

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岩手県

市区町村名 ページ

盛岡市	2	金ヶ崎町	42			
宮古市	4	平泉町	44			
大船渡市	6	住田町	46			
花巻市	8	大槌町	48			
北上市	10	山田町	50			
久慈市	12	岩泉町	52			
遠野市	14	田野畑村	54			
一関市	16	普代村	56			
陸前高田市	18	軽米町	58			
釜石市	20	野田村	60			
二戸市	22	九戸村	62			
八幡平市	24	洋野町	64			
奥州市	26	一戸町	66			
滝沢市	28					
雫石町	30					
葛巻町	32					
岩手町	34					
紫波町	36					
矢巾町	38					
西和賀町	40					

令和6年度 財務書類に関する情報①

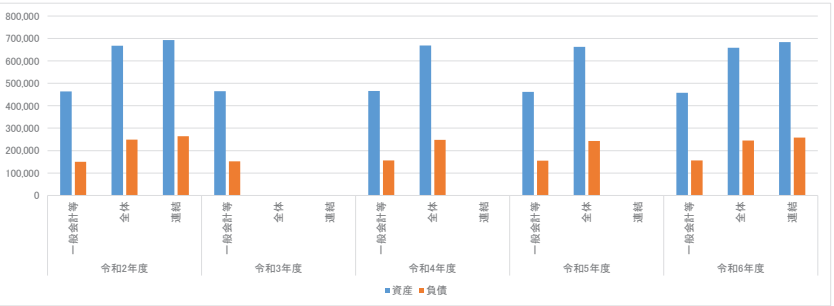
団体名 岩手県盛岡市
団体コード 032018

人口	277,423 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,748 人
面積	886.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	68,602.922 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	83.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

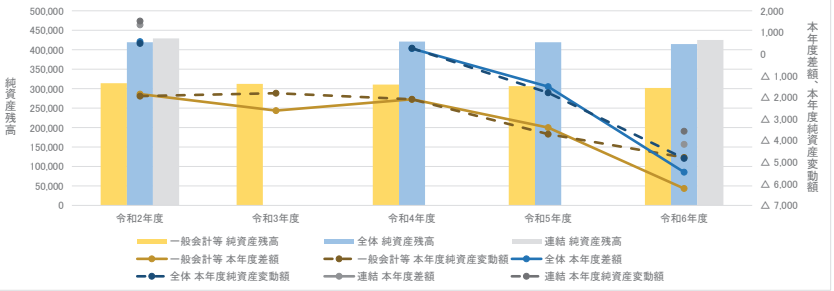
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	464,012	464,551	466,400	462,125	458,036
	負債	149,833	152,183	156,124	155,551	156,246
全体	資産	667,777		668,519	662,369	658,912
	負債	248,583		247,628	243,271	244,642
連結	資産	692,863				683,450
	負債	263,678				258,223



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から40.9億円の減少(△0.9%)となった。減額が大きいものは、固定資産の減、インフラ資産の減価償却等により減少したものである。
負債総額においては、前年度末から7.0億円の増(0.4%)となった。金額の変動が大きいのは1年内償還予定地方債であり、前年度末から12.4億円の増(11.2%)であった。

3. 純資産変動の状況

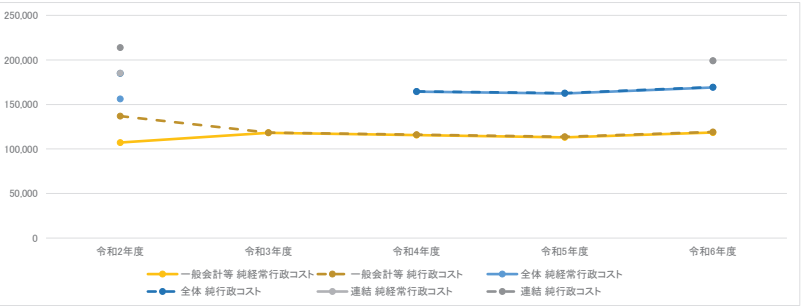
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,851	△ 2,612	△ 2,093	△ 3,404	△ 6,220
	本年度純資産変動額	△ 1,949	△ 1,811	△ 2,092	△ 3,702	△ 4,784
	純資産残高	314,179	312,368	310,276	306,574	301,790
全体	本年度差額	572		251	△ 1,507	△ 5,464
	本年度純資産変動額	490		268	△ 1,792	△ 4,829
	純資産残高	419,193		420,891	419,099	414,270
連結	本年度差額	1,347				△ 4,171
	本年度純資産変動額	1,527				△ 3,567
	純資産残高	429,185				425,227



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(1,128億円)が、純行政コスト(1,190億円)を下回っており、本年度差額は△62億円となり、純資産残高は3,018億円(前年度比△47.8億円)の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

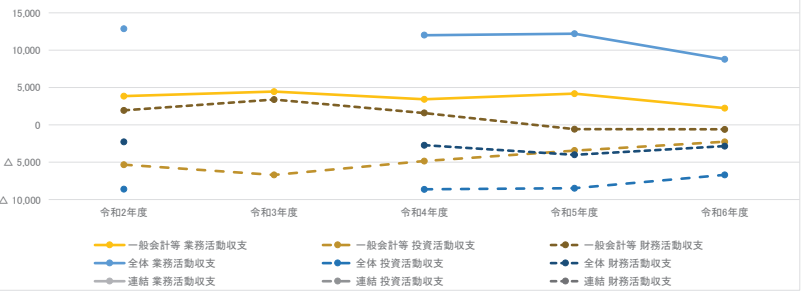
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	107,267	118,175	115,656	113,118	118,507
	純行政コスト	136,910	118,451	116,196	113,728	119,043
全体	純経常行政コスト	156,182		164,411	162,317	169,073
	純行政コスト	184,850		164,594	162,742	169,509
連結	純経常行政コスト	185,244				198,817
	純行政コスト	213,980				199,273



分析:
一般会計等においては、経常費用は、1,222億円となり、前年度比56.3億円の増(4.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、581億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、641億円であり、業務費用の方が移転費用よりも少ない。最も金額が大 きいのは、物件費等(382億円、前年度比26.4億円)、次いで補助金等(315億円、前年度比+8.8億円)で、これら二つの経費だけでも、経常費用の57.0%を占めている。
前年度比較で、増加した主な要因としては、定年延長に伴う退職手当などの人件費の増などがあげられる。
今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費が増加する傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努めるとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく大規模改修等を着実に進め、公共施設等の適正管理に努めることにより、業務費用の経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,860	4,457	3,435	4,174	2,244
	投資活動収支	△ 5,331	△ 6,704	△ 4,853	△ 3,440	△ 2,261
	財務活動収支	1,928	3,389	1,589	△ 580	△ 594
全体	業務活動収支	12,885		12,012	12,204	8,780
	投資活動収支	△ 8,617		△ 8,628	△ 8,479	△ 6,696
	財務活動収支	△ 2,282		△ 2,717	△ 4,015	△ 2,861
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

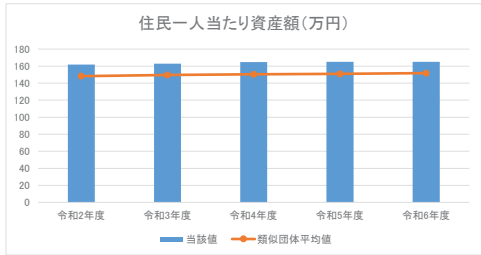


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、22.4億円(対前年比△19.3億円)となり、公共施設等整備費支出が減少したことから、投資活動収支は、△22.6億円(対前年比+11.8億円)となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△5.9億円(対前年比△0.1億円)となっており、本年度末資金残高は前年度から6.1億円減少し、22.7億円となった。
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、引き続き経費節減と新たな財源確保に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

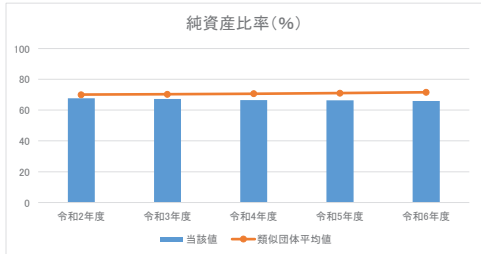
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	46,401,157	46,455,086	46,640,027	46,212,541	45,803,639
人口	286,820	285,270	282,960	280,286	277,423
当該値	161.8	162.8	164.8	164.9	165.1
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

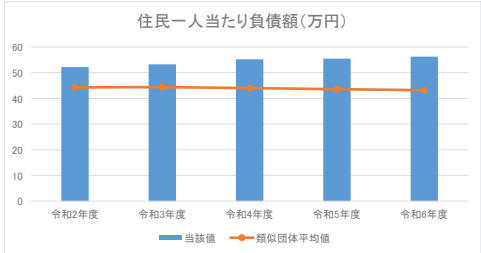
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	314,179	312,368	310,276	306,574	301,790
資産合計	464,012	464,551	466,400	462,125	458,036
当該値	67.7	67.2	66.5	66.3	65.9
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

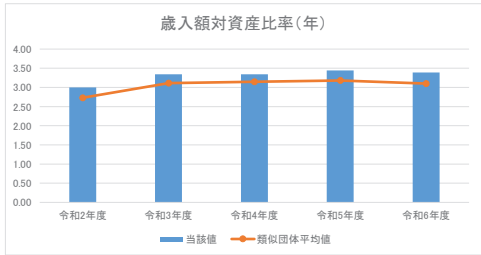
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	14,983,292	15,218,257	15,612,389	15,555,134	15,624,617
人口	286,820	285,270	282,960	280,286	277,423
当該値	52.2	53.3	55.2	55.5	56.3
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

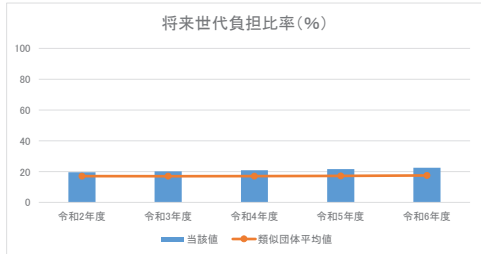
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	464,012	464,551	466,400	462,125	458,036
歳入総額	154,723	139,227	139,445	134,150	135,300
当該値	3.00	3.34	3.34	3.44	3.39
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	82,703	85,080	88,983	91,668	94,770
有形・無形固定資産合計	424,221	422,283	425,936	422,622	420,605
当該値	19.5	20.1	20.9	21.7	22.5
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

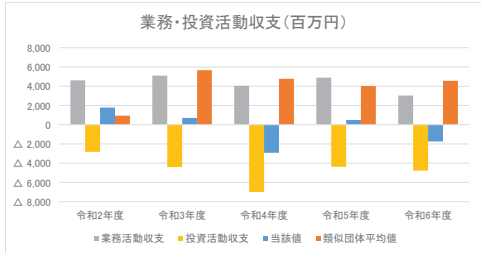
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,611	5,106	4,045	4,883	3,030
投資活動収支 ※2	△ 2,832	△ 4,401	△ 6,972	△ 4,380	△ 4,776
当該値	1,779	705	△ 2,927	503	△ 1,746
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

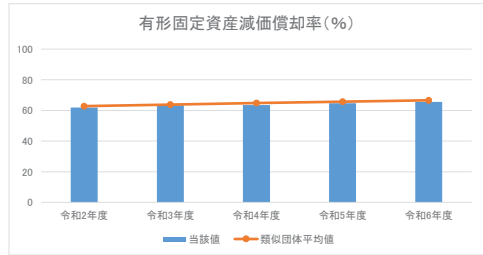
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	349,362	362,725	373,734	384,519	396,088
有形固定資産 ※1	564,725	572,138	588,499	595,374	603,616
当該値	61.9	63.4	63.5	64.6	65.6
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

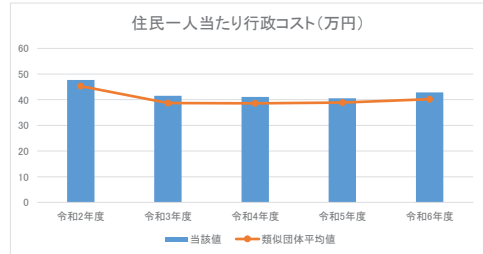
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

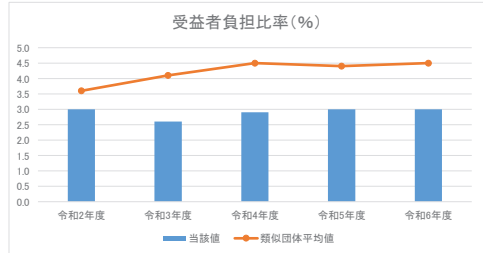
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	13,691,008	11,845,119	11,619,646	11,372,811	11,904,336
人口	286,820	285,270	282,960	280,286	277,423
当該値	47.7	41.5	41.1	40.6	42.9
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,350	3,183	3,487	3,453	3,696
経常費用	110,617	121,358	119,144	116,570	122,203
当該値	3.0	2.6	2.9	3.0	3.0
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っている。
市の施設は、高度経済成長とともに昭和35年頃から建設が増え、現在まで多くの建設が行われてきたが、一方で人口は平成12年をピークに減少している。
本市では、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年12月に「公共施設保有最適化・長寿命化計画」を策定し、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。
有形固定資産の減価償却については、今後も適切な計上を行い、同計画も踏まえた適切な施設更新に活用することとしたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(将来世代負担比率)は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少している。
将来世代の負担を減らすためにも、市税等の財源の確保や行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。
経常費用では、物件費(消耗品費、委託料等)や社会保障費、補助金等、人件費が多く占めているが、今後も行政サービスとの対価となる収入については、適切な水準を確保し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。
当市においては、今後も、「公共施設保有最適化・長寿命化計画」による施設整備で地方債発行の増加が予想されるが、当該年度の新規発行額が市債償還額を上回らないこと、新規発行額を予算総額の8%以内とすることにより、起債発行の抑制、地方債残高の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支で30.3億円の黒字だったものの、投資活動収支では47.8億円の赤字となり、17.5億円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。
本市においては、受益者負担の適正化による使用料の見直しについて、「盛岡市総合計画の実施計画」に掲げる自治体経営の推進項目である「自主財源の確保」による取組のひとつとして、4年に1回、施設の運営に係る管理運営経費の現状を把握し、適正な使用料の設定に努めている。
今後においても適正な受益者負担となるよう検討を重ねていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

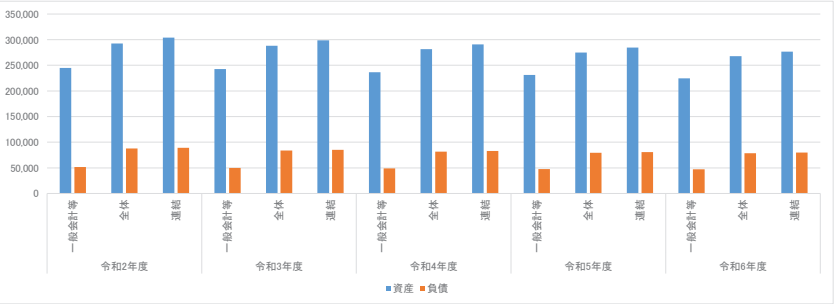
団体名 岩手県宮古市
団体コード 032026

人口	45,632 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	526 人
面積	1,259.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,336,727 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	10.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

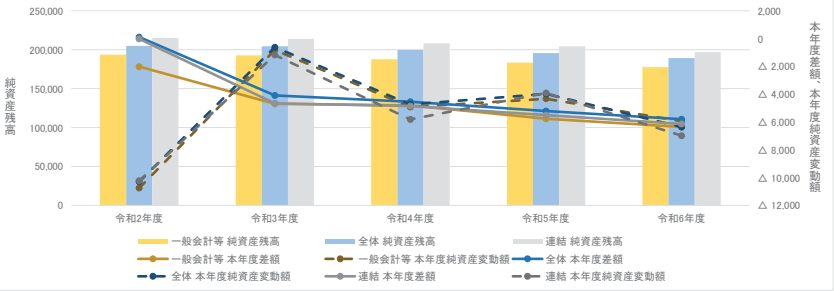
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	245,076	242,495	236,702	231,098	224,518
全体	資産	51,528	49,770	48,889	47,610	46,965
	負債	292,697	288,159	281,401	275,003	267,786
連結	資産	87,676	83,754	81,729	79,304	78,461
	負債	303,999	298,857	290,835	284,768	276,829
	資産	88,873	84,913	82,703	80,548	79,597
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産は前年度比6,580百万円の減、負債は前年度比645百万円の減であった。
資産については、固定資産のうち災害伝承館や市民文化会館大ホールの整備等による増加分に比べて減価償却による資産の減少が上回ったことによる事業用資産の減(▲1,100百万円)、道路整備等による増加分に比べて減価償却による資産の減少が上回ったことによるインフラ資産の減(▲4,200百万円)などが要因となった。
負債については、地方債償還の進捗に伴う残高の減が要因となった。

3. 純資産変動の状況

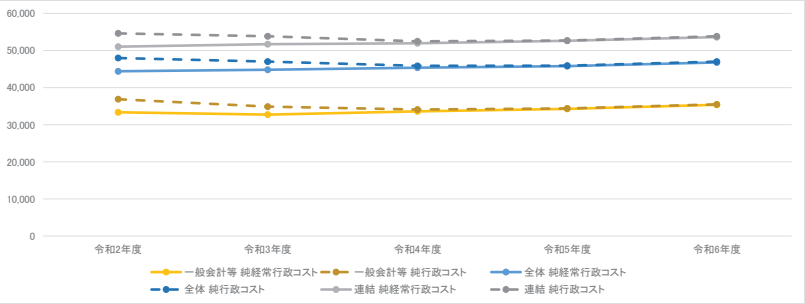
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,015	△ 4,698	△ 4,800	△ 5,762	△ 6,354
全体	本年度差額	△ 10,749	△ 822	△ 4,913	△ 4,325	△ 5,936
	本年度純資産変動額	193,548	192,726	187,813	183,489	177,553
連結	本年度差額	112	△ 4,082	△ 4,538	△ 5,209	△ 5,797
	本年度純資産変動額	△ 10,295	△ 616	△ 4,733	△ 3,973	△ 6,374
	本年度差額	205,021	204,405	199,672	195,699	189,325
	本年度純資産変動額	△ 23	△ 4,657	△ 4,857	△ 5,501	△ 6,143
	本年度差額	△ 10,232	△ 1,181	△ 5,813	△ 3,911	△ 6,969
	本年度純資産変動額	215,125	213,944	208,132	204,220	197,232



分析:
一般会計等の「純資産残高」は177,553百万円となり、前年比で△5,936百万円となった。
税金等の「財源」(29,146百万円)が「純行政コスト」(35,501百万円)を下回ったことにより減となった。
税金等は前年比で121百万円の増となった。
引き続き税金等の確保に努めるとともに、資産の健全かつ適切な運用を行い、行政コストの抑制や財源確保の強化に努める。

2. 行政コストの状況

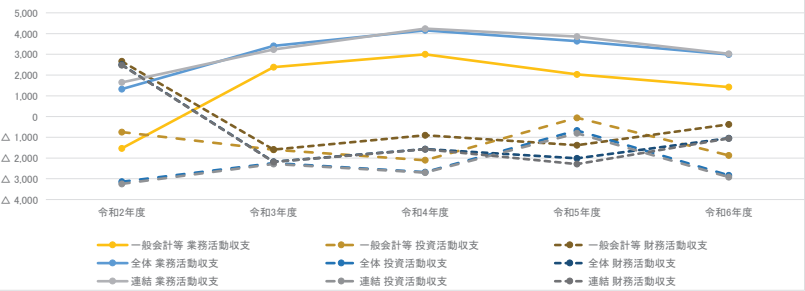
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	33,368	32,724	33,595	34,272	35,367
全体	純経常行政コスト	36,872	34,847	34,099	34,390	35,501
	純行政コスト	44,403	44,830	45,352	45,779	46,778
連結	純経常行政コスト	47,971	46,982	45,872	45,899	47,011
	純行政コスト	51,030	51,689	51,957	52,587	53,616
	純経常行政コスト	54,610	53,839	52,476	52,696	53,846
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度比1,095百万円の増、純行政コストは前年度比1,111百万円の増であった。
純経常行政コストについては、経常費用の増(+1,100百万円)及び経常収益の増(+15百万円)となり約1,100百万円の増となった。災害復旧事業費の増による臨時損失額が増(+15百万円)となったが、その影響は比較的小さく、純行政コストは約1,100百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 1,535	2,377	2,999	2,033	1,424
全体	業務活動収支	△ 748	△ 1,598	△ 2,107	△ 58	△ 1,869
	投資活動収支	2,660	△ 1,593	△ 904	△ 1,384	△ 378
連結	業務活動収支	1,323	3,402	4,154	3,638	2,990
	投資活動収支	△ 3,143	△ 2,246	△ 2,676	△ 671	△ 2,835
	業務活動収支	2,496	△ 2,178	△ 1,564	△ 2,015	△ 1,045
	投資活動収支	1,645	3,234	4,239	3,855	3,024
	業務活動収支	△ 3,245	△ 2,287	△ 2,703	△ 806	△ 2,918
	投資活動収支	2,481	△ 2,193	△ 1,578	△ 2,292	△ 1,052

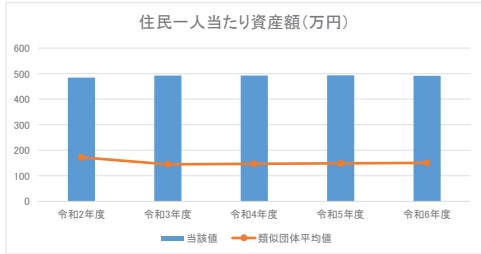


分析:
一般会計等における「業務活動収支」は1,424百万円であったが、「投資活動収支」は、学校施設やみやこ斎苑の整備など、市単独の建設事業費が多額となったことから1,869百万円となった。「財務活動収支」については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△378百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から823百万円減少し、1,131百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

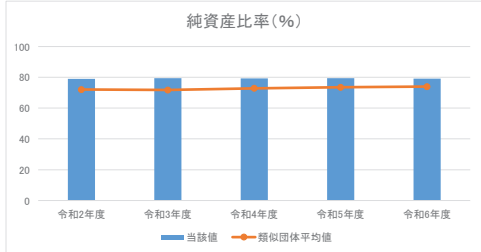
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,507.573	24,249.548	23,670.249	23,109.808	22,451.770
人口	50,562	49,274	48,038	46,866	45,632
当該値	484.7	492.1	492.7	493.1	492.0
類似団体平均値	172.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

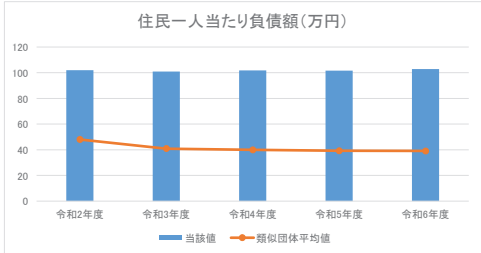
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	193.548	192.726	187.813	183.489	177.553
資産合計	245.076	242.495	236.702	231.098	224.518
当該値	79.0	79.5	79.3	79.4	79.1
類似団体平均値	72.1	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

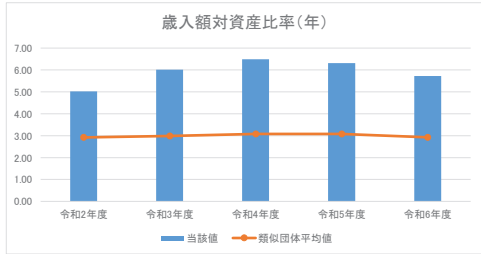
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,152.769	4,976.986	4,888.941	4,760.954	4,696.470
人口	50,562	49,274	48,038	46,866	45,632
当該値	101.9	101.0	101.8	101.6	102.9
類似団体平均値	48.0	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

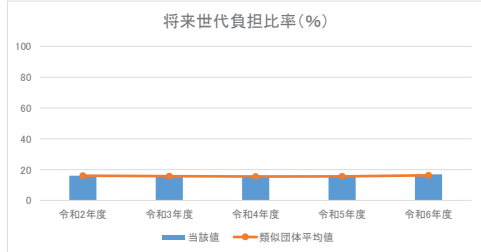
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	245,076	242,495	236,702	231,098	224,518
歳入総額	48,774	40,336	36,499	36,643	39,214
当該値	5.02	6.01	6.49	6.31	5.73
類似団体平均値	2.92	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	36,265	35,008	35,119	34,623	35,128
有形・無形固定資産合計	225,607	224,553	218,409	213,366	208,196
当該値	16.1	15.6	16.1	16.2	16.9
類似団体平均値	16.0	15.7	15.5	15.6	16.3

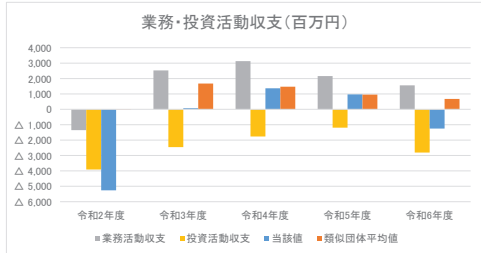
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 1,349	2,527	3,130	2,162	1,560
投資活動収支 ※2	△ 3,910	△ 2,451	△ 1,760	△ 1,189	△ 2,808
当該値	△ 5,259	76	1,370	973	△ 1,248
類似団体平均値	3.2	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

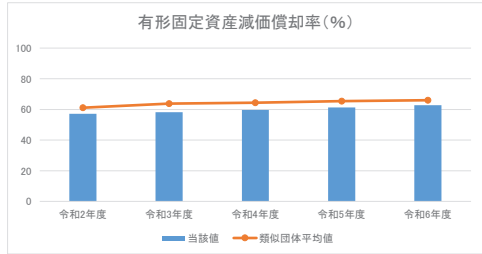
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	230,081	238,155	245,894	253,649	261,945
有形固定資産 ※1	402,755	409,777	412,283	413,536	417,310
当該値	57.1	58.1	59.6	61.3	62.8
類似団体平均値	61.1	63.8	64.3	65.4	66.0

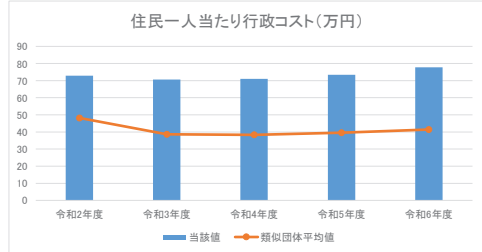
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

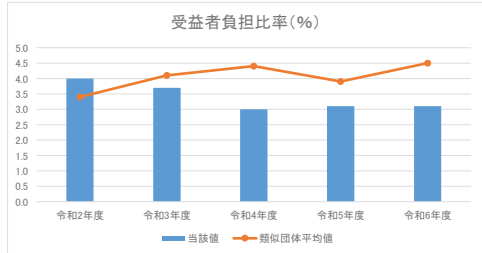
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,687,199	3,484,692	3,409,922	3,439,046	3,550,058
人口	50,562	49,274	48,038	46,866	45,632
当該値	72.9	70.7	71.0	73.4	77.8
類似団体平均値	48.2	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,385	1,248	1,024	1,102	1,115
経常費用	34,753	33,973	34,619	35,374	36,482
当該値	4.0	3.7	3.0	3.1	3.1
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」については492万円となった。2度の合併により人口に比較して市の面積のほか、公共施設の数も多いことから類似団体平均を大きく上回っている。減価償却基金や東日本大震災復興基金の取り崩しなどにより資産が減少した影響が大きく、人口減があったものの、前年度比1.1万円の減となった。「歳入額対資産比率」については、減価償却により資産合計額が減少したことが影響し、前年度から0.58年の減少となった。「有形固定資産減価償却率」については62.8%となり、前年度比1.5ポイントの増となった。復旧・復興事業による施設整備が落ち着き、償却資産の老朽化が進んでいることから、施設の適正配置や計画的な更新が必要である。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」については、収支等の減少などにより純資産が減少し、分母の資産合計より減少比率が大きかったことから、前年度比0.3ポイント減の79.1%となった。「将来世代負担比率」は、地方債残高が減少したものの、減価償却により資産合計が減少したことなどから前年度比0.7ポイント増の16.9%となった。健全な財政運営を維持するため、地方債残高の圧縮及び適正な発行に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については、前年度比4.4万円増の77.8万円となり、類似団体平均を大きく上回っている状況が続いている。施設にかかる維持補修費の増や人口減少が大きな要因となっている。当面は、多少の増減はあるものの、社会保障給付費や施設の維持補修費などの増加が予想され、同様の傾向が続くと見込まれることから、施設の適正配置等による維持補修費の抑制や補助金の見直し等に努める必要がある。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」については102.9万円となり、類似団体平均を大きく上回る結果となった。地方債現在高の減などにより負債合計は減となっているが、人口減の影響が大きく、前年度比1.3万円の増となった。「基礎的財政収支」については前年度比2,221百万円の減となり、類似団体平均を下回る水準となっている。公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支の赤字額が増加し、人件費や補助金等支出等の増加により、業務活動収支の黒字額が減少したことが主要因となっている。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は3.1%となり、前年度と同じ比率となった。経常収益、経常費用ともに増となったことによるものである。2度の合併により人口に比較して公共施設の数も多いことから、今後は施設の適正配置等による維持補修費や減価償却費の抑制、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県大船渡市

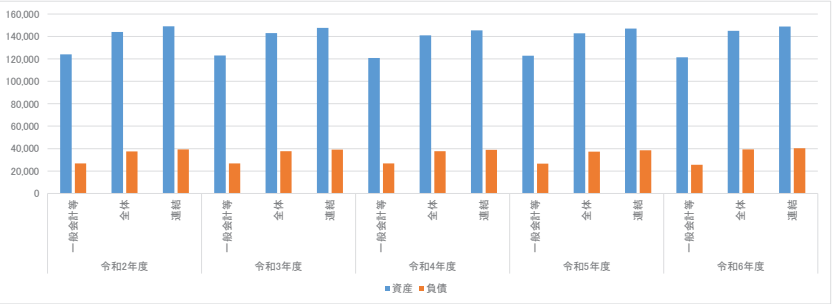
団体コード 032034

人口	32,059 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	325 人
面積	322.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,441,098 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	13.3 %
		将来負担比率	76.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

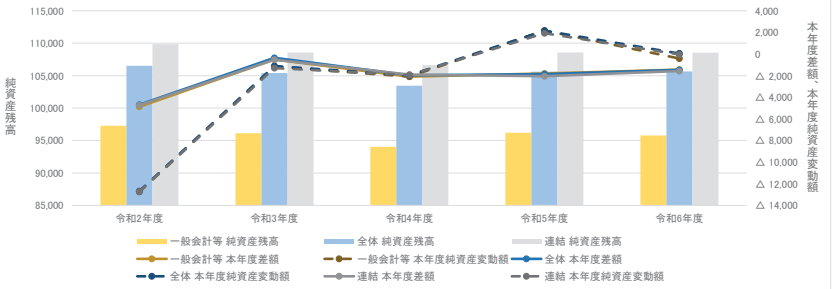
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	124,111	122,973	120,859	122,753	121,443
全体	資産	144,087	143,062	141,046	142,890	144,942
	負債	37,569	37,657	37,605	37,289	39,287
連結	資産	149,129	147,741	145,533	147,024	148,850
	負債	39,254	39,156	38,893	38,456	40,320



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度から1,310百万円(1.1%)減少し121,443百万円となった。事業用資産やインフラ資産が減少したことが主な要因である。
一般会計等の負債総額は、前年度から899百万円(3.4%)減少し、25,654百万円となった。固定負債のうち地方債が減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

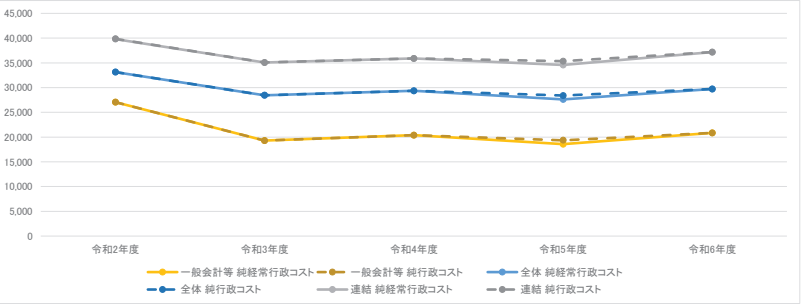
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 4,882	△ 508	△ 2,099	△ 1,806	△ 1,441
全体	本年度差額	△ 4,683	△ 348	△ 1,964	△ 1,853	△ 1,459
	本年度純資産変動額	△ 12,673	△ 1,113	△ 1,964	2,160	54
連結	本年度差額	△ 4,728	△ 521	△ 1,898	△ 2,056	△ 1,576
	本年度純資産変動額	△ 12,722	△ 1,290	△ 1,945	1,928	△ 38



分析:
一般会計等について、収収等の財源19,415百万円が、純行政コスト20,856百万円を下回ったことから、本年度差額は△1,441百万円となった。
純資産残高は412百万円減少して95,788百万円となった。
純行政コストは1,489百万円増加したものの、収収等の財源は1,855百万円増加している。
今後の財政運営に当たっては、緊急性や事業効果など総合的な観点から検証を行い、事務事業の廃止や統合・見直しなど、不断の改革、改善に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

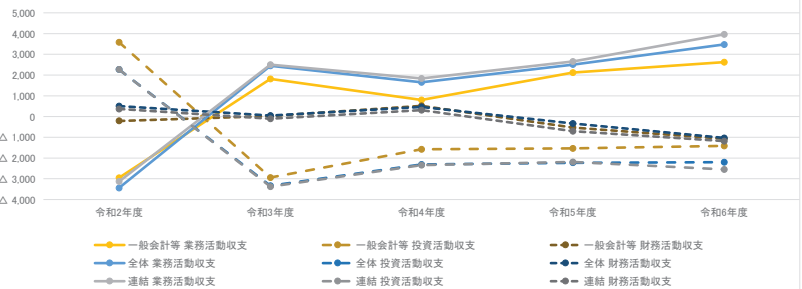
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	27,060	19,302	20,417	18,579	20,856
全体	純経常行政コスト	33,134	28,448	29,338	27,616	29,718
	純行政コスト	33,139	28,466	29,338	28,404	29,718
連結	純経常行政コスト	39,805	35,066	35,895	34,578	37,176
	純行政コスト	39,849	35,084	35,894	35,366	37,177



分析:
一般会計等において経常費用が前年度比2,140百万円(11.0%)増加したことなどにより、純経常行政コストは、20,856百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は、11,864百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は9,673百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。
もっとも金額が大きいのは、物件費等7,800百万円であり、経常費用の36.2%を占めている。東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費等が今後も増加していくと考えられるため、事務事業全体の見直し等を図り経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 2,950	1,814	798	2,115	2,623
全体	業務活動収支	3,584	△ 2,938	△ 1,580	△ 1,535	△ 1,411
	投資活動収支	△ 209	26	515	△ 533	△ 1,071
連結	業務活動収支	△ 3,439	2,443	1,651	2,507	3,476
	投資活動収支	2,266	△ 3,335	△ 2,305	△ 2,227	△ 2,198
連結	業務活動収支	△ 3,131	505	457	△ 339	△ 1,029
	投資活動収支	2,266	△ 3,376	△ 2,341	△ 2,188	△ 2,547

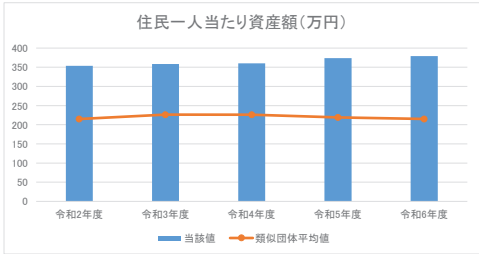


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、収収等収入など、業務収入の増加などにより、2,623百万円、投資活動収支は、基金積立金支出等の投資活動支出が基金取崩収入などの投資活動収入を上回ったため、△1,411百万円、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回り△1,071百万円となった。
本年度末資金残高は、前年度から141百万円増加し、891百万円となったが、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、引き続き市税やふるさと納税等の自主財源確保に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

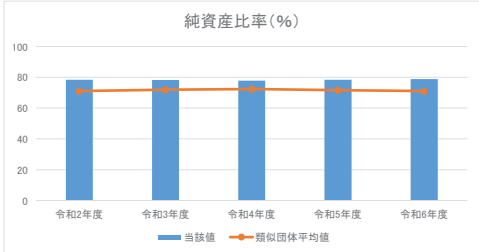
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,411,141	12,297,281	12,085,946	12,275,307	12,144,300
人口	35,107	34,285	33,540	32,845	32,059
当該値	353.5	358.7	360.3	373.7	378.8
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

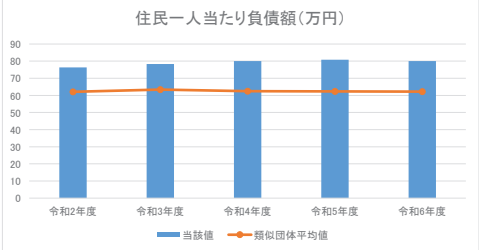
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	97,288	96,123	94,024	96,200	95,788
資産合計	124,111	122,973	120,859	122,753	121,443
当該値	78.4	78.2	77.8	78.4	78.9
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

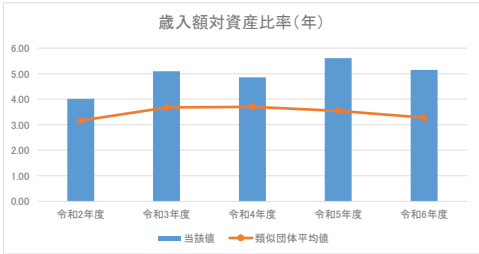
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,682,332	2,684,959	2,683,520	2,655,296	2,565,400
人口	35,107	34,285	33,540	32,845	32,059
当該値	76.4	78.3	80.0	80.8	80.0
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

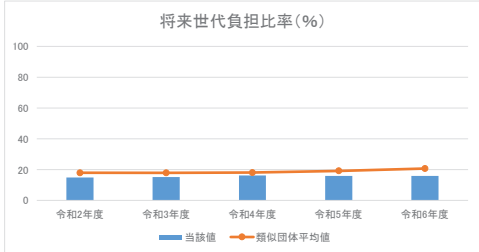
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	124,111	122,973	120,859	122,753	121,443
歳入総額	30,957	24,158	24,921	21,866	23,592
当該値	4.01	5.09	4.85	5.61	5.15
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	16,123	16,196	17,176	17,279	16,768
有形・無形固定資産合計	108,245	107,499	106,300	108,617	105,778
当該値	14.9	15.1	16.2	15.9	15.8
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

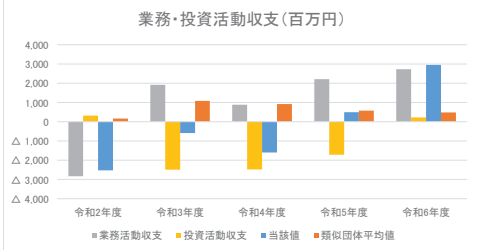
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 2,839	1,910	885	2,206	2,727
投資活動収支 ※2	315	△ 2,493	△ 2,486	△ 1,716	219
当該値	△ 2,524	△ 583	△ 1,601	490	2,946
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

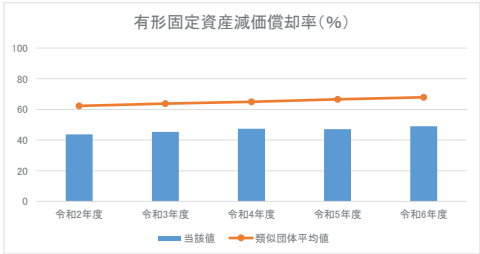
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	64,940	68,035	72,902	74,899	78,444
有形固定資産 ※1	148,742	150,257	153,704	159,145	159,988
当該値	43.7	45.3	47.4	47.1	49.0
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

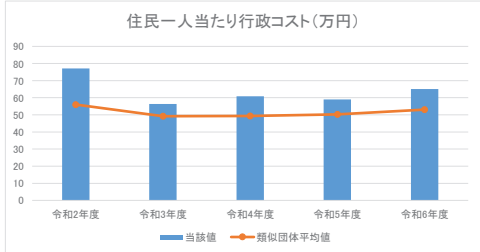
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

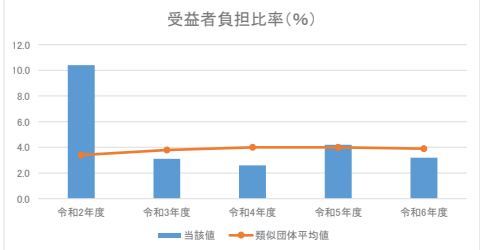
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,706,047	1,930,210	2,041,659	1,936,657	2,085,600
人口	35,107	34,285	33,540	32,845	32,059
当該値	77.1	56.3	60.9	59.0	65.1
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,145	621	540	819	682
経常費用	30,205	19,923	20,957	19,398	21,538
当該値	10.4	3.1	2.6	4.2	3.2
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により取得した資産が多く、減価償却額が抑えられているためである。しかし、今後は復旧復興事業の終息に伴い、減少傾向になると考えられる。

歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っているのは、歳入総額に対して、東日本大震災からの復旧復興事業により取得した資産等の比較的新しい建物等が多いためである。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているのは、合併や東日本大震災からの復旧復興を機に多くの公共施設が新たに建てられたことで、比較的新しい施設の割合が多いため、減価償却額が抑えられていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により取得した資産等の比較的新しい建物等が多く、また、その事業実施にあつては、復興交付金や震災復興特別交付税、災害復旧費補助金等の財源が手当てされ、地方債の発行が抑制されたためである。

将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により資産は増加しているが、その事業実施にあつては、復興交付金や震災復興特別交付税、災害復旧費補助金等の財源が手当てされており、地方債の発行が抑制されたためである。今後、新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和3年度からほぼ横ばいであるが、類似団体平均よりも高いのは、純行政コストのうち、補助金や他会計への繰入金等が増加しているためである。東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費等が今後も増加していくと考えられるため、事務事業全体の見直し等を図り経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から減少したものの、引き続き類似団体平均を上回って推移している。今後は、少子高齢化が急速に進むことで市の財政運営が更に厳しくなることが予想されるため、過度な将来負担を招くことのないよう、地方債の新規発行は慎重に行っていく。

業務投資活動収支は、業務活動収支が税收等収入の増加により、また、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が公共施設等整備費支出の減により、いずれも黒字となったため、2.946百万円増加となっている。

5. 受益者負担の状況

分子となる経常収益で、使用料や手数料などが減少し、分母となる経常費用が、物件費等が増加したことから、受益者負担比率は1.0ポイント減少し、類似団体平均よりも0.7ポイント下回っている。

今後は、東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費等で経常費用がさらに増加していくと見込まれるため、事務事業全体の見直し等を図り経費の抑制に努める。

また、使用料及び手数料の定期的な見直しを図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

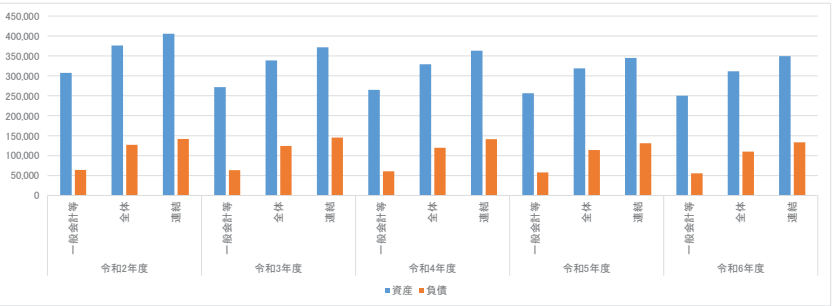
団体名 岩手県花巻市
団体コード 032051

人口	89,867 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	848 人
面積	908.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,877.502 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	50.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

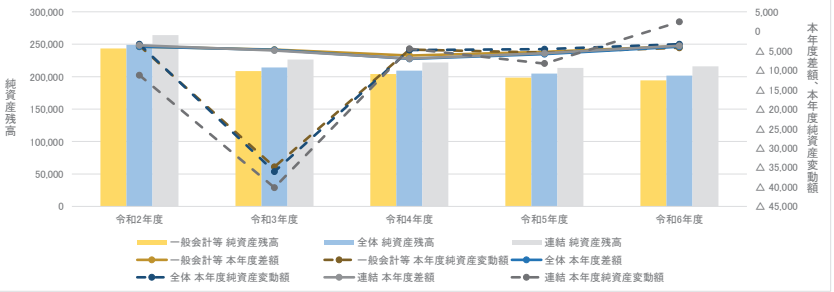
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	307,400	271,896	264,901	256,365	250,005
	負債	63,847	63,201	60,909	57,863	55,750
全体	資産	376,317	338,522	328,910	319,006	311,446
	負債	127,170	124,261	119,466	114,184	109,954
連結	資産	405,937	371,369	363,038	344,742	349,432
	負債	141,716	145,035	141,172	131,163	133,435



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,360百万円の減少(△2.5%)となった。固定資産の新規取得による増加を、減価償却による減少が上回ったことから6,380百万円減少し、流動資産については20百万円増加した。
負債総額は前年度から2,113百万円減少(△3.7%)しており、うち、地方債が1,147百万円の減少、退職手当引当金が72百万円の増加となった。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から7,560百万円の減少(△2.4%)となった。また、負債総額は前年度末から4,230百万円の減少(△3.7%)となった。
岩手中部水道企業団や連結対象の第三セクター等を加えた連結では、資産総額が前年度から4,690百万円の増加(+1.4%)となった。また、負債総額は前年度から2,272百万円の増加(+1.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

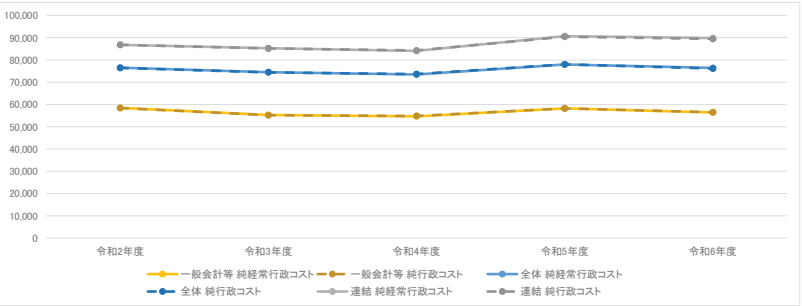
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,951	△ 4,707	△ 6,241	△ 5,291	△ 3,803
	本年度純資産変動額	△ 3,702	△ 34,857	△ 4,702	△ 5,491	△ 4,247
全体	純資産残高	243,553	208,695	203,993	198,502	194,255
	本年度差額	△ 3,979	△ 4,797	△ 7,098	△ 5,887	△ 3,964
	本年度純資産変動額	△ 3,316	△ 36,078	△ 4,818	△ 4,622	△ 3,330
連結	純資産残高	249,146	214,261	209,444	204,822	201,492
	本年度差額	△ 3,607	△ 4,951	△ 7,021	△ 5,640	△ 3,736
	本年度純資産変動額	△ 11,283	△ 40,156	△ 4,467	△ 8,288	2,418
連結	純資産残高	264,221	226,334	221,866	213,579	215,997



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(52,686百万円)が純行政コスト(56,489百万円)を下回っており、本年度差額は△3,803百万円となり、さらに資産評価差額や無償寄附換等を加えた純資産変動額は△4,247百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が8,822百万円多くなっており、本年度差額は△3,964百万円、純資産変動額は△3,330百万円となった。
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が33,020百万円多くなっており、本年度差額は△3,736百万円、純資産変動額は2,418百万円となった。

2. 行政コストの状況

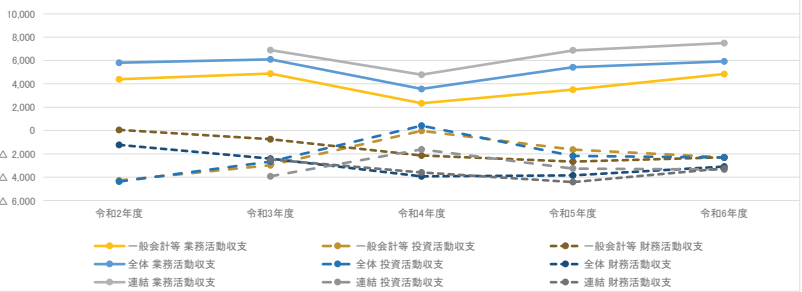
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	58,469	55,291	54,638	58,191	56,415
	純行政コスト	58,388	55,227	54,837	58,245	56,489
全体	純経常行政コスト	76,517	74,504	73,448	77,956	76,440
	純行政コスト	76,436	74,432	73,639	78,011	76,104
連結	純経常行政コスト	86,776	85,214	84,046	90,688	89,781
	純行政コスト	86,746	85,137	84,254	90,410	89,442



分析:
一般会計等においては、経常費用は57,702百万円となった。内訳は、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(27,209百万円)であり、純行政コストの48.2%を占めている。
全体では、一般会計等と比べて、下水道使用料を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が1,163百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保険給付を計上しているため、移転費用が17,247百万円多くなっているなど、経常費用が21,188百万円多く、純行政コストは19,615百万円多くなった。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,939百万円多くなっている一方、移転費用が30,043百万円多くなっているなど、経常費用が39,305百万円多く、純行政コストは32,953百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,388	4,880	2,337	3,506	4,843
	投資活動収支	△ 4,275	△ 2,966	△ 28	△ 1,631	△ 2,290
全体	財務活動収支	56	△ 747	△ 2,133	△ 2,664	△ 2,291
	業務活動収支	5,808	6,097	3,565	5,425	5,925
全体	投資活動収支	△ 4,378	△ 2,683	413	△ 2,186	△ 2,314
	財務活動収支	△ 1,229	△ 2,418	△ 3,928	△ 3,844	△ 3,083
連結	業務活動収支	6,889	6,889	4,785	6,867	7,497
	投資活動収支	△ 3,919	△ 1,619	△ 3,256	△ 3,340	△ 3,340
連結	財務活動収支	△ 2,482	△ 3,587	△ 4,419	△ 4,419	△ 3,246

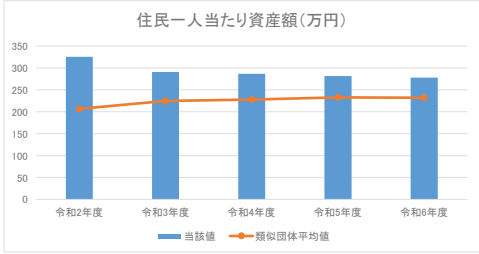


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,843百万円であったが、投資活動収支は、支出は公共施設等整備費支出で4,008百万円、基金積立金支出で2,833百万円などがあつたことから、収入が支出を下回り△2,290百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額3,206百万円が地方債償還支出5,497百万円を下回ったことから△2,291百万円となり、本年度末資金残高は前年度から262百万円増加し2,240百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比べて1,082百万円多い5,925百万円となった。投資活動収支では、公共施設等整備費支出、基金積立金支出に増加が見られたことから、一般会計等と比べて24百万円少ない△2,314百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,083百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から527百万円増加し3,163百万円となった。
連結では、全体に岩手県後期高齢者医療広域連合及び岩手県中部水道企業団の収収等収入及び国県等補助金収入が大きく付加され、業務活動収支は一般会計等と比べて2,654百万円多い7,497百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,482百万円増加し7,339百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

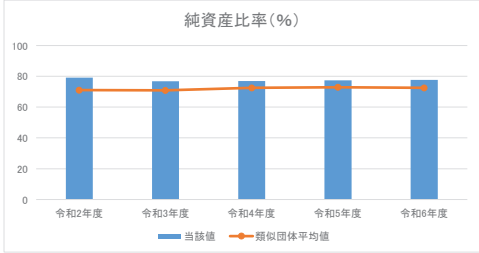
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,739,976	27,189,606	26,490,143	25,636,472	25,000,470
人口	94,438	93,493	92,385	91,094	89,867
当該値	325.5	290.8	286.7	281.4	278.2
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

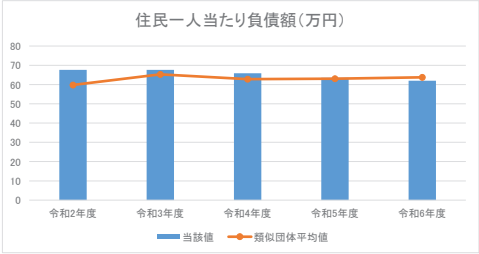
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	243,553	208,695	203,993	198,502	194,255
資産合計	307,400	271,896	264,901	256,365	250,005
当該値	79.2	76.8	77.0	77.4	77.7
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

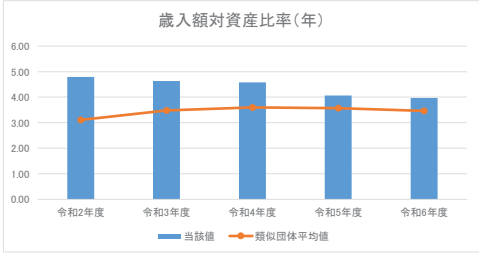
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,384,705	6,320,076	6,090,861	5,786,302	5,575,000
人口	94,438	93,493	92,385	91,094	89,867
当該値	67.6	67.6	65.9	63.5	62.0
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

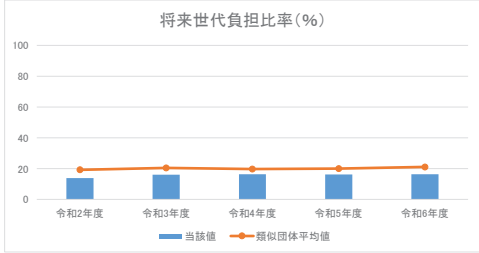
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	307,400	271,896	264,901	256,365	250,005
歳入総額	64,192	58,733	57,796	62,992	63,013
当該値	4.79	4.63	4.58	4.07	3.97
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	38,659	38,488	37,624	36,182	35,413
有形・無形固定資産合計	277,300	238,772	231,096	222,837	216,639
当該値	13.9	16.1	16.3	16.2	16.3
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

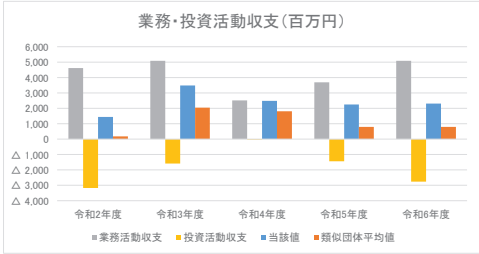
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,620	5,078	2,517	3,688	5,076
投資活動収支 ※2	△ 3,181	△ 1,592	△ 27	△ 1,434	△ 2,765
当該値	1,439	3,486	2,490	2,254	2,311
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

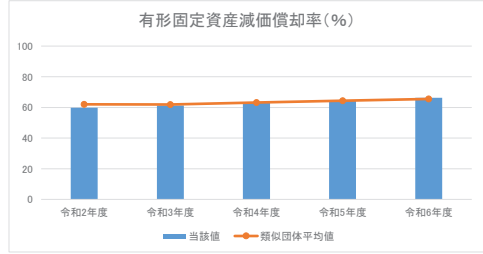
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	309,112	310,953	321,084	331,215	340,915
有形固定資産 ※1	516,605	507,673	508,674	510,785	514,225
当該値	59.8	61.3	63.1	64.8	66.3
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

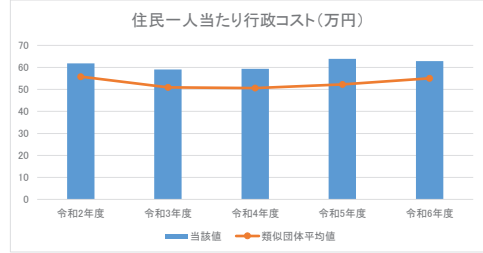
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

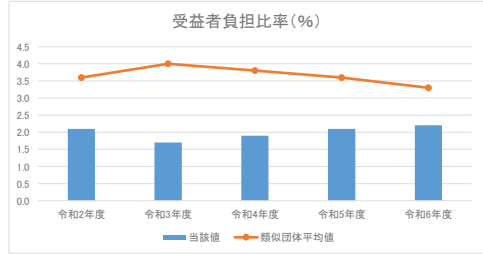
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,838,757	5,522,743	5,483,674	5,824,460	5,648,884
人口	94,438	93,493	92,385	91,094	89,867
当該値	61.8	59.1	59.4	63.9	62.9
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,248	935	1,085	1,265	1,287
経常費用	59,717	56,226	55,723	59,456	57,702
当該値	2.1	1.7	1.9	2.1	2.2
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。しかし、施設は老朽化が進み、前年度末に比べて3万2千円減少した。

歳入額対資産比率は、住民一人当たり資産額と同様の理由で類似団体平均を上回っていると考えられる。

有形固定資産減価償却率は、公共施設等の老朽化に伴い、当該償却率は類似団体平均を上回る推移が続くことが予想される。

花巻市では、花巻市公共施設マネジメント基本方針を策定している。計画は平成29年度から令和38年度までの40年間であり、基本方針に基づき公共施設全体の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが、税収等の財源を上回ったことなどで純資産が減少したものの、資産合計額に減少が見られたため、昨年度から0.3ポイント増加した。純資産の増加は過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを意味している。

令和6年度は、有形・無形固定資産残高が減少したものの、地方債の償還も進んだため、将来世代負担比率は、前年度とほぼ同じ水準での推移となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度に比べて類似団体が2万7千円増加したが、花巻市は1万円減少している。物件賃等が減少したことを要因とし、業務費用が減少した。また、前年度においては移転費用に増加がみられたものの、令和6年度においては減少に転じている。このように、令和6年度においては経常費用が減少したことで、純行政コストは減少した。また、一人当たり行政コストについては、人口減ではあるが、純行政コストの減少により、対前年度で減少した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和6年度は類似団体平均を下回った。毎年度、事業の必要性・緊急性を検証し事業選択を行うとともに、償還が進むことで残高が年々減少してきたことによるもの。また、合併特例債や過疎対策事業債などの交付税措置が有利な起債を活用することにより、将来負担比率の増加抑制に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。受益者負担の適正化のため公共施設等の使用料について検討を行う。

令和6年度 財務書類に関する情報①

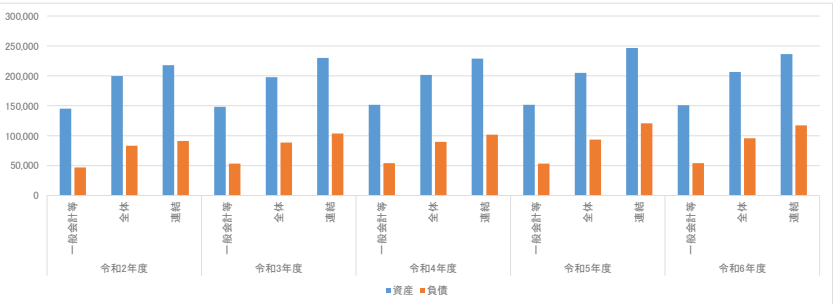
団体名 岩手県北上市
団体コード 032069

人口	91,090 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	609 人
面積	437.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,817,478 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	61.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	145,030	148,074	151,638	151,822	151,066
	負債	46,668	53,227	53,979	53,454	54,175
全体	資産	199,679	197,897	201,594	205,131	206,555
	負債	83,228	88,580	89,543	93,409	95,698
連結	資産	217,689	230,070	228,787	246,678	236,479
	負債	91,040	103,722	101,896	120,596	117,067

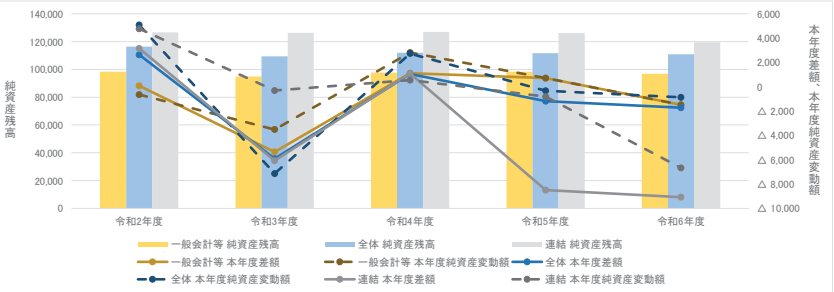


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から756百万円の減(▲0.5%)となった。主な要因はインフラ資産(工作物)の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことによるものである。負債総額は、前年度末から721百万円増(+1.3%)となった。変動が大きいものは地方債であり、教育施設関係の施設投資が進んだこと等が寄与し470百万円の増となった。
- 特別会計を含めた全体会計においては、資産総額が前年度末から1,424百万円の増(+0.7%)となり、負債総額は2,289百万円の増(+2.5%)となった。
- 連結会計においては、資産総額が前年度末から10,199百万円の減(▲4.1%)となり、負債総額は前年度末から3,529百万円の減(▲2.9%)となった。岩手中部水道企業団との連結が大きく影響しており、資産では上水道管等のインフラ資産を計上している等により全体に比べて29,924百万円多くなるが、負債総額も岩手中部水道企業団の借入金を計上していること等から21,369百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	75	△ 5,359	1,115	717	△ 1,472
	本年度純資産変動額	△ 649	△ 3,516	2,812	709	△ 1,477
全体	純資産残高	98,362	94,847	97,658	98,367	96,891
	本年度差額	2,637	△ 5,910	1,046	△ 1,181	△ 1,714
	本年度純資産変動額	5,077	△ 7,134	2,733	△ 328	△ 866
連結	純資産残高	116,451	109,317	112,050	111,722	110,857
	本年度差額	3,180	△ 6,070	1,094	△ 8,487	△ 9,076
	本年度純資産変動額	4,778	△ 301	544	△ 809	△ 6,671
連結	純資産残高	126,649	126,348	126,891	126,082	119,411
	本年度差額					

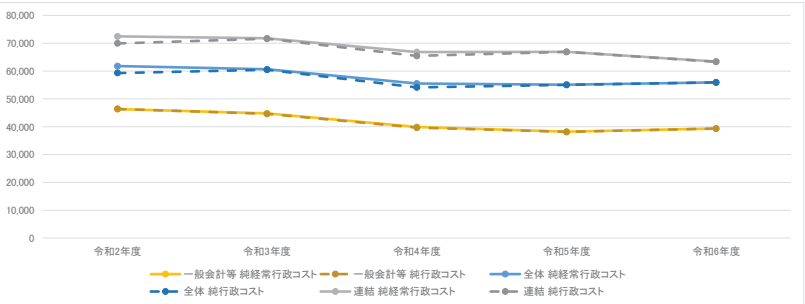


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源(37,849百万円)が純行政コスト(39,320百万円)を下回ったことから本年度差額▲1,472百万円となり、純資産残高は前年度末から1,477百万円の減(▲1.5%)となった。純行政コストの46.2%を占める物件費が1,621百万円の増(+9.8%)となったのに対して、主たる財源となる収収等が1,674百万円の減(▲6.0%)にとどまったことが主な要因である。
- 全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が10,917百万円多くなっている。本年度差額は▲1,714百万円となり、純資産残高は前年度末から866百万円の減(▲0.8%)となった。
- 連結会計においては、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、全体と比べて財源が51百万円多くなっている。本年度差額は▲9,076百万円となり、純資産残高は前年度末から6,671百万円の減(▲5.3%)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,344	44,764	39,930	38,227	39,342
	純行政コスト	46,378	44,605	39,695	38,163	39,320
全体	純経常行政コスト	61,799	60,651	55,494	55,088	55,923
	純行政コスト	59,302	60,460	54,125	55,018	55,895
連結	純経常行政コスト	72,459	71,800	66,814	66,926	63,410
	純行政コスト	69,950	71,620	65,441	66,867	63,308

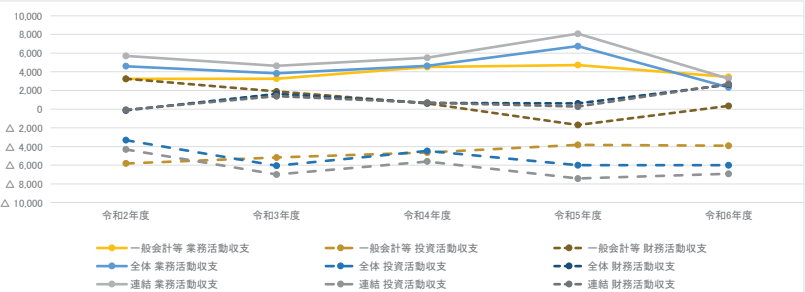


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は40,656百万円となり、前年度比1,119百万円の増(+2.8%)となった。そのうち業務費用は24,447百万円(60.1%)、移転費用は16,209百万円39.9%である。業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの46.2%を占めている。
- 全体では、一般会計等に比べて下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が1,995百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,873百万円多くなっているなど、経常費用が18,577百万円多くなり、純行政コストは16,575百万円多くなっている。
- 連結では、全体会計に比べて岩手中部水道企業団の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が2,814百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付により、移転費用が5,286百万円多くなっているなど、経常費用が10,301百万円多くなり、純行政コストは7,413百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,244	3,270	4,518	4,724	3,464
	投資活動収支	△ 5,817	△ 5,180	△ 4,652	△ 3,819	△ 3,921
全体	財務活動収支	3,259	1,909	624	△ 1,695	361
	業務活動収支	4,605	3,842	4,645	6,757	2,337
連結	投資活動収支	△ 3,322	△ 6,057	△ 4,474	△ 6,009	△ 5,989
	財務活動収支	△ 131	1,629	657	624	2,616
連結	業務活動収支	5,709	4,630	5,503	8,091	3,275
	投資活動収支	△ 4,315	△ 6,984	△ 5,600	△ 7,421	△ 6,926
連結	財務活動収支	△ 64	1,394	695	281	2,690
	投資活動収支					



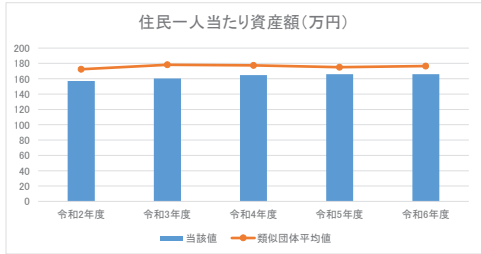
分析:

- 一般会計等では、業務活動収支は3,464百万円であったが投資活動収支は▲3,921百万円となっている。投資活動収支は教育施設等の普通建設事業の増により公施設等整備支出が増加したことによるものである。財務活動収支においては、地方債等発行収入が地方債償還支出を上回り381百万円となっている。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている一方、財務活動収支は近年ゼロを上回る傾向があり、計画的な市債発行に努める必要がある。
- 全体では、業務活動収支は2,337百万円であり、投資活動収支は▲5,989百万円となっている。財務活動収支においては、工業団地事業特別会計の新たな団地造成により地方債等発行収入が地方債償還支出を上回り2,616百万円となったが、造成完了次第、土地売却を行うことで償還支出に充てる方針であることから、近い将来財務活動収支はマイナスに転じることが予想される。
- 連結では、岩手中部水道企業団の水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は全体会計より938百万円多い。財務活動収支においては、地方債等発行収入が地方債償還支出を上回り2,690百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

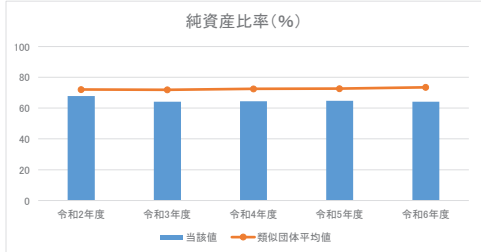
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,503,025	14,807,362	15,163,800	15,182,200	15,106,591
人口	92,370	92,413	92,056	91,547	91,090
当該値	157.0	160.2	164.7	165.8	165.8
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

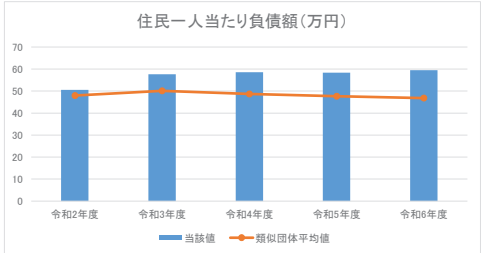
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	98,362	94,847	97,658	98,367	96,891
資産合計	145,030	148,074	151,638	151,822	151,066
当該値	67.8	64.1	64.4	64.8	64.1
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

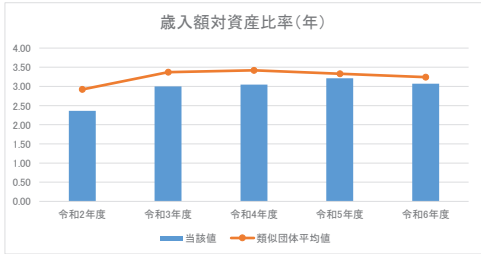
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,666,811	5,322,707	5,397,900	5,345,400	5,417,539
人口	92,370	92,413	92,056	91,547	91,090
当該値	50.5	57.6	58.6	58.4	59.5
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

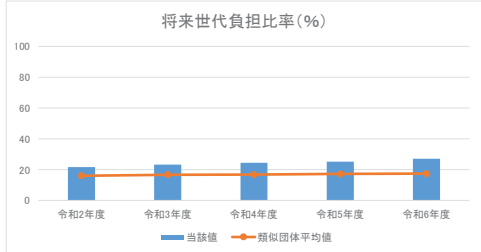
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	145,030	148,074	151,638	151,822	151,066
歳入総額	61,407	49,358	49,725	47,345	49,195
当該値	2.36	3.00	3.05	3.21	3.07
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	26,321	28,760	30,646	31,402	33,314
有形・無形固定資産合計	122,056	124,002	125,700	125,197	123,234
当該値	21.6	23.2	24.4	25.1	27.0
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

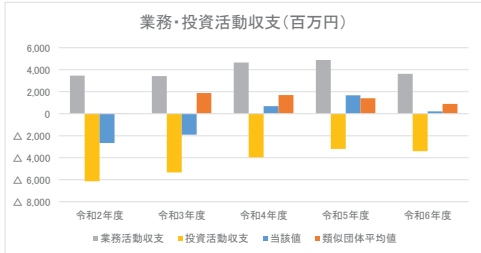
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,462	3,419	4,663	4,881	3,636
投資活動収支 ※2	△ 1,135	△ 5,332	△ 3,969	△ 3,210	△ 3,417
当該値	△ 2,673	△ 1,913	694	1,671	219
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

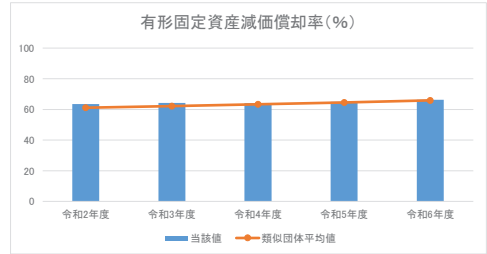
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	137,718	142,028	146,479	151,151	155,729
有形固定資産 ※1	216,951	221,163	228,469	232,422	234,881
当該値	63.5	64.2	64.1	65.0	66.3
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

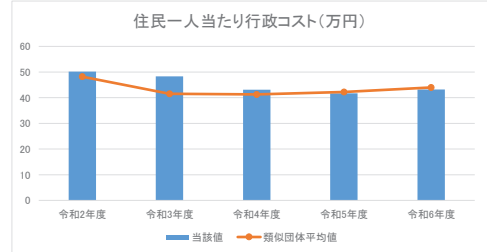
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

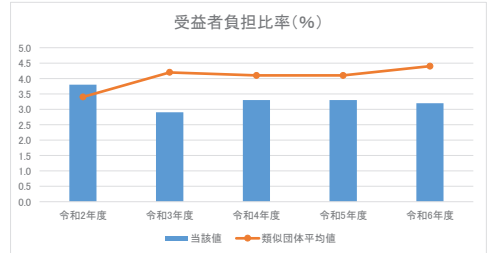
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,637,847	4,460,531	3,969,500	3,816,300	3,932,015
人口	92,370	92,413	92,056	91,547	91,090
当該値	50.2	48.3	43.1	41.7	43.2
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,817	1,355	1,367	1,310	1,315
経常費用	48,161	46,119	41,296	39,537	40,656
当該値	3.8	2.9	3.3	3.3	3.2
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額
類似団体平均を下回っている状況にある。一人あたり資産額は横ばいだった。

②歳入額対資産比率
類似団体平均を下回っている状況である。減価償却の進行等により資産が減少した一方で、分母である歳入総額が前年度より増加したため、数値は低下した。

③有形固定資産減価償却率
類似団体平均を若干上回っており、公共施設の老朽化が進んでいる状況にある。インフラ資産マネジメントにより長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
類似団体平均を下回っている。純資産の減少は将来世代の負担増につながるため、計画的な市債発行に努めている。

⑤将来世代負担比率
類似団体平均を上回り、前年度より上昇している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
類似団体平均を下回っているものの、前年度と比べて増加している。今後は今以上に高齢化に伴う社会保障経費の増大が予想されるため、行政コストの推移に注視しつつ、行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
近年上昇傾向であり、類似団体平均を上回った。地方債の発行は負債の増につながっていくため、計画的な地方債発行に努めていく。

⑧業務・投資活動収支
業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を下回ったため、プラスとなっている。ただし、類似団体平均値と比べて低位にとどまっている。以後も大規模建設事業が控えているため、投資活動収支の赤字は今後も続くおそれがある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
類似団体平均を下回っている。他団体と比較しながら、行政サービスを提供するためのコストを精査し、行政サービスの対価として必要に応じ手数料を見直すことで、受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

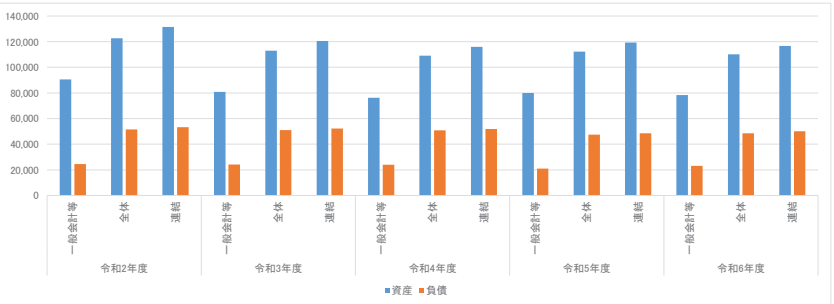
団体名 岩手県久慈市
団体コード 032077

人口	31,216 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
面積	623.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,673,057 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	86.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

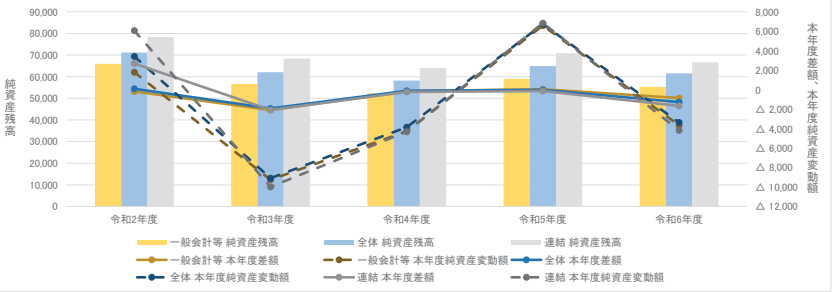
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	90,497	80,892	76,318	79,904	78,412
全体	資産	122,643	113,046	109,005	112,304	110,099
	負債	51,519	51,019	50,831	47,402	48,573
連結	資産	131,533	120,529	115,933	119,348	116,707
	負債	53,236	52,223	51,957	48,528	50,080



分析:
一般会計等において、資産は、久慈湊小学校移転改築事業等の本格化による事業用資産の増などにより事業用資産が前年度比+1,046百万円となったが、大型事業の実施に係り道路整備等への投資を抑制していることから、インフラ資産は前年度比△1,630百万円となり、資産合計でも△1,492百万円の78,412百万円となった。
負債は、近年、プライマリーバランスの黒字化を堅持していることにより、減少傾向にあったが、久慈湊小学校移転改築事業の本格化等により、固定負債及び流動負債の地方債が前年度比+2,240百万円となり、負債合計が対前年度比+2,191百万円の23,129百万円となった。
全体会計及び連結会計については概ね一般会計等と同様の推移となった。
増加した資産については、将来的には維持管理費も増額となってくることから、施設の集約化・複合化を図りながら、適正な施設の管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

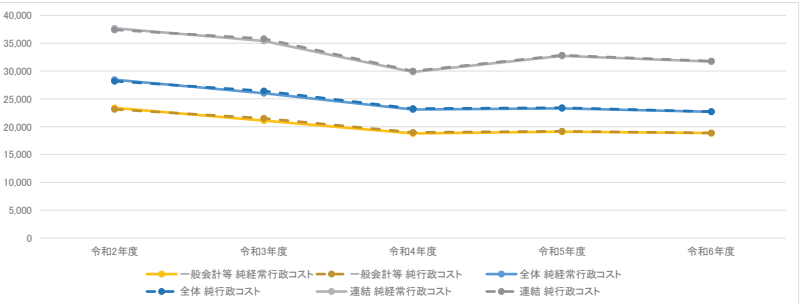
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 187	△ 2,100	△ 168	43	△ 855
全体	本年度差額	1,793	△ 9,263	△ 4,289	6,589	△ 3,683
	純資産残高	65,929	56,666	52,377	58,966	55,283
連結	本年度差額	92	△ 1,934	△ 119	△ 18	△ 1,277
	純資産残高	71,125	62,028	58,173	64,902	61,526
連結	本年度差額	2,685	△ 2,086	△ 225	△ 132	△ 1,677
	純資産残高	6,074	△ 9,991	△ 4,330	6,844	△ 4,193
連結	本年度差額	78,297	68,306	63,976	70,820	66,627
	純資産残高					



分析:
一般会計等における純資産残高は、収収等の財源(18,091百万円)が行政コスト(18,874百万円)を下回ったため、本年度差額は△855百万円となった。これは純行政コストは325百万円減少し、収収等も237百万円増加しているものの、国庫等補助金が1,460百万円減少したためである。
全体会計及び連結会計における純経常行政コストは、一般会計と同様の推移となった。
全体会計、連結会計では雨水排水ポンプ場や、し尿処理場の建設を行い、一般会計からの繰出金を充当しているため、公共施設の適正な管理・純行政コストの縮減等により、健全な財政運営に努めている。

2. 行政コストの状況

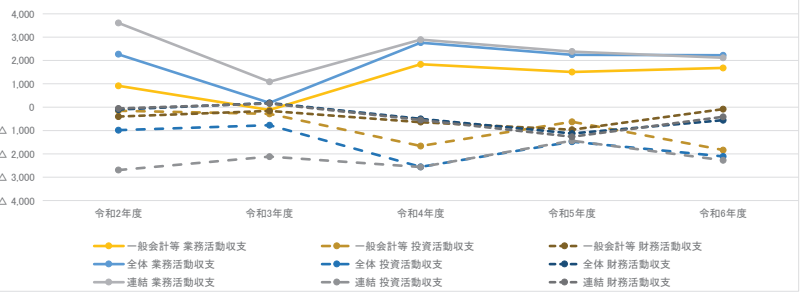
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	23,389	21,111	18,794	19,094	18,846
全体	純経常行政コスト	23,115	21,496	18,976	19,199	18,874
	純行政コスト	28,444	26,022	23,081	23,303	22,677
連結	純経常行政コスト	28,179	26,408	23,263	23,409	22,705
	純行政コスト	37,678	35,405	29,829	32,732	31,769



分析:
一般会計等においては、R6年度の純経常行政コストは、対前年度比で物件費が△600百万円などとなり、前年度比△248百万円の18,846百万円となった。
純行政コストは、臨時損失のうち災害復旧事業費が、対前年度比△206百万円の49百万円、臨時損益その他が△166百万円となり、前年度比△325百万円の18,874百万円となった。
全体会計における純経常行政コストは、一般会計と同様の推移となった。
純経常行政コストは減少傾向にあるが、人口減少に合わせ適正な純行政コストとなるよう事業の効率化、統合等を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	915	△ 119	1,840	1,507	1,680
全体	財務活動収支	△ 154	△ 287	△ 1,664	△ 622	△ 1,834
	業務活動収支	△ 403	△ 162	△ 640	△ 966	△ 84
全体	投資活動収支	2,268	186	2,762	2,249	2,223
	財務活動収支	△ 985	△ 772	△ 2,557	△ 1,475	△ 2,105
連結	業務活動収支	104	180	△ 501	△ 1,126	△ 559
	投資活動収支	3,611	1,091	2,897	2,385	2,120
連結	財務活動収支	△ 2,695	△ 2,116	△ 2,561	△ 1,437	△ 2,274
	投資活動収支	△ 51	156	△ 549	△ 1,266	△ 410

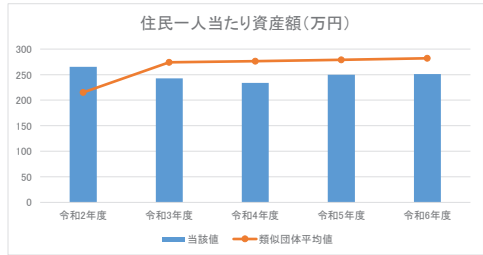


分析:
一般会計等における業務活動収支は人件費や社会保障給付支出が増となっているが、物件費等支出の減や、下水道会計補助金の減により補助金等支出が減少したことで業務支出が対前年度比△186百万円の16,557百万円となり、業務活動収支は対前年度比+174百万円の1,680百万円となった。投資活動支出は、久慈湊小学校移転改築事業の本格化により公共施設等整備費支出が対前年度比994百万円増加したこと、全体で対前年度比+1,125百万円増となり、投資活動収支は対前年度比△1,212百万円の△1,834百万円となった。財務活動収支については、プライマリーバランスの黒字化を堅持していることにより、財務活動収支は対前年度比△119百万円となったが、大型事業の実施により地方債等発行収入が+763百万円となり、財務活動収支は対前年度比+282百万円となった。
全体会計及び連結会計については概ね一般会計等と同様の推移となったが、業務活動収支については、物件費等支出の増により、対前年度比△265百万円の2,120百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

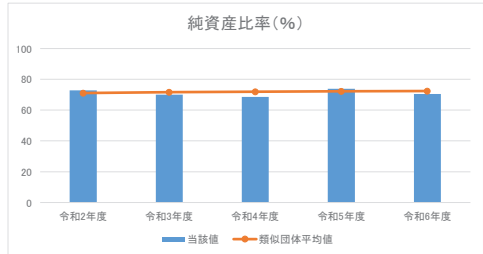
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,049,670	8,089,237	7,631,806	7,990,379	7,841,220
人口	34,094	33,344	32,645	32,000	31,216
当該値	265.4	242.6	233.8	249.7	251.2
類似団体平均値	215.2	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

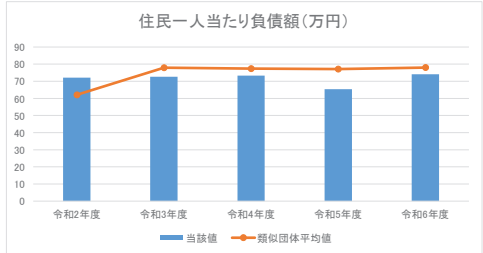
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	65,929	56,666	52,377	58,966	55,283
資産合計	90,497	80,892	76,318	79,904	78,412
当該値	72.9	70.1	68.6	73.8	70.5
類似団体平均値	71.1	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

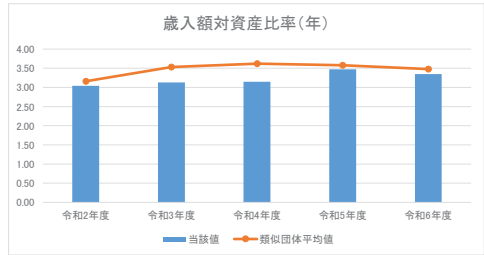
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,456,729	2,422,621	2,394,105	2,093,811	2,312,921
人口	34,094	33,344	32,645	32,000	31,216
当該値	72.1	72.7	73.3	65.4	74.1
類似団体平均値	62.1	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

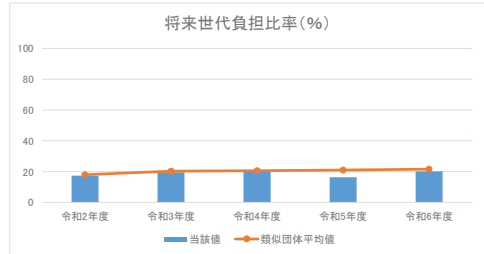
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	90,497	80,892	76,318	79,904	78,412
歳入総額	29,730	25,835	24,213	23,050	23,425
当該値	3.04	3.13	3.15	3.47	3.35
類似団体平均値	3.16	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,605	14,677	14,578	12,087	14,776
有形・無形固定資産合計	84,029	74,825	70,380	73,872	73,166
当該値	17.4	19.6	20.7	16.4	20.2
類似団体平均値	18.0	20.3	20.6	21.0	21.6

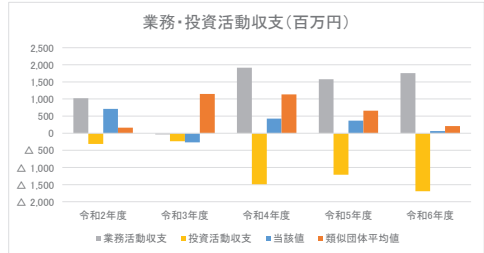
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,021	△ 34	1,914	1,578	1,758
投資活動収支 ※2	△ 310	△ 235	△ 1,487	△ 1,212	△ 1,695
当該値	711	△ 269	427	366	63
類似団体平均値	160.4	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

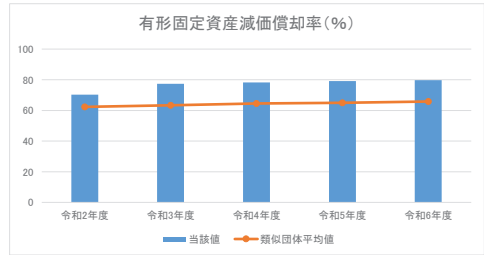
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	140,034	151,086	153,757	156,379	158,925
有形固定資産 ※1	199,618	195,085	196,632	197,620	199,381
当該値	70.2	77.4	78.2	79.1	79.7
類似団体平均値	62.3	63.3	64.5	64.9	65.8

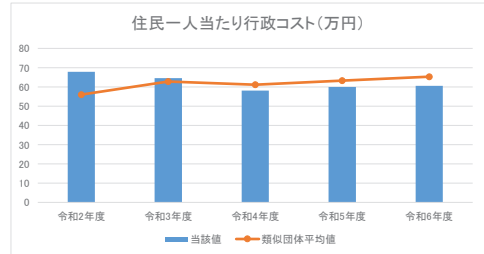
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

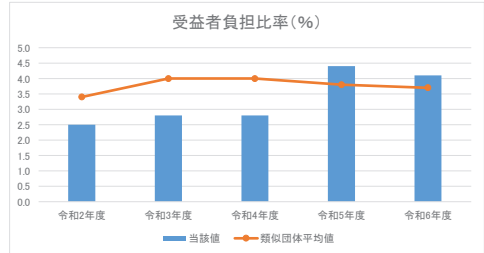
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,311,520	2,149,554	1,897,649	1,919,893	1,887,389
人口	34,094	33,344	32,645	32,000	31,216
当該値	67.8	64.5	58.1	60.0	60.5
類似団体平均値	56.0	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	599	611	540	885	800
経常費用	23,988	21,722	19,334	19,979	19,646
当該値	2.5	2.8	2.8	4.4	4.1
類似団体平均値	3.4	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度は久慈湊小学校移転改築事業の本格化等により、事業用資産が1,046百万円の増となった。一方でインフラ資産は、大型事業の実施により抑制をしていることから対前年度比△1,630百万円となり、資産合計では、対前年度比△1,492百万円の78,412百万円となった。
なお、①住民一人当たり資産額は、対前年度比＋1.5万円の251.2万円。②歳入額対資産比率は、対前年度比△0.12年の3.35年。③有形固定資産減価償却率は、対前年度比＋0.6ポイントの79.7%となった。

2. 資産と負債の比率

純資産は、固定資産の減等の影響により、対前年度比△3,683百万円の55,283百万円となり、純資産比率は、70.5%と類似団体と比較して1.9ポイント下回っている。
また、⑤将来世代負担比率は、プライマリーバランスの黒字化を堅持していたことにより減少傾向にあったが、久慈湊小学校移転改築事業の本格化等により、特例地方債の残高を除く地方債残高は対前年度比＋2,689百万円の14,776百万円となったほか、有形・無形固定資産が対前年度比△706百万円の73,165百万円となり、3.8ポイント増の20.2%となった。類似団体平均は21.6%であり、類似団体を下回っている。

3. 行政コストの状況

R6年度の純行政コストは、物件費が△60,050万円などとなり、前年度比△32,504万円の1,887,389万円となった。
一方で住民一人当たりの行政コストは人口が△784人となったことから住民一人当たりの行政コストが増加し対前年度比＋0.5万円の60.5万円となった。類似団体と比較し4.8万円少なくなっているが、物価高騰等により更なる物件費等の増加が見込まれるため、経常経費等の見直しに努める。

4. 負債の状況

負債額は、近年、プライマリーバランスの黒字化を堅持してきたことから減少傾向にあったが、久慈湊小学校移転改築事業の本格化等により対前年度比＋219,110万円の2,312,921万円となった。人口が△784人と減少幅が大きく、負債額の増加も大きい住民一人あたりの負債額は、対前年度比＋8.7万円の74.1万円となった。
なお、基礎的財政収支のうち、業務活動収支は、物件費等支出の減や、下水道会計補助金の減により補助金等支出が減少し対前年度比＋180百万円の1,758百万円となった。投資活動収支は、久慈湊小学校移転改築事業の本格化により対前年度比△483百万円の△1,695百万円となった。
そのため、基礎的財政収支は、対前年度比△303百万円の63百万円となった。

5. 受益者負担の状況

R6年度の経常費用は対前年度比△333百万円の19,646百万円となった。
経常収益は、使用料及び手数料がほぼ横ばいであるものの、その他の経常収益が△85百万円となり全体で対前年度比△85百万円の800百万円となり、受益者負担率は前年度比△0.3ポイントの4.1%となった。
受益者負担率を類似団体と比較すると、＋0.4ポイントとなっているが、今後財政の健全な運営のため、使用料・手数料の見直し等適正な受益者負担を得られるよう努める。

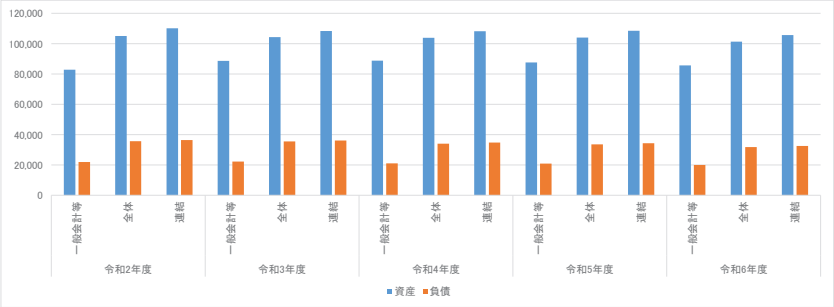
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	岩手県遠野市
団体コード	032085
人口	23,930 人(R7.1.1現在)
面積	825.97 km ²
標準財政規模	11,022,538 千円
類似団体区分	都市 I ― O
職員数(一般職員等)	297 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	10.5 %
将来負担比率	40.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

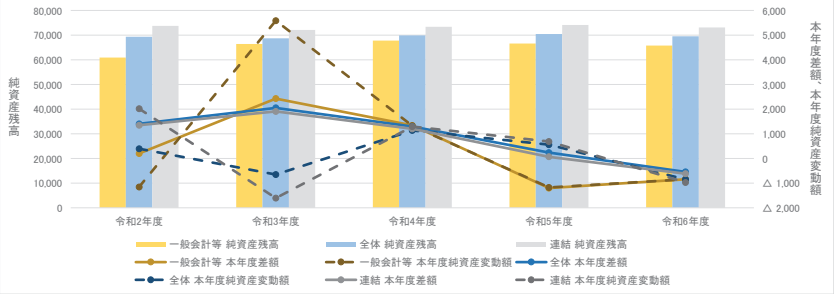
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	82,823	88,608	88,837	87,530	85,691
	負債	21,961	22,161	21,066	20,934	19,937
全体	資産	104,976	104,227	103,872	104,023	101,346
	負債	35,599	35,506	34,016	33,608	31,784
連結	資産	110,085	108,304	108,154	108,466	105,631
	負債	36,347	36,171	34,729	34,357	32,496



分析:
○一般会計等(一般会計にケーブルテレビ事業特別会計を含む)
・資産総額は85,691百万円(対前年度比△1,839百万円)、負債総額は19,937百万円(対前年度比△997百万円)となった。
・資産について、令和6年度は体験型フルワー整備支援事業や学生寮整備事業などを実施したものの、減価償却や流動資産の減などにより全体としては減少となっている。また、負債についても、計画的に償還を進めており全体的に減少となっている。
○全体(一般会計等に各特別会計、上下水道事業会計を含む)
・資産総額は101,346百万円(対前年度比△2,677百万円)、負債総額は31,784百万円(対前年度比△1,824百万円)となった。
○連結(全体に一部事務組合(岩手中部広域行政組合等)、第三セクター(湘遠野ふるさと商社等)を含む)
・資産総額は105,631百万円(対前年度比△2,835百万円)、負債総額は32,496百万円(対前年度比△1,861百万円)となった。

3. 純資産変動の状況

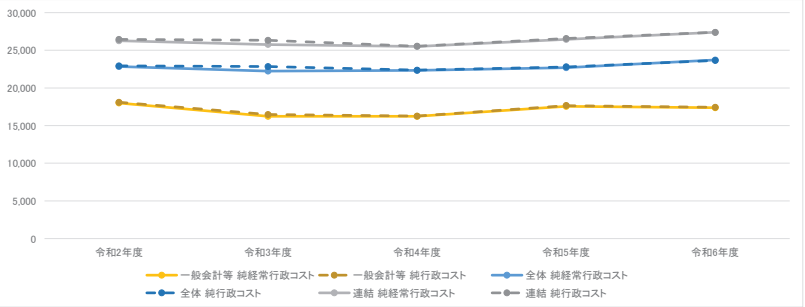
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	200	2,426	1,340	△ 1,199	△ 844
	本年度純資産変動額	△ 1,160	5,585	1,325	△ 1,175	△ 842
全体	本年度差額	60,861	66,446	67,771	66,596	65,754
	本年度純資産変動額	1,404	2,049	1,289	234	△ 546
連結	本年度差額	391	△ 656	1,135	558	△ 852
	本年度純資産変動額	69,377	68,721	69,856	70,414	69,562
連結	本年度差額	1,349	1,908	1,201	68	△ 618
	本年度純資産変動額	2,019	△ 1,606	1,293	684	△ 974
連結	純資産残高	73,738	72,133	73,426	74,110	73,135



分析:
○一般会計等(一般会計にケーブルテレビ事業特別会計を含む)
・本年度差額は財源が純行政コストを下回り△844百万円(対前年度比+355百万円)、純資産残高は65,754百万円(対前年度比△842百万円)となった。
・財源について、令和6年度はデジタル田園都市国家構想交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金など国庫支出金による収入は減少したものの、税収や使用料・手数料などによる収入が増加しており、全体として増加となっている。
○全体(一般会計等に各特別会計、上下水道事業会計を含む)
・本年度差額は財源が純行政コストを下回り△546百万円(対前年度比△780百万円)、純資産残高は69,562百万円(対前年度比△852百万円)となった。
○連結(全体に一部事務組合(岩手中部広域行政組合等)、第三セクター(湘遠野ふるさと商社等)を含む)
・本年度差額は財源が純行政コストを下回り△618百万円(対前年度比△686百万円)、純資産残高は73,135百万円(対前年度比△975百万円)となった。

2. 行政コストの状況

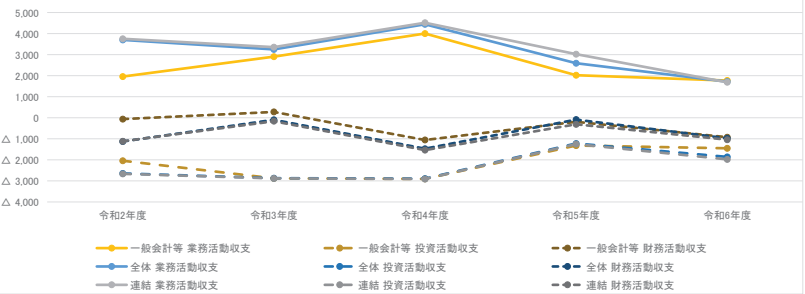
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,995	16,235	16,245	17,550	17,373
	純行政コスト	18,099	16,466	16,270	17,660	17,428
全体	純経常行政コスト	22,835	22,235	22,343	22,692	23,717
	純行政コスト	22,938	22,837	22,369	22,797	23,649
連結	純経常行政コスト	26,278	25,772	25,508	26,456	27,391
	純行政コスト	26,441	26,342	25,535	26,558	27,393



分析:
○一般会計等(一般会計にケーブルテレビ事業特別会計を含む)
・経常収益は721百万円(対前年度比+118百万円)、経常費用は18,094百万円(対前年度比△59百万円)、純経常行政コストは17,373百万円(対前年度比△177百万円)となった。経常費用の内訳は、人件費や物件費等の業務費用で12,229百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用で5,865百万円となっている。
・令和6年度は、物件費や維持補修費等が減少したものの、給与改定に伴い人件費が増加しており、全体としては昨年度からほぼ横ばい状態で推移している。
○全体(一般会計等に各特別会計、上下水道事業会計を含む)
・経常収益には下水道使用料等が使用料及び手数料に計上され、経常費用には国民健康保険や介護保険の保険給付費が補助金等に計上されており、純経常行政コストは23,717百万円(対前年度比+1,025百万円)となった。
○連結(全体に一部事務組合(岩手中部広域行政組合等)、第三セクター(湘遠野ふるさと商社等)を含む)
・経常収益には連結対象企業等の事業収益が計上され、経常費用には人件費や物件費等にかかる費用が多くなっており、純経常行政コストは27,391百万円(対前年度比+935百万円)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,954	2,899	4,001	2,024	1,768
	投資活動収支	△ 2,046	△ 2,876	△ 2,904	△ 1,319	△ 1,452
全体	業務活動収支	△ 64	276	△ 1,057	△ 196	△ 929
	投資活動収支	3,702	3,249	4,440	2,593	1,714
連結	業務活動収支	△ 2,643	△ 2,868	△ 2,894	△ 1,221	△ 1,862
	投資活動収支	△ 1,133	△ 99	△ 1,469	△ 88	△ 975
連結	業務活動収支	3,754	3,358	4,513	3,025	1,683
	投資活動収支	△ 2,663	△ 2,881	△ 2,909	△ 1,251	△ 1,974
連結	財務活動収支	△ 1,116	△ 166	△ 1,537	△ 312	△ 1,043

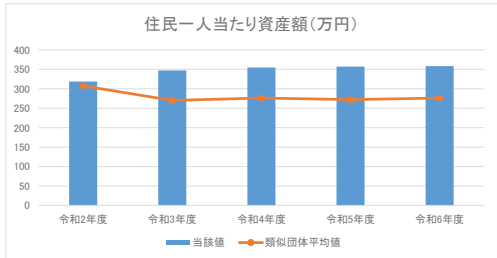


分析:
○一般会計等(一般会計にケーブルテレビ事業特別会計を含む)
・業務活動収支は国庫等補助金収入が減少したものの物件費等の業務支出も減少しており1,768百万円(対前年度比△256百万円)となった。投資活動収支は公共施設等整備に係る支出が減少しているものの、国庫等補助金収入や基金取崩収入等も減少しており△1,452百万円(対前年度比△133百万円)となった。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったため△929百万円(対前年度比△1,342百万円)となった。結果、令和6年度の資金収支額は△1,121百万円(対前年度比△1,121百万円)となった。
○全体(一般会計等に各特別会計、上下水道事業会計を含む)
・業務活動収支は国民健康保険料・介護保険料・下水道使用料等が計上され1,714百万円(対前年度比△879百万円)、投資活動収支は下水道管の老朽化対策事業等が計上され△1,862百万円(対前年度比△641百万円)、財務活動収支は△975百万円(対前年度比△887百万円)となった。結果、令和6年度の資金収支額は△1,123百万円(対前年度比△1,123百万円)となった。
○連結(全体に一部事務組合(岩手中部広域行政組合等)、第三セクター(湘遠野ふるさと商社等)を含む)
・業務活動収支は1,683百万円(対前年度比△1,342百万円)、投資活動収支は△1,974百万円(対前年度比△731百万円)となった。結果、令和6年度の資金収支額は△1,334百万円(対前年度比△2,796百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

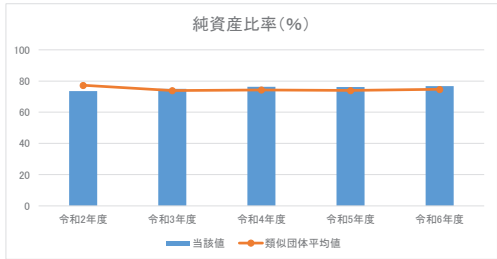
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,282,262	8,860,784	8,883,744	8,753,009	8,569,077
人口	26,013	25,526	25,058	24,528	23,930
当該値	318.4	347.1	354.5	356.9	358.1
類似団体平均値	307.3	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

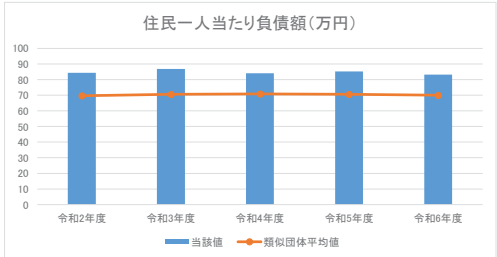
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	60,861	66,446	67,771	66,596	65,754
資産合計	82,823	88,608	88,837	87,530	85,691
当該値	73.5	75.0	76.3	76.1	76.7
類似団体平均値	77.3	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

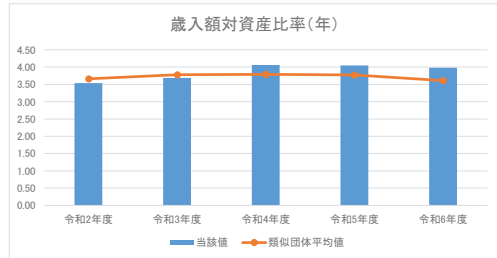
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,196,133	2,216,142	2,106,642	2,093,359	1,993,668
人口	26,013	25,526	25,058	24,528	23,930
当該値	84.4	86.8	84.1	85.3	83.3
類似団体平均値	69.7	70.6	70.9	70.6	70.0



②歳入額対資産比率(年)

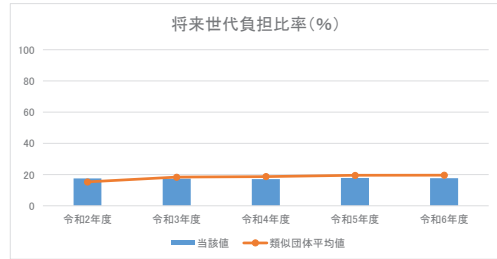
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	82,823	88,608	88,837	87,530	85,691
歳入総額	23,421	24,037	21,867	21,630	21,518
当該値	3.54	3.69	4.06	4.05	3.98
類似団体平均値	3.66	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,862	13,346	12,804	13,148	12,732
有形・無形固定資産合計	73,661	76,527	74,842	73,736	72,449
当該値	17.5	17.4	17.1	17.8	17.6
類似団体平均値	15.3	18.4	18.7	19.5	19.6

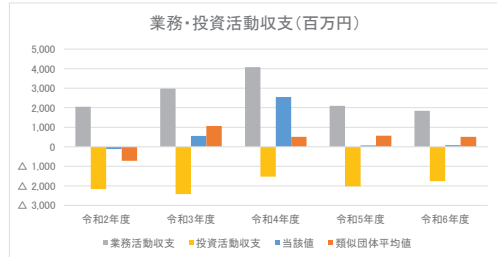
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,049	2,978	4,072	2,092	1,840
投資活動収支 ※2	△ 2,161	△ 2,422	△ 1,527	△ 2,027	△ 1,756
当該値	△ 112	556	2,545	65	84
類似団体平均値	△ 713.0	1,070.4	504.6	570.8	504.7

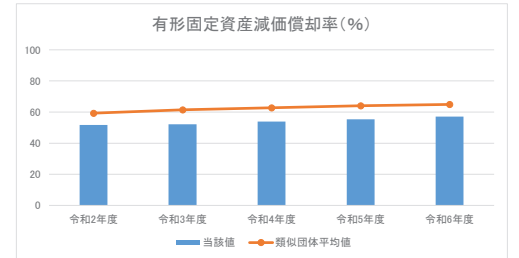
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	61,938	64,855	67,600	70,364	73,165
有形固定資産 ※1	119,842	124,261	125,474	126,901	128,242
当該値	51.7	52.2	53.9	55.4	57.1
類似団体平均値	59.3	61.4	62.7	64.0	64.9

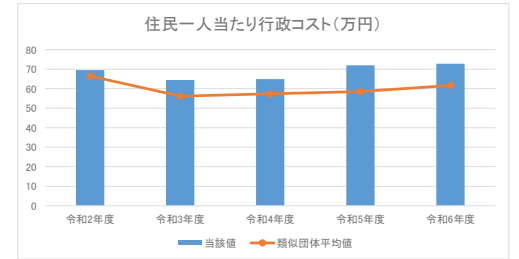
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

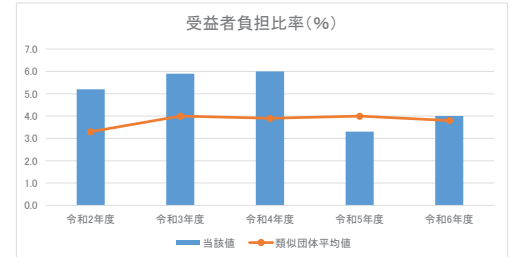
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,809,923	1,646,625	1,627,047	1,765,952	1,742,773
人口	26,013	25,526	25,058	24,528	23,930
当該値	69.6	64.5	64.9	72.0	72.8
類似団体平均値	66.5	56.2	57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	993	1,013	1,043	603	721
経常費用	18,988	17,248	17,288	18,153	18,094
当該値	5.2	5.9	6.0	3.3	4.0
類似団体平均値	3.3	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、358.1万円(対前年度比+1.2万円増)であり、類似団体平均を81.9万円上回っている。令和6年度は体験型ブルワリー整備支援事業や学生寮整備事業などを実施したものの、減価償却や流動資産の減などにより全体としては減少となっている。

歳入額対資産比率は、3.98(対前年度比△0.07ポイント)であり、類似団体平均を0.37ポイント上回っている。

有形固定資産減価償却率は、57.1%(対前年度比△1.7ポイント)であり、類似団体平均を7.8ポイント下回っている。年々、公共施設の老朽化が進んでいる状況にある。

今後、各施設の「更新」「長寿命化」「供用廃止・解体」「統合・機能移転」の方針を定め、総合計画への位置づけや予算との整合性を図りながら進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は76.7%(対前年度比△0.6ポイント)となっており、類似団体平均を2.0ポイント上回っている。

将来世代負担比率は17.6%(対前年度比△0.2ポイント)となっており、類似団体平均を2.0ポイント下回っている。

現在のところは標準的な水準にあるが、地方債残高の圧縮に継続して努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは72.8万円(対前年度比+0.8万円)であり、類似団体平均を11.1万円上回っている。令和6年度は、物件費や維持補修費等が減少したものの、給与改定に伴い人件費が増加しており、全体としては昨年度からほぼ横ばい状態で推移している。

今後、適正コストによる行政サービスの充実に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、83.3万円(対前年度比△2.0万円)であり、類似団体平均を13.3万円上回っている。令和6年度は、計画的に償還を進めており全体的に減少となっている。

業務・投資活動収支は、84百万円(対前年度比+19百万円)であり、類似団体平均を420.7百万円下回っている。業務活動収支において、令和6年度は国庫支出金による収入は減少したものの、税収や使用料・手数料などによる収入が増加しており、全体として増となっている。

今後も、健全財政計画に基づき、各種実施事業の選択と確かな負債返済を進め、将来世代への負担軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4.0%(対前年度比+0.7ポイント)であり、類似団体平均を1.2ポイント上回っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の経済対策として特別定額給付金給付事業を実施したため、経常費用が増加した。令和6年度は、税収や使用料・手数料などによる収入が増加しており、経常収益が増加した。

令和6年度 財務書類に関する情報①

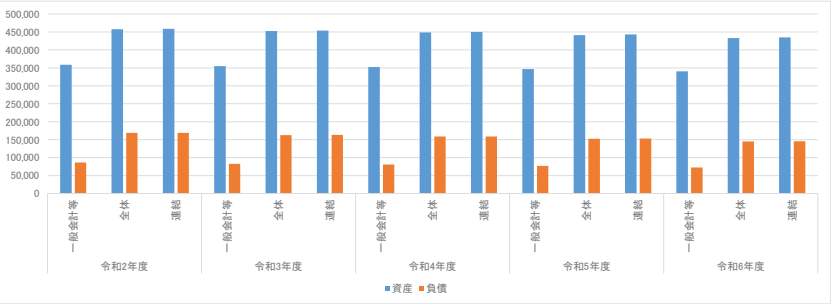
団体名 岩手県一関市
団体コード 032093

人口	105,505 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,057 人
面積	1,256.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,981.776 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	43.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

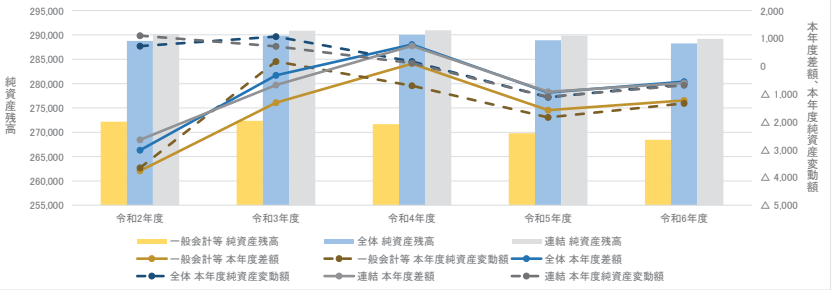
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	358,677	355,115	352,478	346,718	340,699
	負債	86,498	82,765	80,829	76,914	72,235
全体	資産	457,565	452,498	448,682	441,359	433,322
	負債	168,786	162,654	158,672	152,467	145,067
連結	資産	459,102	453,884	450,058	443,087	435,012
	負債	168,963	163,031	159,093	153,226	145,841



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から4,679百万円の減少(-6.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、固定負債計上分と流動負債計上分を合わせて4,690百万円の減少(-7.0%)となった。
平成17年の市町村合併以降、教育施設の統合整備や消防庁舎等の防災施設整備に重点的に取り組んできたこと、臨時財政対策債の累積により地方債残高は過増してきたが、地方債の借入にあたっては、高率の交付税措置がある過疎対策事業債・旧合併特例事業債を中心とし、決算剰余金の減価基金への積み立てを行うなど、後年度負担に意を配した財政運営を行っている。しかし、過疎対策事業債は他の事業債に比して償還期間が短期(固定金利方式では12年)であることから、近年は、地方債償還額が発行額を上回り、地方債残高は減少した。
一般会計等においては、有形固定資産減価償却率が66.4%となっており、年々資産の老朽化が進んでいることから、資産の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づき、負債とのバランスを見ながら資産形成・長寿命化対策を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

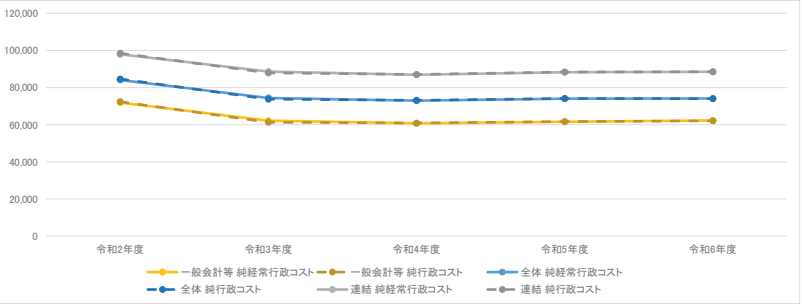
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,765	△ 1,314	91	△ 1,579	△ 1,229
	本年度純資産変動額	△ 3,660	171	△ 702	△ 1,844	△ 1,340
全体	純資産残高	272,179	272,350	271,648	269,804	268,464
	本年度差額	△ 3,024	△ 330	780	△ 944	△ 554
連結	純資産残高	719	1,065	166	△ 1,118	△ 637
	本年度差額	288,779	289,844	290,010	288,892	288,255
連結	本年度差額	△ 2,649	△ 675	732	△ 925	△ 603
	本年度純資産変動額	1,099	714	111	△ 1,104	△ 689
連結	純資産残高	290,139	290,853	290,964	289,860	289,171



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(62,125百万円)が税収等と国県等補助金を合わせた財源(60,896百万円)を上回っており、本年度差額は1,229百万円の減少となり、固定資産の無償所管換等123百万円とあわせて、純資産残高は1,340百万円の減少となった。
当市は平成の大合併において8つの自治体が合併した団体であり、保有資産が多く、減価償却費が10,183百万円となり、行政コストを押し上げているが、人件費、物件費の行政コスト低減の取組と併せて、保有資産の適正化により、本年度差額の縮減に努めていくとしている。

2. 行政コストの状況

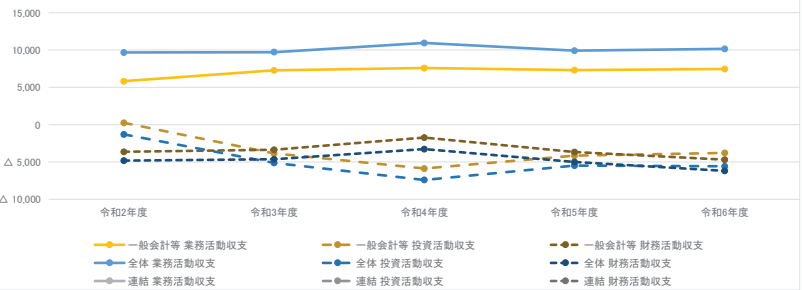
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	71,903	62,162	60,763	61,596	62,303
	純行政コスト	72,397	61,384	60,904	61,675	62,125
全体	純経常行政コスト	84,103	74,448	72,968	74,066	74,159
	純行政コスト	84,671	73,749	73,160	74,179	74,051
連結	純経常行政コスト	97,957	88,606	86,910	88,334	88,577
	純行政コスト	98,525	87,903	87,094	88,446	88,470



分析:
一般会計等においては、経常費用は63,819百万円となり、前年度比600百万円の増加(1.0%)となった。人件費等の業務費用は34,284百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は29,534百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(22,734百万円、前年度比+116百万円)、次いで人件費(10,907百万円、前年度比+497百万円)となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(16,112百万円、前年度比-426百万円)、次いで社会保障給付(11,685百万円、前年度比+479百万円)となっている。
市町村合併により、住民一人当たりの行政コストが類似団体平均を上回っていることから、「第4次 定員適正化計画」に基づき、令和3年度から令和7年度までの5年間で職員数を3.8%(50人)削減することし、行政コストの削減に努めた結果、令和5年度までの3年間で職員数を7.0%(91人)の削減に至った。
また、社会保障給付が令和2年度と比べ、令和3年度から令和6年度まで大きく増加しており、人口減少下にあっても、今後も高齢化の進展、子育て支援の充実などにより費用の増加が見込まれることから、人件費の縮減に加え、物件費においても「公共施設等総合管理計画」に基づく施設の集約化・複合化、予防保全による施設の長寿命化により行政コストの低減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	5,825	7,266	7,585	7,295	7,456
	投資活動収支	252	△ 3,847	△ 5,869	△ 4,141	△ 3,791
全体	財務活動収支	△ 3,644	△ 3,361	△ 1,731	△ 3,675	△ 4,688
	業務活動収支	9,669	9,710	10,943	9,911	10,150
連結	投資活動収支	△ 1,298	△ 5,112	△ 7,406	△ 5,484	△ 5,569
	財務活動収支	△ 4,806	△ 4,625	△ 3,272	△ 5,002	△ 6,190
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					

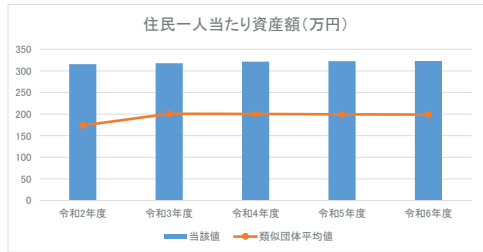


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,456百万円であり、投資活動収支については、公共施設の設備更新等により、△3,791百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,688百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,023百万円減少し、3,227百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等で賄われている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

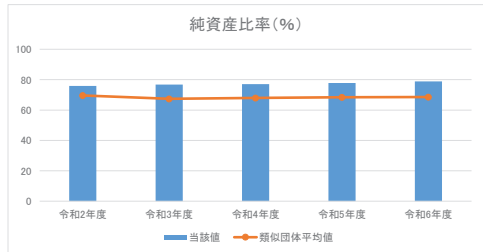
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	35,867,713	35,511,468	35,247,766	34,671,759	34,069,903
人口	113,604	111,792	109,697	107,555	105,505
当該値	315.7	317.7	321.3	322.4	322.9
類似団体平均値	173.7	200.8	200.6	199.6	198.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

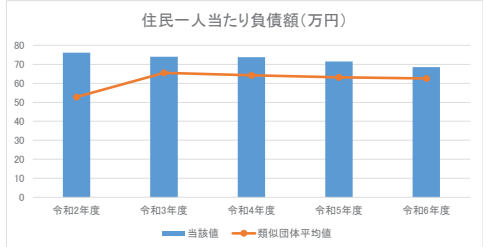
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	272,179	272,350	271,648	269,804	268,464
資産合計	358,677	355,115	352,478	346,718	340,699
当該値	75.9	76.7	77.1	77.8	78.8
類似団体平均値	69.6	67.4	68.0	68.4	68.5



4. 負債の状況

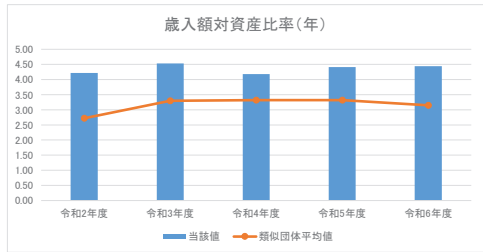
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	8,649,799	8,276,455	8,082,921	7,691,357	7,223,458
人口	113,604	111,792	109,697	107,555	105,505
当該値	76.1	74.0	73.7	71.5	68.5
類似団体平均値	52.8	65.5	64.2	63.1	62.6



②歳入額対資産比率(年)

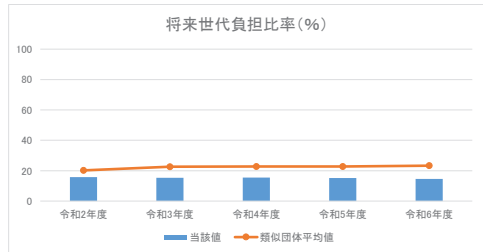
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	358,677	355,115	352,478	346,718	340,699
歳入総額	85,075	78,440	84,357	78,541	76,749
当該値	4.22	4.53	4.18	4.41	4.44
類似団体平均値	2.72	3.30	3.32	3.32	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	51,674	49,180	49,112	47,340	44,518
有形・無形固定資産合計	326,272	321,591	318,261	311,877	304,943
当該値	15.8	15.3	15.4	15.2	14.6
類似団体平均値	20.2	22.6	22.7	22.8	23.3

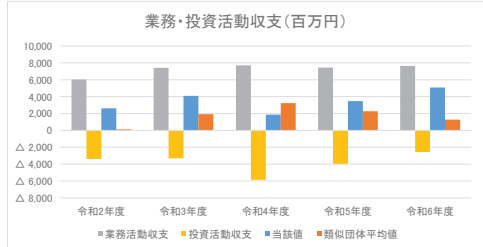
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,018	7,411	7,708	7,427	7,621
投資活動収支 ※2	△ 3,394	△ 3,323	△ 5,847	△ 3,946	△ 2,547
当該値	2,624	4,088	1,861	3,481	5,074
類似団体平均値	125.3	1,915.0	3,224.3	2,270.9	1,283.4

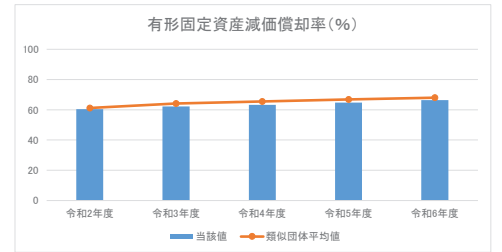
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	285,572	296,151	305,398	314,228	323,680
有形固定資産 ※1	472,671	476,023	483,398	485,425	487,736
当該値	60.4	62.2	63.2	64.7	66.4
類似団体平均値	61.2	64.2	65.5	66.8	68.0

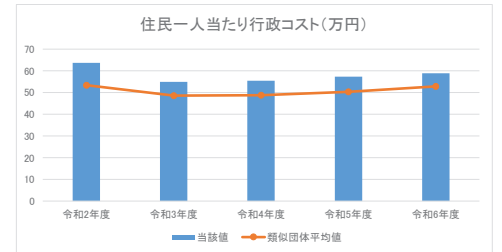
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

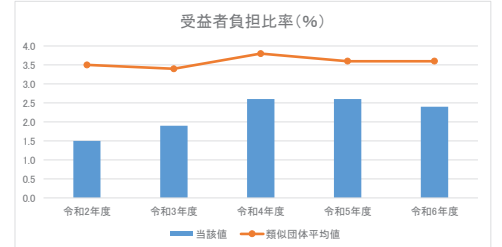
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,239,687	6,138,370	6,090,376	6,167,479	6,212,468
人口	113,604	111,792	109,697	107,555	105,505
当該値	63.7	54.9	55.5	57.3	58.9
類似団体平均値	53.4	48.6	48.8	50.3	52.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,066	1,190	1,650	1,623	1,516
経常費用	72,968	63,352	62,414	63,219	63,819
当該値	1.5	1.9	2.6	2.6	2.4
類似団体平均値	3.5	3.4	3.8	3.6	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併以前に旧市町村単位で整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併していない団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。
また、有形固定資産減価償却率は66.4%と増加(前年度比+1.7%)しており、施設の老朽化が進んでいる。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画(令和6年11月改訂)に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より10.3ポイント高いが、市町村合併以降の地方債借入の償還期間が整備資産の耐用年数(減価償却)期間より短期であるため、資産減少と負債減少の差分で純資産の比率が高くなっている。
しかし、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産が減少した。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画、公共施設等総合管理計画の両計画により行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、地方債残高等の減少により、将来世代の負担額が比較的抑制されていることから、類似団体平均を8.7ポイント下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比しても増加している。純行政コストの17.5%を占める人件費、16.3%を占める減価償却費が住民一人当たりの行政コストを押し上げている要因と捉えている。
定員適正化計画、公共施設等総合管理計画の両計画により行政コストの削減に引き続き努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている状況にある。臨時財政対策債の影響もあるが、公共施設等の整備・更新に充てた事業債と合わせ地方債残高は62,148百万円となっている。
後年度負担の軽減のために市債等の繰上償還や歳計剰余金の減債基金積み立てを行ってきたが、地方債の発行を可能な範囲で抑制するなど、将来負担の抑制に努める。
なお、地方債残高は令和6年度末には期首から4,690百万円の減となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
令和6年度は前年対比で経常経費が600百万円増加しており、施設保有量が多く、施設の老朽化が進んでいることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。
また、受益者負担比率を増加させるため、経常収益を増加させる必要があることから、令和5年度から公共施設の使用料の改正を行い、経常収益の増加に努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

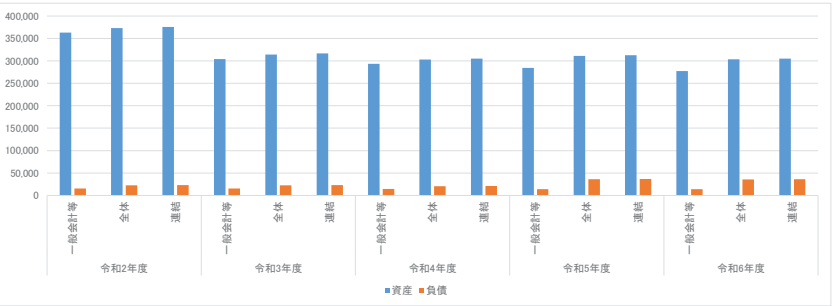
団体名 岩手県陸前高田市
団体コード 032107

人口	17,226 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	226 人
面積	231.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,105,178 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

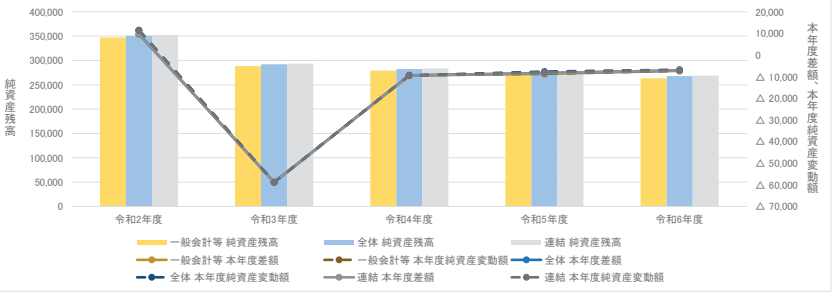
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	363,225	304,262	293,695	284,583	277,250
全体	資産	15,784	15,674	14,471	14,035	14,024
	負債	373,243	314,377	303,127	311,334	303,704
連結	資産	22,516	22,437	20,595	36,441	35,639
	負債	375,501	316,522	305,057	312,814	305,052
	資産	23,218	23,134	21,170	36,917	36,043
	負債					



分析:
一般会計等の資産合計は、前年度から7,333百万円の減となった。変動の主な要因は有形固定資産の減(△6,866百万円)等によるものである。復旧復興事業によるハード整備が令和6年度に完了し、今後は同事業で整備した資産の減価償却等により、引き続き資産の減少が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な改修・更新を実施し、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

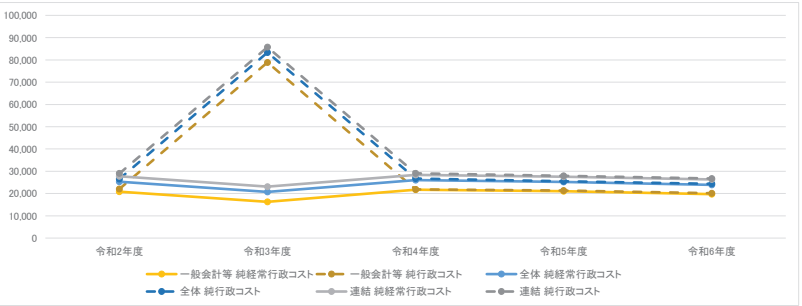
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	9,662	△ 58,869	△ 9,427	△ 8,680	△ 7,322
全体	本年度差額	11,437	△ 58,853	△ 9,364	△ 8,676	△ 7,321
	純資産残高	347,441	288,588	279,224	270,547	263,226
連結	本年度差額	9,752	△ 58,804	△ 9,459	△ 8,348	△ 7,070
	純資産残高	11,527	△ 58,786	△ 9,408	△ 7,640	△ 6,828
	本年度差額	350,727	291,941	282,533	274,893	268,065
	純資産残高	9,684	△ 58,916	△ 9,506	△ 8,382	△ 7,128
連結	本年度差額	11,454	△ 58,895	△ 9,500	△ 7,991	△ 6,888
	純資産残高	352,283	293,387	283,888	275,897	269,009



分析:
一般会計等の純資産残高は263,226百万円となり、前年度から7,321百万円の減となった。変動の主な要因は有形固定資産の減価償却の進展による減(△6,875百万円)等によるものである。今後も資産の減価償却は進行していくことから、公共施設等総合管理計画に基づき適正な管理・更新を実施するとともに、将来の更新需要に備え、行政コストの縮減や収税等の確保に努める。

2. 行政コストの状況

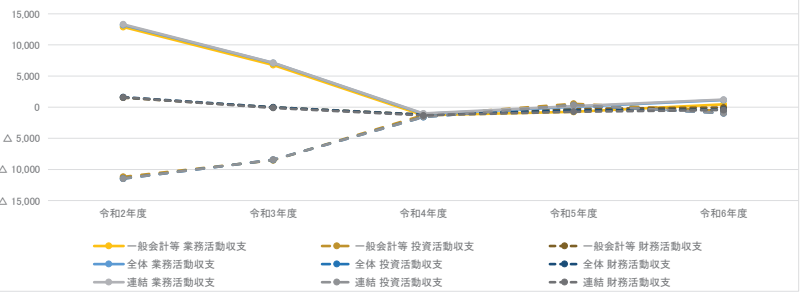
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	20,825	16,273	21,723	20,998	19,702
全体	純経常行政コスト	22,101	78,892	21,826	21,322	20,150
	純行政コスト	25,289	20,727	26,040	25,163	23,911
連結	純経常行政コスト	26,566	83,347	26,704	25,530	24,359
	純行政コスト	27,759	23,100	28,369	27,567	26,309
	純経常行政コスト	29,018	85,722	29,033	27,935	26,758
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純行政コストは20,150百万円であり、前年度から1,172百万円の減となった。変動の主な要因は業務費用の減等による経常費用の減(△1,225百万円)によるものである。今後、人件費や維持補修費の増等、長期的に見ると純行政コストは増に転じていくことが想定されることから、経常経費の精査縮減や維持改修費の平準化により、適正な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	12,898	6,771	△ 1,292	△ 732	444
全体	財務活動収支	△ 11,199	△ 8,515	△ 1,282	545	△ 610
	投資活動収支	1,524	△ 31	△ 1,186	△ 277	△ 45
連結	業務活動収支	13,211	7,114	△ 1,072	58	1,133
	投資活動収支	△ 11,486	△ 8,442	△ 1,584	320	△ 951
	財務活動収支	1,612	△ 19	△ 1,223	△ 538	△ 393
	業務活動収支	13,315	7,156	△ 1,006	173	1,207
連結	投資活動収支	△ 11,476	△ 8,435	△ 1,565	350	△ 960
	財務活動収支	1,581	△ 109	△ 1,314	△ 729	△ 471

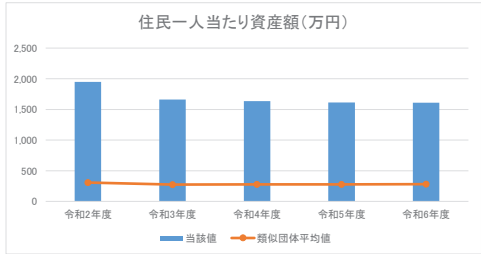


分析:
一般会計等の資金収支の状況は、業務活動収支においては、国県等補助金収入の増(615百万円)に伴う業務収入の増等により、前年度比1,176百万円増の、444百万円となった。投資活動収支においては、基金取崩収入の減(△960百万円)に伴う投資活動収入の減等により、前年度比1,155百万円減の△610百万円となった。財務活動収支においては、地方債等発行収入の増(287百万円)に伴う財務活動収入の増等により、前年度比232百万円増の△45百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

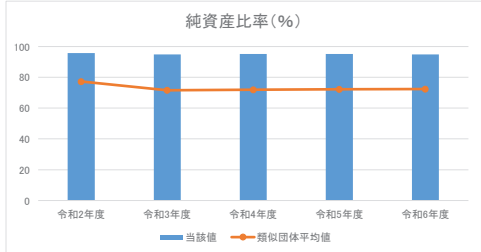
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	36,322,498	30,426,194	29,369,470	28,458,282	27,724,997
人口	18,637	18,338	17,970	17,647	17,226
当該値	1,948.9	1,659.2	1,634.4	1,612.6	1,609.5
類似団体平均値	307.3	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

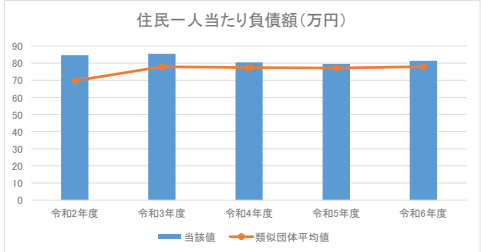
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	347,441	288,588	279,224	270,547	263,226
資産合計	363,225	304,262	293,695	284,583	277,250
当該値	95.7	94.8	95.1	95.1	94.9
類似団体平均値	77.3	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

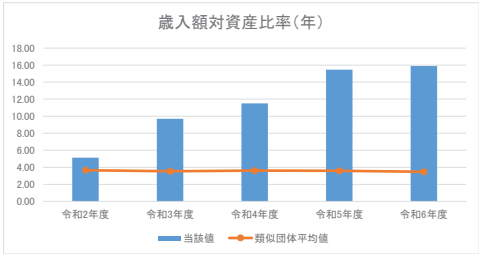
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,578,423	1,567,413	1,447,085	1,403,535	1,402,359
人口	18,637	18,338	17,970	17,647	17,226
当該値	84.7	85.5	80.5	79.5	81.4
類似団体平均値	69.7	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

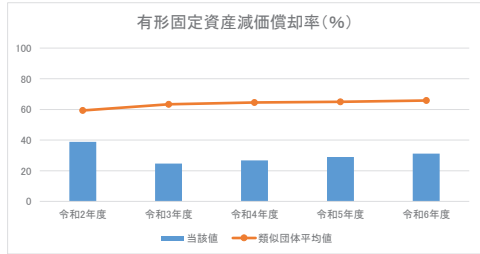
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	363,225	304,262	293,695	284,583	277,250
歳入総額	70,869	31,339	25,499	18,405	17,432
当該値	5.13	9.71	11.52	15.46	15.90
類似団体平均値	3.66	3.53	3.62	3.58	3.48



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	80,146	85,269	93,312	101,436	109,541
有形固定資産 ※1	206,260	346,366	349,555	350,773	352,003
当該値	38.9	24.6	26.7	28.9	31.1
類似団体平均値	59.3	63.3	64.5	64.9	65.8

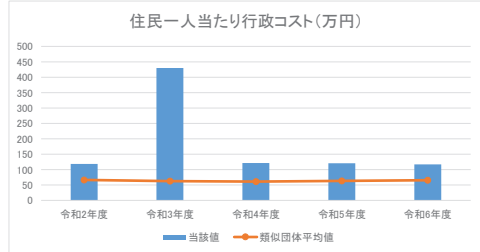
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

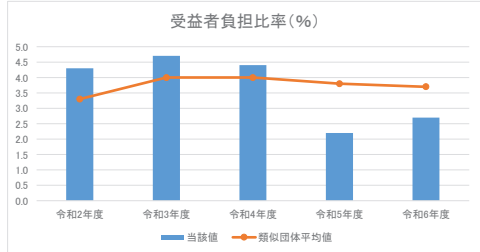
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,210,139	7,889,217	2,182,640	2,132,171	2,015,000
人口	18,637	18,338	17,970	17,647	17,226
当該値	118.6	430.2	121.5	120.8	117.0
類似団体平均値	66.5	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	925	795	989	471	542
経常費用	21,750	17,068	22,712	21,469	20,244
当該値	4.3	4.7	4.4	2.2	2.7
類似団体平均値	3.3	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

前年度に引き続き、東日本大震災からの復旧復興事業等による施設整備が短期間で行われたため、減価償却率より資産形成が大きくなり、資産額は類似団体平均より上回っている状況が続いている。歳入額対資産比率においても、復旧復興事業の進展により予算規模の減少が続く、類似団体平均を大きく上回る状況が続いている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率においては、復旧復興事業によるハード整備により引き続き類似団体平均より高い水準で推移している。将来世代負担率においては、地方債残高の増により前年度比0.2ポイント増となったものの、依然として類似団体平均より低い水準で推移しており、今後も地方債残高の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストの状況は、前年度と大きな変動の無い状況で推移している。今後も人口減少の進行を踏まえながら、純行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口減少の影響等により前年度から1.9万円増加しているが、概ね類似団体平均値程度の水準で推移している。業務・投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増(前年度比237百万円)等により投資活動収支は△970百万円の赤字となったが、業務活動収支は業務費用支出の減(前年度比△1,625百万円)等により483百万円の黒字に転じており、類似団体平均値に近づいてきている。今後も引き続き類似団体平均値と同水準で推移するものと想定される。

5. 受益者負担の状況

経常収益は前年度比で増となっているが、引き続き経常収益の減が大きく、類似団体平均を下回っている。限られた収益に対して経常費用の縮減を図っていくことで、類似団体平均と同程度の推移となるような財政運営に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

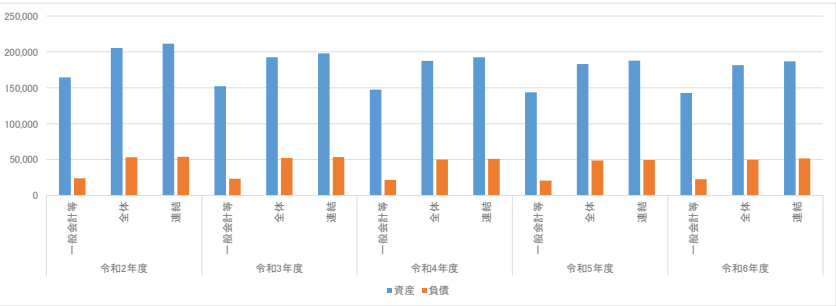
団体名 岩手県釜石市
団体コード 032115

人口	28,934 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
面積	440.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,802,959 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

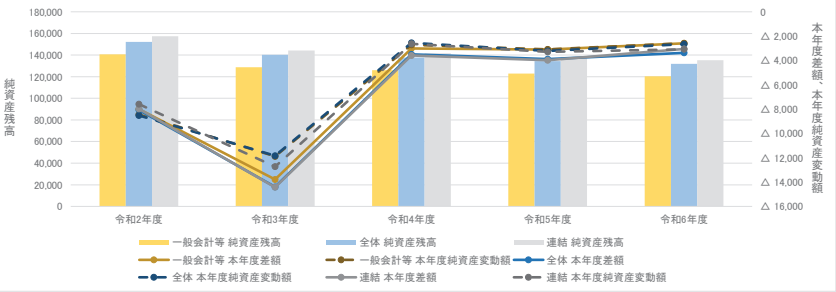
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	164,407	152,082	147,627	143,786	142,842
	負債	23,825	23,382	21,647	20,903	22,543
全体	資産	205,401	192,528	187,617	183,184	181,464
	負債	53,342	52,302	49,942	48,734	49,671
連結	資産	211,374	197,919	192,568	187,922	187,042
	負債	53,892	53,619	50,901	49,557	51,756



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度から944百万円の減少(△0.7%)となった。資産増減の主な要因は、減価償却により資産価値が減少したことによるものである。また、資産総額の中で90.7%と高い割合を占めている有形固定資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、より適正な施設管理に努めていきたい。一般会計等の負債総額は1,640百万円の増加(+7.8%)となった。負債増加の主な要因は、地方債等(固定負債)の償還額が地方債発行額を下回ったことにより残高が増加したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

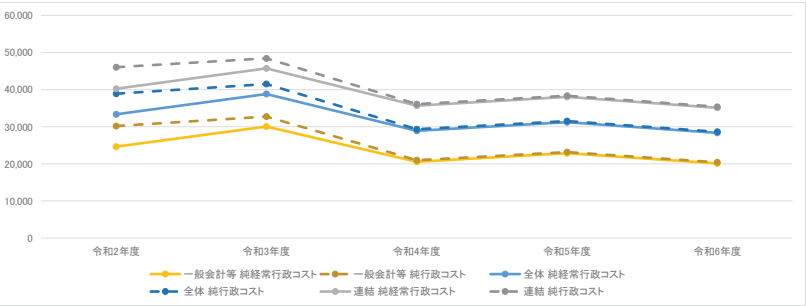
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,998	△ 13,783	△ 3,007	△ 3,104	△ 2,593
	本年度純資産変動額	△ 8,455	△ 11,881	△ 2,721	△ 3,097	△ 2,585
全体	純資産残高	140,582	128,701	125,980	122,883	120,299
	本年度差額	△ 8,068	△ 14,392	△ 3,505	△ 3,892	△ 3,377
	本年度純資産変動額	△ 8,522	△ 11,833	△ 2,551	△ 3,225	△ 2,657
連結	純資産残高	152,059	140,226	137,675	134,450	131,793
	本年度差額	△ 7,980	△ 14,426	△ 3,599	△ 3,977	△ 3,055
	本年度純資産変動額	△ 7,584	△ 12,734	△ 2,634	△ 3,302	△ 3,080
連結	純資産残高	157,483	144,301	141,667	138,365	135,286



分析:
一般会計等では、税収等の財源12,664百万円(前年度比△1,718百万円、△11.9%)が純行政コスト20,415百万円(前年度比△2,741百万円、△11.8%)を下回ったことから、本年度差額は△2,593百万円となり、純資産残高は2,585百万円の減少となった。これは、定額減税の影響により市民税が減となったこと等に伴い、税収が減少となったほか、震災復興特別交付税返還金の普減等により財政調整基金の取り崩しが減となったことで、繰入金が減少となったことにより、税収等の財源が減少したためと考えられる。

2. 行政コストの状況

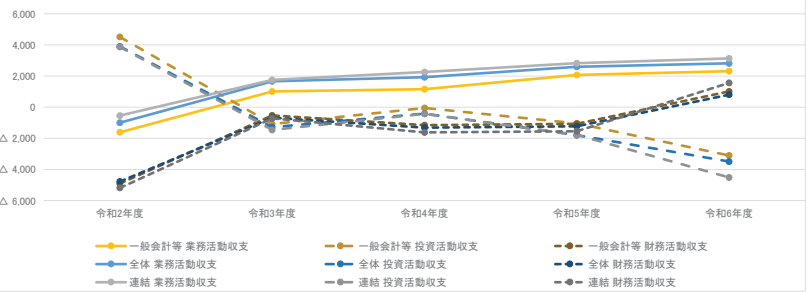
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,643	30,048	20,570	22,845	20,119
	純行政コスト	30,184	32,733	20,972	23,156	20,415
全体	純経常行政コスト	33,372	38,807	28,902	31,217	28,338
	純行政コスト	38,917	41,492	29,304	31,528	28,635
連結	純経常行政コスト	40,231	45,716	35,667	38,047	35,088
	純行政コスト	46,048	48,432	36,069	38,358	35,385



分析:
一般会計等の純経常行政コストのうち、経常費用は21,457百万円となり、前年度から2,678百万円の減少(△11.1%)となった。このうち人件費や物件費等の業務費用は12,957百万円、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金等の移転費用は8,500百万円となり、業務費用は前年度から2,472百万円の減少(△16.0%)、移転費用は206百万円の減少(△2.4%)となった。業務費用のうち最も金額が大きいのは、維持補修費や減価償却費を含む物件費等9,077百万円(△1,128百万円)である。移転費用のうち最も金額が大きいのは、社会保障給付3,796百万円であるが、物価高騰対策に係る給付事業の事業内容の変更等により、前年度から307百万円の減少(△7.5%)となった。
震災復興事業により多くの施設が再建され、施設の維持管理コストの増加が著しいことから、公共施設の適正管理とともに経費の削減に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,614	1,012	1,151	2,077	2,314
	投資活動収支	4,513	△ 1,086	△ 48	△ 1,034	△ 3,106
全体	財務活動収支	△ 4,912	△ 535	△ 1,152	△ 1,069	1,013
	業務活動収支	△ 997	1,666	1,928	2,591	2,819
連結	投資活動収支	3,907	△ 1,291	△ 411	△ 1,794	△ 3,493
	財務活動収支	△ 4,762	△ 681	△ 1,316	△ 1,226	803
連結	業務活動収支	△ 541	1,753	2,257	2,822	3,134
	投資活動収支	3,871	△ 1,458	△ 429	△ 1,788	△ 4,518
連結	財務活動収支	△ 5,192	△ 720	△ 1,623	△ 1,550	1,563

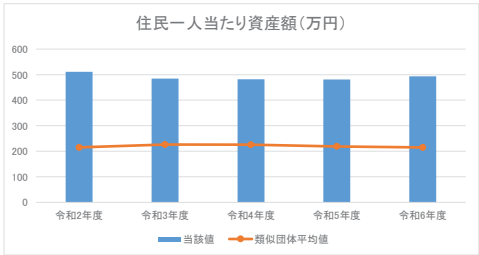


分析:
一般会計等では、業務活動収支は2,314百万円であったが、投資活動収支については、投資活動支出が投資活動収入を上回って△3,106百万円となっている。これは、新庁舎や集会所の建設、小学校の設備改修などにより投資活動支出が増加したことによるものである。また、財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから1,013百万円となっているが、これは、新庁舎建設事業の進捗に伴う緊急防災・減災事業債の発行増等によるものであることから、公債負担の軽減に向けて、繰上償還をはじめ地方債等償還額の抑制に向けた取組が求められる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

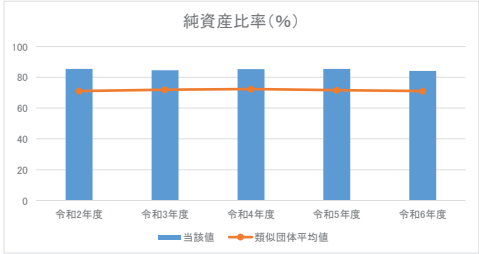
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,440,740	15,208,209	14,762,671	14,378,576	14,284,179
人口	32,176	31,413	30,624	29,902	28,934
当該値	511.0	484.1	482.1	480.9	493.7
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

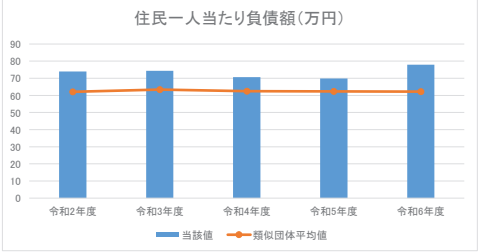
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	140,582	128,701	125,980	122,883	120,299
資産合計	164,407	152,082	147,627	143,786	142,842
当該値	85.5	84.6	85.3	85.5	84.2
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

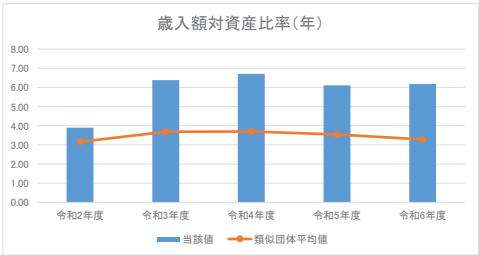
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,382,546	2,338,154	2,164,689	2,090,254	2,254,327
人口	32,176	31,413	30,624	29,902	28,934
当該値	74.0	74.4	70.7	69.9	77.9
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

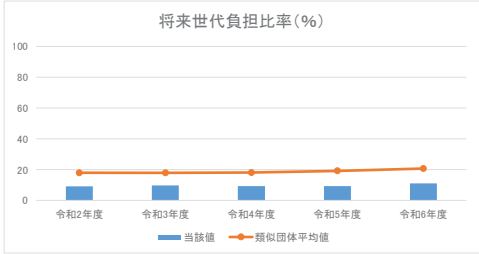
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	164,407	152,082	147,627	143,786	142,842
歳入総額	42,209	23,847	21,999	23,523	23,111
当該値	3.90	6.38	6.71	6.11	6.18
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,629	13,321	12,420	12,174	14,285
有形・無形固定資産合計	148,256	136,810	133,292	131,058	129,659
当該値	9.2	9.7	9.3	9.3	11.0
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

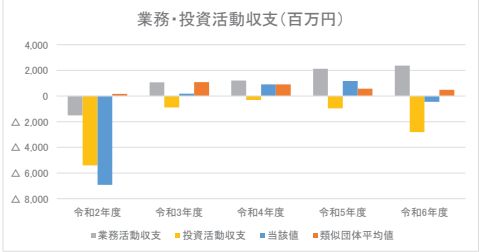
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 1,513	1,074	1,204	2,133	2,365
投資活動収支 ※2	△ 5,411	△ 897	△ 303	△ 963	△ 2,814
当該値	△ 6,924	177	901	1,170	△ 449
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

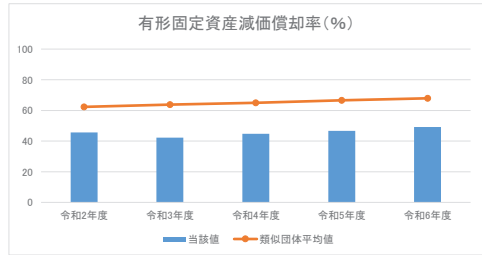
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	61,882	63,581	67,592	70,948	75,003
有形固定資産 ※1	135,324	150,434	151,102	152,093	152,349
当該値	45.7	42.3	44.7	46.6	49.2
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

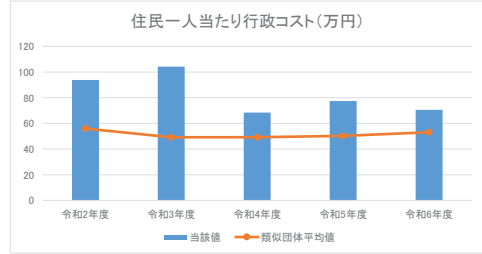
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

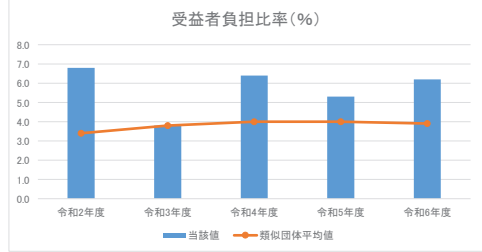
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,018,423	3,273,280	2,097,191	2,315,563	2,041,484
人口	32,176	31,413	30,624	29,902	28,934
当該値	93.8	104.2	68.5	77.4	70.6
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,792	1,201	1,399	1,290	1,338
経常費用	26,436	31,249	21,970	24,135	21,457
当該値	6.8	3.8	6.4	5.3	6.2
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、ふるさと納税による寄附金を積み立てている基金や、震災復興事業により形成された有形固定資産が資産合計を増加させていることで、類似団体平均値を大きく上回っている状況にあった。しかし、令和2年度の東日本大震災復興交付基金の廃止等に加えて、ふるさと納税の減少等により、基金残高は今後も減少傾向が続くと見込まれる。

歳入額対資産比率は、歳入総額が減少したため、前年度より増加し、依然として類似団体を上回っている。また、今後も歳入の減少が見込まれることから数値は増加していくものと予想される。

有形固定資産減価償却率は、震災復興事業により新たに資産が形成されたため、類似団体を下回っている。しかし、既存施設の多くが耐用年数を迎え老朽化に直面していることもあり、今後数値の増加が予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は84.2%となり、前年度より1.3ポイント減少したものの、依然として類似団体に比べ高い数値になっている。これは、純資産残高が昨年度から584百万円、2.1%減少したことに加え、減価償却等に伴い資産が944百万円、0.7%減少したことによるものである。

将来世代負担比率は、前年度より1.7ポイント増加したものの、継続し類似団体平均値を下回っている。これは令和2年度や令和5年度に繰上償還を実施したことにより地方債現在高が減少したことによるものである。新庁舎建設に伴う市債発行により、地方債残高は増加したものの、今後も、地方債の発行抑制に取り組み、将来世代への負担軽減に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて6.8万円減少したものの、依然として類似団体平均値を上回っている。東日本大震災からの復興過程の中で膨張した人件費や新たに整備した施設の維持管理にかかる物件費の増大など純行政コストが高い数値で推移していることや、人口の減少が著しいことが大きな要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、昨年度から6万円増加し、依然として類似団体平均値を上回っている。これは、令和2年度や令和5年度に実施した繰上償還により前年度まで負債合計は減少していたものの、令和6年度に新庁舎建設事業による地方債の発行額が増え、負債合計も増加に転じたため、今後、市債発行額の抑制や繰上償還により、地方債残高の縮小に努め、負債額の減少を図りたい。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた当市活動収支の赤字分を下回ったため、△449百万円となり、類似団体平均値を下回った。投資活動収入が赤字となっているのは、収入の多くを占める基金事業の財源となる基金取崩収入が除かれているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から0.9ポイント増加し、依然として類似団体平均値を上回っている。特に、経常費用のうち、施設の維持管理費等を含む物件費の割合が継続し顕著となっていることから、震災後に整備された施設の維持管理費が、今後の財政運営の負担となることが懸念されているため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した既存施設の集約化・複合化や長寿命化と併せて、適切な管理を進めていきたい。

令和6年度 財務書類に関する情報①

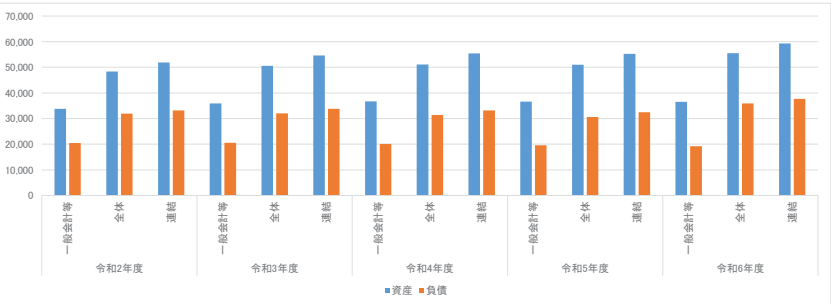
団体名 岩手県二戸市
団体コード 032131

人口	24,157 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283 人
面積	420.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,874,990 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	12.5 %
		将来負担比率	54.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,785	35,929	36,667	36,623	36,516
	負債	20,422	20,521	20,115	19,554	19,235
全体	資産	48,364	50,562	51,126	51,036	55,510
	負債	31,945	32,016	31,370	30,654	35,913
連結	資産	51,859	54,632	55,393	55,229	59,298
	負債	33,181	33,777	33,142	32,508	37,674

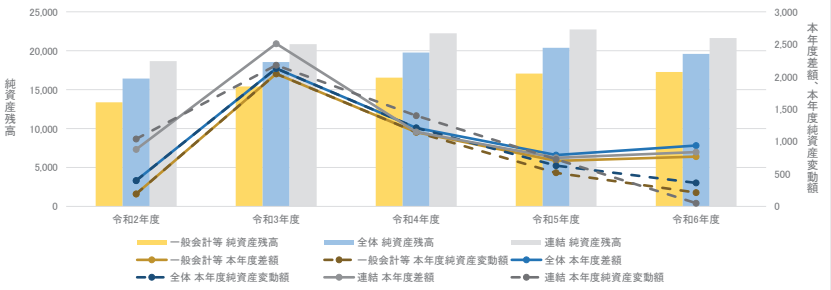


分析:

一般会計等においては、資産総額が昨年度から107百万円の減(△0.3%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.3%と、0.5ポイントの増となった。これらの資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が下水道管や下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて18,994百万円多くなるが、負債総額も下水道事業等の地方債を充当したこと等から、16,678百万円多くなっている。
二戸地区広域行政事務組合や岩手県後期高齢者医療広域連合などの一部事務組合や広域連合、第三セクターの3社を加えた連結では、資産総額が、二戸地区広域行政事務組合の保有資産などを計上していること等により、一般会計等比べて22,782百万円多くなっているが、負債総額も18,439百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	193	2,044	1,144	700	767
	本年度純資産変動額	193	2,044	1,144	518	212
全体	純資産残高	13,363	15,407	16,552	17,069	17,281
	本年度差額	399	2,127	1,210	793	939
	本年度純資産変動額	399	2,127	1,210	627	362
連結	純資産残高	16,419	18,546	19,755	20,382	19,597
	本年度差額	880	2,509	1,149	749	837
	本年度純資産変動額	1,039	2,177	1,400	726	50
連結	純資産残高	18,677	20,855	22,251	22,721	21,624

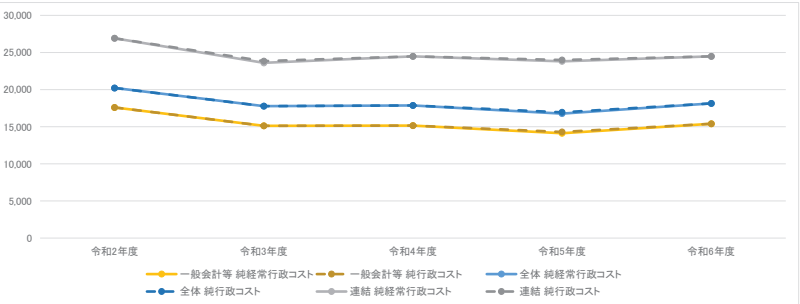


分析:

一般会計等においては、財源(16,155百万円)が純行政コスト(15,387百万円を上回り、本年度差額は767百万円となり、純資産残高は212百万円の増となった。今後においても、地方税の徴収業務の強化等により、税収等の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等比べて財源が2,928百万円多くなっており、本年度差額は939百万円となった。純資産残高は一部の特別会計を公営企業会計に移行し計上方法が変わったため、全体と連結の両方純資産残高に差異が生じている。この差異は移行に伴う会計基準の変更によるものであり、財政状態の急激な悪化や違法な処理を示すものではない。
連結では、二戸地区広域行政事務組合や岩手県後期高齢者医療広域連合などへの国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が9,165百万円多くなっており、本年度差額は837百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,596	15,126	15,154	14,123	15,396
	純行政コスト	17,596	15,126	15,157	14,296	15,387
全体	純経常行政コスト	20,226	17,776	17,876	16,766	18,147
	純行政コスト	20,226	17,776	17,878	16,939	18,143
連結	純経常行政コスト	26,912	23,608	24,481	23,818	24,486
	純行政コスト	26,913	23,841	24,483	23,986	24,482

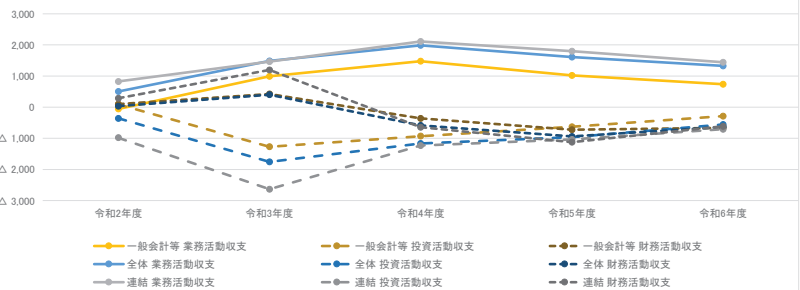


分析:

一般会計等において、経常費用は16,096百万円となり、前年度と比較して1,422百万円の増となった。主な要因として、業務費用では、物価高騰の影響などにより物件費が41百万円の増、また人件費も101百万円の増となった。移転費用では、物価高騰に伴う補助金等や生活保護費の増等により305百万円の増となっている。今後も物価高騰による影響が見込まれるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理などにより、物件費、維持補修費、補助金等の適正なコスト削減に努める。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が880百万円多くなっており、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,017百万円多くなり、純行政コストは2,756百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、二戸地区広域行政事務組合が行う介護保険事業などの事業費を計上しているため、移転費用が6,931百万円多くなり、純行政コストは9,095百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 57	992	1,477	1,020	737
	投資活動収支	89	△ 1,273	△ 931	△ 632	△ 288
全体	財務活動収支	96	423	△ 363	△ 724	△ 665
	業務活動収支	504	1,486	1,987	1,610	1,329
連結	投資活動収支	△ 357	△ 1,757	△ 1,169	△ 963	△ 554
	財務活動収支	33	400	△ 586	△ 939	△ 638
連結	業務活動収支	828	1,468	2,112	1,795	1,441
	投資活動収支	△ 982	△ 2,635	△ 1,234	△ 1,039	△ 706
連結	財務活動収支	285	1,197	△ 642	△ 1,124	△ 615



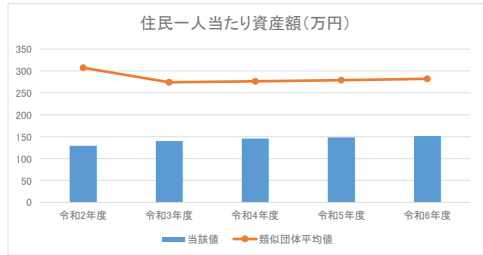
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は283百万円の減、投資活動収支は344百万円の増となった。業務活動収支は、税収等を含む業務収入が昨年より723百万円の増となった一方で、業務支出では物価高騰の影響により物件費が346百万円の増、補助金等支出が126百万円の増、生活保護費等の社会保障給付が179百万円の増、道路新設改良費の増などによりその他の支出207百万円の増となり、収支を比較すると業務支出の増が大きかったことが要因となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が昨年度より減少したものの、国庫等補助金収入が131百万円増加し、基金取崩収入が221百万円の増となった。財務活動収支は59百万円の増となり、主な要因は地方債の発行収入が償還支出を上回ったことによる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は592百万円の増、投資活動収支は266百万円の減、財務活動収支は27百万円の増、本年度末資金残高は1,543百万円の増となった。
連結では、一般会計等比べて二戸地区広域行政事務組合などにおける事業収入があることから、業務活動収支は704百万円の増、投資活動収支は418百万円の減、財務活動収支は50百万円の増、本年度末資金残高は1,860百万円の増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

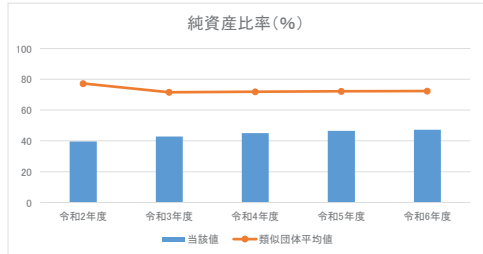
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,378,494	3,592,856	3,666,696	3,662,327	3,651,626
人口	26,138	25,665	25,138	24,655	24,157
当該値	129.3	140.0	145.9	148.5	151.2
類似団体平均値	307.3	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

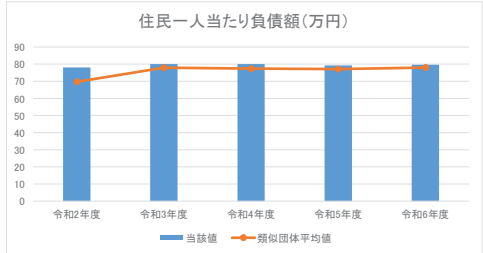
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,363	15,407	16,552	17,069	17,281
資産合計	33,785	35,929	36,667	36,623	36,516
当該値	39.6	42.9	45.1	46.6	47.3
類似団体平均値	77.3	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

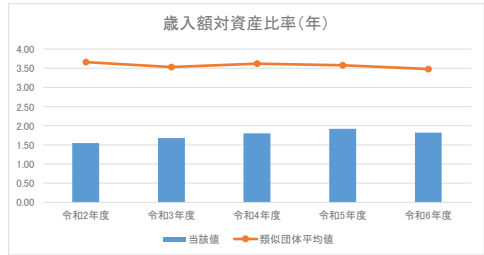
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,042,150	2,052,147	2,011,540	1,955,396	1,923,528
人口	26,138	25,665	25,138	24,655	24,157
当該値	78.1	80.0	80.0	79.3	79.6
類似団体平均値	69.7	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

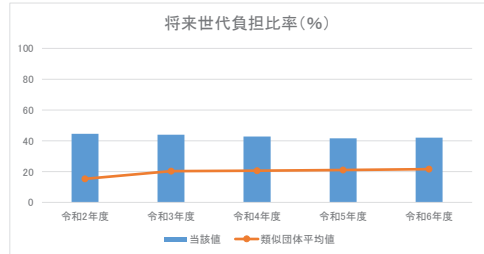
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,785	35,929	36,667	36,623	36,516
歳入総額	21,857	21,387	20,335	19,108	20,093
当該値	1.55	1.68	1.80	1.92	1.82
類似団体平均値	3.66	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,353	12,847	12,879	12,605	12,789
有形・無形固定資産合計	27,728	29,294	30,059	30,327	30,427
当該値	44.6	43.9	42.8	41.6	42.0
類似団体平均値	15.3	20.3	20.6	21.0	21.6

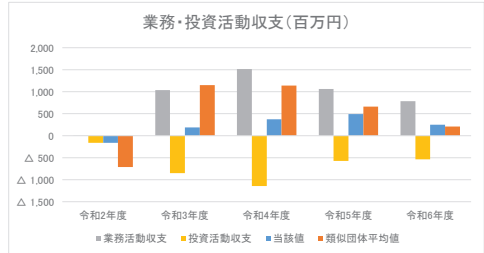
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3	1,037	1,515	1,064	786
投資活動収支 ※2	△ 163	△ 849	△ 1,144	△ 575	△ 537
当該値	△ 160	188	371	489	249
類似団体平均値	△ 713.0	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

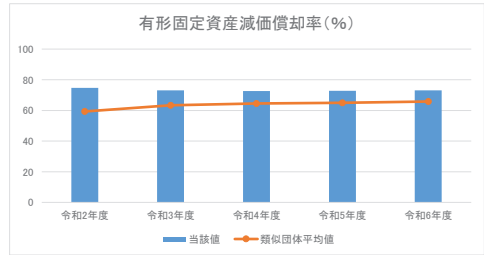
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	58,915	59,874	60,918	62,008	63,123
有形固定資産 ※1	78,901	81,942	83,801	85,231	86,341
当該値	74.7	73.1	72.7	72.8	73.1
類似団体平均値	59.3	63.3	64.5	64.9	65.8

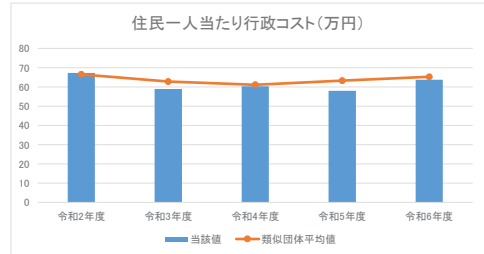
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

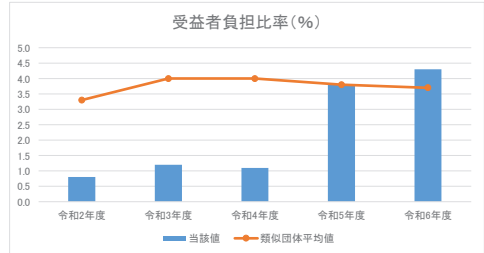
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,759,622	1,512,584	1,515,652	1,429,591	1,538,746
人口	26,138	25,665	25,138	24,655	24,157
当該値	67.3	58.9	60.3	58.0	63.7
類似団体平均値	66.5	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	150	188	168	551	699
経常費用	17,746	15,314	15,323	14,674	16,096
当該値	0.8	1.2	1.1	3.8	4.3
類似団体平均値	3.3	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であり備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和6年度においても、新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業等を実施したことなどにより、住民1人当たりの資産額が2.7万円増、有形固定資産減価償却率が0.3ポイントの増となった。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産は前年度に比べ増加したことに伴い、純資産比率も0.7ポイント増加したが、類似団体平均を大幅に下回っている。将来世代負担比率については前年度より0.4ポイント増加しており、類似団体平均を大きく上回っている。
新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業や消防施設整備事業など、大規模な投資の事業が重なったことが要因と考えられる。
今後もプライマリーバランスの黒字を原則とし、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度と比較して5.7万円増加している。令和6年度は、物価高騰に伴う補助金等や生活保護費の増等により、経常費用が増加したことが要因と考えられる。類似団体平均を下回っているが、引き続き事業の見直しや公共施設等の適正管理等により、補助費や物件費の抑制を検討するなど、行政コストの減少に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、0.3万円増加し、前年度に続いて類似団体平均を上回っている。また、業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を補っている状況で、類似団体平均を上回っている。
令和6年度は投資活動収支が前年度と同程度となったが、業務活動収支は人件費や物件費などのコストが高騰し278百万円の減少となったことが要因と考えられる。
引き続き、プライマリーバランスの黒字化を原則とし、補助費や物件費の抑制を検討するなど、業務活動収支の増加に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年と比較して0.5ポイント増加し、類似団体平均を上回っており、類似団体に比べて行政コストに対する利用者負担の適正化が進んでいると考えられる。
今後も公共施設等の使用料見直しの検討や、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

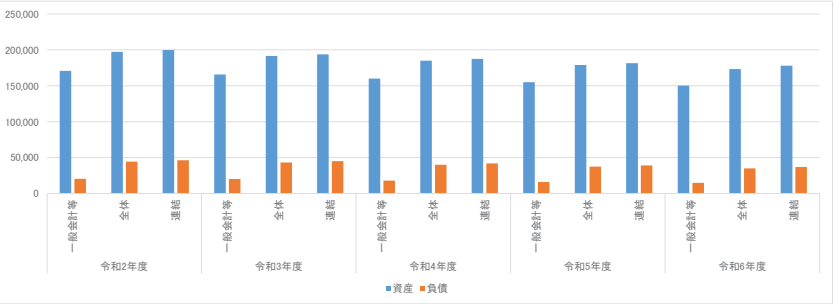
団体名 岩手県八幡平市
団体コード 032140

人口	23,179 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	269 人
面積	862.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,906.915 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	13.8 %
		将来負担比率	21.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

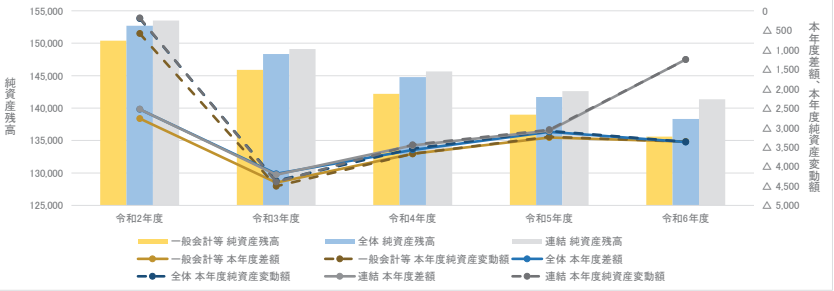
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	170,683	165,934	160,210	155,109	150,380
全体	資産	197,226	191,513	184,906	179,020	173,321
	負債	44,522	43,177	40,113	37,314	34,979
連結	資産	199,827	193,980	187,417	181,682	178,144
	負債	46,332	44,881	41,761	39,081	36,796



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,729百万円の減少(-3.0%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産であり、減価償却等により資産が4,394百万円減少した。また、負債総額が前年度末から1,367百万円の減少(-8.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、償還額が発行額を上回り、1,060百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

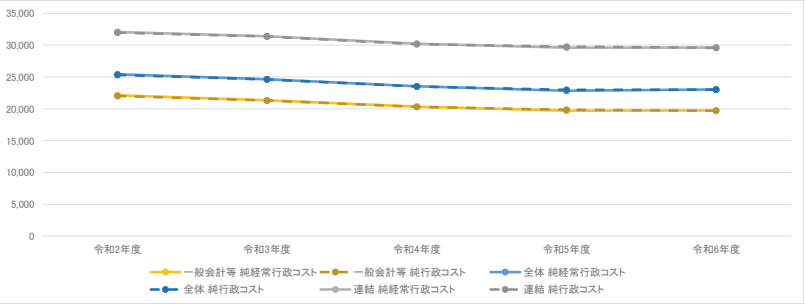
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,767	△ 4,414	△ 3,673	△ 3,255	△ 3,362
全体	本年度差額	△ 583	△ 4,507	△ 3,672	△ 3,238	△ 3,362
	純資産残高	150,393	145,886	142,214	138,976	135,614
連結	本年度差額	△ 2,531	△ 4,188	△ 3,573	△ 3,110	△ 3,370
	純資産残高	△ 196	△ 4,368	△ 3,543	△ 3,086	△ 3,364
連結	本年度差額	152,704	148,336	144,793	141,707	138,342
	純資産残高	△ 2,526	△ 4,212	△ 3,457	△ 3,079	△ 1,250
連結	本年度差額	△ 181	△ 4,397	△ 3,443	△ 3,055	△ 1,253
	純資産残高	153,496	149,099	145,656	142,601	141,348



分析:
一般会計等においては、税金等及び国庫補助金といった財源(16,328百万円)が純行政コスト(19,689百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲3,362百万円(前年度比-107百万円)となり、純資産残高は3,362百万円の減少となった。引き続き、市税の未納解消に努めるとともに、ふるさと納税を含む税金等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

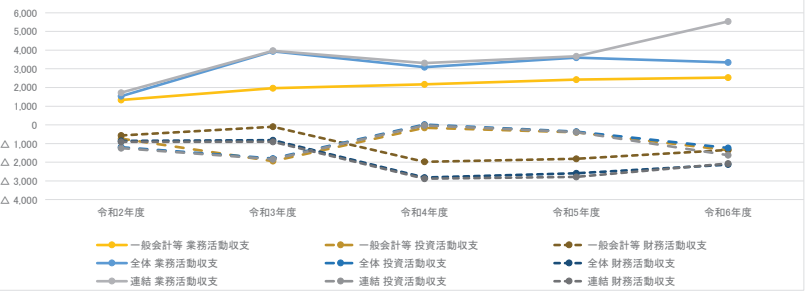
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	22,128	21,337	20,348	19,714	19,728
全体	純経常行政コスト	22,017	21,292	20,307	19,854	19,689
	純行政コスト	25,432	24,648	23,554	22,840	23,039
連結	純経常行政コスト	25,336	24,608	23,511	22,978	23,000
	純行政コスト	32,068	31,405	30,216	29,612	29,626



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,479百万円となり、前年度比137百万円の増加(+0.7%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は13,101百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,378百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,255百万円、前年度比+201百万円)であり、純行政コストの52%を占めている。施設の集約化・複合化を行うなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,332	1,962	2,172	2,419	2,533
全体	業務活動収支	△ 743	△ 1,945	△ 156	△ 397	△ 1,351
	投資活動収支	△ 571	△ 102	△ 1,979	△ 1,813	△ 1,342
連結	業務活動収支	1,533	3,937	3,088	3,596	3,348
	投資活動収支	△ 1,194	△ 1,801	15	△ 368	△ 1,237
連結	業務活動収支	△ 857	△ 819	△ 2,820	△ 2,598	△ 2,127
	投資活動収支	1,724	3,969	3,312	3,674	5,535
連結	業務活動収支	△ 1,248	△ 1,839	△ 29	△ 392	△ 1,629
	投資活動収支	△ 911	△ 906	△ 2,883	△ 2,786	△ 2,075

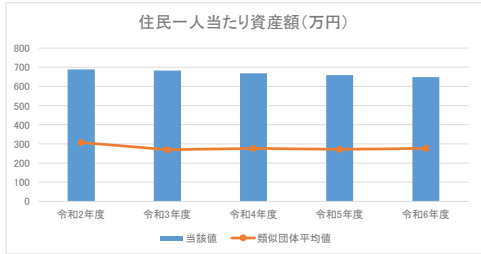


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,533百万円で前年度比114百万円の増加であったが、投資活動収支については基金取崩収入が前年度比586百万円減少(-47.3%)したことから、▲1,351百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を大幅に上回ったことから▲1,342百万円となり、本年度末資金残高は前年度から160百万円減少し、691百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、大型の公共施設整備事業の計画が進行しており、今後、地方債の発行額が増加することが見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

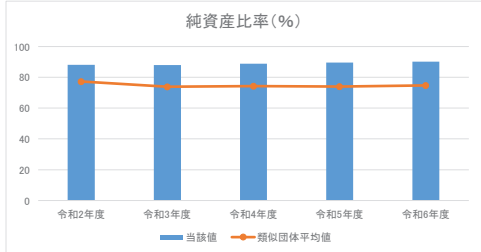
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,068,291	16,593,438	16,020,952	15,510,943	15,038,044
人口	24,788	24,287	23,975	23,541	23,179
当該値	688.6	683.2	668.2	658.9	648.8
類似団体平均値	307.3	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

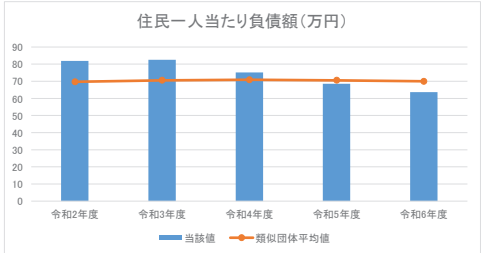
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	150,393	145,886	142,214	138,976	135,614
資産合計	170,683	165,934	160,210	155,109	150,380
当該値	88.1	87.9	88.8	89.6	90.2
類似団体平均値	77.3	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

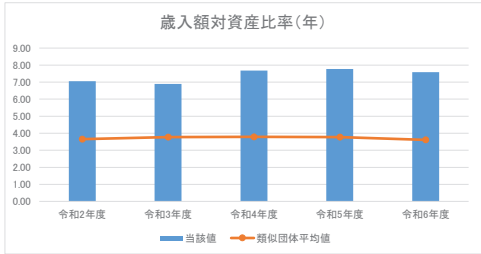
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,028,964	2,004,855	1,799,527	1,613,334	1,476,596
人口	24,788	24,287	23,975	23,541	23,179
当該値	81.9	82.5	75.1	68.5	63.7
類似団体平均値	69.7	70.6	70.9	70.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

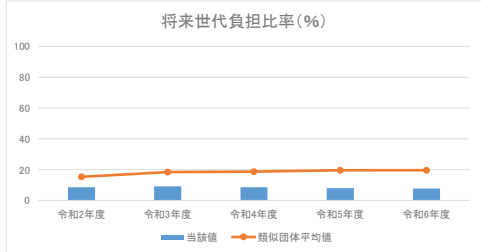
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	170,683	165,934	160,210	155,109	150,380
歳入総額	24,209	24,054	20,867	19,972	19,817
当該値	7.05	6.90	7.68	7.77	7.59
類似団体平均値	3.66	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,068	13,561	12,305	11,036	10,150
有形・無形固定資産合計	151,686	148,373	143,271	137,815	132,633
当該値	8.6	9.1	8.6	8.0	7.7
類似団体平均値	15.3	18.4	18.7	19.5	19.6

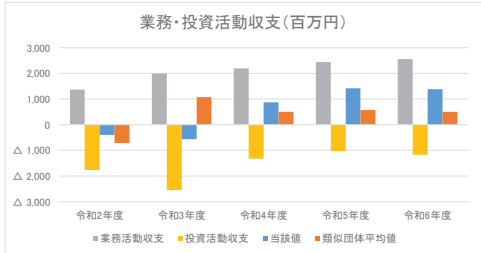
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,368	1,988	2,197	2,443	2,560
投資活動収支 ※2	△ 1,765	△ 2,550	△ 1,326	△ 1,021	△ 1,173
当該値	△ 397	△ 562	871	1,422	1,387
類似団体平均値	△ 713.0	1,070.4	504.6	570.8	504.7

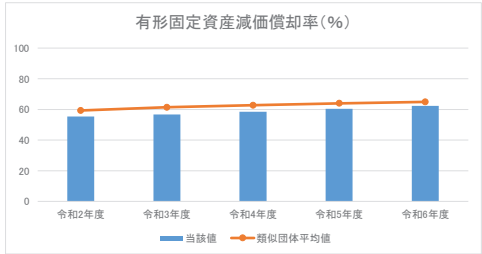
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	166,543	172,519	178,577	184,628	190,575
有形固定資産 ※1	300,649	304,288	305,052	305,492	305,857
当該値	55.4	56.7	58.5	60.4	62.3
類似団体平均値	59.3	61.4	62.7	64.0	64.9

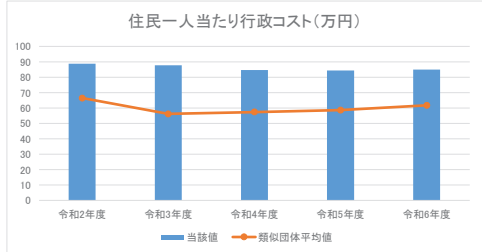
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

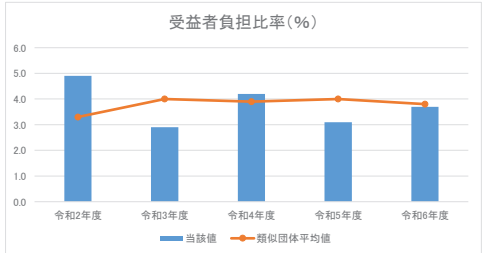
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,201,722	2,129,181	2,030,712	1,985,398	1,968,946
人口	24,788	24,287	23,975	23,541	23,179
当該値	88.8	87.7	84.7	84.3	84.9
類似団体平均値	66.5	56.2	57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,149	627	897	628	751
経常費用	23,277	21,964	21,245	20,342	20,479
当該値	4.9	2.9	4.2	3.1	3.7
類似団体平均値	3.3	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧町村毎に整備した公共施設があり、保有する施設が多いためである。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて10.1万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、純資産合計が昨年度から2.4%減少している。純資産比率は類似団体平均を上回っており、昨年度より増加しているが、これは老朽化により資産合計の減少と純資産の減少を上回ったためである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び後世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストを削減し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。前年度より0.6万円増加しており、これまで減少傾向にあったが増加となった。経常収益、臨時利益ともに増加しているものの、人件費等の上昇率が大きく、行政コストが増加したものである。併せて、年々、人口が減少しており、住民一人当たりの負担割合の増加が予想されることから、引き続き、人件費及び物件費等の適正化による行政コストの縮小に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の償還が進んでいることから、前年度より4.8万円減少し、類似団体平均を下回っている。また、基礎的財政収支は、基金の積立支出及び取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,387百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。また、公共施設等整備が増加したことから投資活動支出が増え、基礎的財政収支が減少したものであり、収収の増加を図るとともに、収入を踏まえた投資活動支出により、引き続きプライマリーバランスの適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くになっているものの、経常収益が前年度から123百万円の増加に対し、経常費用が前年度から137百万円増加しており、収益の増加割合が費用の増加割合を上回ったことで受益者負担比率も増えている。物件費や人件費など業務に係る費用の増加に対し、使用料及び手数料収入の減少が見られることから、公共施設の使用料の見直し等を行い受益者負担の適正化を図るとともに、物件費等の経常費用の縮小に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

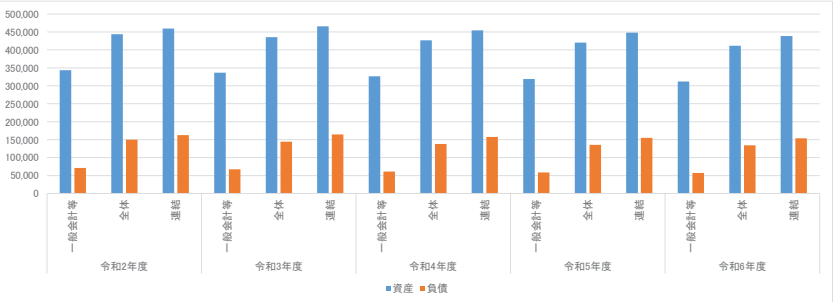
団体名 岩手県奥州市
団体コード 032158

人口	107,798 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	754 人
面積	993.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,082.155 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	15.2 %
		将来負担比率	28.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

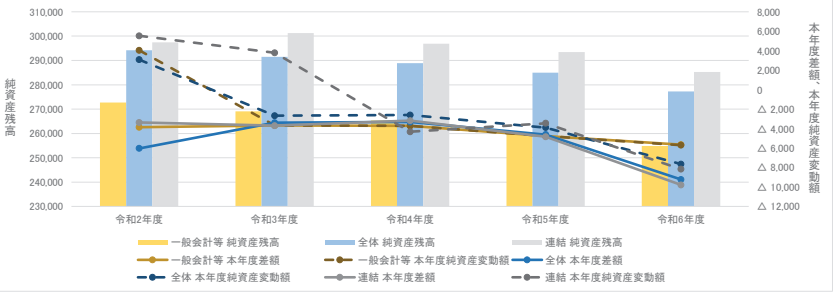
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	343,557	336,419	326,529	319,193	312,083
全体	資産	70,859	67,384	61,215	58,646	57,243
	負債	444,030	435,845	426,919	420,522	411,511
連結	資産	149,888	144,388	138,075	135,573	134,212
	負債	459,772	465,971	454,301	448,445	438,717
連結	資産	162,336	164,755	157,420	155,016	153,459
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,110百万円減少(-2.2%)となった。資産減少の主な要因は、各資産の減価償却が進み減価償却累計額が増加したためで、行政コスト計算書の減価償却費が1,668百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公衆施設等整備費支出が4,880百万円と公衆施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、減価償却が進行していることがわかる。中でも、インフラ資産と事業用資産の減価償却費(インフラ資産は工作物が9,369百万円、事業用資産は建物等が2,476百万円)の影響が大きい。また、負債総額は、前年度末から1,403百万円の減少(-2.4%)となった。金額の大きいものは固定負債で、地方債の借入額を抑制したため、地方債償還額が発行額を上回り(資金収支計算書の財務活動支出／地方債償還支出が6,585百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が6,159百万円)、1,427百万円減少した。
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から9,011百万円減少(-2.1%)し、負債総額も1,361百万円減少(-1.0%)した。上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等と比べて89,428百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から76,969百万円多くなっている。
岩手県後期高齢者医療広域連合や岩手県総務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から9,728百万円減少(-2.2%)し、負債総額も1,557百万円減少(-1.0%)した。資産総額は、医療事業に係る資産を計上していること等から一般会計等と比べて126,834百万円多くなるが、負債総額も岩手県総務組合の構成団体融資返還金があること等から96,216百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

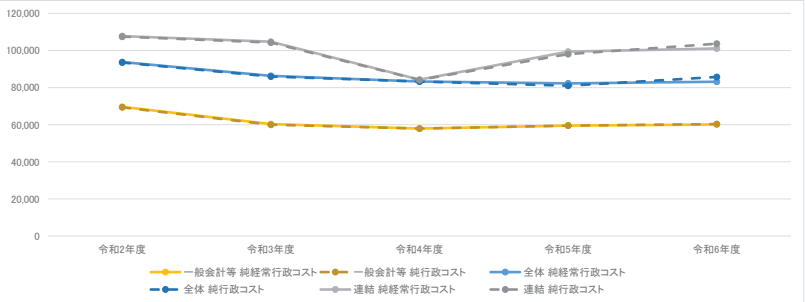
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 3,867	△ 3,679	△ 3,722	△ 4,758	△ 5,654
全体	本年度差額	4,046	△ 3,663	△ 3,722	△ 4,767	△ 5,707
	純資産残高	272,698	269,035	265,314	260,547	254,840
連結	本年度差額	△ 6,034	△ 3,402	△ 3,318	△ 4,618	△ 9,230
	純資産残高	3,085	△ 2,683	△ 2,613	△ 3,896	△ 7,649
連結	本年度差額	294,142	291,457	288,844	284,948	277,299
	本年度差額	△ 3,377	△ 3,695	△ 3,183	△ 4,835	△ 9,787
連結	本年度差額	5,536	3,781	△ 4,334	△ 3,454	△ 8,171
	純資産残高	297,436	301,216	296,881	293,429	285,258



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(54,716百万円)が純行政コストを下回ったため本年度差額は▲5,654百万円となり、純資産残高は5,707百万円の減少となった。財源が徴減(-50百万円)し、純行政コストの増加(846百万円)したことにより、純資産残高は減少した。
全体では、国民健康保険特別会計等、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること等から、一般会計等と比べて収収等が9,693百万円多くなったが、本年度差額は▲9,230百万円となり、純資産残高は7,649百万円の減少となった。
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が39,144百万円多くなっており、本年度差額は▲9,787百万円となり、純資産残高は8,171百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

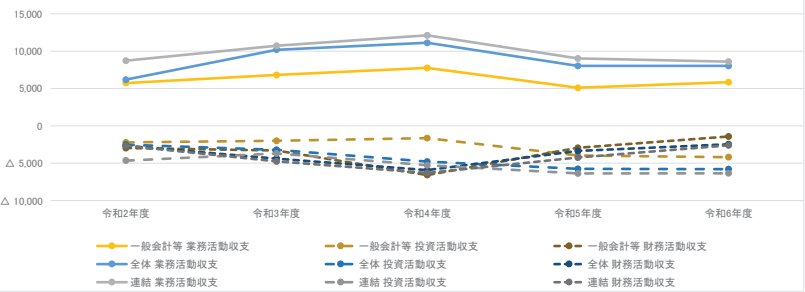
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	69,637	60,408	57,939	59,574	60,131
全体	純経常行政コスト	69,345	60,006	57,946	59,524	60,370
	純行政コスト	93,783	86,343	83,259	82,275	83,128
連結	純経常行政コスト	93,526	85,953	83,262	81,015	85,682
	純行政コスト	107,747	104,732	84,298	99,320	101,116
連結	純経常行政コスト	107,464	104,279	84,154	98,091	103,647
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は62,007百万円となり、前年度比884百万円の増加(+1.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は33,456百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は28,552百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは補助金等(16,116百万円、前年度比+3.4%)、次いで減価償却費(11,668百万円、前年度比+0.5%)、物件費(11,648百万円、前年度比+1.5%)であり、純行政コスト(60,370百万円)の65.3%を占めている。
全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が6,684百万円多くなっている一方、国民健康保険及び介護保険特別会計等の負担金を補助金等に計上していること等から、移転費用が17,778百万円多くなり、純行政コストは25,312百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、医療組合の事業収益等を計上していること等から経常収益が26,590百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合で社会保障給付支出があったこと等から移転費用が33,305百万円多くなり、純行政コストは43,277百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	5,740	6,810	7,763	5,102	5,841
全体	投資活動収支	△ 2,207	△ 2,011	△ 1,644	△ 3,975	△ 4,197
	財務活動収支	△ 2,967	△ 3,288	△ 6,591	△ 2,932	△ 1,426
連結	業務活動収支	6,191	10,193	11,129	8,016	8,025
	投資活動収支	△ 2,522	△ 3,217	△ 4,797	△ 5,760	△ 5,800
連結	財務活動収支	△ 2,852	△ 4,377	△ 5,925	△ 3,367	△ 2,461
	業務活動収支	8,733	10,715	12,123	9,037	8,594
連結	投資活動収支	△ 4,650	△ 3,698	△ 5,279	△ 6,369	△ 6,345
	財務活動収支	△ 2,669	△ 4,751	△ 6,303	△ 4,239	△ 2,611

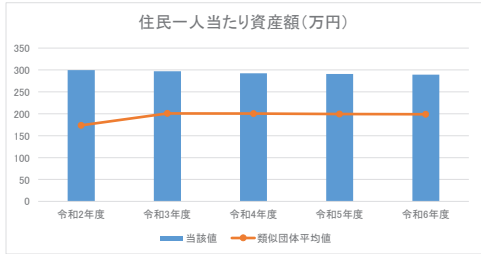


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,841百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出の増加等により▲4,197百万円であった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲1,426百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から218百万円増加し、715百万円となった。今後とも財政収支を推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや、水道料金や医療収益等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は、一般会計等より2,184百万円多い8,025百万円となっている。投資活動収支は公衆施設等整備費支出の増加等により▲5,800百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲2,461百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から235百万円減少し、7,424百万円となった。
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が収収等収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計より2,753百万円多い8,594百万円となっている。投資活動収支は、公衆施設等整備費支出の増加等により▲6,345百万円となっている。財務活動収支は▲2,611百万円であり、本年度資金収支額は▲362百万円。比例連結割合変更に伴う差額を加味した本年度末資金残高は、10,351百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

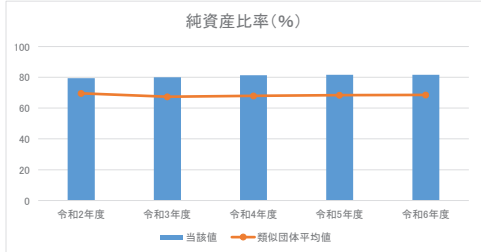
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,355,724	33,641,927	32,652,851	31,919,259	31,208,259
人口	114,644	113,162	111,632	109,747	107,798
当該値	299.7	297.3	292.5	290.8	289.5
類似団体平均値	173.7	200.8	200.6	199.6	198.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

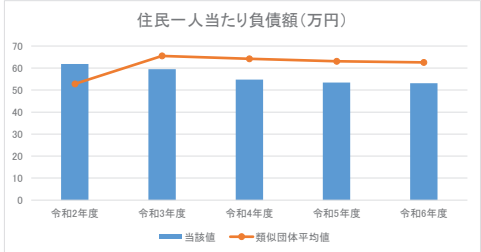
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	272,696	269,035	265,314	260,547	254,840
資産合計	343,557	336,419	326,529	319,193	312,083
当該値	79.4	80.0	81.3	81.6	81.7
類似団体平均値	69.6	67.4	68.0	68.4	68.5



4. 負債の状況

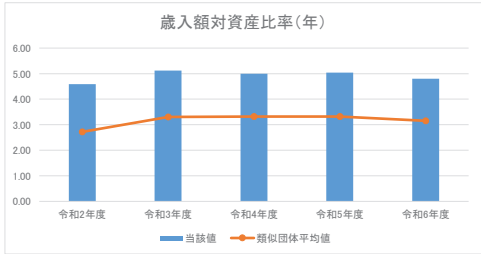
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,085,938	6,738,406	6,121,485	5,864,599	5,724,287
人口	114,644	113,162	111,632	109,747	107,798
当該値	61.8	59.5	54.8	53.4	53.1
類似団体平均値	52.8	65.5	64.2	63.1	62.6



②歳入額対資産比率(年)

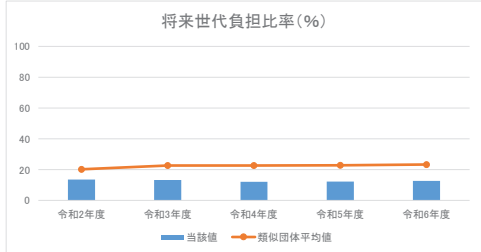
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	343,557	336,419	326,529	319,193	312,083
歳入総額	74,796	65,708	65,294	63,285	65,032
当該値	4.59	5.12	5.00	5.04	4.80
類似団体平均値	2.72	3.30	3.32	3.32	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	42,341	39,986	35,495	34,639	35,165
有形・無形固定資産合計	313,037	303,051	293,494	285,020	277,991
当該値	13.5	13.2	12.1	12.2	12.6
類似団体平均値	20.2	22.6	22.7	22.8	23.3

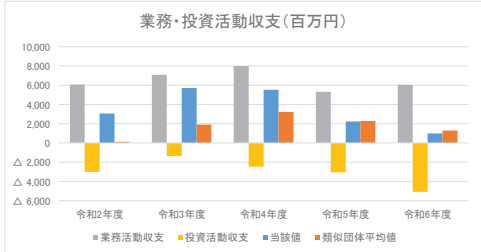
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,066	7,078	7,993	5,306	6,051
投資活動収支 ※2	△ 3,011	△ 1,374	△ 2,471	△ 3,066	△ 5,072
当該値	3,055	5,704	5,522	2,240	979
類似団体平均値	125.3	1,915.0	3,224.3	2,270.9	1,283.4

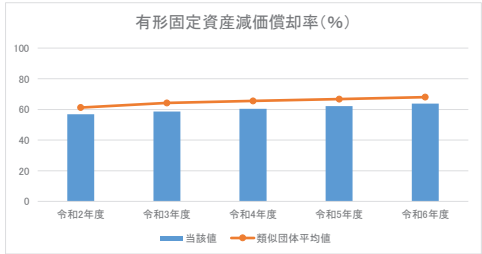
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	324,404	335,500	346,621	357,098	368,376
有形固定資産 ※1	570,847	572,433	573,739	575,194	577,758
当該値	56.8	58.6	60.4	62.1	63.8
類似団体平均値	61.2	64.2	65.5	66.8	68.0

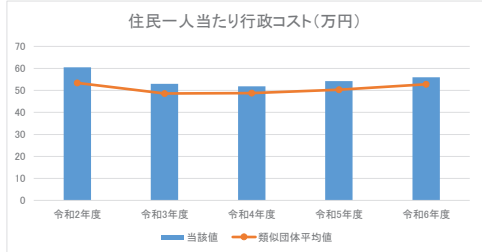
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

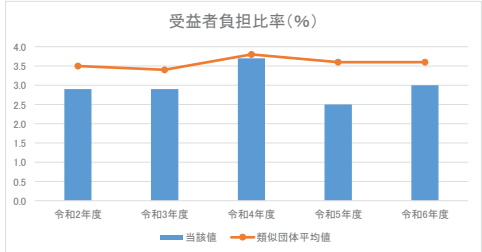
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,934,532	6,000,586	5,794,629	5,952,399	6,037,018
人口	114,644	113,162	111,632	109,747	107,798
当該値	60.5	53.0	51.9	54.2	56.0
類似団体平均値	53.4	48.6	48.8	50.3	52.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,067	1,829	2,239	1,549	1,876
経常費用	71,704	62,237	60,178	61,123	62,007
当該値	2.9	2.9	3.7	2.5	3.0
類似団体平均値	3.5	3.4	3.8	3.6	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額と②歳入額対資産比率は、合併による面積増に伴う道路の総延長が非合併団体よりも長く、類似団体平均値を上回っている。

③有形固定資産減価償却率は、インフラ資産(主に道路)の老朽化により、前年度から1.7ポイント増加しているが、類似団体平均値を僅かながら下回っている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画の個別施設計画に基づき、公共施設等の統廃合を進める等、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。比率自体は、各資産の減価償却が進んだこと等により資産合計が昨年度より2.2%減少したことから、純資産も昨年度から2.2%減少した。いずれも減少となったものの、端数処理により純資産比率は0.1ポイント増加した。

⑤将来世代負担率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は、類似団体を下回ったものの、昨年度と比べて0.4ポイント増加した。中学校教育等改革事業等により算定対象の地方債残高が増加し、各資産の減価償却が進んだこと等により資産が減少したものの。

地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めるとともに、公共施設等の統廃合を進める等により、施設保有量の適正化に取り組む。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、昨年度と比べて1.8万円増加し、類似団体平均値を上回っている。これは、純行政コストの65.3%を占める補助金等、物件費及び減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高く押し上げている要因となっていると考えられる。

今後も補助金の見直しや、施設統廃合等の行財政改革を推進し、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、地方債借入額を抑制し、償還を進めていることから、昨年度に比べ0.3万円減少し、類似団体平均値を下回っている。来年度以降も引き続き事業を精査すること等により、借入額を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため979百万円となり、類似団体平均値を下回った。来年度以降も事業を精査すること等により、基礎的財政収支の黒字を堅持していく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、昨年度から0.5ポイント増加したが、類似団体平均値を下回った。これは、経常収益が327百万円増加(使用料・手数料等の増)、経常費用は885百万円増加(人件費・補助金の増)したことによる。今後も行財政改革により改善に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

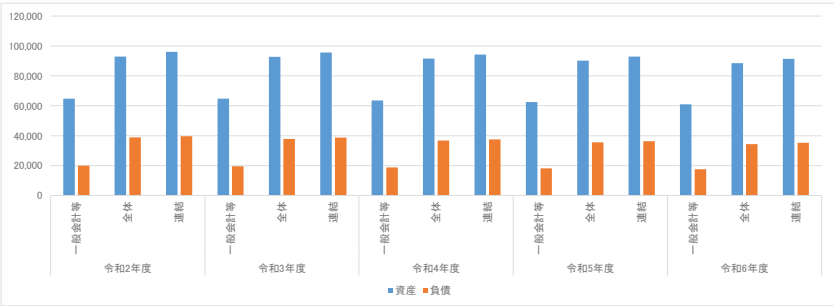
団体名 岩手県滝沢市
団体コード 032166

人口	54,413 人(7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	302 人
面積	182.46 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,147,258 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	32.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	64,697	64,792	63,504	62,465	60,971
	負債	19,906	19,512	18,728	18,068	17,568
全体	資産	92,941	92,754	91,531	90,180	88,443
	負債	38,796	37,867	36,731	35,524	34,382
連結	資産	96,071	95,628	94,279	92,871	91,308
	負債	39,655	38,655	37,470	36,222	35,172

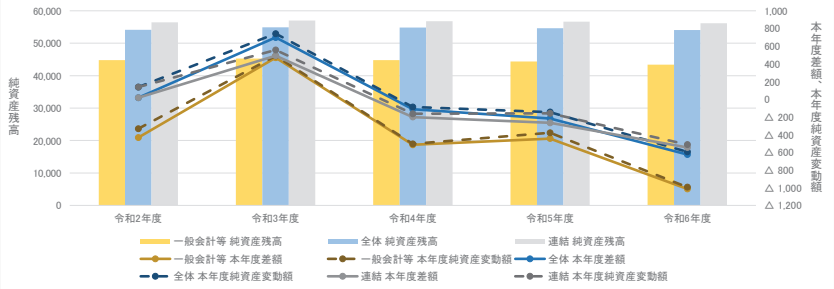


分析:

【一般会計等】資産総額は前年度末から1,494百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産の減と流動資産の増であり、有形固定資産は事業用資産の建物及びインフラ資産の工物件の減価償却等により833百万円減少し、流動資産は基金の減少等により534百万円減少した。負債総額は前年度末から500百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、発行額が地方債償還額を下回ったことにより減少した。
【全体】資産総額は前年度から1,737百万円の減少となった。上下水道に係るインフラ資産の計上により、一般会計等比べて27,472百万円多くなっている。負債総額は前年度から1,134百万円の減少となり、上下水道に係る地方債の償還により一般会計等に比べ16,814百万円多くなっている。
【連結】盛岡地区広域消防組合、盛岡地区衛生処理組合及び滝沢・雫石環境組合等を加えた連結では、資産総額は盛岡地区広域消防組合が保有する消防施設・消防車両等、盛岡地区衛生処理組合及び滝沢・雫石環境組合が保有するし尿・ごみ処理施設等を計上していること等により、一般会計に比べて30,337百万円多くなり、負債総額も同組合の借入金等があること等から、17,604百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 432	470	△ 514	△ 444	△ 1,014
	本年度純資産変動額	△ 332	490	△ 504	△ 379	△ 994
全体	純資産残高	44,791	45,280	44,776	44,397	43,403
	本年度差額	18	699	△ 112	△ 218	△ 625
	本年度純資産変動額	137	742	△ 87	△ 145	△ 595
連結	純資産残高	54,145	54,887	54,800	54,655	54,061
	本年度差額	18	492	△ 201	△ 267	△ 545
	本年度純資産変動額	138	557	△ 164	△ 159	△ 513
連結	純資産残高	56,415	56,973	56,809	56,650	56,136

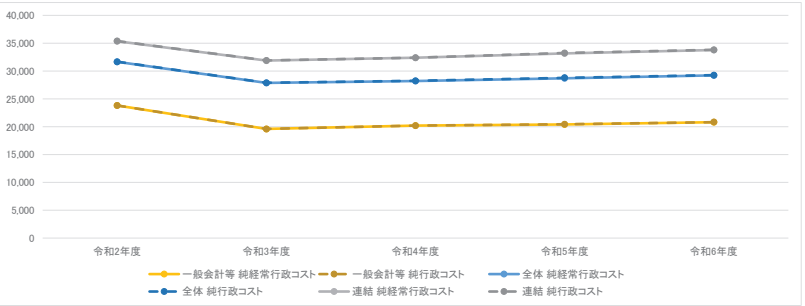


分析:

【一般会計等】財源(19,817百万円)が純行政コスト(20,832百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,014百万円となり、純資産残高994百万円の減少となった。純行政コストが増加し、国県等補助金が前年度より減少したことから、純資産残高は減少となった。
【全体】国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,963百万円多くなっている。本年度差額は△625百万円となり、純資産残高は前年度と比較して530百万円の減少となった。
【連結】岩手県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が898百万円多くなっている。本年度差額は△545百万円となり、純資産残高は前年度と比較して513百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,812	19,608	20,188	20,415	20,809
	純行政コスト	23,816	19,607	20,191	20,434	20,832
全体	純経常行政コスト	31,656	27,873	28,223	28,709	29,233
	純行政コスト	31,681	27,893	28,242	28,797	29,283
連結	純経常行政コスト	35,356	31,885	32,377	33,150	33,774
	純行政コスト	35,384	31,906	32,397	33,238	33,824

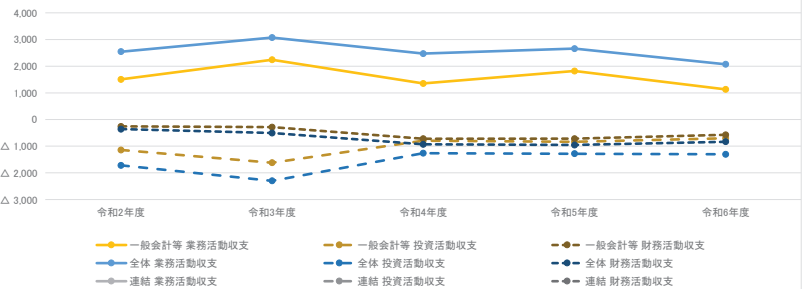


分析:

【一般会計等】経常費用は21,556百万円(業務費用は12,236百万円、移転費用が9,320百万円)となり、前年度比556百万円の増加となった。主な内訳としては、金額の多い順に物件費6,003百万円、社会保障給付4,113百万円、補助金等4,021百万円、減価償却費2,587百万円、職員給与費2,080百万円となっている。金額の変動が最も大きいものは社会保障給付302百万円の増加であり、一時的な給付である物価高騰対応重点支援給付金等の影響が大きいものの、高齢化の進展等により増加傾向は続くことが見込まれるため、事業全体の見直しにより経費の抑制に努める。
【全体】一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,416百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が7,839百万円多くなった影響で経常費用が9,839百万円多くなり、全体として純行政コストは8,451百万円多くなっている。
【連結】一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,663百万円多くなっている一方、全体に加え岩手県後期高齢者医療広域連合に係る社会保障給付の計上等により、経常費用が14,628百万円多くなり、純行政コストは12,992百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,506	2,240	1,351	1,821	1,130
	投資活動収支	△ 1,140	△ 1,621	△ 790	△ 837	△ 703
全体	財務活動収支	△ 256	△ 286	△ 721	△ 715	△ 574
	業務活動収支	2,544	3,072	2,474	2,655	2,070
連結	投資活動収支	△ 1,718	△ 2,300	△ 1,263	△ 1,282	△ 1,300
	財務活動収支	△ 358	△ 509	△ 928	△ 953	△ 832



分析:

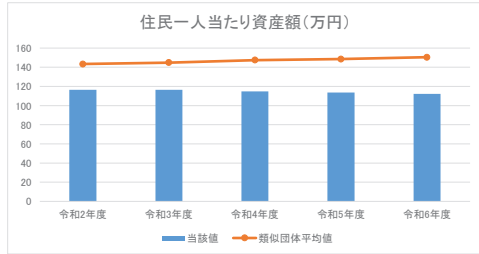
【一般会計等】業務活動収支は1,130百万円の赤字である。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加し、国県等補助金収入及び基金取崩収入(主に財政調整基金)が減少したことにより703百万円の赤字となった。財政活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから574百万円の赤字となった。以上の結果、本年度実質資金残高は前年度から148百万円減少して866百万円となった。
【全体】国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は2,070百万円の黒字となった。投資活動収支は、水道老朽管更新費等や下水道管整備費等の支出があったことから1,300百万円の赤字となった。財務活動収支は、水道事業及び下水道事業における地方債等償還支出により、832百万円の赤字となった。以上の結果、本年度末資金残高は前年度から61百万円減少して3,103百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

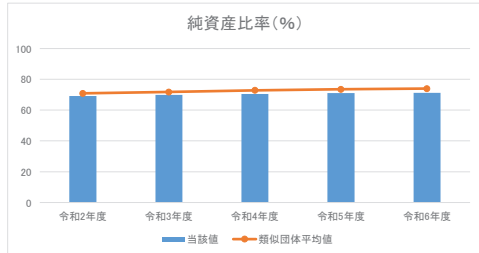
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,469,695	6,479,242	6,350,367	6,246,463	6,097,091
人口	55,605	55,642	55,273	54,933	54,413
当該値	116.4	116.4	114.9	113.7	112.1
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

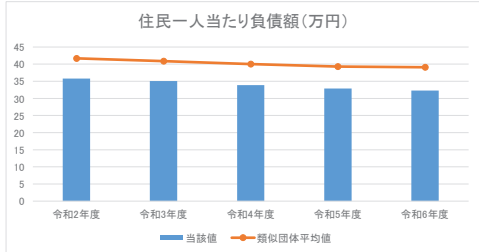
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	44,791	45,280	44,776	44,397	43,403
資産合計	64,697	64,792	63,504	62,465	60,971
当該値	69.2	69.9	70.5	71.1	71.2
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

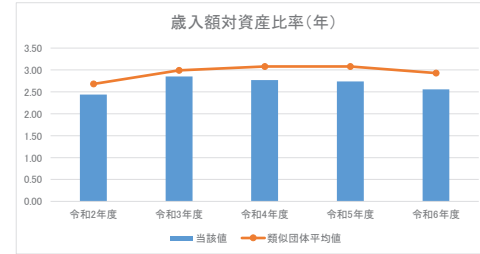
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,990,630	1,951,223	1,872,755	1,806,778	1,756,785
人口	55,605	55,642	55,273	54,933	54,413
当該値	35.8	35.1	33.9	32.9	32.3
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

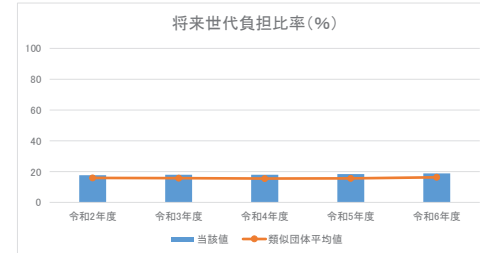
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	64,697	64,792	63,504	62,465	60,971
歳入総額	26,491	22,769	22,940	22,796	23,778
当該値	2.44	2.85	2.77	2.74	2.56
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,579	10,498	10,271	10,167	10,210
有形・無形固定資産合計	59,812	58,467	56,930	55,289	54,406
当該値	17.7	18.0	18.0	18.4	18.8
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

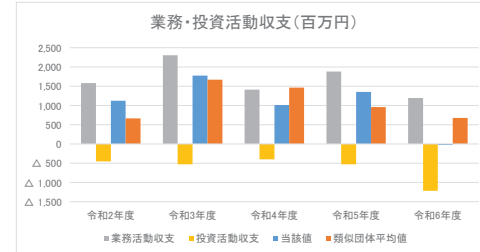
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,578	2,305	1,412	1,881	1,195
投資活動収支 ※2	△ 455	△ 528	△ 399	△ 529	△ 1,219
当該値	1,123	1,777	1,013	1,352	△ 24
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

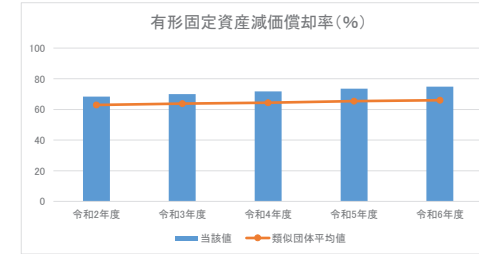
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	73,815	76,200	78,607	81,049	83,507
有形固定資産 ※1	107,902	108,857	109,633	110,340	111,630
当該値	68.4	70.0	71.7	73.5	74.8
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

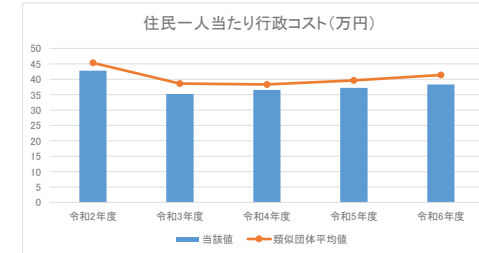
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

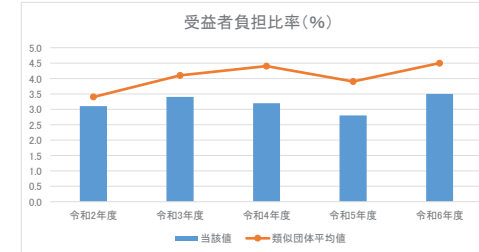
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,381,635	1,960,740	2,019,085	2,043,420	2,083,175
人口	55,605	55,642	55,273	54,933	54,413
当該値	42.8	35.2	36.5	37.2	38.3
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	761	683	658	585	747
経常費用	24,573	20,291	20,846	21,000	21,556
当該値	3.1	3.4	3.2	2.8	3.5
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】類似団体平均を大きく下回っている。これは、昭和50年代後半から民間資本による宅地開発が急激に進み、道路敷地が無償で市の所有になったことにより、固定価格1円で評価しているものが多いためである。令和6年度は、建物や工作物(インフラ)などの減価償却費が、土地や基金等の資産の増加を上回ったことから前年度に対して資産合計額が1,494百万円減少した。

【歳入額対資産比率】類似団体平均を下回っている。歳入が前年度と比較してほぼ横ばいであるが、建物や工作物(インフラ)などの減価償却費により資産が減少していることによる。

【有形固定資産減価償却率】類似団体平均を上回っている。これは昭和50年代後半からの宅地開発により帰属を受けた道路(工作物)の耐用年数が半ば以上過ぎているためである。今後は道路施設を含む公共施設等の長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したことによるものだが、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していると捉えることができるため、行政コストを圧縮し税収等を伸ばすことにより、市の資源を将来世代へ残す努力をこれまで以上に必要がある。

【将来世代負担比率】類似団体平均を上回っている。地方債残高が令和元年度をピークに減少を続けていたが、令和6年度は特例地方債以外の地方債の借入額が増えたことにより、微増となった。今後は地方債の抑制をしつつ、老朽化する公共施設等について資産を増加させる資本的支出による長寿命化を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】類似団体平均を下回っているが増加傾向となっている。これは、人口増の傾向であったものが令和3年度をピークに減少に転じたことと、純行政コストが増加したことによるものである。人口の減少は今後も続くものと予想され、また、物価高騰や労務単価の増による物件費の増加、高齢化の進行による社会保険給付の増加、職員退職者の増加に伴う退職手当関連費用の増加等が見込まれるので、行政サービスを維持しつつ、引き続き効率的な行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】類似団体平均を下回っている。地方債等の負債総額が減少傾向にあり、住民基本台帳人口の減の割合が少ないことによる。しかし、人口も減少に転じているため、今後も新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る必要がある。

【業務・投資活動収支】類似団体平均を大きく下回った。業務活動収支は業務支出が物価高騰や人件費の上昇により増額した一方、業務収入が前年度から横ばいとなったことより前年度比686百万円の減となった。また、投資活動収支については、投資活動支出が庁舎の1階トイレ改修等を実施した影響で前年度比増となった一方で、投資活動収入の大部分を基金に依存したことにより大幅な赤字となった。今後は事業見直しを積極的に実施し、業務支出及び投資活動支出の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

【受益者負担比率】類似団体平均を下回っている。行政サービスを提供するためのコストを精査し、行政サービスの対価としての使用料や手数料を必要に応じて見直す等、受益者負担の適正化を図る必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

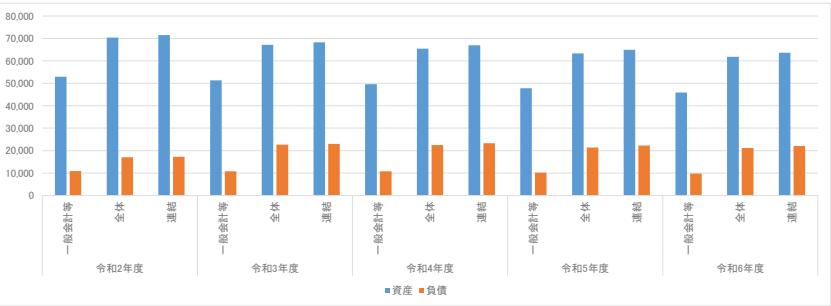
団体名 岩手県雫石町
団体コード 033014

人口	14,995 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	206 人
面積	608.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,500,578 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

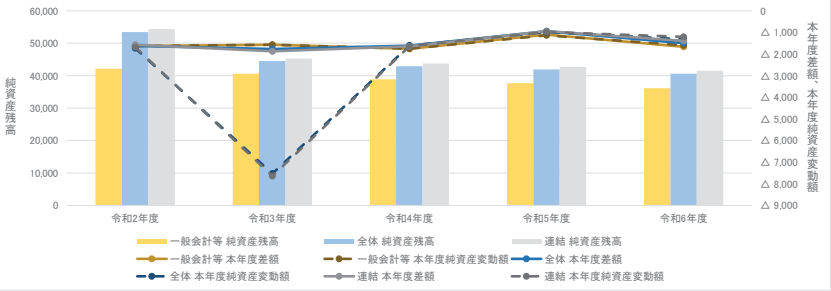
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	52,991	51,383	49,620	47,833	45,872
全体	資産	10,832	10,799	10,788	10,137	9,765
	負債	70,400	67,204	65,416	63,359	61,835
連結	資産	16,991	22,672	22,491	21,416	21,217
	負債	71,513	68,289	66,959	64,975	63,628
連結	資産	17,191	22,991	23,250	22,245	22,108
	負債					



分析:
資産については、減価償却費が資産形成よりも多くなったことから、前年度と比較して減少している。特に、一般会計等のインフラ工物の減価償却が2,265百万円であったのに対し、同項目の資産形成は247百万円であり、資産の減少をけん引した。
負債については、地方債の発行収入よりも償還支出が多くなったため、前年度と比較して減少している。現状、地方債が減少傾向にあるが、今後も公共施設改修に係る地方債の増加が見込まれていることから、交付税措置率の高い起債を適切に活用するように努める。

3. 純資産変動の状況

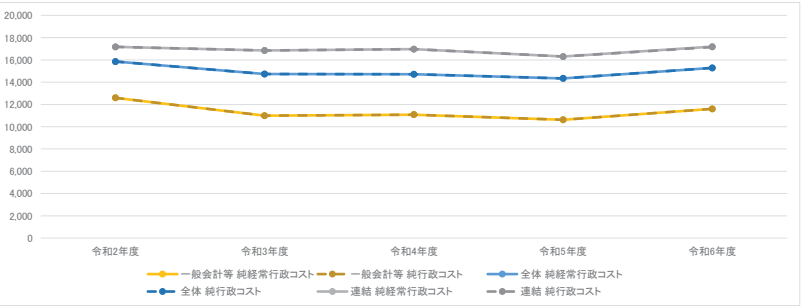
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,634	△ 1,572	△ 1,758	△ 1,101	△ 1,667
全体	本年度差額	△ 1,634	△ 1,575	△ 1,752	△ 1,137	△ 1,589
	純資産残高	42,159	40,584	38,832	37,696	36,107
全体	本年度差額	△ 1,627	△ 1,767	△ 1,613	△ 947	△ 1,492
	本年度純資産変動額	△ 1,729	△ 7,530	△ 1,807	△ 983	△ 1,324
全体	本年度差額	53,409	44,532	42,925	41,943	40,619
	純資産残高	△ 1,574	△ 1,872	△ 1,643	△ 939	△ 1,397
連結	本年度差額	△ 1,676	△ 7,837	△ 1,647	△ 980	△ 1,209
	純資産残高	54,321	45,298	43,710	42,730	41,520



分析:
一般会計等において、純行政コスト△1,596百万円に対し、税收等及び国県等補助金の財源9,929百万円、年度末純資産残高は前年度から1,589百万円減少した。過去に整備したインフラ資産の多額の減価償却がコストを押し上げており、結果として資産残高が減少する構造となっている。
今後については税收の減少、交付税についても大きな増加が見込まれないことに加え、扶助費等の経常費用が増えていくことから、純資産残高は減少傾向を見込んでいる。行政コストは抑えつつ、適切な設備投資を行うことで、純資産の減少を抑えていく必要がある。
なお、令和3年度において一般会計、連結会計の純資産残高が大きく減少しているのは、計上方法の確認により、負債との間で振替を行ったものである。

2. 行政コストの状況

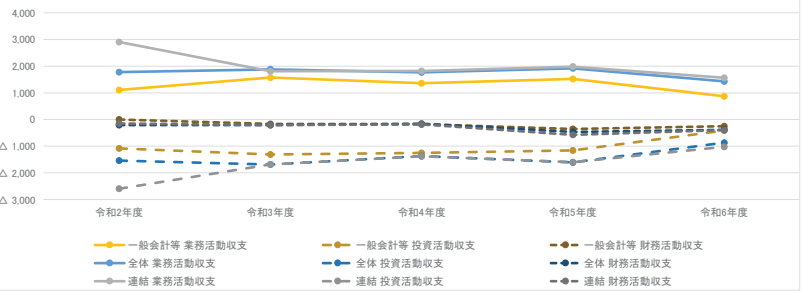
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	12,593	10,988	11,087	10,624	11,612
全体	純経常行政コスト	12,593	10,988	11,087	10,624	11,596
	純行政コスト	15,855	14,743	14,719	14,338	15,281
連結	純経常行政コスト	15,856	14,742	14,719	14,338	15,274
	純行政コスト	17,173	16,849	16,965	16,306	17,194
連結	純経常行政コスト	17,174	16,848	16,963	16,306	17,162
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、純行政コストは11,596百万円であり、前年度比972百万円の増加(前年比+9.15%)となった。
経常費用のうち、業務費用が7,812百万円(前年比+666)となっており、処遇改善による人件費の増加や、物価高騰による維持補修費の増加が影響している。一方で、移転費用は4,249百万円(+289)となっており、特に補助金等において大きく増加(+416)した。民間事業者への大型の補助金支出があったものである。
本指標の増減は規模の大きい社会保障関係経費により左右される傾向にあるものの、全体的な事業の効率化及び取捨選択等によりコストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,104	1,576	1,359	1,519	872
全体	財務活動収支	△ 1,082	△ 1,311	△ 1,252	△ 1,161	△ 415
	財務活動収支	0	△ 164	△ 173	△ 355	△ 251
全体	業務活動収支	1,777	1,882	1,769	1,918	1,431
	投資活動収支	△ 1,537	△ 1,688	△ 1,371	△ 1,605	△ 867
全体	財務活動収支	△ 208	△ 209	△ 159	△ 466	△ 383
連結	業務活動収支	2,907	1,809	1,819	1,984	1,565
	投資活動収支	△ 2,596	△ 1,688	△ 1,382	△ 1,598	△ 1,024
連結	財務活動収支	△ 148	△ 209	△ 185	△ 575	△ 396

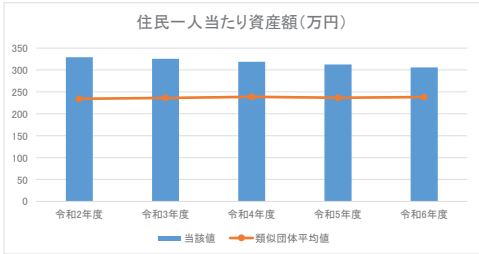


分析:
一般会計等において、資金収支の状況は、業務活動収支差額872百万円(前年比△647)、投資活動収支差額△415百万円(前年比+746)、財務活動収支差額△251百万円(前年比+104)となった。
業務活動収支では、業務支出の伸びが589百万円に対して、業務収入は同程度にとどまったことから、収支差が大きく縮まった。支出の伸びについては、大型の施設の解体工事が増えたことと、ふるさと納税の好調により返礼品や諸経費の支出が増加したこと、除排雪業務委託料が増加したこと等が要因である。収入については、R6において補助金の計上を見直したことにより、補助金の減とふるさと納税の増収分が相殺する形となった。
投資活動収支では、基金積立金支出が増加したほか、前述の補助金計上見直しにより収入が増加したことによって、収支差が縮まったものである。依然としてマイナスの数字にはなっているものの、積極的な設備投資と同時に、基金では取り崩しを上回る積み立てを行っている結果である。
なお、令和3年度から、連結においては、連結団体の資金収支の作成を一部省略したことや、連結相殺の影響により、前年度の値と大きく異なっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

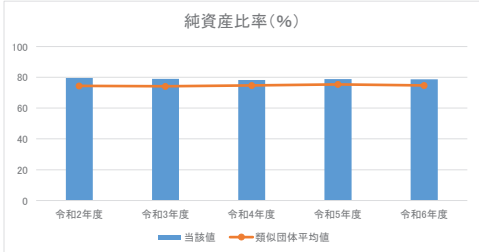
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,299,124	5,138,272	4,962,048	4,783,297	4,587,229
人口	16,113	15,795	15,559	15,301	14,995
当該値	328.9	325.3	318.9	312.6	305.9
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

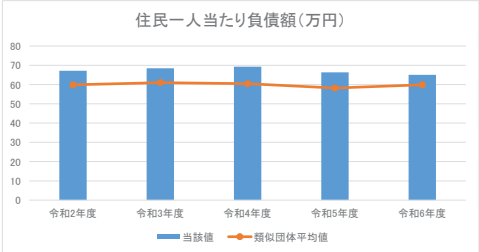
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	42,159	40,584	38,832	37,696	36,107
資産合計	52,991	51,383	49,620	47,833	45,872
当該値	79.6	79.0	78.3	78.8	78.7
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

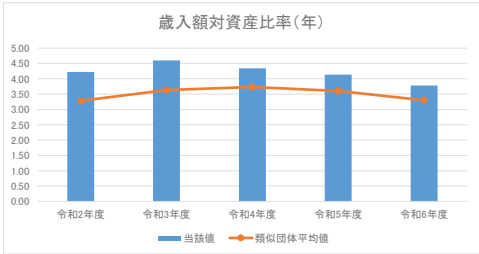
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,083,228	1,079,860	1,078,808	1,013,733	976,534
人口	16,113	15,795	15,559	15,301	14,995
当該値	67.2	68.4	69.3	66.3	65.1
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

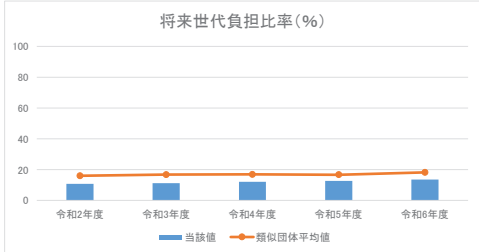
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	52,991	51,383	49,620	47,833	45,872
歳入総額	12,561	11,175	11,431	11,572	12,135
当該値	4.22	4.60	4.34	4.13	3.78
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,194	5,130	5,277	5,319	5,339
有形・無形固定資産合計	47,925	45,607	43,712	41,723	39,321
当該値	10.8	11.2	12.1	12.7	13.6
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

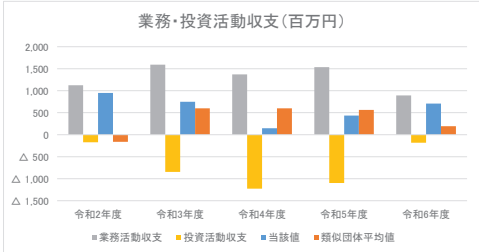
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,125	1,592	1,373	1,534	891
投資活動収支 ※2	△ 174	△ 844	△ 1,227	△ 1,100	△ 182
当該値	951	748	146	434	709
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

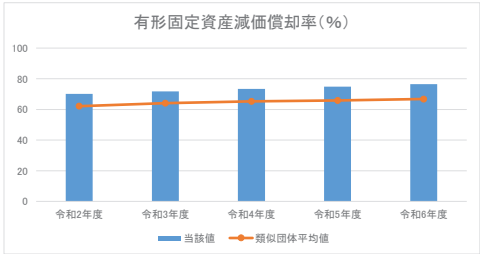
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	101,995	104,954	107,890	110,822	113,787
有形固定資産 ※1	145,586	146,122	146,957	148,218	148,778
当該値	70.1	71.8	73.4	74.8	76.5
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

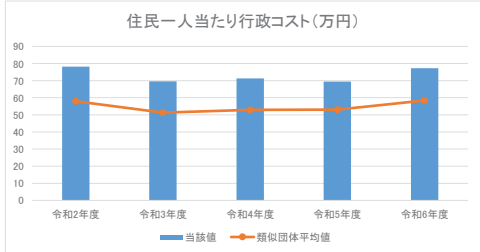
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

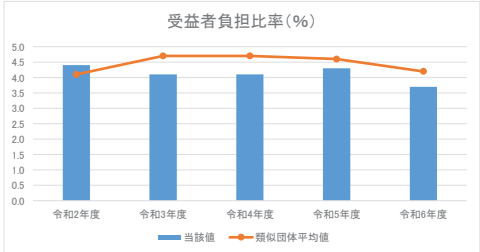
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,259,319	1,098,819	1,108,653	1,062,434	1,159,598
人口	16,113	15,795	15,559	15,301	14,995
当該値	78.2	69.6	71.3	69.4	77.3
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	580	470	480	482	449
経常費用	13,174	11,458	11,567	11,106	12,061
当該値	4.4	4.1	4.1	4.3	3.7
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

当町は零石診療所特別会計の決算数値が算入されているため、類似団体より高い数字を計上している。
前年度と比較すると、資産取得額よりも減価償却費に係る減少額が大きかったために、1人当たりの資産額は6.7万円程減少した。類似団体平均は前年比1.6万円の増であり、当町と類似団体の差が狭まる形となった。
今後については、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた適切な施設整備及び更新を図ること、総保有資産の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均との比較では下回っているものの、令和2年度との比較では2.8ポイント悪化している。公共施設の老朽化対策等により、関係する地方債残高が増加する一方で、固定資産は減価償却により減少していくため、今後も当該値の上昇傾向は続く見込される。必要な設備投資を見極めながら、適切に地方債を活用することで、急激な上昇を抑えることに努める。

3. 行政コストの状況

当町は零石診療所特別会計の決算数値が算入されているため、類似団体より高い数字となっている。
住民一人当たり行政コストは、人口の減少により分母が減少したことに加え、分子でも業務費用及び移転費用が増加したことから、前年に比べ7.9万円増加している。
人口については今後も減少が見込まれる一方で、人件費や物件費等のコストは上昇傾向がみられることから、事業の効率化や取捨選択により行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

令和6年度は地方債の償還が発行を上回ったことから、前年度に比べて負債合計が3,700万円ほど減少している。これにより、人口減少がある中でも住民一人当たりの値は1.2万円の減となった。
老朽化施設の改修等の公共施設整備に伴った通常債の発行が増加傾向にあるが、今後も極端な増加にならないように努め、地方債の借り入れに際しては交付税措置額の大きい地方債を選択するように努める。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、709百万円となった。昨年度と比較して+275百万円、類似団体平均と比較して+518.4百万円である。ふるさと納税の好調による改善効果が大きいことから、引き続き促進事業に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年から0.6ポイント悪化した。また、類似団体平均と比較すると0.5ポイント下回り、前年よりも差が拡大した。経常収益が減少したことに加え、経常費用は増加となったことから、悪化したものである。
社会情勢の影響を受けやすい指標にはなるが、公共施設等総合管理計画を基に施設利用に係る受益者負担額の適正化を図ると同時に、補助金の見直しや事務の効率化等による経常費用の抑制にも取り組み、類似団体との差を埋めるよう努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県葛巻町

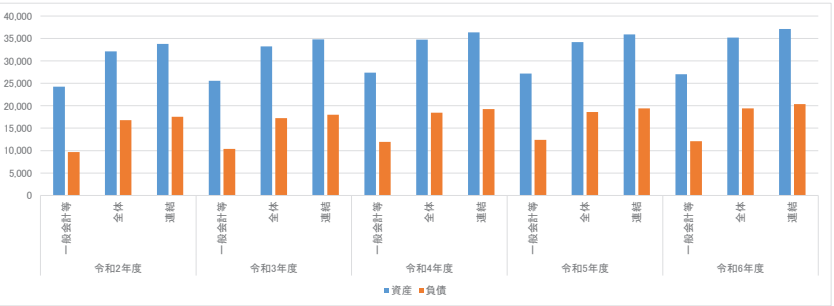
団体コード 033022

人口	5,293 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	434.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,488.834 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ - O	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	7.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

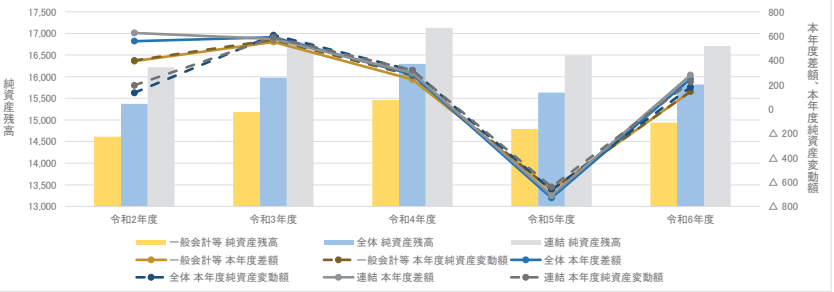
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	24,274	25,589	27,397	27,177	27,024
全体	資産	9,661	10,407	11,939	12,385	12,086
	負債	32,136	33,212	34,753	34,211	35,226
連結	資産	16,767	17,234	18,457	18,581	19,407
	負債	33,792	34,792	36,377	35,905	37,096
	資産	17,565	17,985	19,249	19,417	20,384
	負債					



分析:
一般会計において、資産総額が前年度比153百万円(0.6%)の減となった。
主な要因は、固定資産において、保育園舎が減価償却の対象として新たに計上されることになったこと等に伴い建物減価償却累計額が増加したことにより、有形固定資産が298百万円(1.5%)の減となったほか、公共施設等整備基金の減少等に伴い投資その他の資産が319百万円(5.0%)の減となったことによるもの。

3. 純資産変動の状況

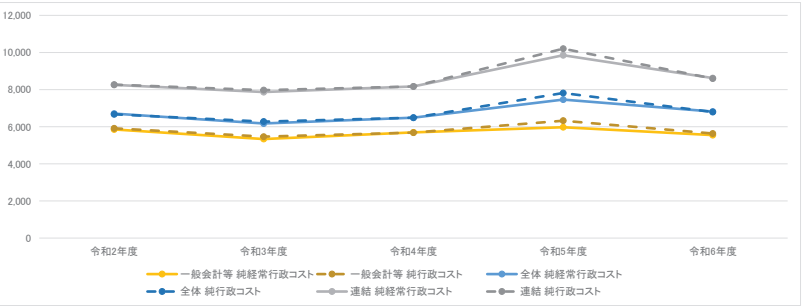
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	395	552	243	△ 664	144
全体	本年度差額	400	570	276	△ 665	145
	純資産残高	14,612	15,182	15,458	14,792	14,938
連結	本年度差額	559	591	285	△ 730	250
	純資産残高	134	609	318	△ 666	180
	本年度差額	15,389	15,978	16,296	15,630	15,819
	純資産残高	626	576	297	△ 710	280
	本年度差額	195	590	320	△ 640	223
	純資産残高	16,217	16,808	17,128	16,488	16,712



分析:
一般会計において、純資産残高は前年度比145百万円(1.0%)の増となった。
要因は、純行政コストが前年度比691百万円(10.9%)の減となったことに加え、固定資産税特例の終了に伴う収収等の増収により、財源が前年度比117百万円(2.1%)の増となり、財源(5,776百万円)が純行政コスト(5,632百万円)を上回ったため、本年度差額は144百万円のプラスとなったことによるもの。
引き続き、純行政コストの抑制と収収等の増加に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

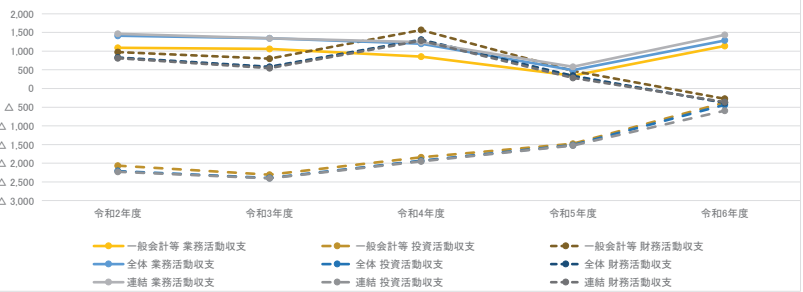
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,855	5,336	5,696	5,972	5,552
全体	純経常行政コスト	5,912	5,466	5,684	6,323	5,632
	純行政コスト	6,705	6,175	6,483	7,462	6,814
連結	純経常行政コスト	6,673	6,274	6,483	7,816	6,787
	純行政コスト	8,255	7,870	8,170	9,852	8,626
	純経常行政コスト	8,262	7,970	8,170	10,205	8,601
	純行政コスト					



分析:
一般会計において、純経常行政コストが前年度比420百万円(7.0%)の減となった。
主な要因は、清掃センターの長寿命化修繕工事の完了に伴い維持補修費が484百万円(77.1%)の減となったものであり、それに伴い業務費用が前年度比445百万円(11.5%)の減となった。
前年度と比較して行政コストが抑えられていることから、引き続き、持続可能な行政運営に向け、効率的な行政運営に努め行政コストの抑制に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,091	1,058	856	344	1,139
全体	業務活動収支	△ 2,067	△ 2,308	△ 1,842	△ 1,479	△ 376
	投資活動収支	977	799	1,566	470	△ 275
連結	業務活動収支	1,414	1,346	1,201	493	1,287
	投資活動収支	△ 2,209	△ 2,398	△ 1,934	△ 1,515	△ 437
	業務活動収支	831	579	1,307	342	△ 384
	投資活動収支	1,464	1,347	1,241	583	1,434
	業務活動収支	△ 2,229	△ 2,407	△ 1,949	△ 1,526	△ 595
	投資活動収支	811	547	1,282	287	△ 362

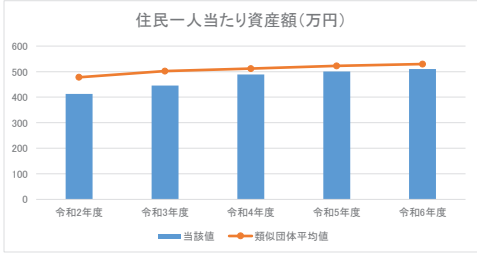


分析:
一般会計において、業務支出が清掃センターの長寿命化修繕工事の完了等により維持補修費が減となったことにより前年度比387百万円(7.5%)の減、臨時支出も災害復旧関連事業が終了したことによる災害事業費支出の皆減等により前年度比267百万円(95.5%)の減となった。一方で、業務収入が前年度比193百万円(3.4%)の増となったことから、業務活動収支は前年度比795百万円(231.5%)の増となった。
投資活動収支では、基金積立金支出の減により投資活動収支が前年度比577百万円(28.8%)の減となった一方で、投資活動収入が基金取崩収入の増により前年度比520百万円(100.5%)の増となったことにより、投資活動収支は前年度比1,103百万円(74.6%)の増となった。
財務活動収入では、地方債発行収入の減により、財務活動収支は745百万円(158.5%)の減となった。
今後、地方債の償還費が増加することにより財務活動収支がマイナスとなることが予想されることから、引き続き、償還財源の確保に向け、経常的な経費の抑制に努めることが必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

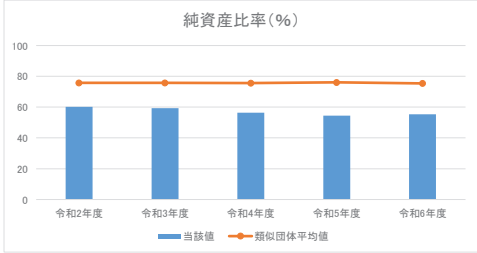
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,427,355	2,558,915	2,739,682	2,717,730	2,702,411
人口	5,874	5,745	5,607	5,433	5,293
当該値	413.2	445.4	488.6	500.2	510.6
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

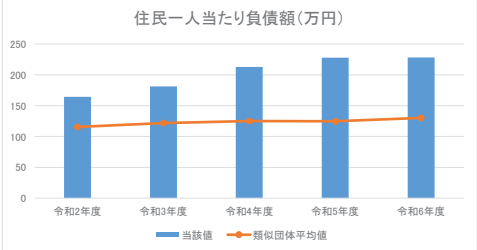
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,612	15,182	15,458	14,792	14,938
資産合計	24,274	25,589	27,397	27,177	27,024
当該値	60.2	59.3	56.4	54.4	55.3
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

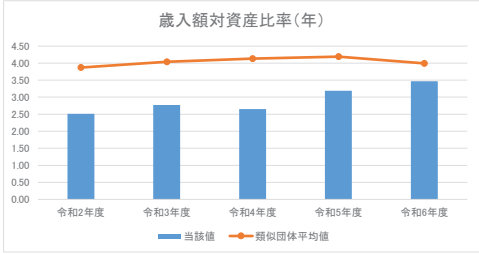
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	966,146	1,040,737	1,193,906	1,238,498	1,208,645
人口	5,874	5,745	5,607	5,433	5,293
当該値	164.5	181.2	212.9	228.0	228.3
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

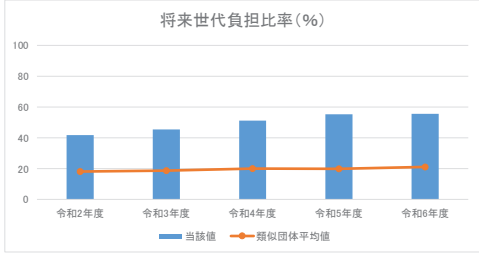
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,274	25,589	27,397	27,177	27,024
歳入総額	9,667	9,251	10,334	8,510	7,794
当該値	2.51	2.77	2.65	3.19	3.47
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,952	8,094	10,099	10,794	10,703
有形・無形固定資産合計	16,614	17,820	19,774	19,560	19,263
当該値	41.8	45.4	51.1	55.2	55.6
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

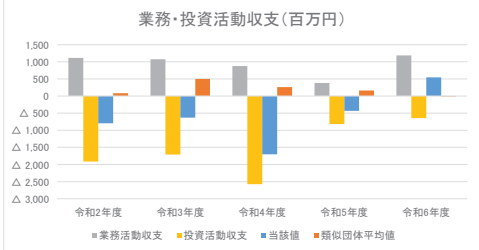
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,112	1,075	876	379	1,188
投資活動収支 ※2	△ 1,912	△ 1,707	△ 2,576	△ 814	△ 643
当該値	△ 800	△ 632	△ 1,700	△ 435	545
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

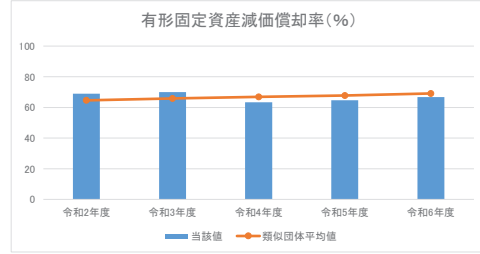
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,034	26,822	27,621	28,008	28,969
有形固定資産 ※1	37,790	38,326	43,605	43,315	43,462
当該値	68.9	70.0	63.3	64.7	66.7
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

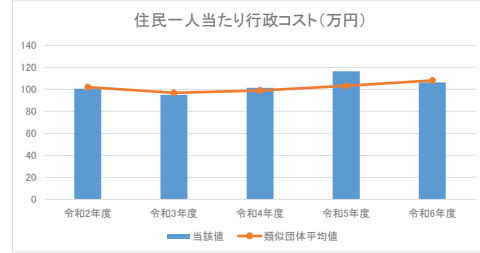
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

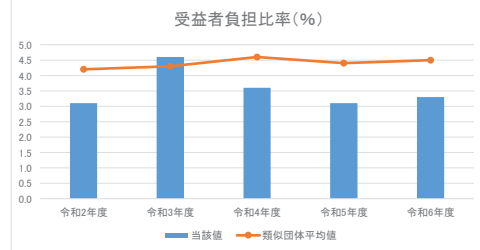
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	591,174	546,616	568,397	632,303	563,172
人口	5,874	5,745	5,607	5,433	5,293
当該値	100.6	95.1	101.4	116.4	106.4
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	186	256	212	191	191
経常費用	6,041	5,591	5,908	6,163	5,743
当該値	3.1	4.6	3.6	3.1	3.3
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、庁舎等整備事業の進捗や人口減少により、前年度比10万円の増となったが、類似団体平均と比較した場合20万円下回っている状況である。
有形固定資産減価償却率の比較では、庁舎等整備事業の進捗に伴い減価償却資産に計上されていることから、類似団体平均を下回っている。
住民生活の質向上に向けた施設の整備に取り組んでいく必要がある一方、人口・財政規模に見合った公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている一方、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている状況である。
保有資産に係る借入地方債負担が大きい状況であり、新規に発行する地方債の抑制など、引き続き、将来世代の負担の抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度比10万円の減となり、類似団体平均を下回っている。
行政コストの減は維持補修費等の減によるものであり、引き続き行政コストの抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

地方債の減により、負債合計は前年度比2億9,853万円の減となったが、人口が前年度比140人の減となったことにより、住民一人当たりの負債額は前年度とほぼ横ばいとなった。また、類似団体平均を98万円上回っている状況である。
また、投資活動収支の改善により、基礎的財政収支は前年度比980百万円の増となり、黒字に転じている状況である。
固定資産税の特例終了に伴う収税の増や維持補修費の減により業務活動収支が大幅に改善したことが大きな要因であり、引き続き事業の選択と集中に努めていくことで維持していきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を1.2ポイント下回る3.3%となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
当時は、財政基盤が脆弱であることから、公共サービスに係る適正な受益者負担、税負担の公平性・公正性の確保に向け、引き続き取り組んでいく必要がある。
一方で、当町の高齢化率は51.2%(令和6年度末時点)と非常に高く、使用料等の引き上げが難しい状況でもあることから、経常費用の抑制に取り組むことも重要である。

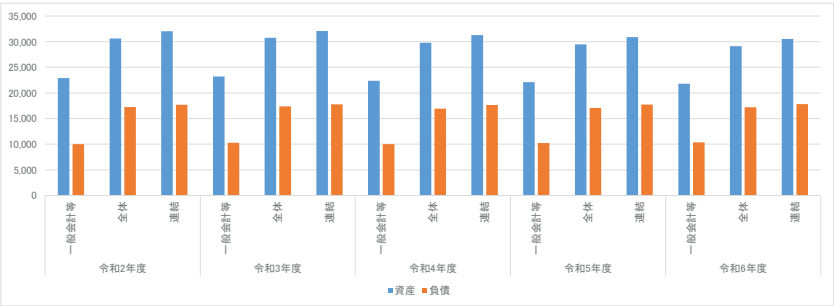
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	岩手県岩手町	人口	11,542 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
団体コード	033031	面積	360.46 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,703.702 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	8.0 %
				将来負担比率	37.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	22,913	23,217	22,374	22,117	21,784
	負債	9,994	10,265	9,999	10,213	10,364
全体	資産	30,622	30,772	29,806	29,495	29,116
	負債	17,245	17,365	16,932	17,078	17,185
連結	資産	32,056	32,099	31,293	30,890	30,524
	負債	17,710	17,766	17,635	17,717	17,806

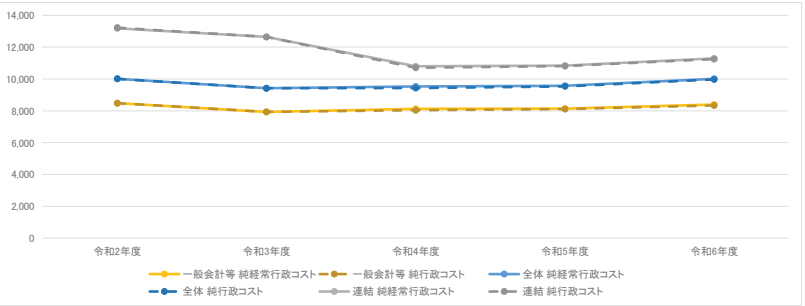


分析:

一般会計等においては、資産総額は前年度末と比較して333百万円の減(△1.5%)となった。主な要因としては、財政調整基金の減等による流動資産の減によるものである。一方、負債総額は前年度末と比較して151百万円の増(+1.5%)となった。主な要因としては、地方債の増による固定負債の増によるものである。
全体では、資産総額は前年度末と比較して379百万円の減(△1.3%)となった。主な要因として、財政調整基金の減等による流動資産の減、投資その他の資産の減等による固定資産の減によるものである。一方で、負債総額は前年度末と比較して107百万円の増(+0.6%)となった。主な要因として、地方債の増による固定負債の増によるものである。
連結では、資産総額は前年度末と比較して366百万円の減(△1.2%)となった。主な要因として、財政調整基金の減等による流動資産の減、減価償却等による固定資産の減によるものである。一方、負債総額は前年度末と比較して89百万円の増(+0.5%)となった。主な要因として、地方債の増による固定負債の増によるものである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,482	7,930	8,122	8,132	8,388
	純行政コスト	8,483	7,932	8,034	8,103	8,342
全体	純経常行政コスト	10,011	9,422	9,527	9,570	10,011
	純行政コスト	10,009	9,421	9,432	9,539	9,966
連結	純経常行政コスト	13,185	12,647	10,802	10,842	11,299
	純行政コスト	13,225	12,647	10,707	10,811	11,253

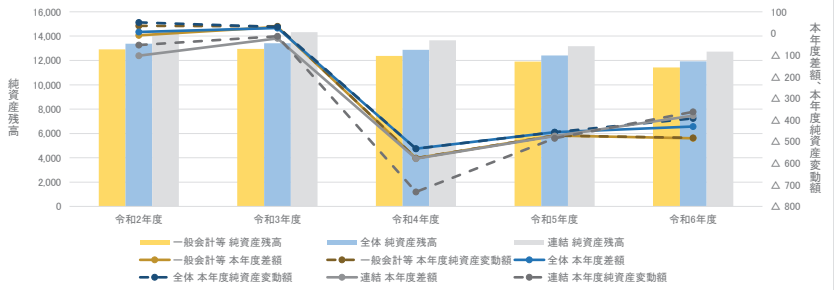


分析:

一般会計等においては、経常費用は前年度末(8,515百万円)と本年度末(8,821百万円)と比較して306百万円の増(+3.6%)となった。うち、移転費用については、補助金等や他会計への繰出金等の減(移転費用対前年費△207百万円、△6.1%)となった一方、業務費用については、人件費の増(対前年+102百万円、+6.6%)、物件費等の増(対前年費+411百万円、+11.8%)、その他の業務費の増(対前年費+1百万円、+0.9%)となった。今後も人事院勧告等により人件費の増額や物価高等による物件費の増額が見込まれるため、事務事業の見直し等により、行政運営のさらなる効率化に努める。
全体でも一般会計等と同様の傾向で、経常収益が前年度より67百万円の減(△6.8%)となった一方、経常費用が前年度より375百万円の増(+3.6%)により、純経常行政コストは前年度比441百万円(+4.8%)の増となっている。
連結では、経常費用である移転費用が前年度より25百万円の減(△0.5%)である一方、経常費用である業務費用が前年度より496百万円の増(+7.5%)となったことにより、純経常行政コストは前年度より457百万円の増(+4.2%)となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 9	30	△ 577	△ 472	△ 485
	本年度純資産変動額	35	33	△ 577	△ 472	△ 483
全体	純資産残高	12,919	12,952	12,375	11,903	11,420
	本年度差額	7	25	△ 533	△ 457	△ 431
連結	純資産残高	13,377	13,407	12,874	12,417	11,931
	本年度差額	△ 103	△ 23	△ 579	△ 475	△ 380
連結	本年度純資産変動額	△ 54	△ 13	△ 733	△ 485	△ 363
	純資産残高	14,346	14,333	13,659	13,174	12,718

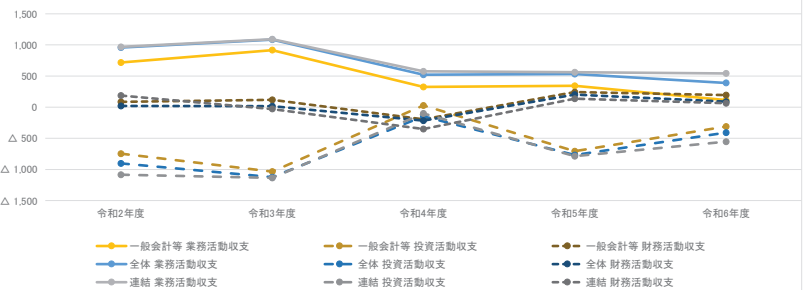


分析:

一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(7,857百万円)が純行政コスト(8,342百万円)を下回ったことから、本年度差額は△485百万円となった。それに伴い、純資産残高は前年度末と比較して483百万円減少となった。今後については、国庫補助金を財源とする道路・橋梁新設改良事業を引き続き実施していくことから、国県等補助金に補助金額が計上される一方、それらの事業により取得した資産による行政コストへの計上は、減価償却により徐々に減らされるため、結果純資産が増加していくことが見込まれる。
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれるが、収収等及び国県等補助金の財源(9,535百万円)が純行政コスト(9,966百万円)を下回ったことで、本年度差額は△431百万円となり、純資産残高は前年度末と比較して486百万円の減となっている。
連結では、一部事務組合・広域連合及び第三セクター等が対象に含まれるものだが、収収等及び国県等補助金の財源(10,873百万円)が純行政コスト(11,253百万円)を下回ったことで、本年度差額は△380百万円となり、純資産残高は前年度末と比較して△456百万円減となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	719	916	324	345	114
	投資活動収支	△ 746	△ 1,035	28	△ 707	△ 312
全体	財務活動収支	85	119	△ 195	243	193
	業務活動収支	959	1,085	520	533	389
連結	投資活動収支	△ 902	△ 1,124	△ 147	△ 768	△ 410
	財務活動収支	19	17	△ 216	202	89
連結	業務活動収支	969	1,092	577	562	542
	投資活動収支	△ 1,086	△ 1,136	△ 101	△ 787	△ 553
連結	財務活動収支	187	△ 29	△ 351	135	65



分析:

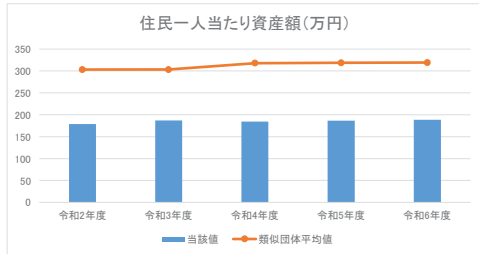
一般会計等において投資活動収支は、公共施設等整備支出の増加により投資活動支出が投資活動収入を上回ったため収支がマイナスとなっている。これにより、本年度末資金残高は前年度から395百万円増加しているが、△312百万円となった。今後も、道路整備や学校建設に伴い、公共施設等整備費支出の増による投資活動支出の増加が見込まれ、これらの建設費用に充てるための地方債等発行額が増加することで、地方債償還支出を上回る状況が続き、財務活動収支が増加していくことが予想される。
全体では、投資活動収支において、水道管の老朽管更新事業の実施等により一般会計等より88百万円少ない△410百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を下回ったことから89百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から68百万円増加し、715百万円となった。
連結では、投資活動収支において、一部事務組合等に係る公共施設等整備費支出があること等により一般会計等より241百万円少ない△553百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を下回ったことから65百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から54百万円増加し、840百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

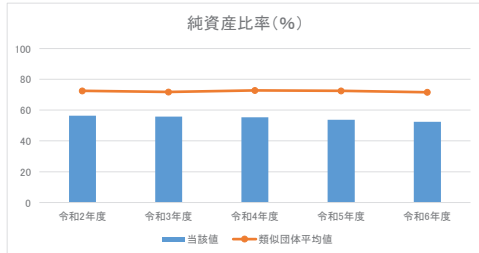
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,291,324	2,321,660	2,237,375	2,211,651	2,178,427
人口	12,826	12,425	12,133	11,841	11,542
当該値	178.6	186.9	184.4	186.8	188.7
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

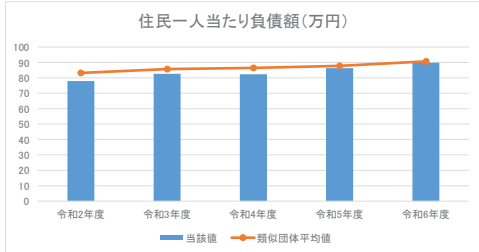
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,919	12,952	12,375	11,903	11,420
資産合計	22,913	23,217	22,374	22,117	21,784
当該値	56.4	55.8	55.3	53.8	52.4
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

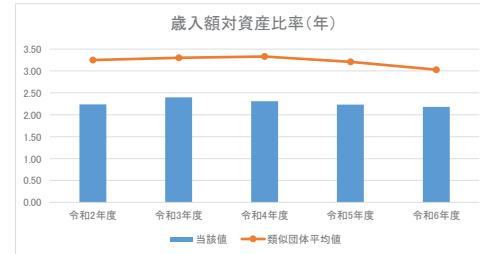
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	999,407	1,026,476	999,888	1,021,317	1,036,442
人口	12,826	12,425	12,133	11,841	11,542
当該値	77.9	82.6	82.4	86.3	89.8
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



②歳入額対資産比率(年)

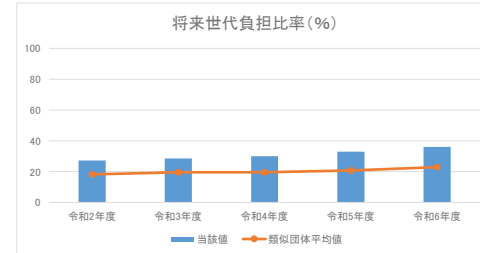
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,913	23,217	22,374	22,117	21,784
歳入総額	10,223	9,689	9,684	9,927	9,970
当該値	2.24	2.40	2.31	2.23	2.18
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,408	5,661	5,792	6,346	6,838
有形・無形固定資産合計	19,852	19,760	19,319	19,302	18,997
当該値	27.2	28.6	30.0	32.9	36.0
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

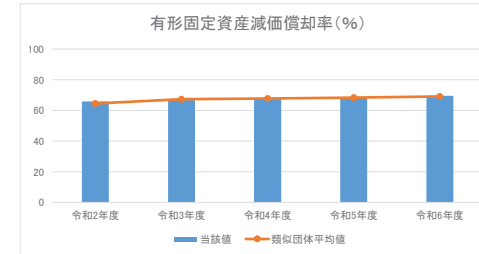
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,297	30,229	31,141	32,022	32,880
有形固定資産 ※1	44,535	45,294	45,787	46,602	47,248
当該値	65.8	66.7	68.0	68.7	69.6
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

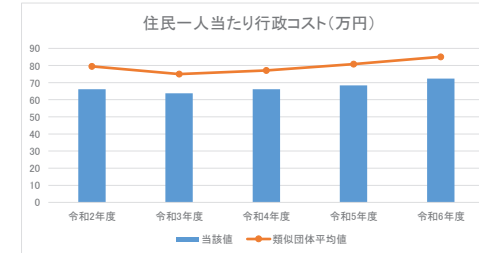
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

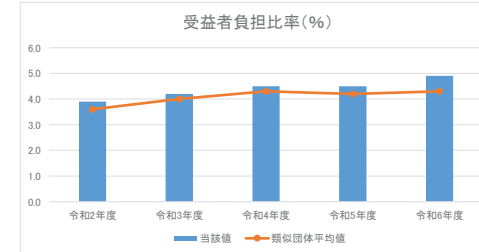
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	848,331	793,186	803,415	810,307	834,248
人口	12,826	12,425	12,133	11,841	11,542
当該値	66.1	63.8	66.2	68.4	72.3
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	342	350	386	383	433
経常費用	8,824	8,280	8,508	8,515	8,821
当該値	3.9	4.2	4.5	4.5	4.9
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている一方で、③有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化が進んでいることから、類似団体平均値を上回っている。
そのため、老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた計画的な修繕・更新に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、資産に対する自己資本の割合が低い状況にある。このため、事務事業の見直し等による行政コストの削減や歳入の確保に努める。
一方で、⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、地方債残高が固定資産に対して過大であり、将来的に住民が負担すべき債務が重い状況にある。今後は、道路等のインフラ施設の整備のほか、学校建設等の大規模事業実施に伴う地方債残高の増加が見込まれることから、地方債残高の増加を最小限に抑えらるよう、より一層事業を厳選した起債に努めていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、類似団体の平均を下回っており、効率的な行政運営が行われているといえる。一方で、純行政コストは増加傾向にあり、将来的な人口減少の影響も相まって、住民一人当たりの行政コストは上昇することが見込まれる。こうした状況を踏まえ、今後は事務事業の見直し等により、行政運営のさらなる効率化に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、近年増加傾向にある。今後は、道路等のインフラ施設の整備のほか、学校建設等の大規模事業実施に伴う地方債残高の増加が見込まれることから、地方債残高の増加を最小限に抑えらるよう、より一層事業を厳選した起債に努めていく。

⑧業務・投資活動収支については、業務活動収支については黒字となっているものの、投資活動収支は公共施設等整備費支出が大きいため赤字となっている。今後の公共施設の整備については、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた計画的な修繕・更新に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っており、経常収益が前年より増加の一方で、経常費用は上昇傾向にあるため、事務事業の見直し等により、経常費用の適正化に努める。

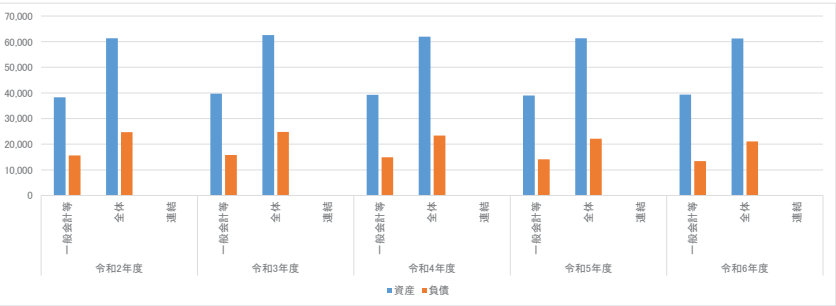
※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	岩手県紫波町	人口	32,684 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	221 人
団体コード	032319	面積	238.98 km ²	実質赤字比率	～ %
		標準財政規模	9,182,432 千円	連結実質赤字比率	～ %
		類似団体区分	町村Ⅴ-2	実質公債費比率	14.0 %
				将来負担比率	71.8 %

1. 資産・負債の状況

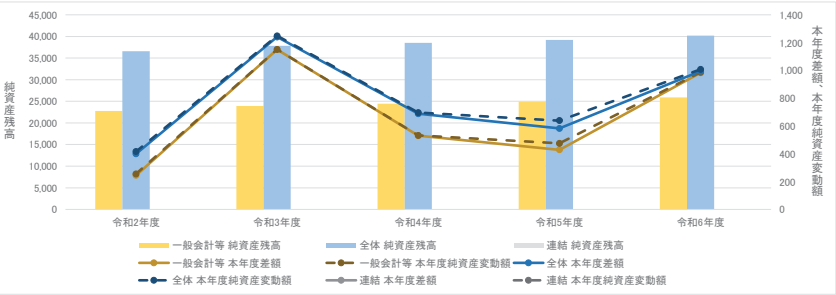
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	38,335	39,710	39,300	39,007	39,319
	負債	15,585	15,808	14,866	14,097	13,423
全体	資産	61,306	62,614	61,932	61,297	61,255
	負債	24,724	24,782	23,404	22,130	21,080
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から312百万円(0.8%)の増加となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と投資及び出資金であり、インフラ資産は道路・橋梁・給水施設等整備による資産の増加より減価償却費が上回ったことなどから136百万円減少した。投資及び出資金は、町内一部地域の地域熱供給を担っていた民間会社の事業を継承する新会社を第三セクター化するべく実施した有価証券の取得や、町内水道事業を担う一部事務組合への出資等により、前年度から158百万円増加した。負債は、起債償還額が起債発行額を上回ったことで地方債(固定負債)が508百万円減少したことなどにより、674百万円(△5.0%)の減少となった。

3. 純資産変動の状況

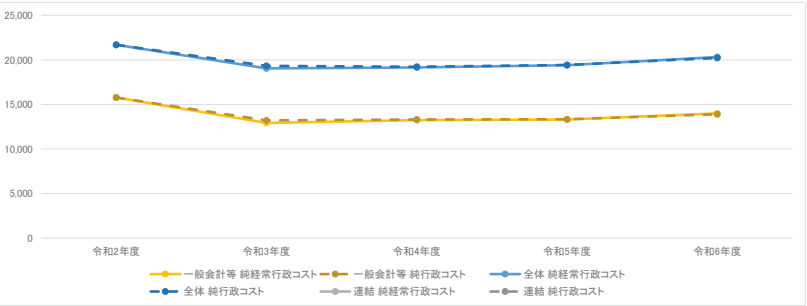
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	245	1,150	531	429	983
	本年度純資産変動額	256	1,151	532	476	986
	純資産残高	22,750	23,901	24,434	24,910	25,896
全体	本年度差額	400	1,241	688	583	995
	本年度純資産変動額	416	1,249	697	639	1,008
	純資産残高	36,582	37,831	38,528	39,167	40,175
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等、国県等補助金の財源(14,874百万円)が純行政コスト(13,891百万円)を上回ったことから、本年度差額は983百万円となり、純資産残高は986百万円の増加となった。引き続き、税收等に合わせた支出となるようコストの低減に努めている。

2. 行政コストの状況

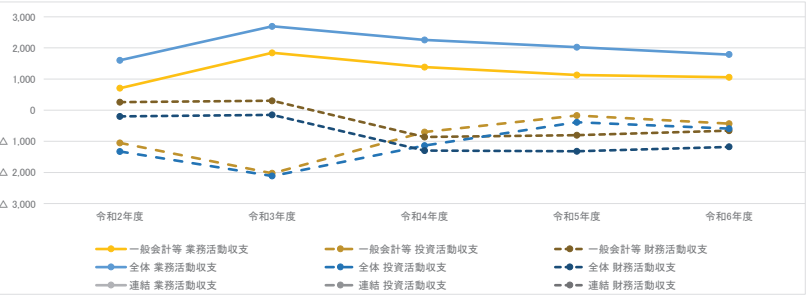
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,778	12,930	13,232	13,323	13,996
	純行政コスト	15,779	13,216	13,313	13,343	13,891
全体	純経常行政コスト	21,699	19,050	19,152	19,418	20,321
	純行政コスト	21,699	19,336	19,233	19,435	20,214
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,727百万円となり、前年度比819百万円の増加(5.9%)となった。内訳は、業務費用(人件費・物件費等)が6,482百万円、移転費用(補助金・社会保障給付等)が8,245百万円となっている。金額の増減が大きいのは物件費と社会保障給付であり、物件費は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施等により、前年度比305百万円増加(12.9%)した。社会保障給付においては、子ども・子育て給付、低所得者給付、定額減税補足給付金等の事業実施に伴い、社会保障給付費が増加し、前年度比579百万円の増加(17.6%)となった。行政コスト全体の状況として、経常費用と経常収益がともに増加したものの、経常経費の増加幅が大きく、純経常行政コストは昨年度に比べて増加した。また、臨時損失を臨時利益が上回ったものの、当該利益を足し合わせても経常経費の増加幅が大きかったことから、純行政コストも昨年度に比べて増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	705	1,845	1,384	1,128	1,056
	投資活動収支	△ 1,049	△ 2,029	△ 705	△ 171	△ 435
	財務活動収支	258	304	△ 861	△ 801	△ 661
全体	業務活動収支	1,604	2,696	2,259	2,024	1,788
	投資活動収支	△ 1,324	△ 2,116	△ 1,141	△ 387	△ 592
	財務活動収支	△ 199	△ 151	△ 1,300	△ 1,320	△ 1,178
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

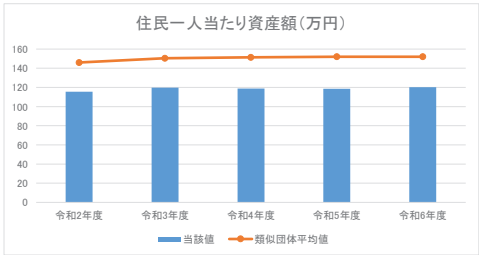


分析:
一般会計等において、業務支出よりも業務収入が上回ったため、業務活動収支は1,056百万円となった。投資活動収支は、旧学校施設の改修、橋梁補修工事の実施等により、投資活動支出が投資活動収入を上回り、△435千円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△661千円となっており、本年度末資金残高は前年度から39百万円減少し、292百万円となった。引き続き、財政調整機能を確保するための基金残高の確保に努め、併せて後年度負担を見極めながら地方債を計画的に発行する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

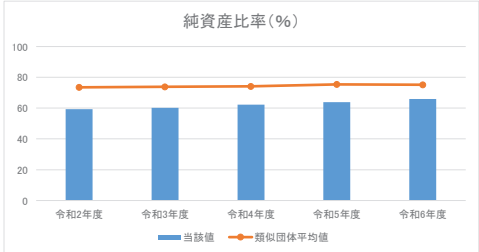
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,833,479	3,970,989	3,929,966	3,900,698	3,931,918
人口	33,178	33,188	33,049	32,904	32,684
当該値	115.5	119.7	118.9	118.5	120.3
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

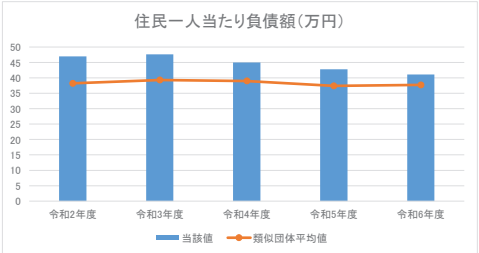
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,750	23,901	24,434	24,910	25,896
資産合計	38,335	39,710	39,300	39,007	39,319
当該値	59.3	60.2	62.2	63.9	65.9
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

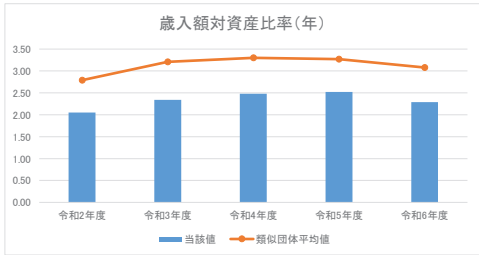
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,558,474	1,580,806	1,486,576	1,409,665	1,342,321
人口	33,178	33,188	33,049	32,904	32,684
当該値	47.0	47.6	45.0	42.8	41.1
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

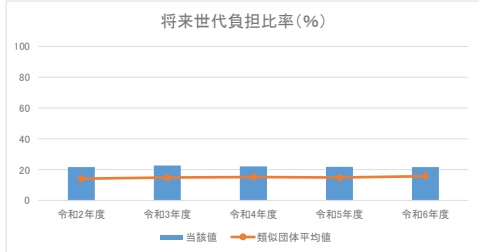
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,335	39,710	39,300	39,007	39,319
歳入総額	18,672	16,982	15,816	15,458	17,194
当該値	2.05	2.34	2.48	2.52	2.29
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,134	7,585	7,229	7,009	6,933
有形・無形固定資産合計	33,012	33,435	32,734	32,089	32,090
当該値	21.6	22.7	22.1	21.8	21.6
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

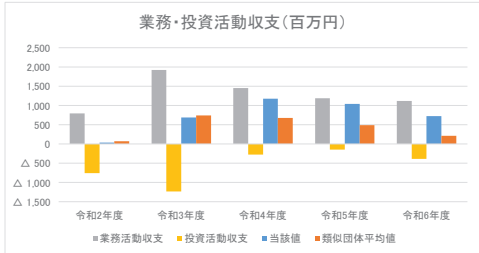
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	792	1,920	1,452	1,190	1,114
投資活動収支 ※2	△ 758	△ 1,234	△ 275	△ 149	△ 390
当該値	34	686	1,177	1,041	724
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

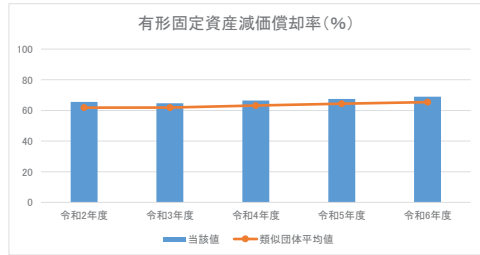
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	33,264	32,952	33,924	34,910	35,865
有形固定資産 ※1	50,740	51,032	51,109	51,778	51,964
当該値	65.6	64.6	66.4	67.4	69.0
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

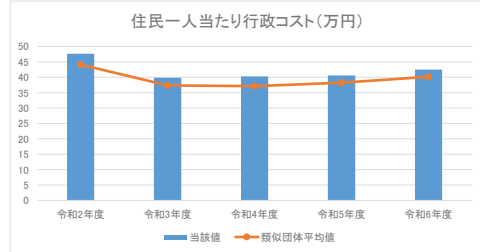
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

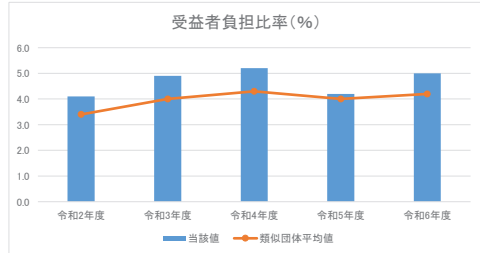
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,577,889	1,321,567	1,331,263	1,334,289	1,389,082
人口	33,178	33,188	33,049	32,904	32,684
当該値	47.6	39.8	40.3	40.6	42.5
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	673	670	721	584	731
経常費用	16,451	13,600	13,953	13,908	14,727
当該値	4.1	4.9	5.2	4.2	5.0
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いこと、老朽化が進んでいることが多いこと等が要因として考えられる。

歳入額対資産比率については、地方交付税の増額や、物価高騰対応に係る補助金等の増額により歳入を押し上げたことから前年度の比率を下回った。また、類似団体平均を下回っている要因として、住民一人当たりの資産額が小さいことが影響していると考えられる。

有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいる状況であることから増加している。これら資産の管理等については公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、施設が老朽化してきたことに加え、資本金の支出に該当しない維持修繕事業に係る地方債負担も多く、純資産(固定資産等形成分)が減少していることによるものである。しかし、純資産(余剰分)に関しては税收等の財源が純行政コストを上回ったことから昨年度より増加し、純資産全体として昨年度から4.0%増加している。

将来世代負担比率は、昨年度よりも地方債残高が減少したものの、類似団体平均を上回っている。引き続き、計画的な地方債の発行により、地方債残高の圧縮に努め、将来世代の負担軽減を目指していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、社会保障給付の増加や物価高騰対策等により、上昇傾向にある。

また、当団体の住民一人当たり行政コストは、補助金等の金額が類似団体よりも大きいことなどにより類似団体平均を上回っている状況である。

定期的な補助金制度の見直しをはじめ、各費用の見直しを改めて実施し、コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。

震災以降、大雨災害も続き、公共施設更新に伴う建設事業も重なったことから、地方債残高が増え続けた。新型コロナウイルス対策時に一時的に投資が抑制されたものの、大型建設事業に着手したことから、特に効率的な建設事業の執行、計画的な地方債発行により地方債残高の縮小に努める必要がある。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、724百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、社会保障給付や物価高騰対策等により、経常費用が増加しており、前年度比0.8ポイントの増加となった。

今後、施設の老朽化に伴う維持修繕費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を進めることで、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

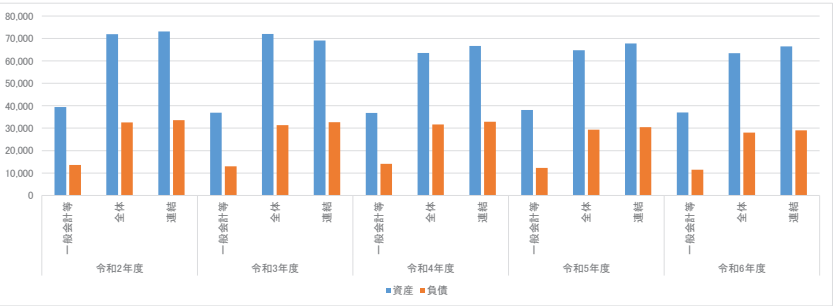
団体名 岩手県矢巾町
団体コード 033227

人口	26,160 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174 人
面積	67.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,244.828 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V - 2	実質公債費比率	15.3 %
		将来負担比率	47.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

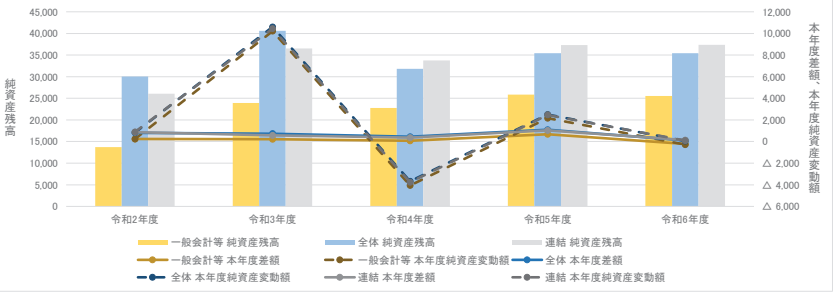
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	39,456	36,869	36,800	38,109	36,995
	負債	13,576	12,960	14,062	12,273	11,438
全体	資産	71,878	71,969	63,499	64,760	63,481
	負債	32,618	31,340	31,675	29,360	28,038
連結	資産	73,107	69,131	66,668	67,762	66,449
	負債	33,585	32,633	32,910	30,460	29,064



分析:
一般会計等では、インフラ資産の減少により固定資産が前年度比▲1,212百万円となったが、基金の増加により流動資産が前年度比+99万円となったことにより、資産全体では、前年度比▲1,113百万円となっている。水道事業会計及び下水道事業会計を加えた全体では、資産が減少したがそれ以上に地方債残高等が減少したことにより負債が大きく減少している。さらに一部事務組合を加えた連結でも、資産・負債ともに減少している。

3. 純資産変動の状況

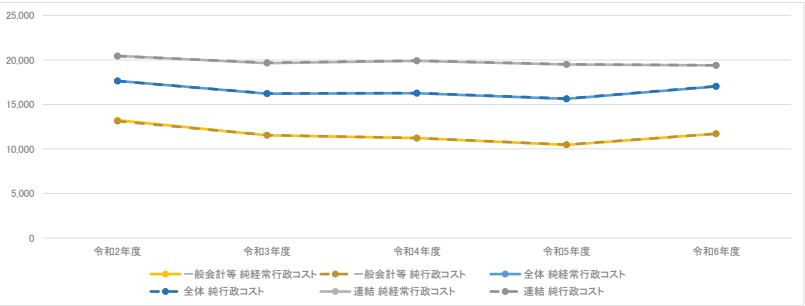
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	241	217	69	676	△ 220
	本年度純資産変動額	241	10,208	△ 4,063	2,155	△ 279
全体	本年度差額	813	729	450	1,094	101
	本年度純資産変動額	822	10,599	△ 3,673	2,499	42
連結	本年度差額	869	570	370	1,036	136
	本年度純資産変動額	877	10,441	△ 3,759	2,467	83
		26,057	36,498	33,757	37,302	37,385



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(11,495百万円)が純行政コスト(11,714百万円)を下回り、本年度差額は減少(前年度比▲220百万円)した。今後さらに収税等の確保に努めるとともに、経常経費の見直し等による行政コストの削減についても推進する必要がある。

2. 行政コストの状況

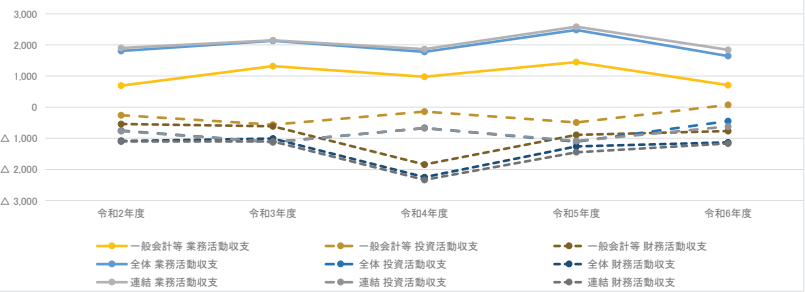
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,234	11,534	11,221	10,460	11,701
	純行政コスト	13,129	11,569	11,223	10,488	11,714
全体	純経常行政コスト	17,648	16,210	16,253	15,628	17,029
	純行政コスト	17,624	16,245	16,275	15,657	17,042
連結	純経常行政コスト	20,454	19,647	19,888	19,487	19,387
	純行政コスト	20,431	19,683	19,909	19,515	19,400



分析:
一般会計等においては、経常費用が11,996百万円となり、前年度比+1,235百万円となった。内訳は人件費が前年度比+74百万円、物件費が前年度比+865百万円となり、業務費用が前年度比+1,091百万円、補助費等が前年度比▲68百万円、社会保障給付が前年度比+226百万円により、移転費用が前年度比+144百万円となった。物件費及び社会保障給付の増により、純経常行政コスト及び純行政コストは大幅に増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	691	1,322	976	1,448	708
	投資活動収支	△ 257	△ 561	△ 142	△ 489	73
全体	業務活動収支	△ 540	△ 616	△ 1,842	△ 888	△ 766
	投資活動収支	1,809	2,132	1,778	2,481	1,643
連結	業務活動収支	△ 750	△ 1,125	△ 689	△ 1,107	△ 448
	投資活動収支	△ 1,084	△ 1,008	△ 2,248	△ 1,260	△ 1,128
連結	業務活動収支	1,903	2,146	1,863	2,586	1,844
	投資活動収支	△ 769	△ 1,128	△ 673	△ 1,087	△ 620
		△ 1,101	△ 1,102	△ 2,335	△ 1,447	△ 1,169

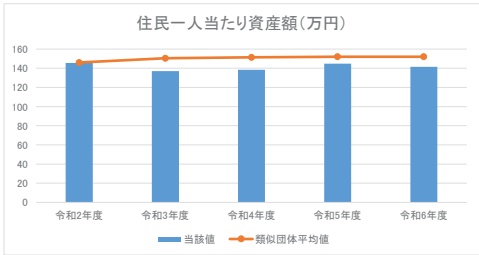


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年比▲739百万円の708百万円となっている。また、投資活動収支は、前年比+562百万円の73百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回り前年度比+122百万円の▲766百万円である。年度末資金残高は前年度比+15百万円の633百万円となっており、地方債償還に必要な経費の不足分を業務収入により確保している状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

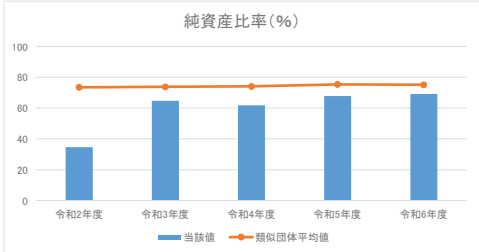
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,945,601	3,686,864	3,680,046	3,810,872	3,699,546
人口	27,133	26,940	26,570	26,341	26,160
当該値	145.4	136.9	138.5	144.7	141.4
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

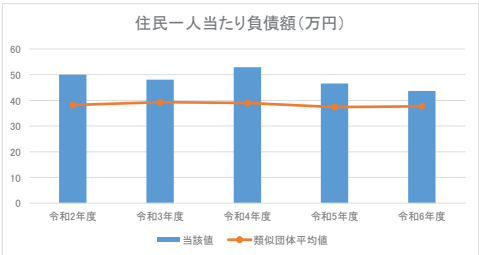
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,701	23,909	22,738	25,836	25,557
資産合計	39,456	36,869	36,800	38,109	36,995
当該値	34.7	64.8	61.8	67.8	69.1
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

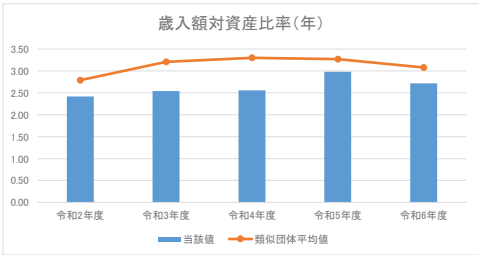
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,357,633	1,296,002	1,406,217	1,227,263	1,143,830
人口	27,133	26,940	26,570	26,341	26,160
当該値	50.0	48.1	52.9	46.6	43.7
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

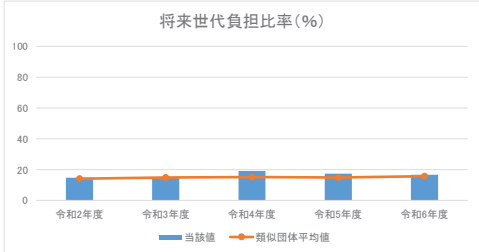
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	39,456	36,869	36,800	38,109	36,995
歳入総額	16,280	14,496	14,366	12,784	13,603
当該値	2.42	2.54	2.56	2.98	2.72
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,389	4,822	6,557	6,043	5,668
有形・無形固定資産合計	36,558	33,077	34,402	34,965	33,890
当該値	14.7	14.6	19.1	17.3	16.7
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

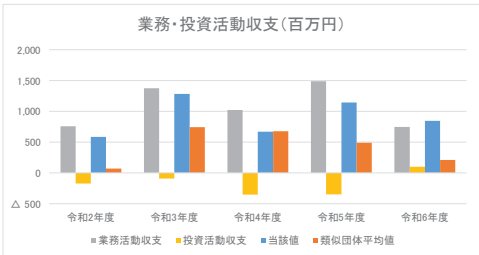
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	757	1,375	1,020	1,488	745
投資活動収支 ※2	△ 172	△ 91	△ 351	△ 347	100
当該値	585	1,284	669	1,141	845
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

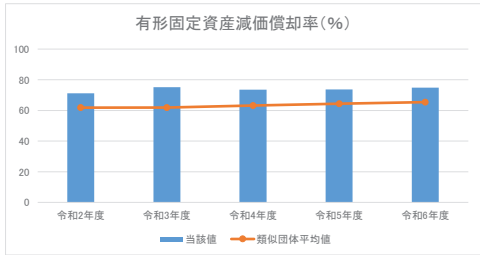
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	57,237	60,635	59,331	60,504	61,504
有形固定資産 ※1	80,558	80,668	80,668	82,201	82,143
当該値	71.1	75.2	73.5	73.6	74.9
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

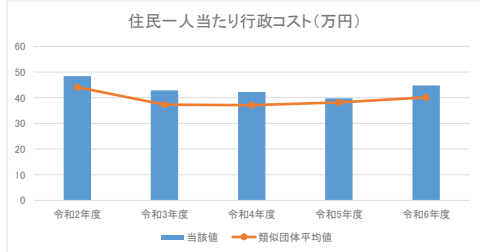
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

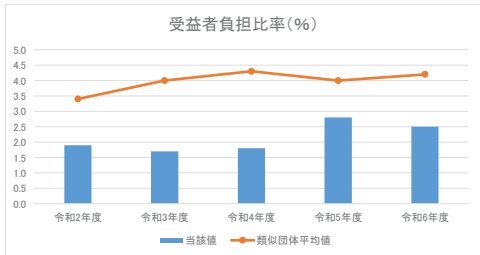
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,312,931	1,156,892	1,122,296	1,048,837	1,171,448
人口	27,133	26,940	26,570	26,341	26,160
当該値	48.4	42.9	42.2	39.8	44.8
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	256	202	208	301	295
経常費用	13,490	11,736	11,427	10,761	11,996
当該値	1.9	1.7	1.8	2.8	2.5
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は昨年度と比較して減少し、類似団体平均値を下回っている。
これは道路等の大部分について取得価格が不明なことにより勘定資産1円で評価しているためと考えられることから、今後、改修事業等の実施により、インフラ資産を中心に資産は増加すると考えられる。
歳入額対資産比率は類似団体を下回っており、物価高騰対策関連の収入が増加したが、それ以上に資産合計が減少したことにより、歳入額対資産比率は大幅に減少した。
有形固定資産減価償却率について、本市の資産は老朽化が進んでおり、前年度に引き続き類似団体と比較して高い水準にある。老朽化資産については、定期的な点検等に基づく長寿命化対策を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は資産情報の見直しを行った影響により、前年度より上昇し類似団体平均に近づいたが、なお下回っている。引き続き行政活動のコスト削減に努めるとともに、計画的な資産形成にも留意する必要がある。
将来世代負担比率は、前年度と比較して微減となったが、類似団体平均を上回っている。今後見込まれる大規模投資的事業の実施に備え、引き続き地方債残高の低減を図り、適正な将来世代の負担に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、物価高騰等の影響により前年度より増加した。類似団体比較では依然として類似団体平均を上回っていることから、引き続き経費削減に努めるとともに、補助費等については費用対効果等について検証を行い、見直しを行っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。岩手医科大学周辺道路整備事業等の大規模普通建設事業に係る地方債が増加したことが要因である。負債の合計は令和4年度がピークであり、新規借入の抑制等により地方債残高の低減を図り、将来世代の負担減少に努める。
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は黒字化したが、それ以上に業務活動収支はコストの増加により大幅減となったため、▲296百万円となっている。引き続き普通建設事業を抑制するとともに基金の取り崩しに頼らない財政構造への転換を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合には約5,000百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合には約205百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、経費削減等による物件費等支出、事務事業評価等による補助費等の見直しを積極的に行うとともに、公共施設使用料等の見直し等も検討することが必要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県西和賀町

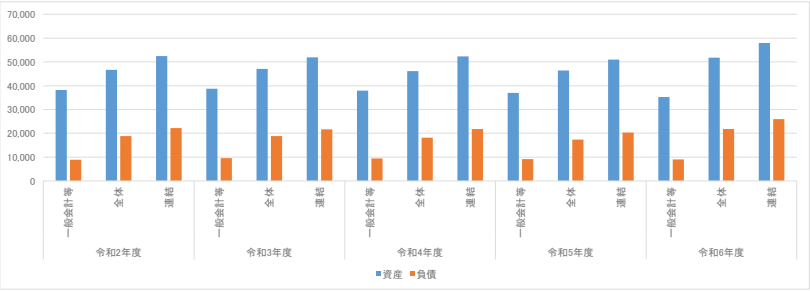
団体コード 033669

人口	4,659 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	590.74 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,491,618 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	15.9 %
		将来負担比率	43.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

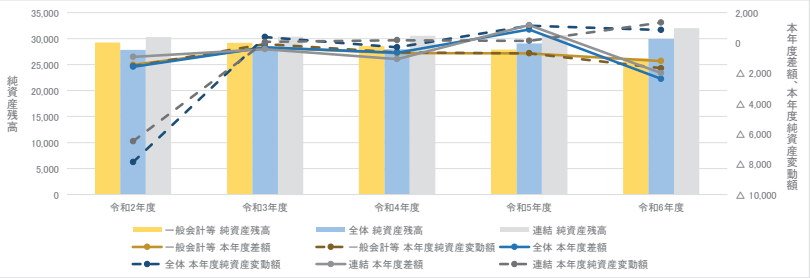
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	38,229	38,740	37,983	37,028	35,273
	負債	8,954	9,540	9,413	9,142	9,052
全体	資産	46,723	47,081	46,135	46,463	51,762
	負債	18,894	18,859	18,193	17,391	21,841
連結	資産	52,453	51,969	52,371	51,022	57,998
	負債	22,169	21,624	21,850	20,371	26,001



分析:
固定資産の比率が高く、特に有形固定資産の老朽化が進んでおり、流動資産は現金預金や基金で一定程度確保されているものの、資産全体の減少を補うほどではなく、負債の中心が地方債であり、将来世代への負担を一定程度伴う構造となっております。
また、令和2年度から令和6年度の推移を見ると、資産の減少に対して負債が大きく減っていないため、純資産比率は大きく崩れていないものの、将来的な更新投資や施設維持に備える余力は徐々に弱まっていると考えられます。したがって、資産・負債の状況は、現時点では大きな債務超過の懸念はない一方で、人口減少を見込んだ資産規模の適正化、老朽施設の更新・統合・廃止計画、地方債残高の管理が今後の課題です。

3. 純資産変動の状況

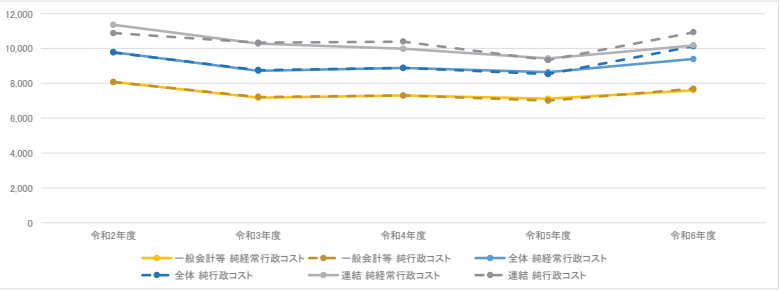
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,445	△ 311	△ 679	△ 684	△ 1,195
	本年度純資産変動額	△ 1,535	△ 76	△ 629	△ 684	△ 1,665
全体	純資産残高	29,276	29,200	28,571	27,886	26,221
	本年度差額	△ 1,577	△ 294	△ 645	886	△ 2,368
連結	純資産残高	27,829	28,223	27,939	29,072	29,921
	本年度差額	△ 914	△ 413	△ 1,061	1,178	△ 1,988
連結	本年度純資産変動額	△ 6,486	60	177	133	1,346
	純資産残高	30,284	30,344	30,522	30,651	31,998



分析:
一般会計等では、純資産減少が毎年度続いており、税收や国・県補助金などの財源で純行政コストを賄い切れていない状況です。
一方、全体・連結では一定の純資産を維持できていますが、これは特別会計や関係団体を含めた補完効果が大きいと考えられることから、一般会計等の本年度差額の改善、特別会計を含めた資産・基金の活用方針の明確化、第三セクター等も含めた収支管理の徹底が重要であると考えられます。

2. 行政コストの状況

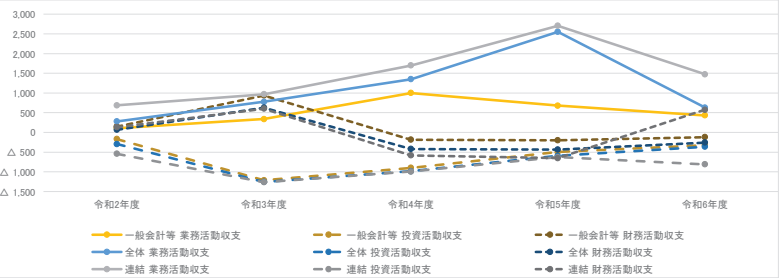
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,084	7,176	7,305	7,120	7,601
	純行政コスト	8,076	7,222	7,300	7,008	7,683
全体	純経常行政コスト	9,788	8,715	8,888	8,644	9,394
	純行政コスト	9,772	8,761	8,883	8,533	10,131
連結	純経常行政コスト	11,362	10,279	9,985	9,431	10,177
	純行政コスト	10,879	10,330	10,396	9,335	10,924



分析:
人件費、物件費、減価償却費、補助金等の移転費用が大きな割合を占めており、職員配置や施設維持、住民サービスや団体への補助など、固定的、経常的な支出が重い構造となっております。一般会計等では、人口減少等の影響により経常収益は減少しており行政コストの上昇につながっています。全体・連結で見ても経常収益は一定あるものの、コスト総額に比べると十分とは言えず、収益で費用を十分に相殺できない状況が続いております。
年度ごとにコストを見ると、恒常的に高い水準で推移しており、人口減少や施設の老朽化が進む中でも、行政サービスを維持するためには、一定の経費がかかることから、以前にも増して事業の優先順位付け、施設の統廃合や更新の平準化、物件費や補助金の見直しなどにより、コスト構造の改善を図る必要があります。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	105	339	998	679	433
	投資活動収支	△ 171	△ 1,213	△ 900	△ 497	△ 324
全体	財務活動収支	150	935	△ 184	△ 200	△ 118
	業務活動収支	278	777	1,347	2,551	629
連結	投資活動収支	△ 294	△ 1,258	△ 984	△ 596	△ 363
	財務活動収支	67	626	△ 423	△ 436	△ 259
連結	業務活動収支	688	969	1,695	2,704	1,473
	投資活動収支	△ 544	△ 1,264	△ 993	△ 629	△ 811
連結	財務活動収支	133	600	△ 586	△ 651	573



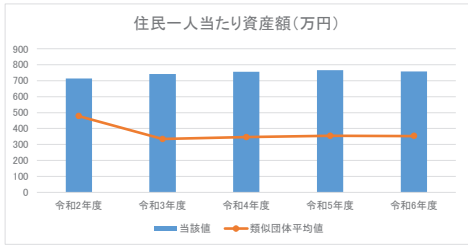
分析:
一般会計等では、令和2年度から令和6年度にかけて業務活動収支が黒字を維持しており、令和6年度は433億円の黒字である一方、投資活動収支は一貫して赤字で、令和6年度は32億円の赤字、財務活動収支も12億円の赤字となっています。このことから、経常収支で一定の資金を確保しつつ、施設整備や基金積立、償還負担が資金を圧迫していることが考えられます。
全体の、業務活動収支は令和2年度28億円から令和6年度63億円へ増加しており、経常収支の改善がみられる。一方で、投資活動収支は一貫して赤字が続いており、投資活動への資金投入が大きい構造は変わっておりません。財務活動収支も年度により黒字・赤字があり、借入や償還の動きに左右されやすい構造です。
連結でも、業務活動収支は令和2年度から令和6年度まで黒字を維持しており、組織全体としての経常的な資金確保はできていると考えられます。ただし、投資活動収支は一貫して赤字で、財務活動収支も年度により増減があるため、連結でも投資・償還・運営のバランス管理が不可欠であると考えられます。
総じて、本町は業務活動収支の黒字で資金繰りを支えながら、投資活動や地方債償還を賄っていますが、施設更新や基金積立の負担が重く、資金収支は安定しているとはいえず、今後は投資の優先順位付け、基金の活用、地方債発行と償還のバランス調整を通じて、資金収支の安定化を図る必要があります。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

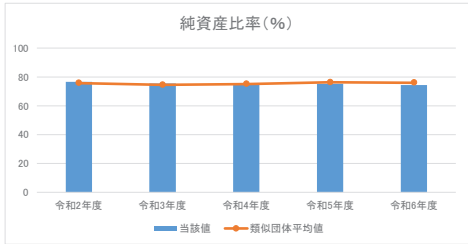
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,822,933	3,873,997	3,798,300	3,702,785	3,527,330
人口	5,364	5,219	5,022	4,840	4,659
当該値	712.7	742.3	756.3	765.0	757.1
類似団体平均値	477.9	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

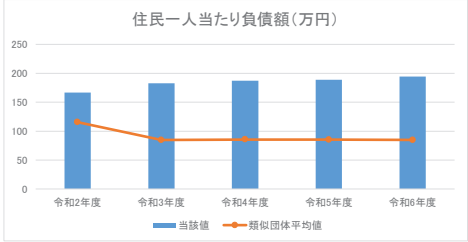
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,276	29,200	28,571	27,886	26,221
資産合計	38,229	38,740	37,983	37,028	35,273
当該値	76.6	75.4	75.2	75.3	74.3
類似団体平均値	75.8	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

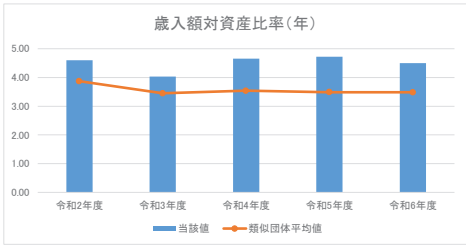
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	895,384	953,998	941,300	914,175	905,194
人口	5,364	5,219	5,022	4,840	4,659
当該値	166.9	182.8	187.4	188.9	194.3
類似団体平均値	115.5	84.7	85.6	85.2	85.0



②歳入額対資産比率(年)

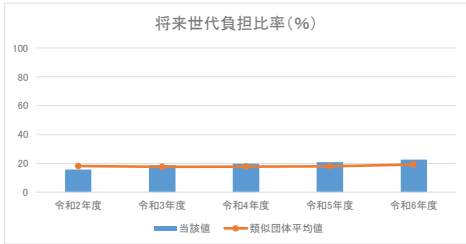
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,229	38,740	37,983	37,028	35,273
歳入総額	8,317	9,601	8,158	7,847	7,843
当該値	4.60	4.03	4.66	4.72	4.50
類似団体平均値	3.87	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,976	6,085	6,171	6,212	6,331
有形・無形固定資産合計	31,818	32,307	31,207	29,936	28,140
当該値	15.6	18.8	19.8	20.8	22.5
類似団体平均値	18.1	17.6	17.8	18.0	19.2

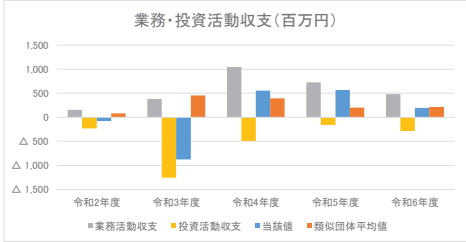
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	153	381	1,044	725	480
投資活動収支 ※2	△ 232	△ 1,257	△ 489	△ 156	△ 285
当該値	△ 79	△ 876	555	569	195
類似団体平均値	81.2	454.7	395.4	199.9	216.1

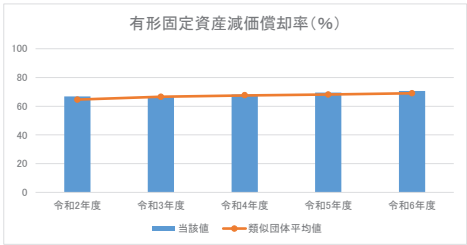
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	55,816	57,024	58,333	60,008	60,766
有形固定資産 ※1	83,740	85,464	85,650	86,283	86,017
当該値	66.7	66.7	68.1	69.5	70.6
類似団体平均値	64.6	66.6	67.5	68.1	69.0

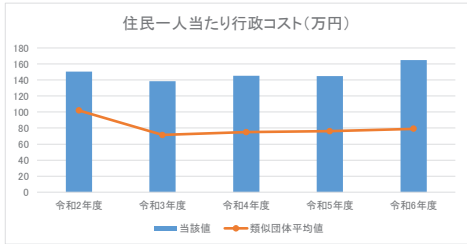
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

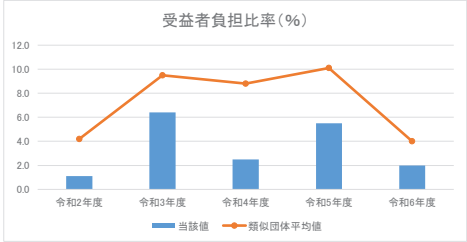
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	807,641	722,225	730,000	700,847	768,253
人口	5,364	5,219	5,022	4,840	4,659
当該値	150.6	138.4	145.4	144.8	164.9
類似団体平均値	102.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	91	489	187	413	154
経常費用	8,175	7,665	7,492	7,532	7,755
当該値	1.1	6.4	2.5	5.5	2.0
類似団体平均値	4.2	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているため、人口規模に対して保有資産が多く、地域内に多くの公共施設やインフラを担っていることの裏返しでもあり、今後も資産の有効活用、更新投資の重点化、不要資産の整理が課題です。
さらに、有形固定資産減価償却率は年々上昇していることから、資産の老朽化が着実に進行しており、単に資産総額の増減を見るだけでなく、資産の質、老朽化の進み具合、今後の更新負担をあわせて確認する必要があります。

総じて、本町の資産は、固定資産中心で規模は大きいですが、減価償却の進行により簿価は縮小傾向にあり、今後も施設・インフラの更新と資産の適正配置をとう進めるかが課題です。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度で、概ね高い水準で推移しており、資産の大部分は純資産で賄われております。つまり、現時点では資産形成が大きく借入に依存していないと考えられます。
しかし、将来世代負担比率は上昇傾向で、地方債など将来に返済が必要な負債の比重が重くなっており、純資産比率が高くても、将来に負担が残る構造になっているので、純資産比率を維持しつつ、地方債の発行や投資を抑制し、将来負担比率の上昇をできるだけ抑えることが必要だと考えられます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値よりも高い水準で推移し、行政サービスの提供に多くの費用を要しております。
純行政コストは、年々増減があるものの、令和2年度以降は大きな改善がなく、住民サービスや事業運営のための固定的経費が重いことがわかります。
本町の行政コストは、人口規模に対して高く、施設維持やサービス提供の固定費が大きい構造であり、事業の優先順位付け、施設の統廃合や更新の平準化、物件費や補助金の見直し、受益者負担の適正化等を進め、行政コストの抑制を図ることが必要だと考えられます。

4. 負債の状況

負債は令和2年度から令和6年度まで概ね横ばいですが、住民一人当たり負債額で見ると、人口減少の影響で、年々増加しており、負債規模が大きく変わらなくとも、住民一人当たりの負担は重くなっています。これは、地方債を中心とする負債を、少ない人口で支える構造になっていることを示しており、将来世代への負担が重くなると考えられます。
業務・投資活動収支をみると、業務活動収支は毎年度黒字である一方、投資活動収支は毎年度一貫して赤字で推移しています。これは、経常的な行政運営で得た資金を、施設整備や基金積立、借入金償還に充てており、投資負担が継続的に大きい状態にあります。
したがって、本町の負債は単に総額が横ばいというだけではなく、人口減少によって住民一人当たりの負担が増加していること、業務収支の黒字を投資活動の赤字が相殺していることを踏まえると、財政的な余力は徐々に低下していると考えられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率で見ると、類似団体平均値よりも低い水準にあり、行政サービスに係る費用の多くを使用者や手数料などの経常収益では賄えておらず、税收等の一般財源に依存している状態です。
本町は、福祉、教育、道路、除雪など、地域性の強い行政サービスが多いことから、受益者負担を大きくしないという事情がありますが、受益者負担比率が低い状態が続くと、サービス利用者以外の住民も広く財源を負担する形になり、行政の持続性の観点では見直しの余地があると考えられます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

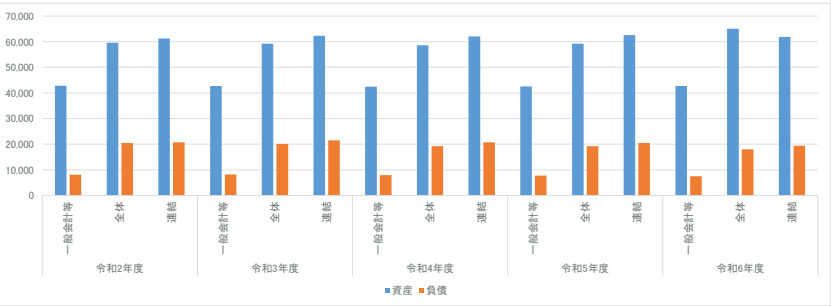
団体名 岩手県金ケ崎町
団体コード 033812

人口	15,119 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	179.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,706,143 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

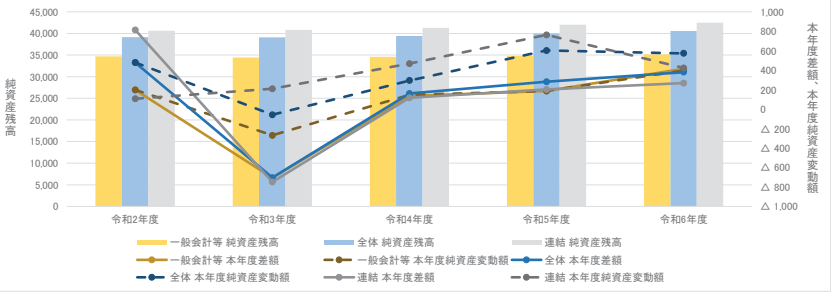
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	42,821	42,679	42,481	42,572	42,686
全体	資産	8,105	8,232	7,889	7,795	7,512
	負債	59,602	59,201	58,629	59,188	65,032
連結	資産	20,457	20,114	19,248	19,253	17,968
	負債	61,293	62,322	62,053	62,544	61,868
	資産	20,692	21,511	20,774	20,503	19,413
	負債					



分析:
一般会計等においては、有形固定資産残高の減少、流動資産の増により、資産総額は前年度末から114百万円の増(+0.3%)となった。今後、減価償却による同程度の資産減少だけでなく、公共施設の維持・更新費用の増加が見込まれることから、公共施設総合管理計画に基づく適正な資産管理に努める必要がある。
負債総額においては、地方債残高の減少により、昨年度末と比較して196百万円の減少(△3.6%)となった。今後は公共施設維持や道路整備等で地方債発行の増加が見込まれるため、引き続き計画的な起債償還に努める。
全体会計においては、資産が5,844百万円の増(+9.8%)及び負債は1,285百万円の減(△5.3%)となった。一般会計等と同様、下水道事業債等の継続的な地方債発行が見込まれ、負債が増加する可能性があるため、計画的な起債償還に努める。

3. 純資産変動の状況

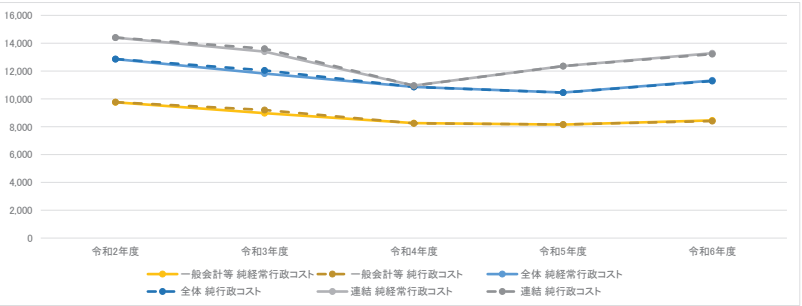
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	197	△ 706	136	185	415
全体	本年度純資産残高	34,716	34,447	34,592	34,777	35,174
	本年度差額	478	△ 704	160	282	380
連結	本年度純資産残高	39,145	39,087	39,381	39,994	40,538
	本年度差額	814	△ 749	117	203	268
	本年度純資産変動額	106	209	468	763	423
	純資産残高	40,601	40,811	41,278	42,041	42,464



分析:
一般会計等においては、財源(8,823百万円)が純行政コスト(8,408百万円)を上回ったことから、本年度差額は415百万円となり純資産残高は35,174百万円となった。しかし地方税においては、法人町民税が固定資産税や個人町民税に次いで多くなっていることから、税收の不安定要素が大きく増減変動が多くなっている。増減変動を吸収できるだけの財源確保が必要となってくるため、計画的かつ適正な事業執行を強化していく必要がある。
全体会計では、資産が増加し、負債が減少したために純資産が増加し、本年度差額は380百万円となり、純資産残高は40,538百万円となった。

2. 行政コストの状況

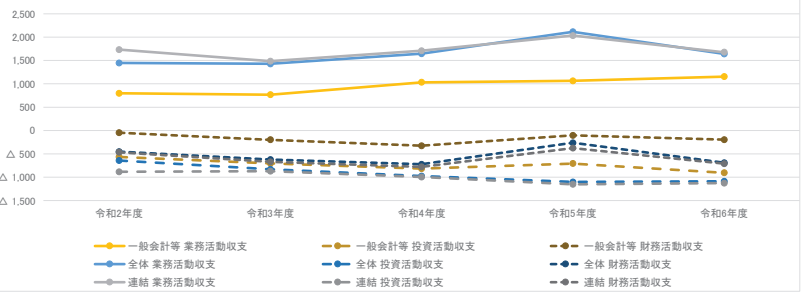
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	9,757	8,977	8,253	8,153	8,452
全体	純経常行政コスト	9,766	9,196	8,240	8,162	8,408
	純行政コスト	12,858	11,819	10,865	10,456	11,324
連結	純経常行政コスト	12,867	12,041	10,856	10,449	11,279
	純行政コスト	14,402	13,392	10,958	12,361	13,278
	純経常行政コスト	14,411	13,613	10,947	12,361	13,219
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,689百万円となり、前年度比353百万円の増加(+4.2%)となった。増加の主な要因は、人件費(給与改定)、物件費(自治体情報システム標準化事業及びふるさと納税寄附に係る業務委託、学校備品の購入)の増によるものである。
しかし、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が9,291百万円と経常費用の37.9%を占めていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた公共施設等の適正管理に努めることにより物件費等の経費縮減を図り、今後見込まれる社会保障関連経費の増加に対応可能な体制を整える必要がある。
全体会計においては、経常費用は12,472百万円となり、前年度比904百万円の増加(+7.8%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	800	767	1,033	1,065	1,154
全体	財務活動収支	△ 566	△ 703	△ 816	△ 707	△ 906
	業務活動収支	△ 47	△ 198	△ 325	△ 104	△ 194
連結	投資活動収支	1,447	1,430	1,648	2,114	1,643
	財務活動収支	△ 843	△ 831	△ 976	△ 1,101	△ 1,086
	業務活動収支	△ 654	△ 621	△ 722	△ 282	△ 680
	投資活動収支	1,735	1,486	1,708	2,035	1,678
	財務活動収支	△ 884	△ 871	△ 997	△ 1,153	△ 1,125
	投資活動収支	△ 465	△ 669	△ 779	△ 377	△ 708

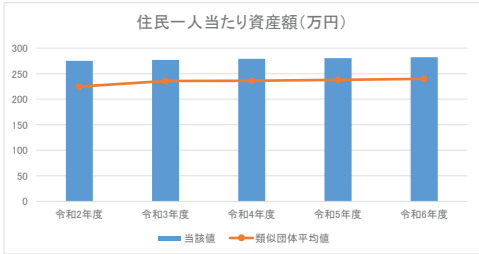


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,154百万円、投資活動収支は△906百万円、財務活動収支は△194百万円となっている。財務活動においては、地方債償還額を上回らない発行額として借入を行っているため、今後もマイナスが継続する見込みである。投資活動においては、将来の公共施設整備を考慮した基金積立とともに、公共施設改修費用の支出が必要になってきており、今後もその額の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の適正な維持・管理に努める必要がある。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より489百万円多い1,643百万円となっている。全体会計の財務活動収支においては、下水道事業会計が一般会計同様に地方債償還額を上回らない発行額として借入を行っているためにマイナスとなっているが、今後も継続した地方債発行が見込まれることから、償還計画等を含め適正な事業実施が必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

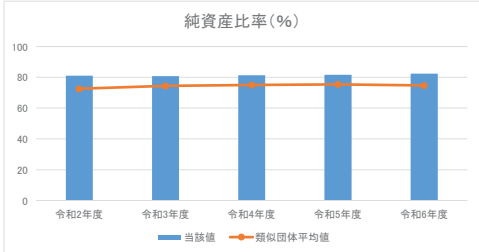
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,282,087	4,267,890	4,248,093	4,257,220	4,268,629
人口	15,561	15,419	15,239	15,183	15,119
当該値	275.2	276.8	278.8	280.4	282.3
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

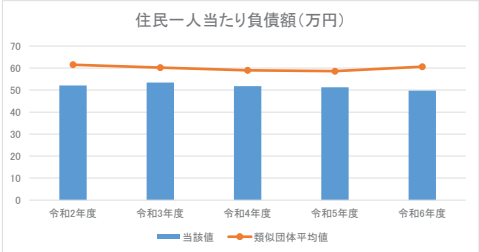
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	34,716	34,447	34,592	34,777	35,174
資産合計	42,821	42,679	42,481	42,572	42,686
当該値	81.1	80.7	81.4	81.7	82.4
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

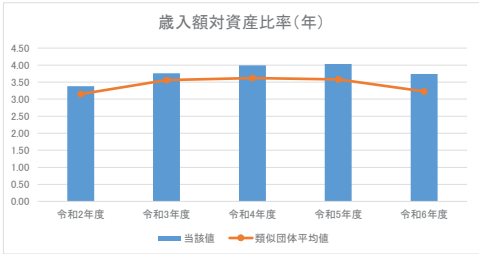
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	810,512	823,233	788,875	779,518	751,159
人口	15,561	15,419	15,239	15,183	15,119
当該値	52.1	53.4	51.8	51.3	49.7
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

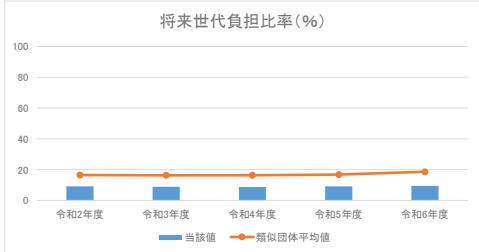
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	42,821	42,679	42,481	42,572	42,686
歳入総額	12,652	11,347	10,649	10,562	11,411
当該値	3.38	3.76	3.99	4.03	3.74
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,462	3,351	3,244	3,430	3,527
有形・無形固定資産合計	38,056	37,687	37,208	37,139	37,041
当該値	9.1	8.9	8.7	9.2	9.5
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

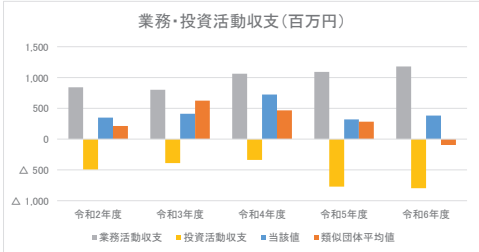
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	841	800	1,060	1,091	1,180
投資活動収支 ※2	△ 493	△ 388	△ 338	△ 771	△ 797
当該値	348	412	722	320	383
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

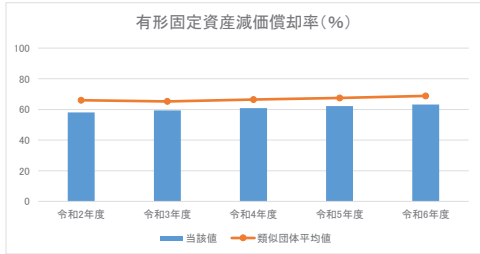
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,394	25,305	26,209	27,144	28,080
有形固定資産 ※1	42,083	42,662	43,118	43,728	44,448
当該値	58.0	59.3	60.8	62.1	63.2
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

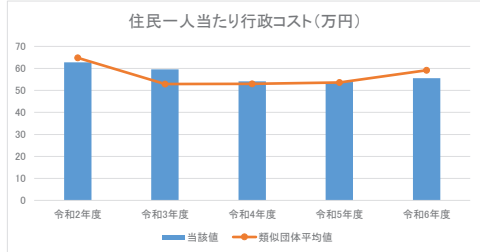
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

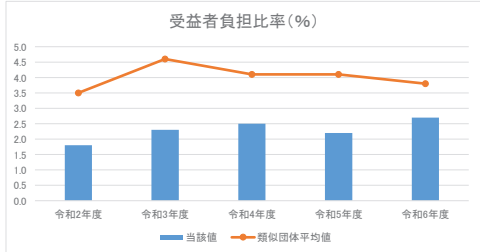
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	976,623	919,628	824,027	816,220	840,750
人口	15,561	15,419	15,239	15,183	15,119
当該値	62.8	59.6	54.1	53.8	55.6
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	179	216	210	183	236
経常費用	9,936	9,193	8,462	8,336	8,689
当該値	1.8	2.3	2.5	2.2	2.7
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。不安定要素の大きい法人町民税が固定資産税や個人町民税に次いで多くなっていることから、税収の不安定要素が大きく増減変動が多くなっている。
また、住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回ったが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回った。新しい施設が比較的多いわけではなく、昭和56年度以前に整備された公共施設が多く残っており、老朽化が深刻な状況にある。今後整備を要する公共施設が多いことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、純資産は前年度から397百万円増加した。純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少したためである。負債と純資産の割合は、将来世代と現世代の負担バランスであるので、偏ったバランスとならないように、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく。
また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、今後公共施設の維持補修に係る起債発行も見込まれることから、適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、人件費、物件費の増加のため、純行政コストは前年度費245百万円増加している。
今後は公共施設の維持補修による物件費等の増加が見込まれるため、物件費等の抑制を図るとともに、公共施設等管理計画や個別施設計画に基づく適正な事業執行に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.6万円減少した。負債減少の理由は、地方債発行の抑制により、固定負債が前年度から232百万円減少したためである。今後は、公共施設の更新等に係る起債発行の増額が見込まれるため、適正な事業執行により一層努める必要がある。
また、基礎的財政収支は前年度から63百万円増加。投資活動の赤字分を経常的な税収等で賄えている状況であるが、税収は不安定要素の大きい法人町民税の割合も多いため、税収の変動を注視し、投資活動支出の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。安定した行政サービスを継続するため、近隣市町村の状況も考慮し、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

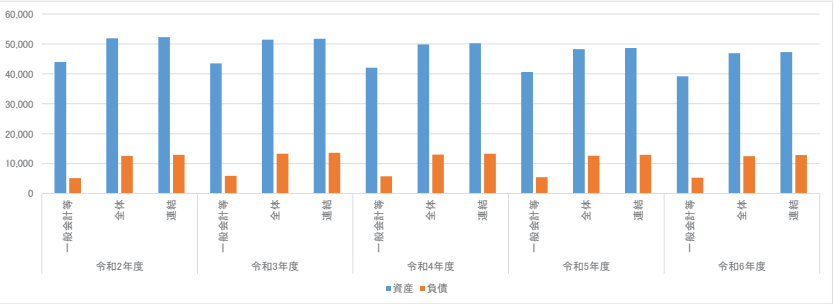
団体名 岩手県平泉町
団体コード 034029

人口	6,734 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	63.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,140.877 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	72.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

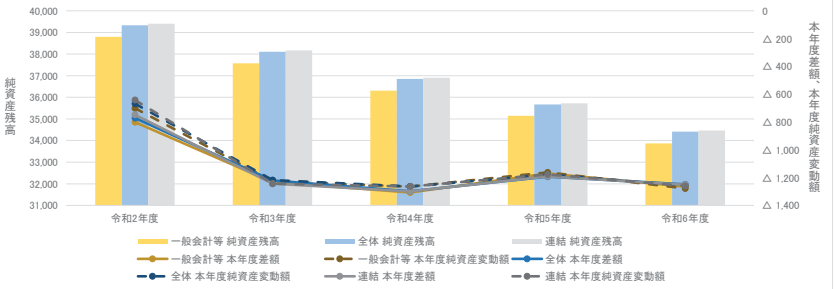
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	43,944	43,470	42,052	40,592	39,168
	負債	5,144	5,894	5,741	5,443	5,297
全体	資産	51,901	51,421	49,874	48,285	46,897
	負債	12,573	13,311	13,028	12,618	12,486
連結	資産	52,300	51,762	50,226	48,664	47,315
	負債	12,893	13,598	13,326	12,941	12,852



分析:
一般会計等においては、令和6年度の資産総額は、前年度より14億24百万円少ない391億68百万円となった。固定資産は、取得増加よりも減価償却等による減少が多かったこと等により、前年度より13億84百万円少ない375億76百万円となった。流動資産は基金の減少等により、前年度より39百万円少ない15億92百万円となった。
また、負債は地方債の新規発行よりも償還支払額が多かったこと等により、前年度より1億46百万円少ない52億97百万円となった。

3. 純資産変動の状況

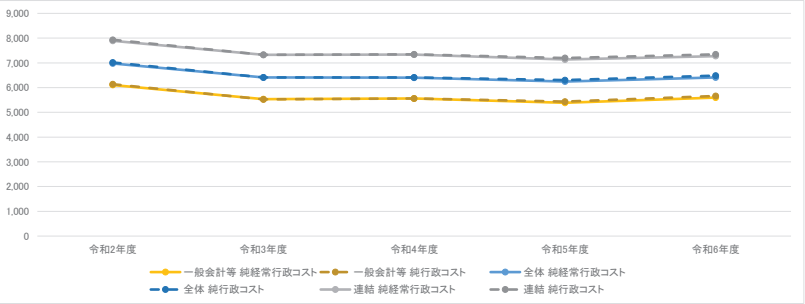
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 801	△ 1,232	△ 1,307	△ 1,170	△ 1,265
	本年度純資産変動額	△ 701	△ 1,225	△ 1,264	△ 1,162	△ 1,278
全体	純資産残高	38,800	37,575	36,311	35,149	33,871
	本年度差額	△ 771	△ 1,220	△ 1,298	△ 1,193	△ 1,249
連結	純資産残高	39,328	38,110	36,846	35,667	34,411
	本年度差額	△ 748	△ 1,244	△ 1,299	△ 1,192	△ 1,251
連結	本年度純資産変動額	△ 642	△ 1,244	△ 1,284	△ 1,177	△ 1,260
	純資産残高	39,408	38,164	36,900	35,722	34,462



分析:
一般会計等においては、令和6年度の税収及び国県補助金等の財源は、前年度より1億3千万円多い44億円となった。財源となる収益よりも純行政コストが多かったため、本年度差額は△12億65百万円となった。本年度純資産残高は12億78百万円下回り、338億71百万円となった。

2. 行政コストの状況

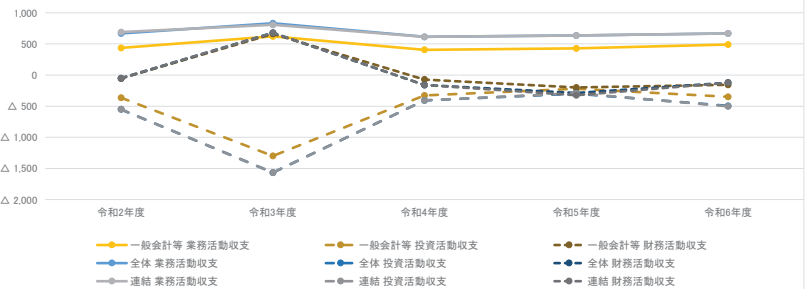
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,105	5,530	5,559	5,387	5,593
	純行政コスト	6,137	5,528	5,559	5,435	5,665
全体	純経常行政コスト	6,976	6,409	6,400	6,245	6,409
	純行政コスト	7,017	6,412	6,408	6,304	6,481
連結	純経常行政コスト	7,892	7,323	7,335	7,137	7,275
	純行政コスト	7,933	7,326	7,343	7,195	7,347



分析:
一般会計等においては、令和6年度の経常費用は58億37百万円で前年度より1億46百万円の増加となった。そのうち、人件費や地方債利子等の業務費用は前年度より78百万円増加の41億35百万円となった。補助金や社会保障給付費等の移転費用は17億3百万円で前年度より69百万円の増加となった。経常収益は退職手当引当金戻入益の影響により前年度より59百万円減少の2億44百万円となり、純行政コストは前年度より2億29百万円増加の56億65百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	437	622	405	430	489
	投資活動収支	△ 363	△ 1,300	△ 326	△ 220	△ 348
全体	財務活動収支	△ 54	661	△ 71	△ 199	△ 156
	業務活動収支	668	832	615	636	669
連結	投資活動収支	△ 551	△ 1,567	△ 408	△ 299	△ 496
	財務活動収支	△ 52	679	△ 159	△ 288	△ 122
連結	業務活動収支	691	808	614	637	668
	投資活動収支	△ 551	△ 1,567	△ 407	△ 291	△ 502
	財務活動収支	△ 52	679	△ 159	△ 324	△ 122

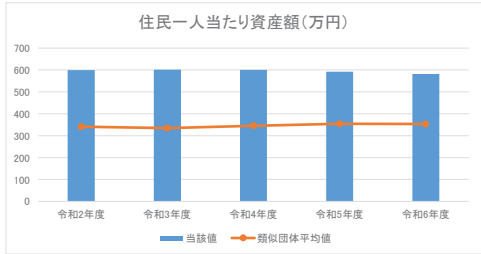


分析:
一般会計等においては、令和6年度の業務活動収支は、業務支出の増加よりも業務収入の増加が上回ったことにより、前年度より59百万円多い4億89百万円となった。投資活動収支は、文化財調査整備事業の増加に伴う公共施設等整備費支出の増額等によりマイナス額が増加し、△3億48百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入より償還支出が多かったことにより△1億56百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

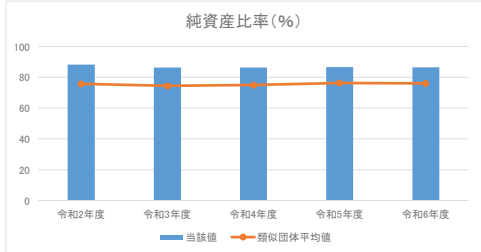
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,394,378	4,346,952	4,205,212	4,059,152	3,916,769
人口	7,330	7,232	7,010	6,859	6,734
当該値	599.5	601.1	599.9	591.8	581.6
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

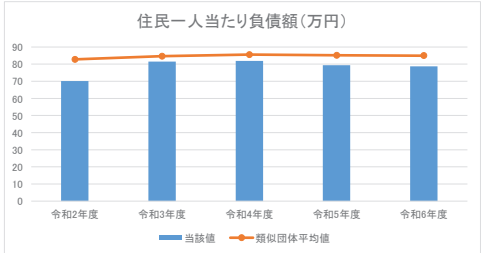
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	38,800	37,575	36,311	35,149	33,871
資産合計	43,944	43,470	42,052	40,592	39,168
当該値	88.3	86.4	86.3	86.6	86.5
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

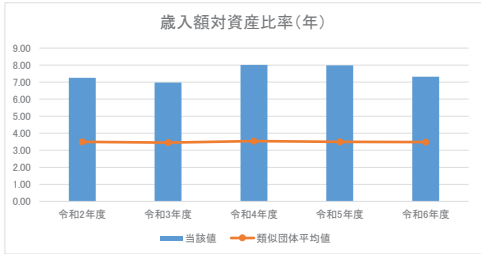
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	514,356	589,449	574,137	544,293	529,693
人口	7,330	7,232	7,010	6,859	6,734
当該値	70.2	81.5	81.9	79.4	78.7
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

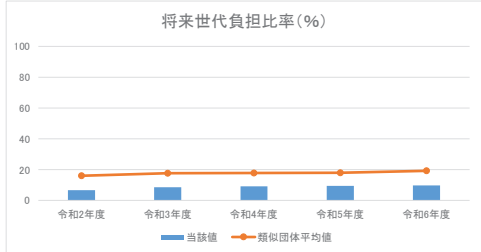
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	43,944	43,470	42,052	40,592	39,168
歳入総額	6,057	6,224	5,250	5,088	5,353
当該値	7.26	6.98	8.01	7.98	7.32
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,761	3,515	3,595	3,561	3,557
有形・無形固定資産合計	41,135	40,800	39,341	37,764	36,201
当該値	6.7	8.6	9.1	9.4	9.8
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

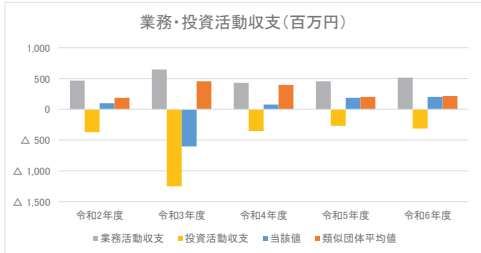
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	467	647	431	456	514
投資活動収支 ※2	△ 370	△ 1,249	△ 354	△ 269	△ 312
当該値	97	△ 602	77	187	202
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

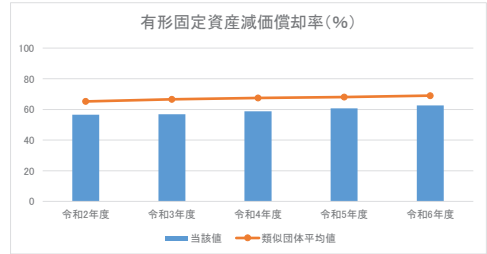
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,133	47,727	49,464	51,206	52,924
有形固定資産 ※1	81,511	83,817	84,134	84,401	84,534
当該値	56.6	56.9	58.8	60.7	62.6
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

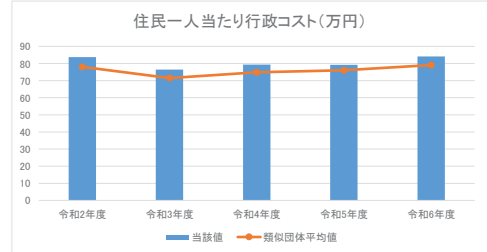
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

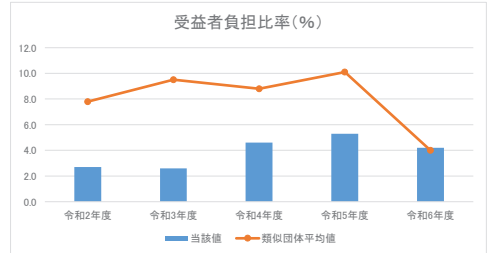
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	613,733	552,797	555,918	543,522	566,470
人口	7,330	7,232	7,010	6,859	6,734
当該値	83.7	76.4	79.3	79.2	84.1
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	170	150	285	304	244
経常費用	6,275	5,681	5,824	5,691	5,837
当該値	2.7	2.6	4.6	5.3	4.2
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回った。令和6年度は令和5年度と比較すると10万2千円減少の581万6千円となった。
また、令和5年度の有形固定資産減価償却率は類似団体を下回ったが、令和6年度は令和5年度を1.9ポイント上回る62.6%となった。引き続き公共施設の老朽化に伴い計画的な予防保全による長寿命化を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和5年度の純資産比率は、類似団体平均を上回った。令和6年度も純行政コストが収支等の財源を上回り、令和5年度と比較すると0.1ポイント減少となった。
また、令和5年度の将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っている。令和6年度は地方債残高が減少しているものの、有形・無形固定資産の減少が大きいことにより前年度と比較すると0.4ポイントの増加となった。

3. 行政コストの状況

令和5年度の住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。令和6年度は前年度と比較すると4万9千円増加の84万1千円となったが、人事院勧告に基づく人件費、補助金や社会保障給付費等の増加などによるものである。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。令和6年度は前年度と比較すると7千円減少の78万7千円となったが、今後の大型事業実施による起債発行により、基礎的財政収支が低水準で推移すると見込まれる。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は類似団体平均と比較すると下回っている。
令和6年度は前年度と比較すると1.1ポイント減少の4.2%となった。これは、人事院勧告に基づく人件費、補助金や社会保障給付費等の増加などにより経常費用が増加した影響によるものである。
なお、令和6年度は類似団体平均が大きく下がったことにより、結果として上回ることとなった。

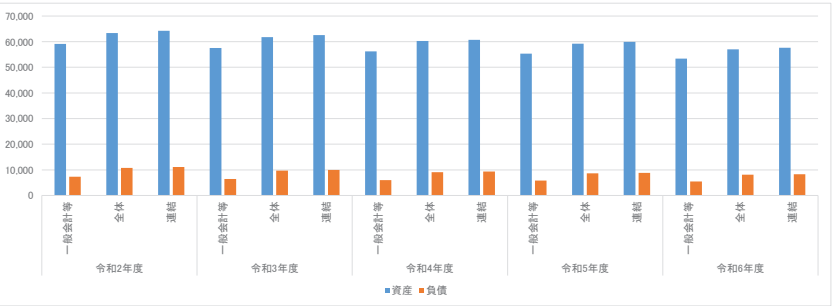
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県住田町 団体コード 034410	人口	4,681 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
	面積	334.84 km ²	実質赤字比率	- %
	標準財政規模	3,564.266 千円	連結実質赤字比率	- %
	類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	6.6 %
			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

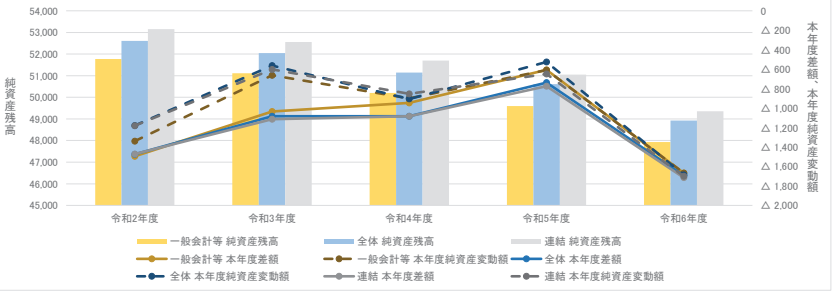
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	59,118	57,574	56,236	55,378	53,421
全体	資産	7,348	6,467	6,030	5,781	5,492
	負債	63,401	61,756	60,237	59,227	57,053
連結	資産	10,794	9,711	9,102	8,617	8,128
	負債	64,256	62,549	60,730	59,881	57,636
	資産	11,102	9,996	9,340	8,832	8,313
	負債					



分析:
一般会計等において例年資産額に対し負債額の割合は10%から15%台を推移しており、ほぼ横ばいの状態が続いている。
資産のうち例年金額の変動が大きいものは減価償却費であり、資産総額の減少に大きな影響を与えている。
負債については、地方債の償還が進んでいるため、負債は減少傾向にある。今後老朽化した公共施設等の改築、修繕による多額の起債借入れが見込まれるため、負債額の増加が見込まれる。人口規模に応じた施設整備を検討し、起債借入れの低減に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

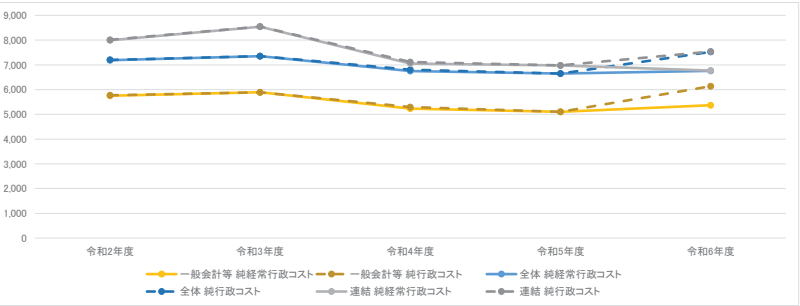
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,495	△ 1,034	△ 947	△ 607	△ 1,667
全体	本年度差額	△ 1,340	△ 663	△ 901	△ 609	△ 1,667
	純資産残高	51,770	51,107	50,206	49,597	47,930
連結	本年度差額	△ 1,475	△ 1,084	△ 1,084	△ 738	△ 1,694
	本年度純資産変動額	△ 1,179	△ 582	△ 906	△ 526	△ 1,688
	純資産残高	52,607	52,044	51,138	50,612	48,924
	本年度差額	△ 1,473	△ 1,115	△ 1,084	△ 775	△ 1,715
	本年度純資産変動額	△ 1,181	△ 602	△ 853	△ 649	△ 1,701
	純資産残高	53,154	52,552	51,699	51,050	49,349



分析:
一般会計等においては、収収等の財源3,837百万円が純行政コスト6,137百万円を下回っており、本年度差額は1,667百万円(前年度比+1,060百万円)となり、純資産残高は1,667百万円の減少となった。
純資産残高も全体的に徐々に減少傾向にあるが、これは資産の大部分を占める固定資産(89.6%)の減価償却が進んでいることに起因している。

2. 行政コストの状況

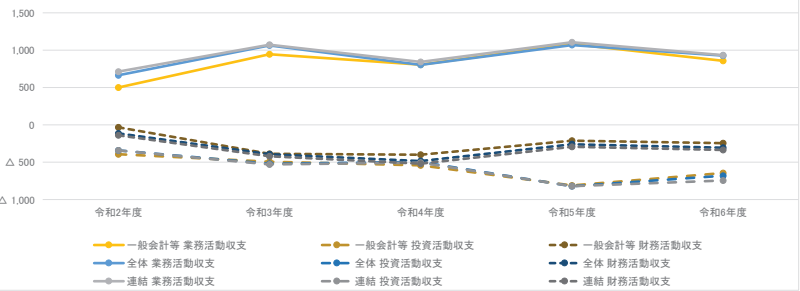
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,755	5,894	5,235	5,102	5,370
全体	純経常行政コスト	5,768	5,893	5,298	5,102	5,137
	純行政コスト	7,185	7,351	6,745	6,649	6,757
連結	純経常行政コスト	7,202	7,357	6,807	6,647	7,524
	純行政コスト	7,991	8,541	7,049	6,981	6,769
	純経常行政コスト	8,008	8,547	7,111	6,979	7,536
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは5,370百万円となり、前年度比268百万円の増加となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は4,108百万円、補助費や社会保障給付等の移転費用は1,611百万円であり、恒常的に業務費用の占める割合が高い傾向にある。
業務費用において最も金額が多いのは物件費のうち減価償却費1,718百万円(32%、前年度比△10百万円)となっており、物件費全体としては、横ばいの傾向が続くものと見込んでいる。今後は今年度改訂予定の公共施設等総合管理計画の改訂内容を踏まえ、適正な公共施設等の整備に努めたい。
一方、人件費のうち、最も金額の高い職員給与916百万円(17.1%、前年度比+25百万円)は今後も増加傾向が見込まれる。人件費については一律に削減するというのが難しいことから、定員適正化計画等に基づきながら必要人員の適正化に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	500	946	805	1,083	857
全体	財務活動収支	△ 393	△ 493	△ 543	△ 811	△ 646
	業務活動収支	△ 33	△ 388	△ 400	△ 212	△ 246
連結	投資活動収支	664	1,064	803	1,068	926
	財務活動収支	△ 342	△ 521	△ 498	△ 822	△ 682
	業務活動収支	△ 114	△ 395	△ 485	△ 259	△ 305
	投資活動収支	713	1,073	841	1,106	932
	財務活動収支	△ 342	△ 529	△ 505	△ 821	△ 744
	財務活動収支	△ 140	△ 422	△ 520	△ 294	△ 335

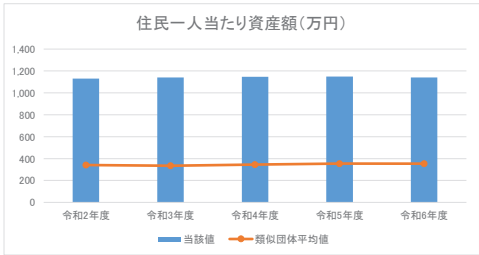


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は857百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線観測機器・再送信局機器更新工事を行ったことから、△646百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△246百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、157百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

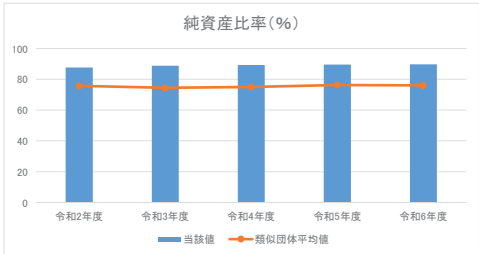
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,911,820	5,757,388	5,623,585	5,537,800	5,342,100
人口	5,225	5,050	4,906	4,817	4,681
当該値	1,131.4	1,140.1	1,146.3	1,149.6	1,141.2
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

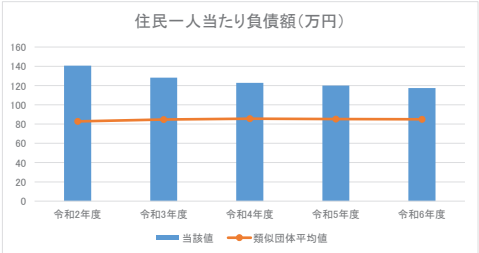
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	51,770	51,107	50,206	49,597	47,930
資産合計	59,118	57,574	56,236	55,378	53,421
当該値	87.6	88.8	89.3	89.6	89.7
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

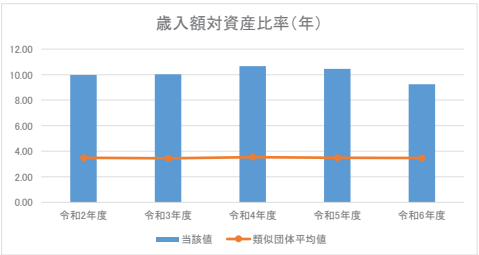
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	734,797	646,712	603,018	578,123	549,200
人口	5,225	5,050	4,906	4,817	4,681
当該値	140.6	128.1	122.9	120.0	117.3
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

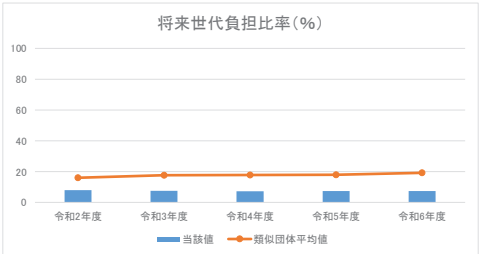
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	59,118	57,574	56,236	55,378	53,421
歳入総額	5,931	5,746	5,274	5,295	5,783
当該値	9.97	10.02	10.66	10.46	9.24
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,177	3,865	3,626	3,582	3,494
有形・無形固定資産合計	52,932	51,331	49,817	48,423	46,972
当該値	7.9	7.5	7.3	7.4	7.4
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

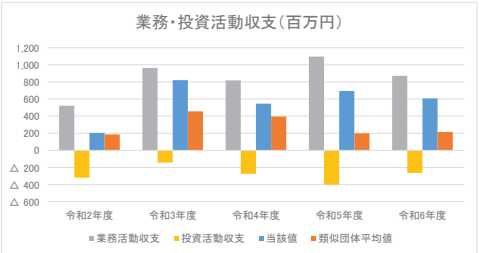
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	522	963	819	1,096	870
投資活動収支 ※2	△ 318	△ 142	△ 274	△ 402	△ 264
当該値	204	821	545	694	606
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

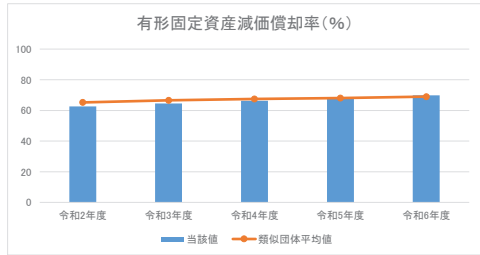
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	52,617	54,185	55,877	57,559	59,233
有形固定資産 ※1	84,082	84,039	84,319	84,567	84,802
当該値	62.6	64.5	66.3	68.1	69.8
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

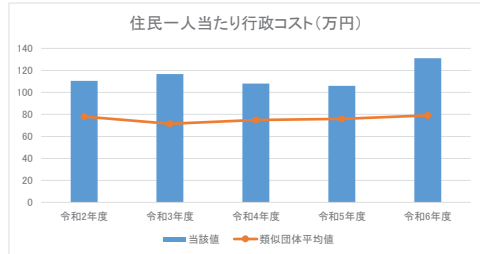
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

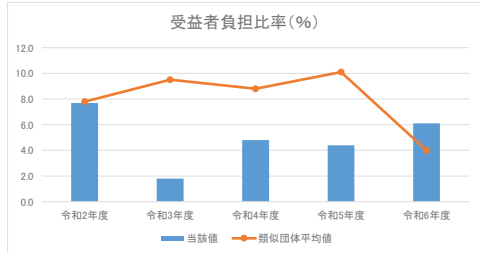
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	576,846	589,332	529,793	510,179	613,700
人口	5,225	5,050	4,906	4,817	4,681
当該値	110.4	116.7	108.0	105.9	131.1
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	478	108	263	233	350
経常費用	6,233	6,002	5,498	5,335	5,720
当該値	7.7	1.8	4.8	4.4	6.1
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体の平均値より著しく高い状態が続いている。これは、立木竹、インフラ資産の工賃が人口規模に対して高額となっているためである。特に、立木竹の資産額が大きいことから、住民一人当たりの資産額が多くなっており、森林整備に力を入れている当市の実態が見て取れる。流動資産の基金は、更新時期を迎える公共施設の整備や維持補修のために積み立てており、年々基金残高は増加しており財政調整基金をはじめ、額が大きい傾向にある。人口規模に対して住民一人当たりの資産額が大きい状態が続いており、今後も人口減少等の要因により増加していくことが見込まれる。歳入額対資産比率についても類似団体を上回っている。これは前述した資産額が大きいことに起因したものである。また、数値も横ばいの状況が続いている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同値になった。これは有形固定資産の償却が進んだことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似平均団体を上回っているが、純行政コストが財源を上回っていることから純資産が減少傾向にある。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が浪費して利益を享受したことを意味するため、公共施設の効率的な維持管理について今年度改訂予定の公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に実施する必要がある。将来世代負担比率は、類似団体を下回っているが、今後、有利な財源を確保していくことに努め、新規発行の地方債を抑制すること等により、引き続き将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回る状況が続いている。特に行政コスト経常費用で金額が大きい減価償却費が、住民一人当たりの行政コストを高めている要因の一つである。加えて人口減少も続いており、人口規模に合った施設の整備や維持管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額も昨年度から類似団体平均より高い状態が続いている。ただ負債総額は減少傾向にあり、原因としては平成28年から平成28年度に行われた事業(特別養護老人ホーム改築事業、消防庁舎整備事業)の町債の償還が進んだため、負債が減少した。今後も償還が継続されるため一人当たりの負債額は減少していくことが予測されるが、人口の減少が近年顕著となっているため、住民が大きく減少すれば、住民一人当たりの負債額も増加する可能性がある。

5. 受益者負担の状況

物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金の活用等により、類似団体をはじめとする他団体では使用料や利用料への充当事業を実施しているケースが見受けられる。このことが一因となり類似団体平均は前年度比6.1ポイントの減少となったと考える。一方、当市においては低所得者世帯等への給付事業等に重点を置いた事業を実施したため、類似団体平均を2.1ポイント上回る結果となった。人口の減少は依然続いており、経常収益はすでに増加が見込めない状況であることから、人口規模にあった施設の集約化、複合化も含めた整備や維持管理、除却によって経常経費の削減に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

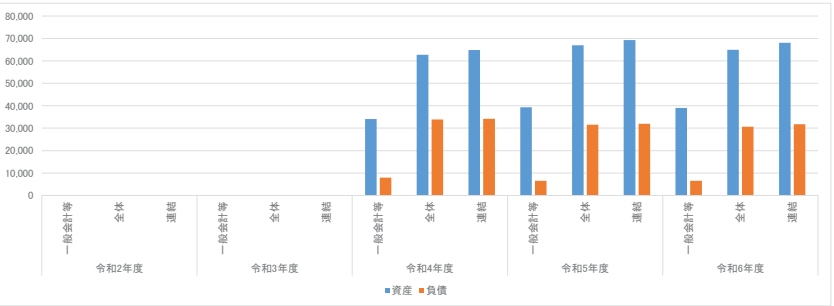
団体名 岩手県大槌町
団体コード 034614

人口	10,492 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	200.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,481,132 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

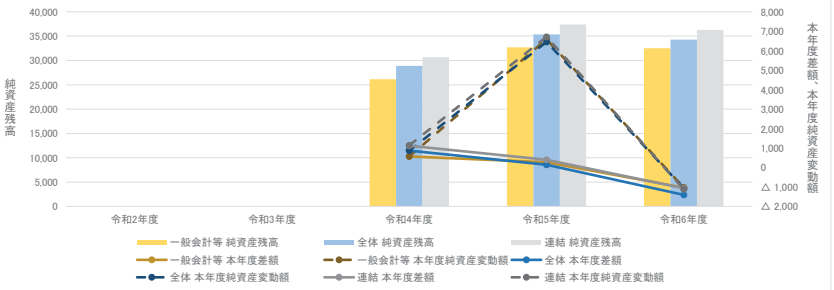
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債			34,042	39,280	39,045
全体	資産			7,924	6,574	6,515
	負債			62,745	66,924	64,947
連結	資産			33,847	31,570	30,658
	負債			64,825	69,301	68,033
				34,160	31,924	31,767



分析:
一般会計等においては、資産総額が39,045百万円となり235百万円の減少となった。これは、震災復興特別交付税の返還(1,368百万円)に充てる為、財政調整基金を取り崩したことによる流動資産の減額によるところが大きい。負債総額については、6,515百万円となり59百万円の減少となった。これは、地方債償還による固定負債の減少などである。
全体では、資産総額が64,947百万円となり1,977百万円の減少となった。これは、減価償却による資産の減少が主な要因となっている。負債総額については30,658百万円となり912百万円の減少となった。これは、地方債償還や長期前受金収益化などによる固定負債の減少である。
連結では、資産総額が68,033百万円となり1,268百万円の減少となった。負債総額については31,767百万円となり157百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

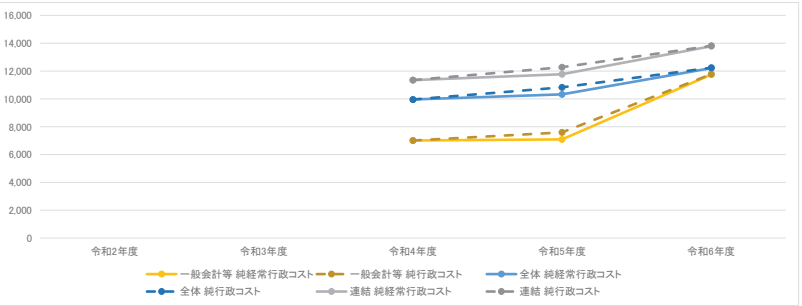
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額			566	271	△ 1,039
全体	本年度差額			566	6,588	△ 1,034
	純資産残高			26,118	32,707	32,530
連結	本年度差額			867	138	△ 1,407
	純資産残高			28,898	35,354	△ 1,066
連結	本年度差額			1,118	393	△ 1,069
	純資産残高			1,135	6,711	△ 1,111
				30,665	37,377	36,266



分析:
一般会計等においては、純資産残高は32,530百万円となり177百万円の減少となった。これは、震災復興特別交付税の返還に充てる為、財政調整基金を取り崩したことによる流動資産の減額が主な要因となっている。
全体では、純資産残高は34,289百万円となり1,065百万円の減少となった。
連結では、純資産残高は36,266百万円となり1,111百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

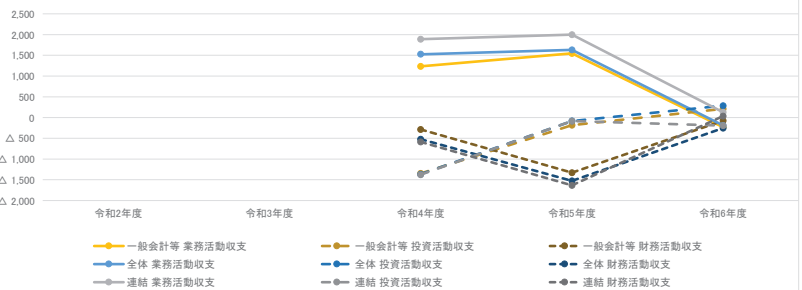
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト			7,010	7,090	11,747
全体	純経常行政コスト			7,010	7,594	11,775
	純行政コスト			9,958	10,327	12,210
連結	純経常行政コスト			9,958	10,831	12,238
	純行政コスト			11,349	11,769	13,783
				11,349	12,273	13,811



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,137百万円となり4,659百万円の増加となった。主な増加要因は震災復興特別交付税返還金である。その他、人件費や物件費等の業務費用についても増加傾向にあることから、事業の見直しやコスト削減により努めていかなければならない。
全体では、経常費用は12,948百万円となり1,901百万円の増加となった。そのうち最も増加したのは、一般会計等と同様に震災復興特別交付税返還金である。業務費用については、今後も継続して増加していくことが想定される。
連結では、経常費用は14,540百万円となり2,025百万円の増加となった。そのうち最も増加したのは、一般会計等と同様に震災復興特別交付税返還金である。業務費用については、今後も継続して増加していくことが想定される。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支			1,234	1,547	△ 232
全体	財務活動収支			△ 1,347	△ 184	210
	業務活動収支			△ 285	△ 1,328	△ 76
連結	投資活動収支			1,526	1,631	△ 189
	財務活動収支			△ 1,365	△ 83	287
連結	業務活動収支			△ 523	△ 1,526	△ 254
	投資活動収支			1,887	1,999	128
				△ 1,376	△ 84	△ 193
				△ 588	△ 1,634	35

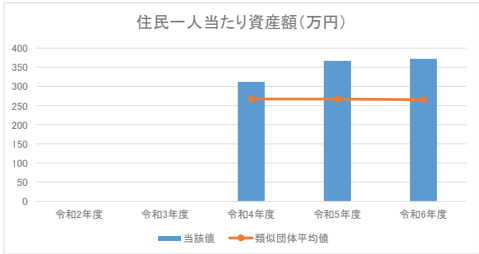


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は震災復興特別交付税返還金の影響で▲232百万円となった。一方で当該返還金に財政調整基金を充当した影響により、投資活動収支は210百万円増額となった。財務活動収支については、地方債償還の影響で▲76百万円となった。
全体では、一般会計等における震災復興特別交付税返還金の影響を受け、業務活動収支は▲189百万円となった。投資活動収支も同様で当該返還金に財政調整基金を充当した影響により、287百万円増額となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲254百万円となった。
連結では、構成市町村等からの負担金、分担金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は128百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出及び基金積立金支出等の影響により▲193百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから35百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

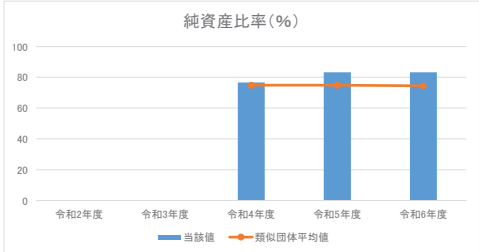
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計			3,404,209	3,928,038	3,904,456
人口			10,928	10,709	10,492
当該値			311.5	366.8	372.1
類似団体平均値			267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

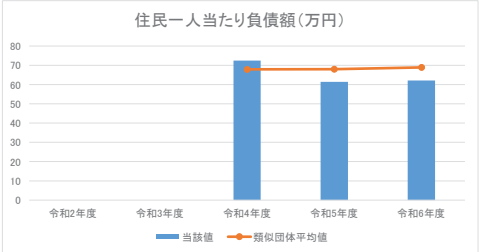
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産			26,118	32,707	32,530
資産合計			34,042	39,280	39,045
当該値			76.7	83.3	83.3
類似団体平均値			74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

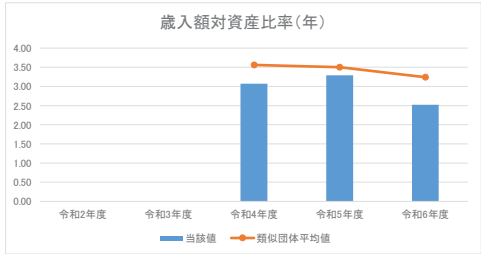
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計			792,406	657,387	651,492
人口			10,928	10,709	10,492
当該値			72.5	61.4	62.1
類似団体平均値			67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

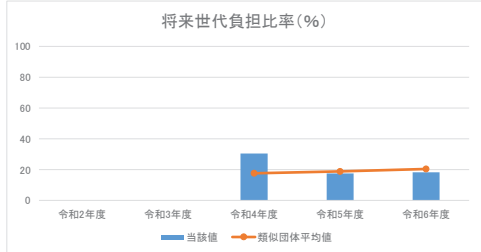
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計			34,042	39,280	39,045
歳入総額			11,102	11,955	15,507
当該値			3.07	3.29	2.52
類似団体平均値			3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1			4,943	3,836	3,978
有形・無形固定資産合計			16,255	21,867	21,678
当該値			30.4	17.5	18.3
類似団体平均値			17.6	18.8	20.4

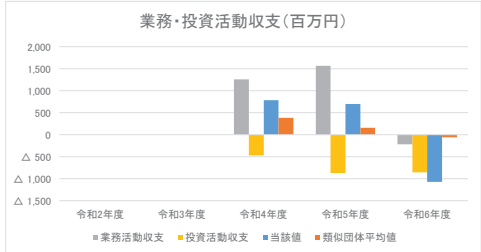
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1			1,255	1,565	△ 216
投資活動収支 ※2			△ 472	△ 869	△ 857
当該値			783	696	△ 1,073
類似団体平均値			380.8	154.5	△ 56.5

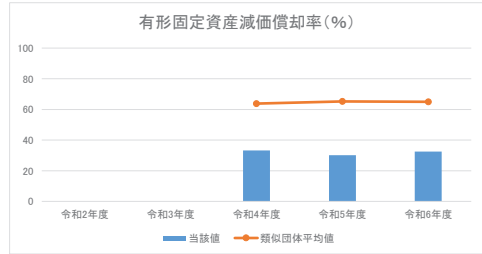
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額			7,689	8,964	9,833
有形固定資産 ※1			23,065	29,745	30,260
当該値			33.3	30.1	32.5
類似団体平均値			63.8	65.2	64.9

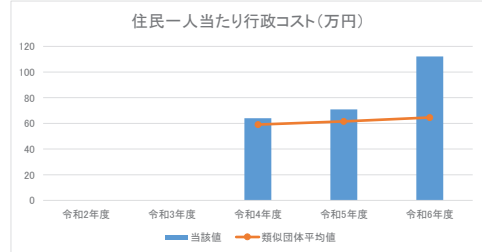
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

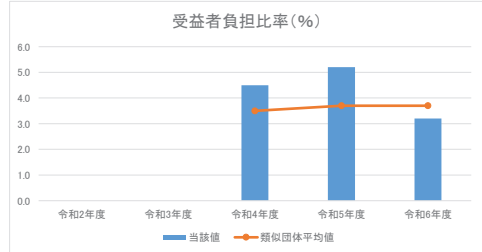
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト			701,024	759,356	1,177,535
人口			10,928	10,709	10,492
当該値			64.1	70.9	112.2
類似団体平均値			59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益			331	388	390
経常費用			7,341	7,478	12,138
当該値			4.5	5.2	3.2
類似団体平均値			3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく上回っているが、これは東日本大震災で失った資産を新たに取得し直したことにより資産が膨大になった一方、人口が年々減少していることで数値が大きくなっているものと考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく下回っているが、これは東日本大震災の影響が大きい。庁舎が被災したことで各資料が流出し取得価額の把握が困難な資産が多数存在する。おおよその取得時期から耐用年数を超過している資産については残存価額を取得価額として整理している為償却率は低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体同程度、昨年度同数となっている。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表すため、引き続きコストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、令和5年度から0.8ポイント増加している。今後も普通建設事業費に充てる地方債の借入を予定していることから、新規発行を可能な限り抑制するとともに、減価基金を活用した繰上償還を計画的に実施するなど、地方債残高を縮減し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは人件費や物件費等の業務費用の増加及び震災復興特別交付税返還金が主な要因と考えられる。資産増加による減価償却費の増及び物価高騰による施設維持管理費等の増加もあり、いずれも今後継続して増加していくことが想定されるため、事業の見直しやコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。令和4年度に地方債の繰上償還を実施したことが大きな要因と考えられる。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、減価基金を活用した繰上償還を計画的に実施するなど、地方債残高を縮減し、負債額の減少に努める。

基礎的財政収支は、1,073万円の赤字となり、類似団体平均を大きく下回っていることから、事業の見直しやコスト削減、収支等の自主財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、人件費や物件費等の業務費用及び震災復興特別交付税返還金により、経常費用が増加したことが要因と考えられる。業務費用については、今後継続して増加していくことが想定されるため、事業の見直しやコスト削減、使用料収入等の自主財源の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

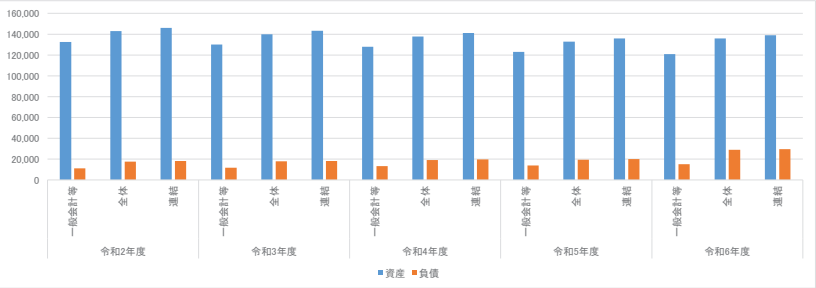
団体名 岩手県山田町
団体コード 034827

人口	13,854 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182 人
面積	262.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,055,223 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

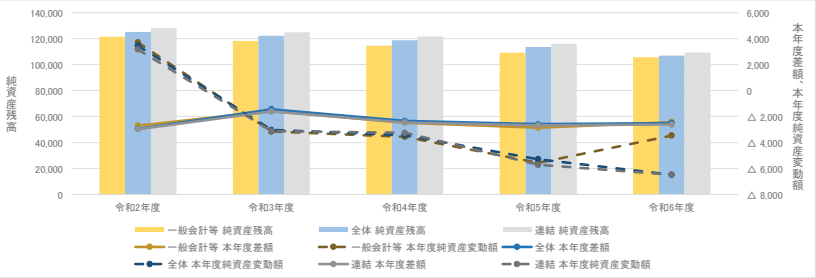
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	132,338	129,983	127,780	122,908	120,706
	負債	10,997	11,795	13,157	13,843	15,111
全体	資産	142,871	139,908	137,717	132,871	135,869
	負債	17,686	17,754	18,995	19,438	28,914
連結	資産	146,109	143,178	141,197	135,967	139,044
	負債	18,137	18,316	19,588	20,076	29,631



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,202百万円減少となった。減少額が大きいものは、有形固定資産の▲3,675百万円である。また、負債総額が前年度末から1,268百万円増加しているが、負債増加の主な要因は、過疎対策事業債の増加(375百万円)である。今後については、豊間根地区集会所(支所)建設等の大型の施設整備が予定されていることから変動が予測される。

3. 純資産変動の状況

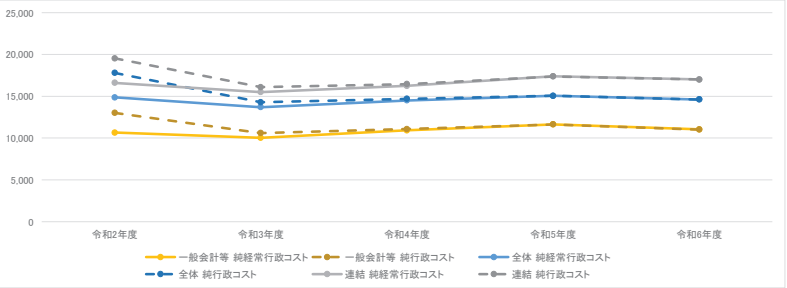
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,697	△ 1,564	△ 2,473	△ 2,858	△ 2,424
	本年度純資産変動額	3,701	△ 3,153	△ 3,564	△ 5,559	△ 3,470
全体	純資産残高	121,341	118,188	114,624	109,065	105,595
	本年度差額	△ 2,946	△ 1,443	△ 2,340	△ 2,589	△ 2,510
	本年度純資産変動額	3,452	△ 3,031	△ 3,431	△ 5,290	△ 6,478
連結	純資産残高	125,185	122,153	118,723	113,433	106,955
	本年度差額	△ 2,978	△ 1,602	△ 2,455	△ 2,673	△ 2,610
	本年度純資産変動額	3,161	△ 3,110	△ 3,252	△ 5,718	△ 6,478
連結	純資産残高	127,972	124,861	121,609	115,891	109,413



分析: 一般会計等においては、純行政コストが11,030百万円、税金・補助金等の財源6,606百万円で純資産変動額が▲3,470百万円となったことにより、純資産残高は減少となった。今後については、豊間根地区集会所(支所)建設、林産物展示販売施設等改修といった大型の施設整備が予定されていることから変動が予測される。

2. 行政コストの状況

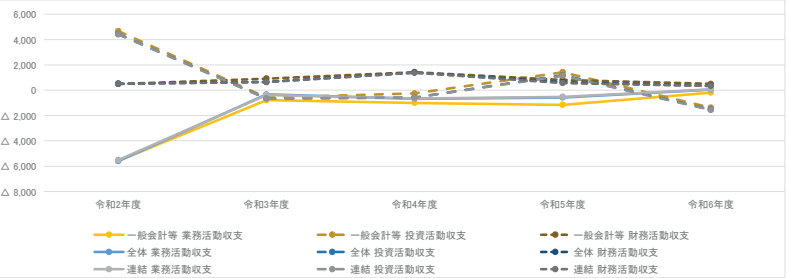
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,653	10,033	10,917	11,636	11,039
	純行政コスト	13,014	10,598	11,075	11,627	11,030
全体	純経常行政コスト	14,867	13,690	14,496	15,066	14,612
	純行政コスト	17,796	14,291	14,691	15,057	14,608
連結	純経常行政コスト	16,609	15,499	16,252	17,392	17,011
	純行政コスト	19,541	16,099	16,446	17,383	17,006



分析: 一般会計等においては、経常費用は11,314百万円、経常収益が274百万円であった。前年度比で経常費用が827百万円、経常収益が231百万円減少となったことにより、純経常行政コストは前年度比597百万円減額となった。減額の主な要因は、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が前年度比で887百万円減少したことによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 5,569	△ 793	△ 1,000	△ 1,161	△ 193
	投資活動収支	4,658	△ 569	△ 264	1,421	△ 1,381
全体	業務活動収支	485	910	1,418	815	496
	投資活動収支	△ 5,598	△ 340	△ 673	△ 577	44
連結	業務活動収支	4,432	△ 645	△ 571	1,178	△ 1,534
	投資活動収支	511	644	1,385	634	335
連結	業務活動収支	△ 5,513	△ 379	△ 647	△ 529	62
	投資活動収支	4,403	△ 657	△ 577	1,139	△ 1,558
連結	業務活動収支	507	639	1,380	554	333



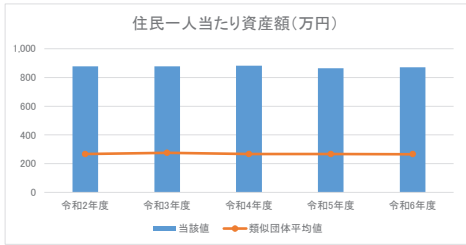
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は▲193百万円、投資活動収支は公共施設等整備基金等を取崩したことで▲1,381百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、496百万円となっており、本年度末資金残高は1,078百万円減少し607百万円となった。今後については、豊間根地区集会所(支所)建設、林産物展示販売施設等改修といった大型の施設整備が予定されていることから変動が予測される。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

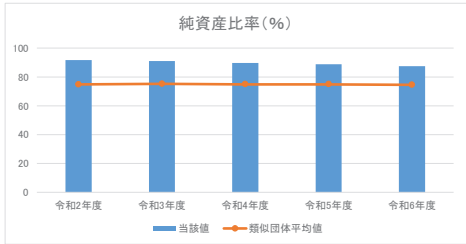
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,233,764	12,998,299	12,778,047	12,290,798	12,070,586
人口	15,073	14,808	14,486	14,240	13,854
当該値	878.0	877.8	882.1	863.1	871.3
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

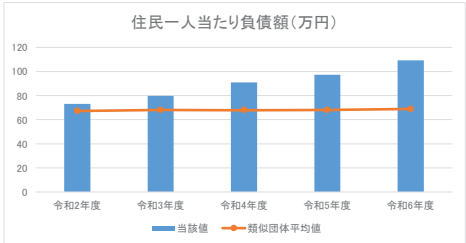
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	121,341	118,188	114,624	109,065	105,595
資産合計	132,338	129,983	127,780	122,908	120,706
当該値	91.7	90.9	89.7	88.7	87.5
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

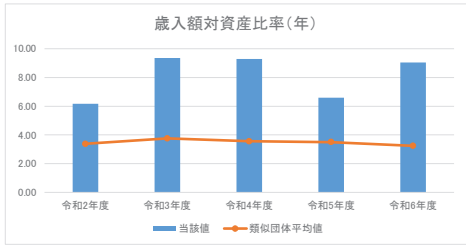
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,099,664	1,179,492	1,315,668	1,384,318	1,511,124
人口	15,073	14,808	14,486	14,240	13,854
当該値	73.0	79.7	90.8	97.2	109.1
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



②歳入額対資産比率(年)

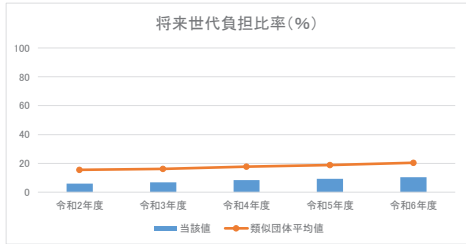
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	132,338	129,983	127,780	122,908	120,706
歳入総額	21,437	13,884	13,768	18,637	13,341
当該値	6.17	9.36	9.28	6.59	9.05
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,075	8,084	9,694	10,722	11,583
有形・無形固定資産合計	118,128	117,141	116,427	115,088	111,415
当該値	6.0	6.9	8.3	9.3	10.4
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

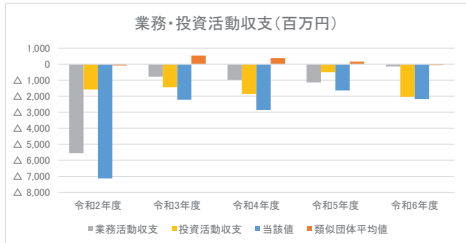
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 5,549	△ 778	△ 986	△ 1,140	△ 149
投資活動収支 ※2	△ 1,571	△ 1,432	△ 1,864	△ 497	△ 2,029
当該値	△ 7,120	△ 2,210	△ 2,850	△ 1,637	△ 2,178
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

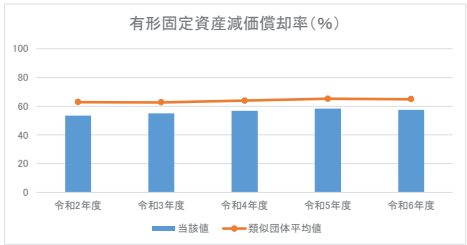
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	61,298	63,926	66,086	68,725	71,446
有形固定資産 ※1	114,780	115,958	116,404	117,702	124,561
当該値	53.4	55.1	56.8	58.4	57.4
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

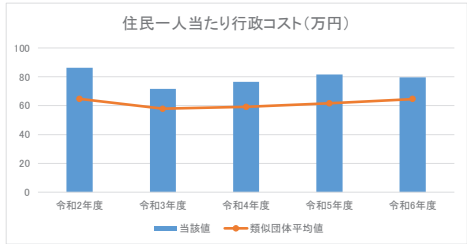
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

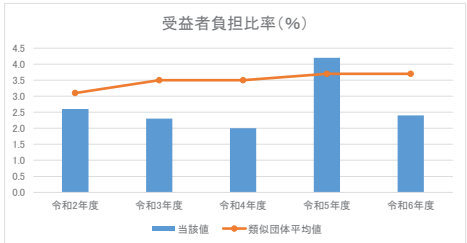
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,301,430	1,059,759	1,107,519	1,162,700	1,103,026
人口	15,073	14,808	14,486	14,240	13,854
当該値	86.3	71.6	76.5	81.7	79.6
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	289	236	221	505	274
経常費用	10,942	10,269	11,138	12,141	11,314
当該値	2.6	2.3	2.0	4.2	2.4
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく上回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。これは復興事業により取得した資産が多いためである。
今後については、豊間根地区集会所施設(支所)建設や林産物展示販売施設等改修等の施設整備が予定されていることから変動が予測される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは復興事業により取得した資産が多いためである。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。
復興事業の大半において、資産取得に係る財源が東日本大震災復興交付金や震災復興特別交付税によるもので、地方債発行を抑えられたことによるものである。
今後、地方債を財源とする豊間根地区集会所施設(支所)建設等の施設整備が予定されていることから変動が予測される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。これは、復興事業により取得した資産が多く、減価償却費が大きいことが要因である。
償却期間が経過するまでは、今後も類似団体平均を上回ることが推測される。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは地方債を財源とした事業が増加したことによるものである。
基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支が赤字だったため、▲2,178百万円となっている。
今後、地方債を財源とする豊間根地区集会所施設(支所)建設等の施設整備が予定されていることから変動が予測される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
これは、経常収益が前年度比231百万円減少によることと、復興事業により取得した資産が多く、類似団体に比べ経常費用に含まれる減価償却費が大きいことが原因と推測される。
償却期間が経過するまでは、今後も類似団体平均を下回ることが推測される。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

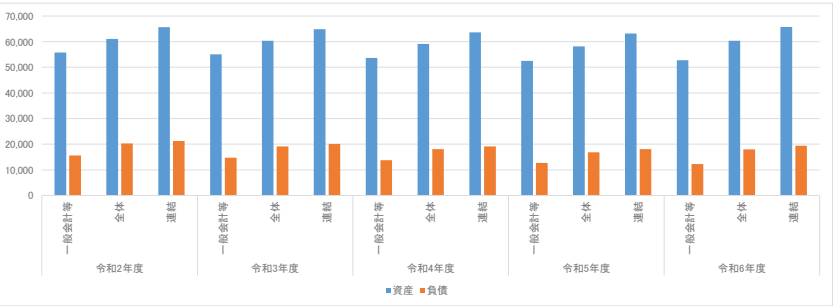
団体名 岩手県岩泉町
団体コード 034835

人口	7,843 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163 人
面積	992.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,229.075 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	12.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

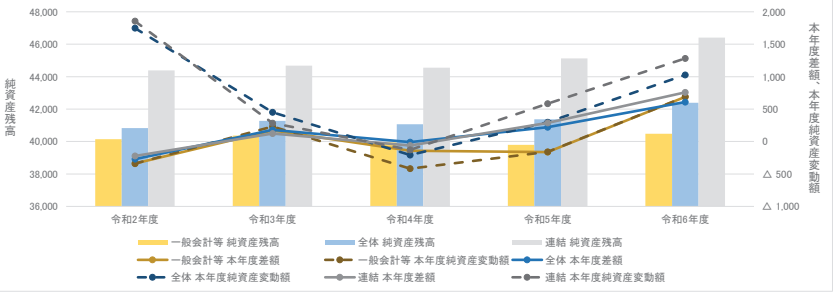
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	55,737	55,108	53,669	52,530	52,743
	負債	15,595	14,734	13,713	12,734	12,256
全体	資産	61,088	60,391	59,173	58,199	60,376
	負債	20,261	19,112	18,102	16,829	17,980
連結	資産	65,672	64,830	63,659	63,210	65,785
	負債	21,279	20,155	19,112	18,079	19,373



分析:
一般会計等における資産の部では、資産合計が前年度から213百万円増加(+0.4%)し、52,743百万円となった。投資その他の資産のうち、基金が674百万円増加(+23.0%)したことが主因である。負債の部では、負債合計が前年度から478百万円減少(△3.8%)し、12,256百万円となった。固定負債のうち地方債が395百万円減少(△3.9%)したことが主因である。また、全体会計における資産の部では、資産合計が60,376百万円(対前年+2,177百万円)、連結会計における資産の部では、資産合計が65,785百万円(対前年+2,575百万円)となった。特に固定資産のうち有形固定資産では、連結会計が53,145百万円で、一般会計等の43,231百万円と比べ9,914百万円大きくしている。これは、全体会計の水道事業会計(4,020百万円)、連結会計の吉古地区広域行政組合(2,419百万円)で多額の固定資産を有しているためである。一方、全体会計における負債の部では、負債合計が17,980百万円(対前年度+1,151百万円)、連結会計における負債の部では、負債合計が19,373百万円(対前年度+1,294百万円)となった。特に地方債合計(固定負債の地方債等及び流動負債の1年内償還予定地方債等)では、全体会計が13,036百万円で一般会計等の11,282百万円と比べ1,754百万円大きくしている。これは、全体会計のうち水道事業会計(1,289百万円)及び公共下水道事業特別会計(455百万円)で多額の地方債等を有しているためである。□

3. 純資産変動の状況

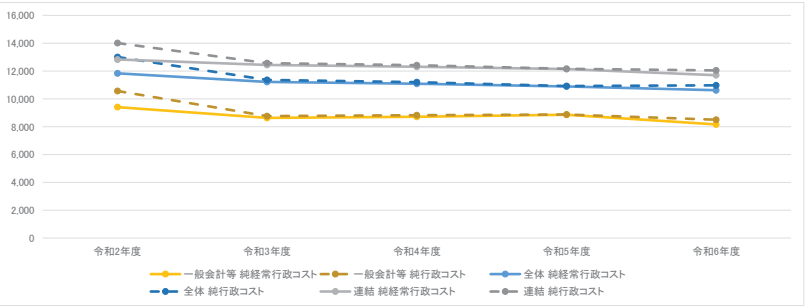
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 339	171	△ 142	△ 164	688
	本年度純資産変動額	△ 340	232	△ 418	△ 160	690
全体	純資産残高	40,142	40,374	39,956	39,796	40,486
	本年度差額	△ 272	178	△ 8	222	609
全体	本年度純資産変動額	1,748	451	△ 208	299	1,027
	純資産残高	40,828	41,279	41,071	41,369	42,396
連結	本年度差額	△ 223	123	△ 63	286	758
	本年度純資産変動額	1,855	283	△ 128	584	1,280
連結	純資産残高	44,393	44,676	44,548	45,132	46,411



分析:
一般会計等では、前年度から690百万円増加(+1.7%)し、40,486百万円となった。財源としての収収等は対前年度290百万円増の7,536百万円となり、国県等補助金も対前年度194百万円増の1,655百万円となったことから、総行政コストを財源が上回ることとなり、本年度末純資産残高は、対前年度で690百万円の増加となった。また、全体会計では、前年度から1,027百万円増加(+2.4%)し、42,396百万円、連結会計では、前年度から1,280百万円増加(+2.8%)し、46,411百万円となった。また、全体会計では、収収等が一般会計等の7,536百万円に対し、8,424百万円となっており、これは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(270百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(835百万円)を計上しているためである。

2. 行政コストの状況

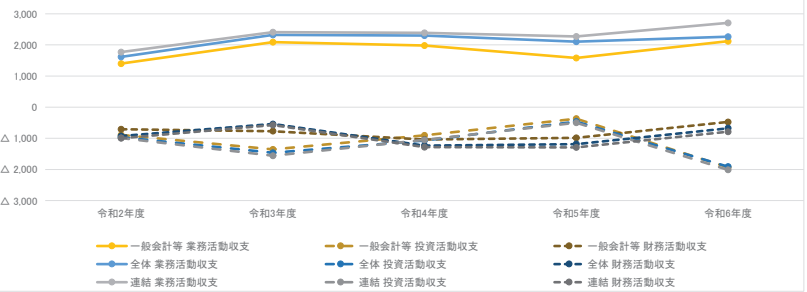
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,409	8,629	8,713	8,858	8,166
	純行政コスト	10,567	8,767	8,831	8,872	8,503
全体	純経常行政コスト	11,836	11,225	11,088	10,901	10,623
	純行政コスト	13,009	11,371	11,206	10,923	10,969
連結	純経常行政コスト	12,835	12,436	12,310	12,142	11,701
	純行政コスト	14,012	12,575	12,428	12,162	12,046



分析:
一般会計等における純行政コストは前年度から369百万円減少(△4.2%)し、8,503百万円となった。経常費用(総額:8,477百万円)の内訳は、金額が大きい順に、物件費等3,729百万円、補助費等を含む移転費用が2,829百万円、人件費が1,844百万円、その他の業務費用が75百万円となっている。このうち、物件費等は、経常費用の44.0%(前年度比+2.1ポイント)を占めていることから、公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、移転費用は、経常費用の33.3%(対前年度比△5.0ポイント)を占めている。高齢化の進展に伴い、今後も移転費用の割合が高い状況で推移すると見込まれることから、事業の見直しや介護予防の推進により、経費の抑制に努める必要がある。また、全体会計における純行政コストは前年度から46百万円増加(+0.4%)し10,969百万円、連結会計における純行政コストは前年度から116百万円減少(△1.0%)し12,046百万円となった。全体会計における経常費用は11,316百万円となっており、国民健康保険特別会計(1,043百万円)、介護保険特別会計(1,440百万円)で多額の費用を計上している。一方、経常収益は311百万円となっており、観光事業特別会計(168百万円)及び水道事業会計(144百万円)等の収益を計上している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,401	2,091	1,981	1,581	2,120
	投資活動収支	△ 888	△ 1,355	△ 906	△ 371	△ 1,934
全体	財務活動収支	△ 709	△ 771	△ 1,039	△ 985	△ 474
	業務活動収支	1,616	2,323	2,302	2,103	2,267
全体	投資活動収支	△ 963	△ 1,463	△ 1,089	△ 464	△ 1,912
	財務活動収支	△ 930	△ 539	△ 1,235	△ 1,185	△ 676
連結	業務活動収支	1,771	2,412	2,390	2,272	2,709
	投資活動収支	△ 990	△ 1,560	△ 1,052	△ 500	△ 2,014
連結	財務活動収支	△ 996	△ 575	△ 1,285	△ 1,293	△ 792

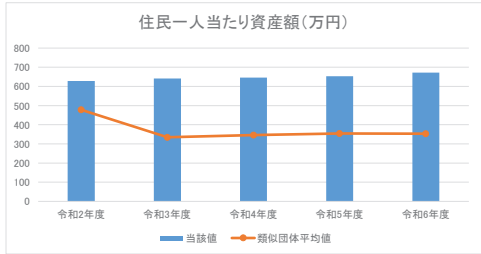


分析:
一般会計等の業務活動収支は、前年度から539百万円増加し、2,120百万円となった。投資活動収支は、小川地区複合施設整備事業等を実施したことから、△1,934百万円となった。財務活動収支は、財務活動支出の地方債償還支出が1,738百万円、一方の財務活動収入の地方債発行収入が1,264百万円と、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△474百万円となった。本年度末資金残高は617百万円で、対前年度△288百万円、本年度末繰計外現金残高78百万円を加味した本年度末現金預金残高は、695百万円(対前年度△292百万円)となった。また、全体会計では、本年度末現預金残高1,258百万円(対前年度△326百万円)、連結会計では、本年度末預金残高2,213百万円(対前年度△101百万円)となった。□

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

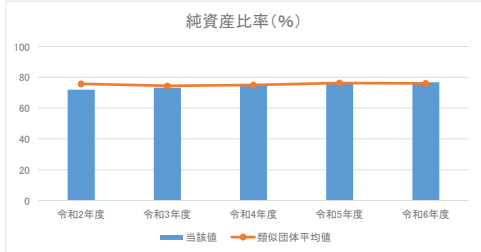
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,573,733	5,510,796	5,366,945	5,252,967	5,274,256
人口	8,870	8,591	8,310	8,038	7,843
当該値	628.4	641.5	645.8	653.5	672.5
類似団体平均値	477.9	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

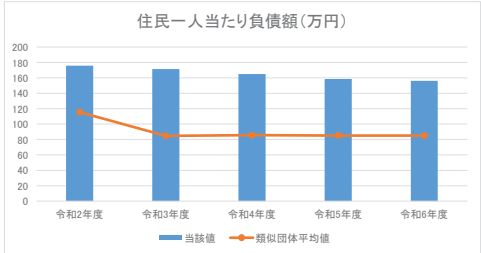
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	40,142	40,374	39,956	39,796	40,486
資産合計	55,737	55,108	53,669	52,530	52,743
当該値	72.0	73.3	74.4	75.8	76.8
類似団体平均値	75.8	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

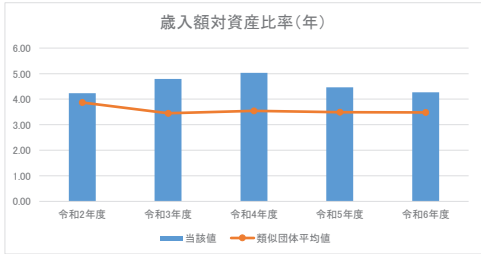
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,559,521	1,473,381	1,371,310	1,273,360	1,225,627
人口	8,870	8,591	8,310	8,038	7,843
当該値	175.8	171.5	165.0	158.4	156.3
類似団体平均値	115.5	84.7	85.6	85.2	85.0



②歳入額対資産比率(年)

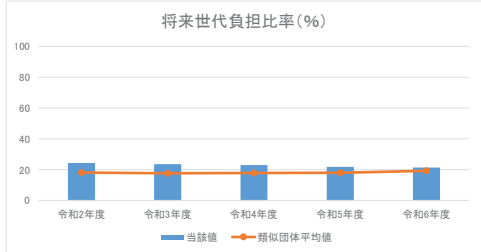
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	55,737	55,108	53,669	52,530	52,743
歳入総額	13,181	11,494	10,677	11,768	12,363
当該値	4.23	4.79	5.03	4.46	4.27
類似団体平均値	3.87	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,629	11,015	10,222	9,500	9,271
有形・無形固定資産合計	47,849	46,583	44,634	43,515	43,231
当該値	24.3	23.6	22.9	21.8	21.4
類似団体平均値	18.1	17.6	17.8	18.0	19.2

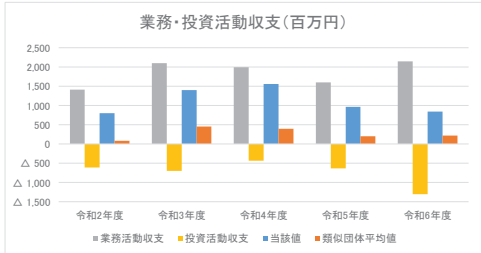
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,408	2,098	1,991	1,597	2,144
投資活動収支 ※2	△ 611	△ 701	△ 435	△ 636	△ 1,304
当該値	797	1,397	1,556	961	840
類似団体平均値	81.2	454.7	395.4	199.9	216.1

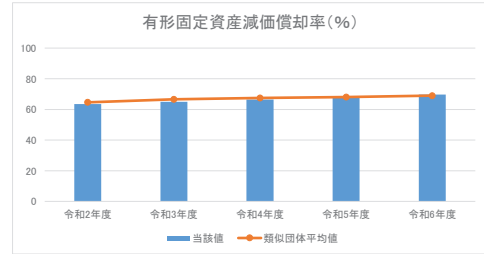
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	59,806	61,636	63,491	65,312	67,099
有形固定資産 ※1	94,202	94,995	95,484	96,262	96,263
当該値	63.5	64.9	66.5	67.8	69.7
類似団体平均値	64.6	66.6	67.5	68.1	69.0

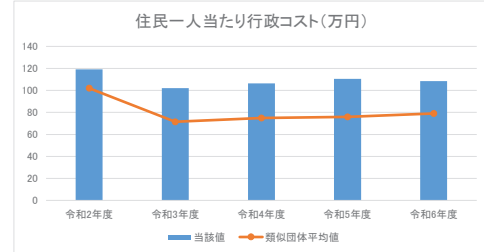
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

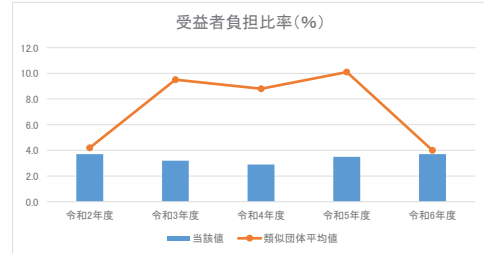
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,056,725	876,729	883,091	887,170	850,287
人口	8,870	8,591	8,310	8,038	7,843
当該値	119.1	102.1	106.3	110.4	108.4
類似団体平均値	102.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	357	286	262	317	311
経常費用	9,766	8,915	8,975	9,175	8,477
当該値	3.7	3.2	2.9	3.5	3.7
類似団体平均値	4.2	9.5	8.8	10.1	4.0



分析値:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、前年度から19万円増加の672.5万円、類似団体平均値と比較して1.9倍となった。当町は面積が広く、町有施設が多いことに加え、東日本大震災や平成28年台風第10号再災害に係る災害復旧事業により、減価償却の進んでいない施設が多いことが要因となっている。

②歳入額対資産比率は、前年度から0.19ポイント減少の4.27年、類似団体平均値を0.79年上回った。資産の統廃合や維持管理を考慮しながら、社会資本整備を進める必要がある。

③有形固定資産減価償却率は、前年度から1.9ポイント増加の69.7%、類似団体平均値を0.7ポイント上回った。類似団体平均よりも年次の増加量が大きいため、引き続き公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、1.0ポイント増加の76.8%となり、類似団体平均値を0.8ポイント上回った。今後も、将来世代が利用可能な資源を蓄積しつつ、更に行政コストを削減して行く必要がある。

⑤将来世代負担比率は、昨年度から0.4ポイント減少の21.4%、類似団体平均値を2.2ポイント上回った。過去5年間において、類似団体平均を上回る傾向が続いているものの、その差は、圧縮傾向にあることから、今後も新規発行地方債と償還のバランスを考慮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、2万円減少の108.4万円となった。類似団体平均値を上回る状況が続いており、これは、当町が、広大な面積に集落が点在していることから、他団体よりも多くの行政コストを要しているためである。必要な統廃合等を検討しつつ、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度から2.1万円減少の156.3万円となった。類似団体平均値を上回る状況にあるものの、当該値は減少傾向にある。今後も地方債発行額を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支(支払利息支出を除く。)の黒字分が、投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)の赤字分を上回ったことから、840百万円(対前年度△121百万円)となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度から0.2ポイント増加の3.7%となり、類似団体平均値を0.3ポイント下回っている。経常収益が6百万円減少しており、公共施設等の使用料の見直し(受益者負担の考え方等)や利用回数の向上に係る取り組みの検討が必要である。また、経費の削減にも力を入れる必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

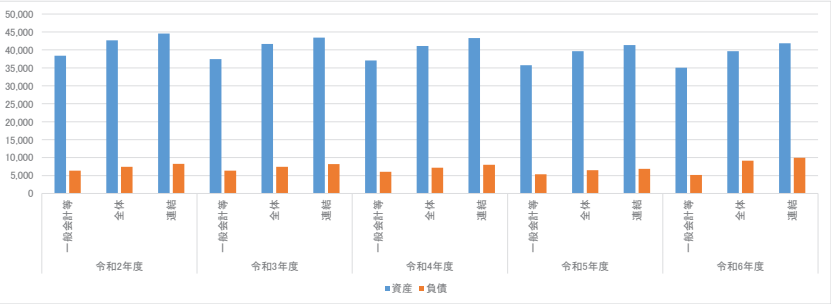
団体名 岩手県田野畑村
団体コード 034843

人口	2,888 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	156.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,456.891 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

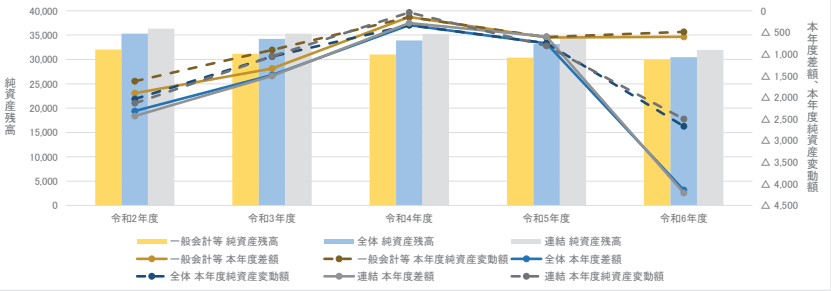
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	38,390	37,473	37,063	35,769	35,054
全体	資産	42,696	41,643	41,073	39,645	39,627
	負債	7,407	7,414	7,176	6,494	9,146
連結	資産	44,560	43,461	43,278	41,334	41,865
	負債	8,219	8,170	8,025	6,892	9,927



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から715百万円の減額となった。減額的主要因は、減価償却により資産価値が減少したことによるもの。減価償却費が1,271百万円に対し、公共施設等整備費支出が273百万円であり、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っている。
負債総額は前年度末から228百万円の減額となった。減額的主要因は、地方債発行額が273百万円に対し、償還額が551百万円であり、償還額が起債額を上回っている。地方債の発行にあたってはこれらも計画的な発行に努める。

3. 純資産変動の状況

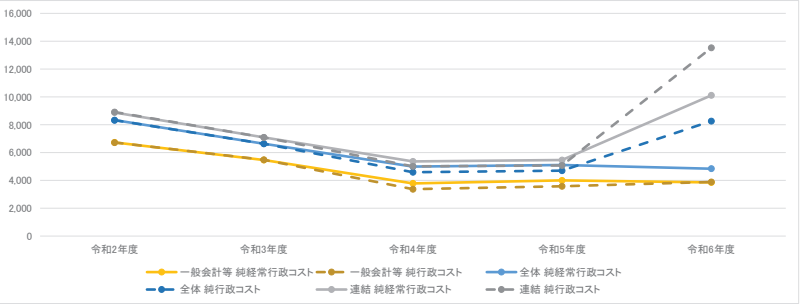
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,908	△ 1,333	△ 143	△ 617	△ 604
全体	本年度差額	△ 2,319	△ 1,485	△ 331	△ 755	△ 4,147
	本年度純資産変動額	△ 2,042	△ 1,059	△ 332	△ 746	△ 2,670
連結	本年度差額	△ 2,433	△ 1,505	△ 283	△ 599	△ 4,212
	本年度純資産変動額	△ 2,138	△ 1,050	△ 38	△ 810	△ 2,504



分析:
一般会計等においては、収収等の財源3,288百万円が純行政コスト3,892百万円を下回っており、本年度差額は△604百万円となり、純資産残高は前年度末残高と比較し487百万円減少し、29,905百万円となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
また、全体会計及び連結会計においては、公営企業会計移行に伴い、その他に多額の費用を計上したため一時的に純資産残高が大きく減少している。

2. 行政コストの状況

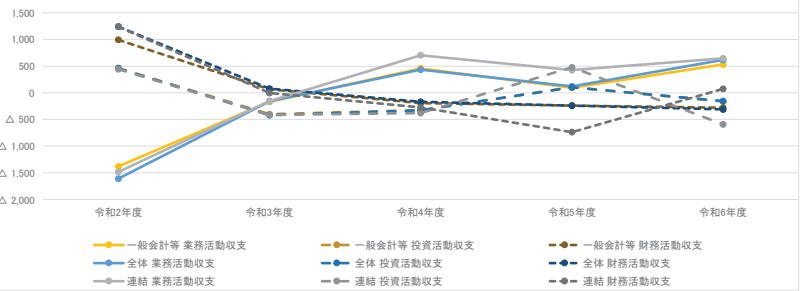
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,729	5,468	3,783	4,000	3,851
全体	純経常行政コスト	8,332	6,634	4,998	5,113	4,839
	純行政コスト	8,326	6,640	4,588	4,696	8,256
連結	純経常行政コスト	8,878	7,087	5,364	5,470	10,107
	純行政コスト	8,909	7,087	5,009	5,074	13,519



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,928百万円となり、前年度と比較して155百万円の減額となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は2,811百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,117百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも少ない。
最も金額が大きいのは物件費等で、経常費用の54.1%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化対策を進めるなど行政コストの低減に努める必要がある。
前年度比で減少した主要因として、除雪費等による維持補修費が減額になったことが挙げられる。
全体会計及び連結会計においては、公営企業会計移行に伴い、臨時損失の資産除売却損に多額の費用を計上したため、一時的に前年度と比較して増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 1,379	△ 168	458	96	533
全体	業務活動収支	463	△ 399	△ 323	105	△ 162
	投資活動収支	993	64	△ 192	△ 241	△ 278
連結	業務活動収支	△ 1,608	△ 157	436	122	618
	投資活動収支	458	△ 419	△ 328	103	△ 153
連結	業務活動収支	1,242	80	△ 166	△ 238	△ 310
	投資活動収支	△ 1,463	△ 155	704	425	647

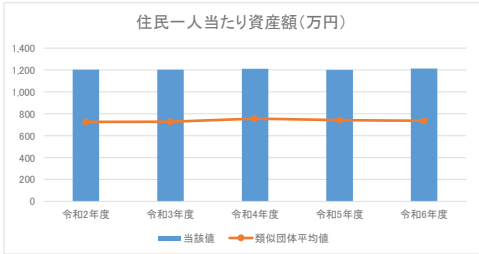


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は533百万円となり、前年度と比較して437百万円の増額となった。主要因としては、降雪量が少なく前年度に比べ除排雪等に係る物件費等支出が抑えられたため。投資活動収支は△162百万円となり、前年度と比較して267百万円の減額となった。主要因は、前年度に比べて基金の取崩しによる投資活動収入の大幅な減少によるものである。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△278百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から93百万円増加し、242百万円となった。
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、引き続き経費節減と新たな財源確保に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

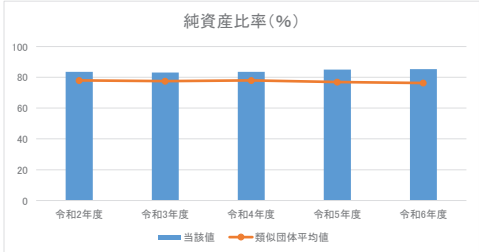
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,839,049	3,747,286	3,706,303	3,576,872	3,505,397
人口	3,193	3,117	3,061	2,977	2,888
当該値	1,202.3	1,202.2	1,210.8	1,201.5	1,213.8
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

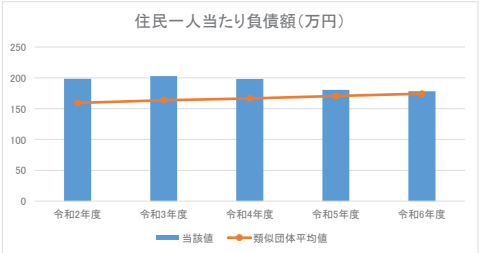
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	32,052	31,145	31,000	30,391	29,905
資産合計	38,390	37,473	37,063	35,769	35,054
当該値	83.5	83.1	83.6	85.0	85.3
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

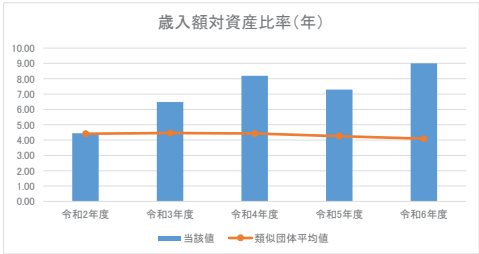
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	633,803	632,745	606,281	537,727	514,927
人口	3,193	3,117	3,061	2,977	2,888
当該値	198.5	203.0	198.1	180.6	178.3
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

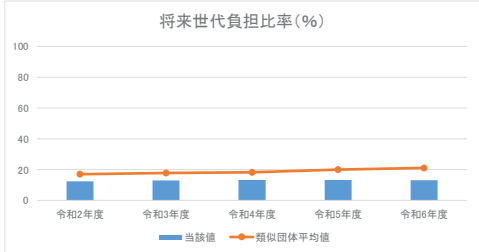
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,390	37,473	37,063	35,769	35,054
歳入総額	8,653	5,786	4,525	4,908	3,890
当該値	4.44	6.48	8.19	7.29	9.01
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,100	4,245	4,168	4,046	3,881
有形・無形固定資産合計	33,424	32,706	31,629	30,649	29,652
当該値	12.3	13.0	13.2	13.2	13.1
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

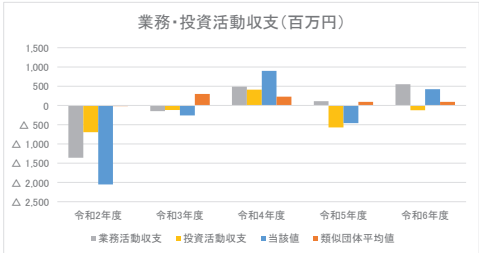
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 1,356	△ 146	489	113	550
投資活動収支 ※2	△ 695	△ 116	409	△ 572	△ 127
当該値	△ 2,051	△ 262	898	△ 459	423
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

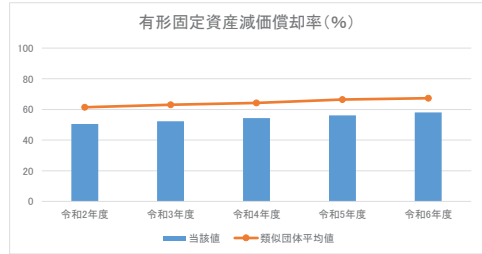
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,097	29,293	30,539	31,747	32,911
有形固定資産 ※1	55,631	56,127	56,264	56,540	56,737
当該値	50.5	52.2	54.3	56.1	58.0
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

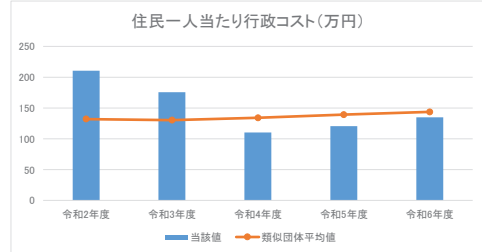
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

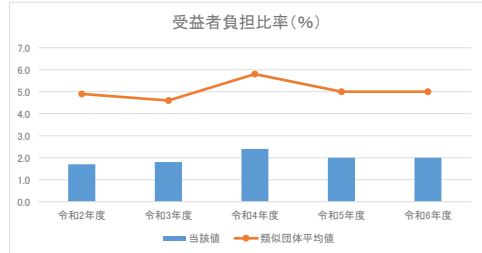
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	672,290	547,399	337,212	358,313	389,149
人口	3,193	3,117	3,061	2,977	2,888
当該値	210.6	175.6	110.2	120.4	134.7
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	119	103	93	83	78
経常費用	6,848	5,571	3,876	4,083	3,928
当該値	1.7	1.8	2.4	2.0	2.0
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、東日本大震災の復旧復興事業により形成された有形固定資産が資産合計を増加させていることで、類似団体平均値を上回っている状況である。

有形固定資産減価償却率は、震災復興事業により新たに施設が整備されたため、類似団体を下回っている。しかし、今後は既存施設の老朽化により数値の増加が予想されることから施設の集約化や長寿命化対策を行い、適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、共に類似団体平均値と同程度であるが、今後もプライマリーバランスの均衡に留意し公債費の削減に努めると共に、経常経費の削減と公共施設の適正な運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。前年度と比較して増加しているのは、人口が減少していることに加え、人件費等の増加によるものである。今後も増加傾向が予想されることから、業務の合理化・効率化を進め、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は昨年度と比べると減少しているが、類似団体平均値を上回っている。これは地方債を財源とした事業によるものであるため、今後はプライマリーバランスの均衡による公債費の削減、事業の整理統合、効率化による経常経費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。今後は公共施設等の集約化、コンパクト化を推進し、施設等の維持更新費の低減と適正な使用料の検討を行う。

令和6年度 財務書類に関する情報①

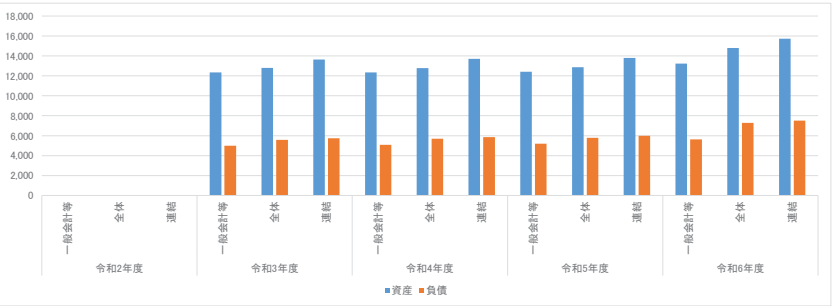
団体名 岩手県普代村
団体コード 034851

人口	2,293 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	69.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,950.668 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

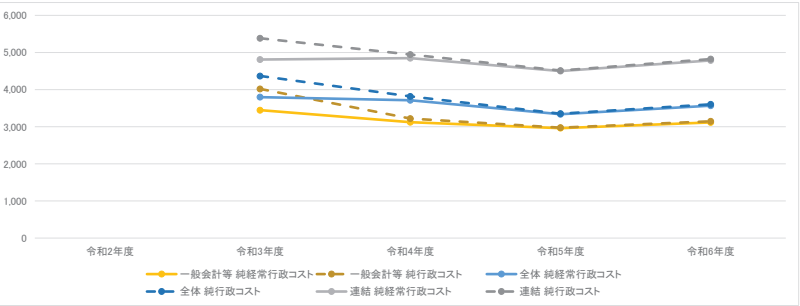
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債					
全体	資産		12,335	12,342	12,422	13,228
	負債		4,994	5,092	5,202	5,634
連結	資産		12,803	12,767	12,870	14,801
	負債		5,590	5,683	5,790	7,276



分析:
一般会計等における資産の部は、令和5年度から806百万円増加(+6.5%)し、13,228百万円となった。大型事業等による有形固定資産の増加が主な要因と考えられる。負債の部では、令和5年度から432百万円増加(+8.3%)し、5,634百万円となった。地方債残高が483百万円増加したことなどにより、負債全体として増加となった。
資産の管理にあたっては、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な維持管理と更新・統廃合等を進め、将来負担の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

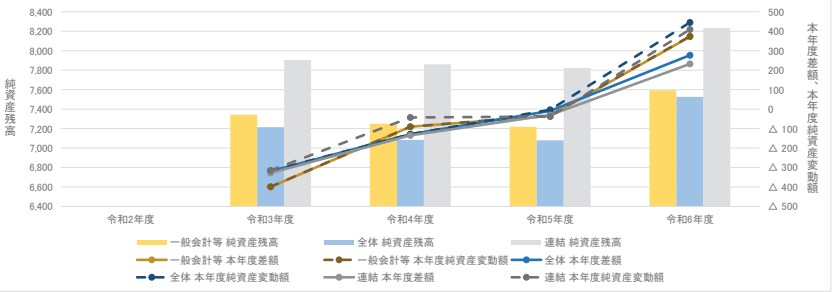
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト					
全体	純経常行政コスト		3,447	3,124	2,961	3,115
	純行政コスト		4,019	3,221	2,975	3,148
連結	純経常行政コスト		3,797	3,716	3,337	3,568
	純行政コスト		4,368	3,814	3,351	3,601



分析:
一般会計等における純行政コストは、令和5年度から173百万円増加(+5.8%)し、3,148百万円となった。人口減少により住民一人当たり行政コストも増加していることから、引き続き事務事業の見直しや経費節減に努めるとともに、公共施設等の適正な管理を行い、行政コストの縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

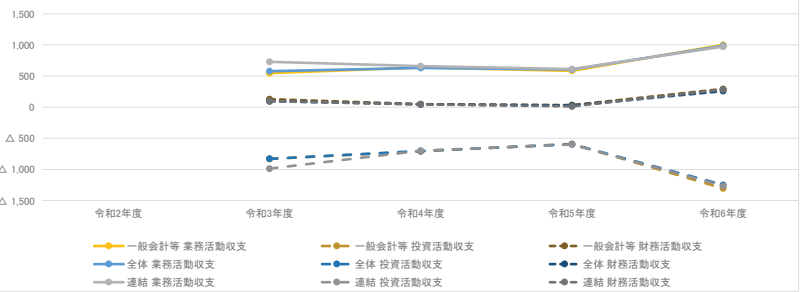
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額					
全体	純資産残高		7,341	7,250	7,219	7,593
	本年度差額		△ 319	△ 129	△ 9	277
連結	純資産残高		7,213	7,084	7,080	7,525
	本年度差額		△ 328	△ 135	△ 30	232



分析:
一般会計等では、令和5年度から374百万円増加(+5.2%)し、7,593百万円となった。本年度差額は372百万円のプラスとなっており、これまで減少が続いていた純資産残高が増加に転じた。
引き続き、地方税の徴収業務の強化等による収税等の確保や、国県等補助金の有効活用により、持続可能な財政運営を行う。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支					
全体	業務活動収支		547	637	585	1,001
	投資活動収支		△ 832	△ 712	△ 590	△ 1,305
連結	業務活動収支		578	630	605	985
	投資活動収支		△ 829	△ 703	△ 595	△ 1,248

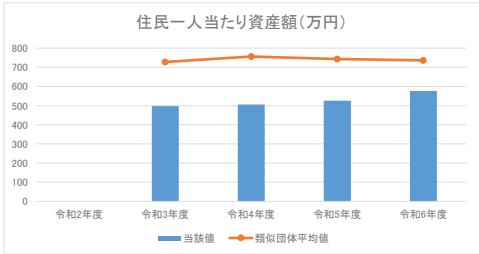


分析:
一般会計等における業務活動収支は、令和5年度から416百万円増加(+71.1%)し、1,001百万円となった。一方、投資活動収支は、大型事業に伴う支出の増加などにより、令和5年度から715百万円減少(▲121.2%)し、▲1,305百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことなどにより294百万円となった。
引き続き、投資事業の必要性・優先度を見極めるとともに、経費節減に努め、健全な財政運営を行う。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

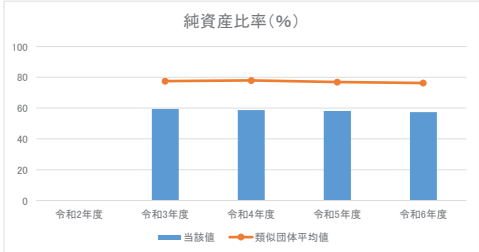
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計		1,233,500	1,234,200	1,242,176	1,322,762
人口		2,483	2,441	2,362	2,293
当該値		496.8	505.6	525.9	576.9
類似団体平均値		727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

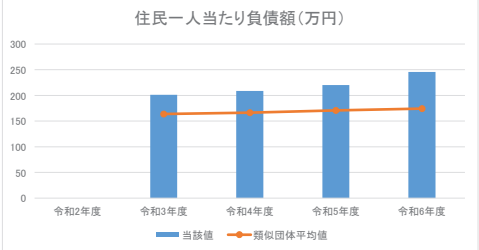
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産		7,341	7,250	7,219	7,593
資産合計		12,335	12,342	12,422	13,228
当該値		59.5	58.7	58.1	57.4
類似団体平均値		77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

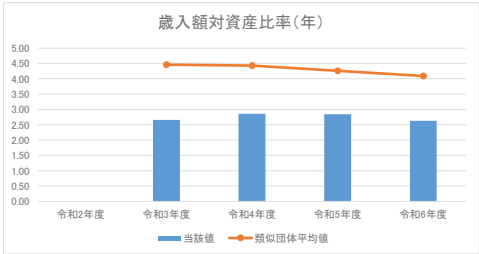
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計		499,400	509,200	520,235	563,429
人口		2,483	2,441	2,362	2,293
当該値		201.1	208.6	220.3	245.7
類似団体平均値		163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

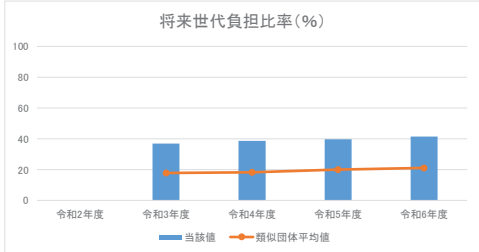
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計		12,335	12,342	12,422	13,228
歳入総額		4,634	4,311	4,375	5,021
当該値		2.66	2.86	2.84	2.63
類似団体平均値		4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1		3,718	3,925	4,124	4,607
有形・無形固定資産合計		10,064	10,156	10,387	11,113
当該値		36.9	38.7	39.7	41.5
類似団体平均値		17.8	18.3	20.0	21.1

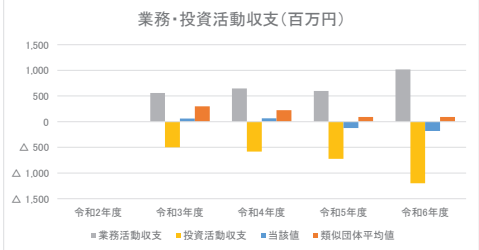
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1		558	648	598	1,019
投資活動収支 ※2		△ 497	△ 581	△ 723	△ 1,198
当該値		61	67	△ 125	△ 179
類似団体平均値		297.9	225.7	91.6	93.4

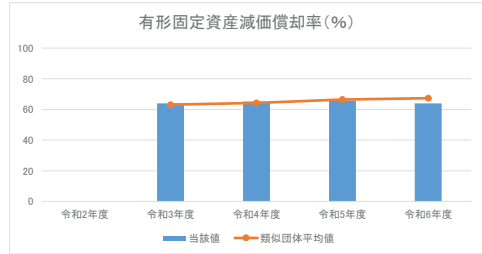
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額		15,366	15,813	16,260	16,717
有形固定資産 ※1		24,021	24,274	24,752	26,105
当該値		64.0	65.1	65.7	64.0
類似団体平均値		63.1	64.2	66.4	67.3

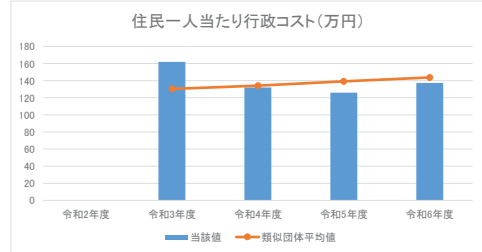
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

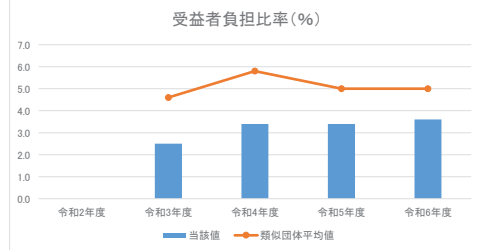
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト		401,900	322,100	297,512	314,751
人口		2,483	2,441	2,362	2,293
当該値		161.9	132.0	126.0	137.3
類似団体平均値		130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益		89	109	105	115
経常費用		3,537	3,233	3,066	3,229
当該値		2.5	3.4	3.4	3.6
類似団体平均値		4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、令和5年度から51.0万円増加し、576.9万円となったものの、類似団体平均を159.3万円下回っている。歳入額対資産比率は、令和5年度から0.21減少し、2.63となり、類似団体平均を1.46下回っている。

有形固定資産減価償却率は、令和5年度から1.7ポイント減少し、64.0%となり、類似団体平均を3.3ポイント下回っている。減価償却率は改善したものの、施設の老朽化を注視し、公共施設等総合管理計画に基づき適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和5年度から0.7ポイント減少し、57.4%となり、類似団体平均を18.9ポイント下回っている。一方、将来世代負担比率は、令和5年度から1.8ポイント増加し、41.5%となり、類似団体平均を20.4ポイント上回っている。

地方債残高の増加により将来世代の負担が高まっていることから、経常経費の削減と公共施設の適正な管理に努め、プライマリーバランスを意識した財政運営を行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和5年度から11.3万円増加し、137.3万円となったものの、類似団体平均を6.4万円下回っている。人口減少が進む中、住民一人あたりの行政コストが増加していることから、事務事業の見直しや経費節減を進めるとともに、公共施設の適正な管理を行い、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和5年度から25.4万円増加し、245.7万円となり、類似団体平均を71.4万円上回っている。地方債残高の増加等により、住民一人当たり負債額は引き続き類似団体平均より高い状況となっている。大型事業等の実施に伴う地方債の活用については、事業の必要性・優先度を十分に検討するとともに、地方債残高の縮小と将来負担の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和5年度から0.2ポイント増加し、3.6%となったものの、類似団体平均を1.4ポイント下回っており、行政サービスに対する直接的な割合は、比較的低い状況にある。今後は、受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設の利用促進や自主財源の確保に努め、持続可能な行政サービスの提供を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

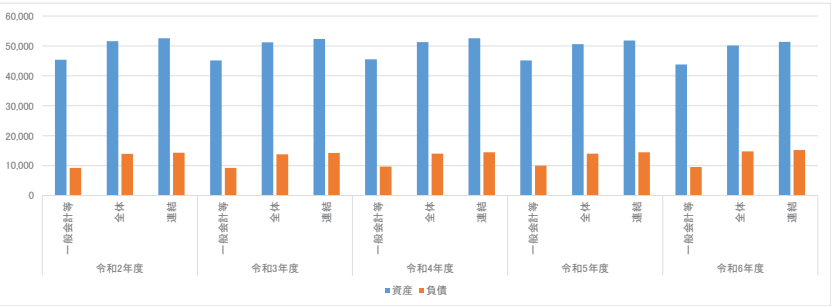
団体名 岩手県軽米町
団体コード 035017

人口	7,907 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	245.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,488,580 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	20.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

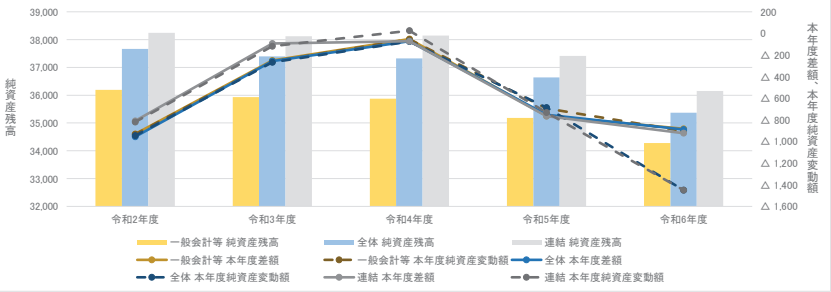
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	45,397	45,156	45,524	45,134	43,772
	負債	9,206	9,223	9,645	9,950	9,491
全体	資産	51,595	51,182	51,298	50,633	50,146
	負債	13,931	13,784	13,975	13,995	14,775
連結	資産	52,541	52,340	52,584	51,841	51,383
	負債	14,300	14,217	14,436	14,425	15,234



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較し△1,362百万円の減少(△3.0%)となった。
事業用資産は、前々年度から前年度にかけてはかるまい文化交流センターなどの建設により増加したものの、前年度から今年度にかけては減価償却による資産の減少等により△497百万円の減少となった。インフラ資産においては、町道新設改良工事等に伴う資産の増加があったものの、減価償却による資産の減少額が大きく、△1,276百万円の減少となった。基金は、財政調整基金の取崩しがなく増減がなかったほか、減価基金が積立により211百万円の増加となり、基金全体で363百万円の増加となった。
負債については、負債総額は前年度と比較し△459百万円の減少(△4.6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、町営住宅建設事業に係る公営住宅建設事業債、文化交流センター整備事業が終了したことにより地方債発行額が償還額を下回り△492百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

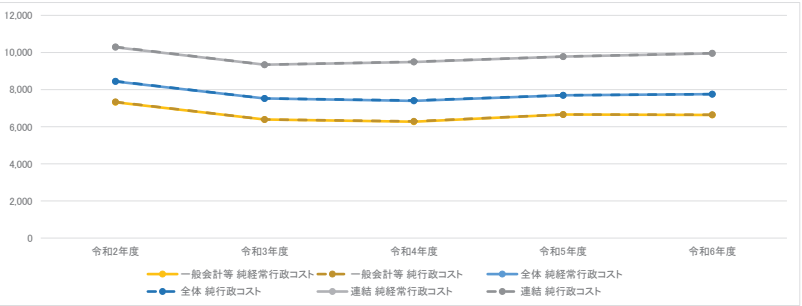
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 930	△ 250	△ 52	△ 762	△ 882
	本年度純資産変動額	△ 933	△ 258	△ 55	△ 694	△ 902
全体	純資産残高	36,191	35,933	35,878	35,184	34,282
	本年度差額	△ 956	△ 257	△ 72	△ 752	△ 889
	本年度純資産変動額	△ 946	△ 266	△ 75	△ 685	△ 1,450
	純資産残高	37,663	37,397	37,323	36,638	35,371
連結	本年度差額	△ 809	△ 83	△ 72	△ 765	△ 923
	本年度純資産変動額	△ 820	△ 118	25	△ 732	△ 1,450
	純資産残高	38,241	38,123	38,148	37,416	36,149



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が5,762百万円と前年度比で△136百万円(△2.3%)の減少となった。純行政コスト6,644百万円を下回ったことにより、本年度差額は△882百万円となった。本年度末の純資産残高は前年度比△902百万円の34,282百万円となった。企業誘致等の推進による収収等の増加と費用の削減に努める。

2. 行政コストの状況

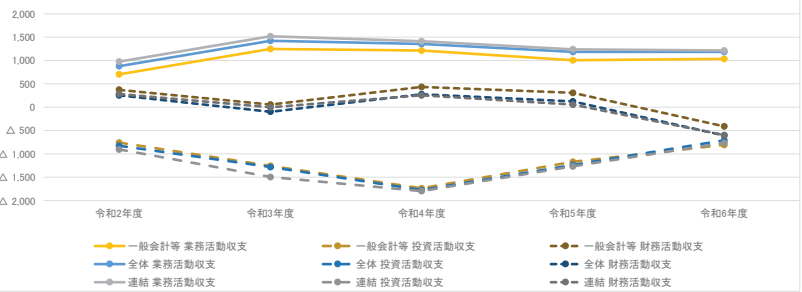
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,320	6,386	6,270	6,661	6,637
	純行政コスト	7,336	6,386	6,290	6,661	6,644
全体	純経常行政コスト	8,438	7,529	7,393	7,698	7,751
	純行政コスト	8,454	7,529	7,413	7,696	7,757
連結	純経常行政コスト	10,281	9,343	9,481	9,776	9,951
	純行政コスト	10,302	9,343	9,501	9,774	9,957



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは6,637百万円となり、△24百万円の減少(△0.4%)となった。
そのうち、人件費等の業務費用は4,735百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,129百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い。特に物産費や維持補修費、減価償却費を含む物件費等が3,451百万円と最も金額が大きくなり、純行政コストの約51.9%を占めている。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとともに、行政改革の推進等により経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	703	1,247	1,214	1,004	1,034
	投資活動収支	△ 758	△ 1,258	△ 1,738	△ 1,171	△ 806
全体	財務活動収支	373	55	434	307	△ 411
	業務活動収支	878	1,422	1,354	1,185	1,186
連結	投資活動収支	△ 825	△ 1,284	△ 1,775	△ 1,240	△ 709
	財務活動収支	255	△ 97	277	122	△ 606
連結	業務活動収支	975	1,519	1,413	1,241	1,215
	投資活動収支	△ 904	△ 1,494	△ 1,798	△ 1,269	△ 764
	財務活動収支	283	△ 1	254	57	△ 597

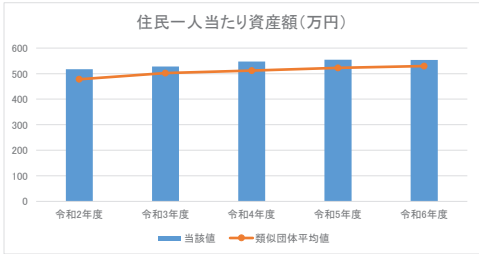


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は人件費等の増加に伴い前年度比30百万円増の1,034百万円となった。投資活動収支については、町営住宅建設事業やかるまい交流駅(仮称)整備事業の終了により前年度比365百万円増の△806百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△141百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から183百万円減少し、449百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

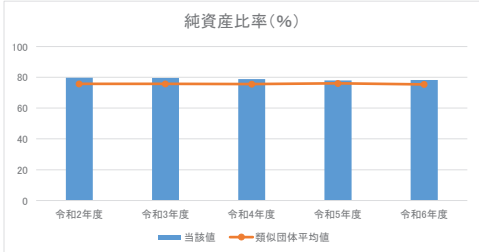
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,539,698	4,515,574	4,552,351	4,513,351	4,377,230
人口	8,773	8,555	8,312	8,134	7,907
当該値	517.5	527.8	547.7	554.9	553.6
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

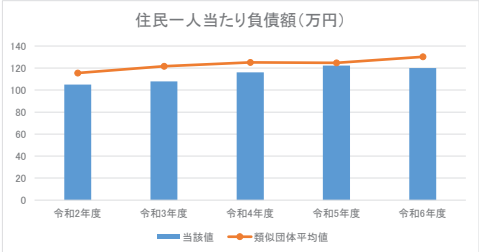
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	36,191	35,933	35,878	35,184	34,282
資産合計	45,397	45,156	45,524	45,134	43,772
当該値	79.7	79.6	78.8	78.0	78.3
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

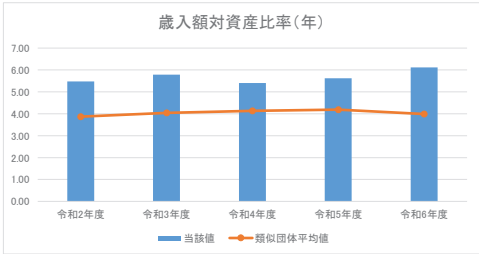
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	920,588	922,295	964,540	994,978	949,079
人口	8,773	8,555	8,312	8,134	7,907
当該値	104.9	107.8	116.0	122.3	120.0
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

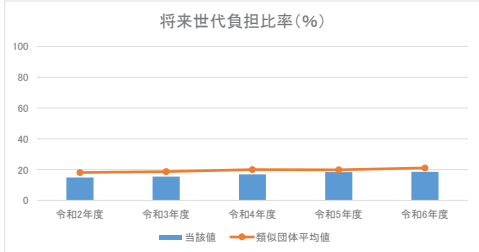
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	45,397	45,156	45,524	45,134	43,772
歳入総額	8,285	7,796	8,434	8,033	7,153
当該値	5.48	5.79	5.40	5.62	6.12
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,134	6,293	6,899	7,391	7,165
有形・無形固定資産合計	41,393	40,647	40,703	40,087	38,520
当該値	14.8	15.5	16.9	18.4	18.6
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

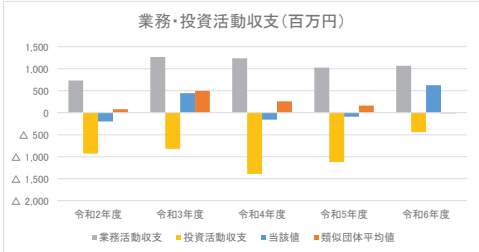
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	730	1,269	1,234	1,027	1,064
投資活動収支 ※2	△ 931	△ 823	△ 1,390	△ 1,119	△ 442
当該値	△ 201	446	△ 156	△ 92	622
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

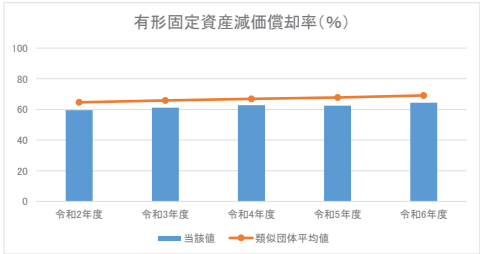
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	51,305	53,008	54,739	56,544	58,322
有形固定資産 ※1	86,244	86,754	87,319	90,498	90,704
当該値	59.5	61.1	62.7	62.5	64.3
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

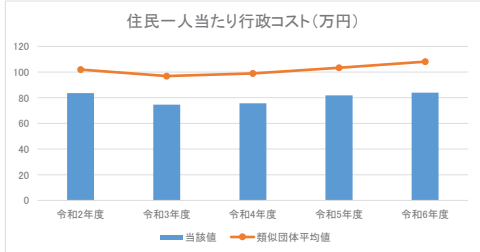
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

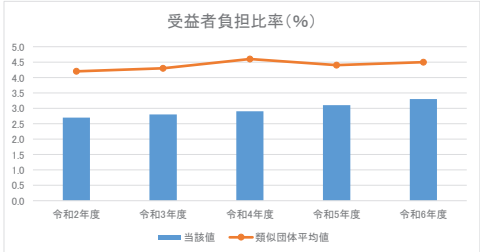
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	733,621	638,583	629,023	666,072	664,406
人口	8,773	8,555	8,312	8,134	7,907
当該値	83.6	74.6	75.7	81.9	84.0
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	201	181	187	215	227
経常費用	7,520	6,567	6,457	6,876	6,864
当該値	2.7	2.8	2.9	3.1	3.3
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均の529.7万円を23.9万円上回る553.6万円となった。歳入額対資産比率は、12年と類似団体の3.99年を上回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回り64.3%となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減や平準化を図るため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を2.9ポイント上回る78.3%となり、将来世代負担比率は、類似団体平均を2.5ポイント下回る18.6%となった。現在、老朽化した図書館、公民館等の統合・複合化事業を実施していることから、行政コストのさらなる縮減、事業の選択による地方債発行額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を24.1万円下回る84.0万円となった。減価償却費を含む物件費等が51.9%と約半数を占めている状況にあることから、公共施設の集約化等を進めるとともに、行政改革の推進、補助金の見直しなどを行い、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

負債額の合計は949,079万円で、住民一人当たりの負債額は120.0万円となった。類似団体平均130.2万円を10.2万円下回っているが、近年、大規模建設工事で増加傾向にあることから、事業の選択や事業規模等の精査により赤字額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.3%で、類似団体平均4.5%を1.2ポイント下回っている。公共施設等の使用料の見直しを検討し受益者負担の適正化を図るとともに、行政改革の推進等による費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

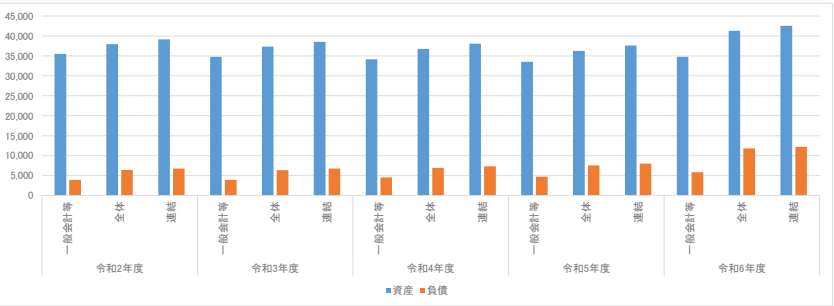
団体名 岩手県野田村
団体コード 035033

人口	3,901 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	80.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,350,648 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

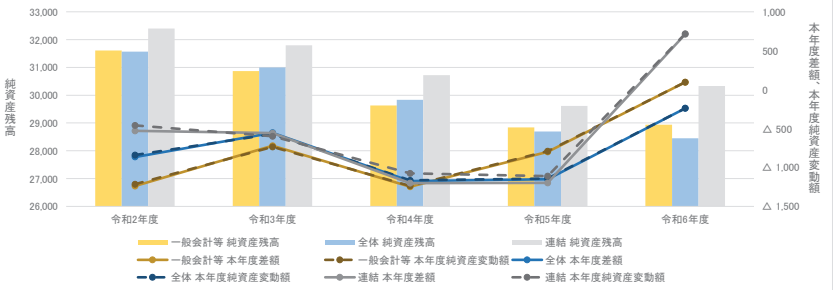
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	35,519	34,761	34,149	33,530	34,793
	負債	3,911	3,890	4,515	4,686	5,853
全体	資産	37,971	37,341	36,754	36,256	41,295
	負債	6,400	6,341	6,920	7,565	11,802
連結	資産	39,156	38,528	38,047	37,599	42,528
	負債	6,758	6,729	7,324	7,987	12,198



分析:
一般会計等においては、資産総額は令和5年度末から1,263百万円(3.8%)の増加となった。金額の変動の大きいものについて、インフラ資産は令和5年度末から△1,361百万円(△7.2%)、主に工作物減価償却累計額△1,055百万円)の減少となっているが、事業用資産は令和5年度末から2,051百万円(21.4%)、主に建設仮勘定2,449百万円)の増加となっており、令和7年度完成の交流物産等複合施設及び野田小学校整備事業の進捗が影響している。資産総額のうち65.7%が建物・工作物であり、交流物産等複合施設(道の駅)及び野田小学校完成後はさらに割合が上昇する。築年数の古い資産も多く、更新等の際には多額の費用が生じる見込みであることから、今後においては適正管理による施設の長寿命化に努める。
また、負債総額は令和5年度末から1,167百万円(24.9%)の増加となっており、交流物産等複合施設及び野田小学校整備事業の進捗に伴う地方債の増加が要因である。
今後においては、地方債発行額の減少とともに、交付税算入率の高い地方債の発行など、本村負担の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

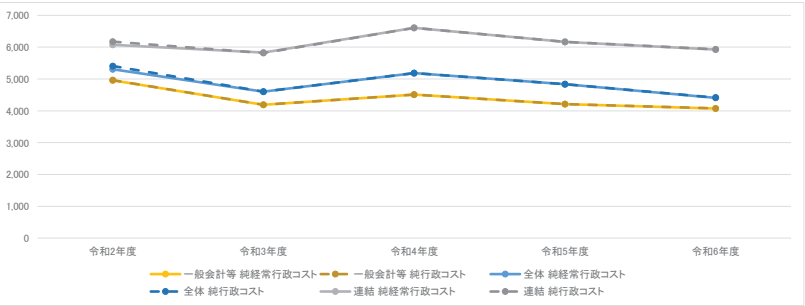
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,239	△ 720	△ 1,247	△ 799	96
	本年度純資産変動額	△ 1,216	△ 736	△ 1,237	△ 790	96
全体	純資産残高	31,608	30,871	29,634	28,844	28,940
	本年度差額	△ 865	△ 554	△ 1,175	△ 1,152	△ 240
連結	純資産残高	31,570	30,999	29,834	28,691	28,451
	本年度差額	△ 528	△ 559	△ 1,201	△ 1,198	712
連結	本年度差額	△ 528	△ 559	△ 1,201	△ 1,198	712
	本年度純資産変動額	△ 460	△ 599	△ 1,076	△ 1,111	718
連結	純資産残高	32,398	31,799	30,723	29,612	30,330



分析:
一般会計等においては、純資産残高が令和5年度末から96百万円(0.3%)の増加となっており、財源(収支等及び国県等補助金(4,174百万円))は純行政コスト(4,078百万円)を若干上回っている状況である。
特に、本年度は、補助金を受けて交流物産等複合施設及び野田小学校整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
なお、これまでも滞納整理による収支等の未納額の解消、国県等の補助金の有効活用に努めており、今後においても更なる対応のうえ、財源の確保と増加に努める。

2. 行政コストの状況

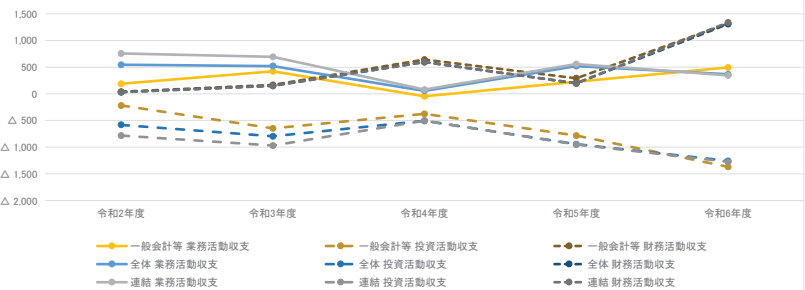
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,958	4,187	4,511	4,209	4,071
	純行政コスト	4,963	4,189	4,511	4,209	4,078
全体	純経常行政コスト	5,307	4,602	5,183	4,836	4,407
	純行政コスト	5,409	4,604	5,183	4,836	4,414
連結	純経常行政コスト	6,074	5,831	6,608	6,166	5,922
	純行政コスト	6,176	5,817	6,608	6,166	5,935



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,250百万円となり、令和5年度から△104百万円(△2.4%)の減少となった。主に業務費用の減少(令和5年度比較△133百万円、△4.2%)が要因となっており、減価償却費の減少のほか、野田小学校整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査や地盤変動影響調査の完了等などが挙げられる。
ただし、この要因は事業完了等によるものであり、人件費(令和5年度比較67百万円、10.1%)は増加していること、公営企業会計に係る補助費等のように年度によって増減の大きい科目があることから、今後も長期的に経常費用の削減等に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	190	423	△ 46	229	495
	投資活動収支	△ 217	△ 645	△ 375	△ 782	△ 1,368
全体	財務活動収支	40	167	642	293	1,318
	業務活動収支	546	522	55	519	367
連結	投資活動収支	△ 581	△ 795	△ 505	△ 944	△ 1,256
	財務活動収支	31	151	596	199	1,309
連結	業務活動収支	757	695	80	559	345
	投資活動収支	△ 782	△ 968	△ 504	△ 949	△ 1,274
連結	財務活動収支	31	150	596	198	1,339

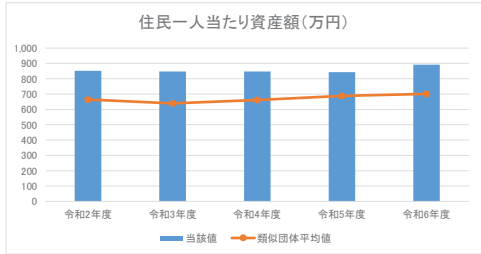


分析:
一般会計等の業務活動収支については495百万円であり、令和5年度との比較で野田小学校整備事業に係る埋蔵文化財発掘調査等完了に伴う物件費支出の減少や、地方交付税の増等に伴う収支等収入の増加等に伴い266百万円(116.2%)の増加となった。
一方、投資活動収支は交流物産等複合施設整備事業及び野田小学校整備事業等による投資活動支出の増加に伴い△1,368百万円であり、令和5年度との比較で△586百万円(△74.9%)減少した。
また、財務活動収支は交流物産等複合施設整備事業及び野田小学校整備事業等による投資活動支出の増加に伴い1,318百万円であり、令和5年度との比較で1,025百万円(349.8%)増加した。
以上のことから、本年度末資金残高は令和5年度末から445百万円(250%)増加し、623百万円となった。
今後においても地方債は過疎対策事業債など地方財政措置の高いものを活用していく方針であるが、令和7年度に繰り越して完了する交流物産等複合施設及び野田小学校といった大規模施設の整備後においては、地方債等償還支出が大きく増加する見込みであるため、財務活動収支に留意する必要がある。また、投資活動収支の増加に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

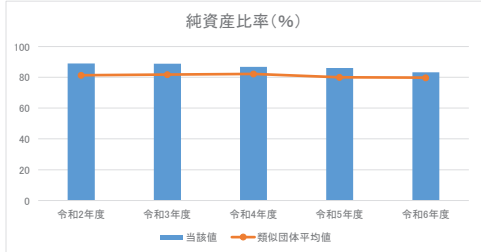
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,551.875	3,476.070	3,414.853	3,352.953	3,479.301
人口	4,170	4,105	4,027	3,975	3,901
当該値	851.8	846.8	848.0	843.5	891.9
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

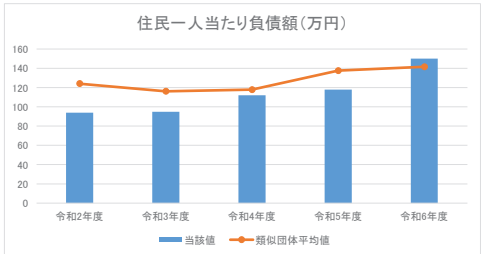
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	31,608	30,871	29,634	28,844	28,940
資産合計	35,519	34,761	34,149	33,530	34,793
当該値	89.0	88.8	86.8	86.0	83.2
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

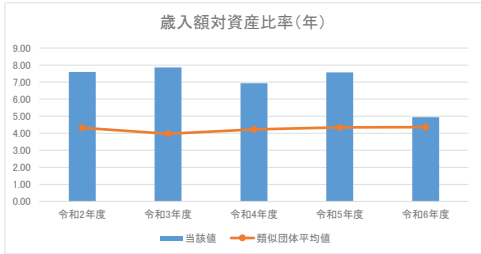
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	391,113	388,957	451,464	468,564	585,312
人口	4,170	4,105	4,027	3,975	3,901
当該値	93.8	94.8	112.1	117.9	150.0
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

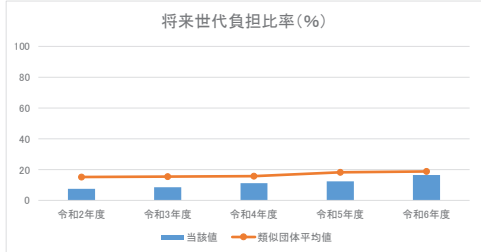
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	35,519	34,761	34,149	33,530	34,793
歳入総額	4,674	4,415	4,925	4,431	7,040
当該値	7.60	7.87	6.93	7.57	4.94
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,317	2,537	3,269	3,553	4,827
有形・無形固定資産合計	31,010	29,993	29,212	28,648	29,258
当該値	7.5	8.5	11.2	12.4	16.5
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

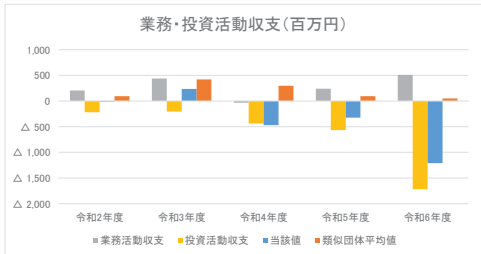
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	207	437	△ 33	241	507
投資活動収支 ※2	△ 218	△ 203	△ 437	△ 566	△ 1,719
当該値	△ 11	234	△ 470	△ 325	△ 1,212
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

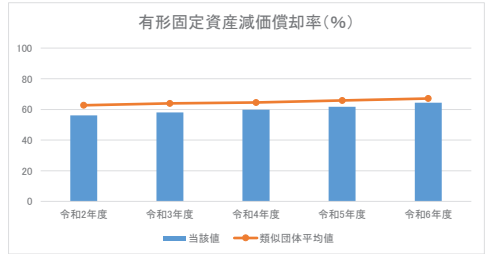
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	35,517	36,892	38,295	39,755	41,135
有形固定資産 ※1	63,336	63,582	64,006	64,415	64,006
当該値	56.1	58.0	59.8	61.7	64.3
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

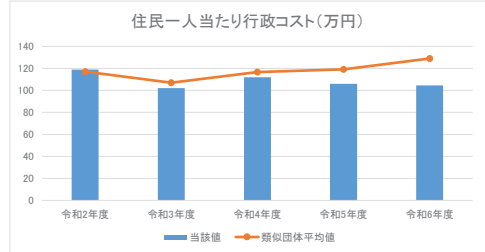
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

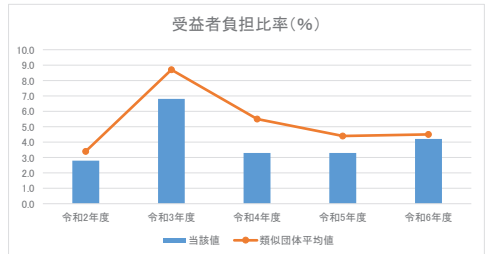
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	496,298	418,889	451,059	420,859	407,823
人口	4,170	4,105	4,027	3,975	3,901
当該値	119.0	102.0	112.0	105.9	104.5
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	143	307	155	145	179
経常費用	5,101	4,494	4,666	4,354	4,250
当該値	2.8	6.8	3.3	3.3	4.2
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回っているのは、東日本大震災からの復旧・復興事業により整備した施設の増加が要因と考えられている。加えて、整備中の交流物産等複合施設及び野田小学校小学校が建設仮勘定に計上されたことが挙げられる。

一方、今後においては、有形固定資産減価償却率が上昇すると見込まれることから、公共施設等総合管理計画を改訂しながら長寿命化や集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているものの、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている状況にある。

今後においては、地方債を活用した事業による将来世代負担比率の増加が見込まれるが、交付税算入率の高い地方債や特定目的基金を活用するなど、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度で推移していたが、令和3年度以降は類似団体平均値を下回っている。

今後においては、人口減少、少子高齢化に伴う税収の減少等が見込まれることから、物件費等の経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は令和5年度までは類似団体平均値を下回っていたが、令和6年度は上回っており、交流物産等複合施設整備事業及び野田小学校整備事業といった大規模施設整備事業の進捗に伴う地方債の発行が要因である。

業務・投資活動収支は、支払利息収支を除いた業務活動収支の黒字が増加したものの、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字が大幅に増加し、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。

業務活動収支においては、新型コロナウイルス対応関係経費等による物件費の上昇がピークを過ぎたことなど、一時的な増加要因が解消されたものである。一方、投資活動収支においては、前述の大規模施設整備事業など、次年度も見込まれる投資活動が含まれており、適正なプライマリーバランスに近づけるよう、一度の収入確保と業務活動の抑制、投資活動の選択等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度以降、類似団体平均値を下回って推移しており、令和6年度においても下回っている。

しかしながら、経常収益の極端な増加は見込まれないことから、物件費等の削減による経常費用の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

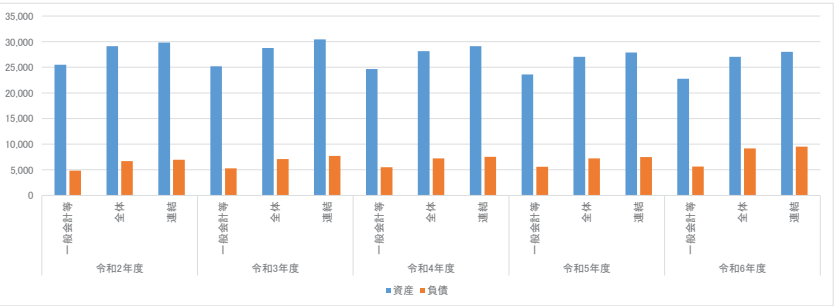
団体名 岩手県九戸村
団体コード 035068

人口	5,084 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	134.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,114,859 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

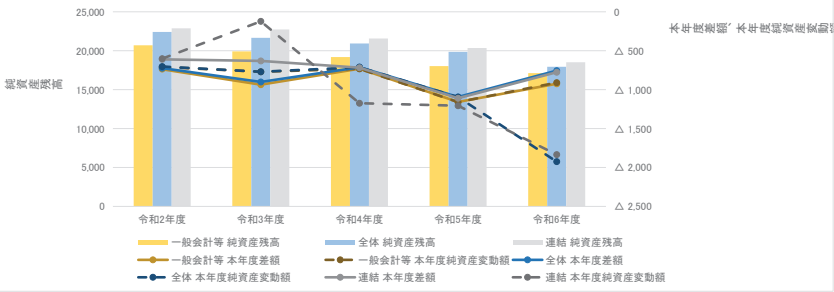
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	25,520	25,190	24,675	23,603	22,771
全体	資産	4,833	5,272	5,491	5,579	5,656
	負債	29,135	28,761	28,151	27,070	27,070
連結	資産	6,712	7,107	7,208	7,223	9,148
	負債	29,829	30,461	29,107	27,866	28,032
	資産	6,953	7,719	7,539	7,505	9,504
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が、令和5年度末から令和6年度末の期間で832百万円(△3.5%)減少し、年々減少を続けている。令和5年度末から令和6年度末の期間において、金額の変動が大きいものは有形固定資産で前年度末から703百万円(△4.0%)減少し、新たな資産形成よりも減価償却による資産の減少が上回ったことが要因となっている。特にインフラ資産が前年度末から538百万円(△4.2%)減少した。また、流動資産も201百万円(△4.3%)減少した。主な要因として現金預金が前年度末より117百万円(△52.7%)減少したことなどが挙げられる。
一方、負債総額は77百万円(+1.4%)増加している。固定負債の地方債が38百万円(+0.8%)増加したことが主な要因となっているが、流動負債では賞与等引当金などが減少し、1百万円(△0.2%)減少した。

3. 純資産変動の状況

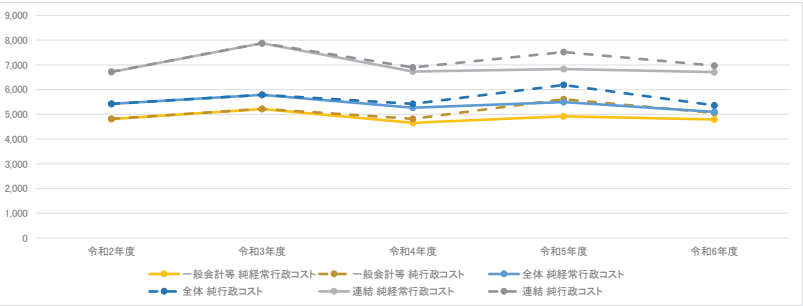
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 737	△ 936	△ 731	△ 1,158	△ 924
全体	本年度差額	△ 709	△ 770	△ 734	△ 1,160	△ 909
	純資産残高	20,687	19,917	19,184	18,024	17,115
連結	本年度差額	△ 724	△ 901	△ 712	△ 1,094	△ 756
	純資産残高	22,424	21,654	20,943	19,847	17,922
	本年度差額	△ 611	△ 631	△ 717	△ 1,110	△ 777
	純資産残高	△ 603	△ 123	△ 1,175	△ 1,206	△ 1,834
	本年度差額	22,876	22,742	21,567	20,362	18,522
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,132百万円)が純行政コスト(5,056百万円)を下回ったことから、令和6年度の本年度差額は△924百万円となり、対前年度では234百万円増加し、純資産残高が909百万円減少した。財源については、収収等は前年度から216百万円(+6.6%)増加した一方、国県等補助金は災害復旧事業費の減少もあり、前年度から537百万円(△45.8%)減少した。

2. 行政コストの状況

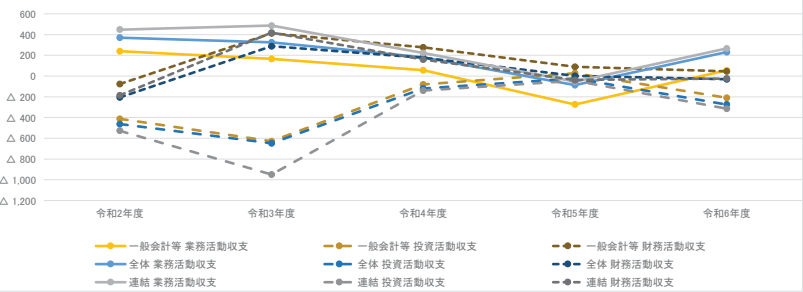
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,810	5,214	4,656	4,922	4,792
全体	純経常行政コスト	4,816	5,218	4,819	5,610	5,056
	純行政コスト	5,418	5,786	5,263	5,498	5,098
連結	純経常行政コスト	5,424	5,790	5,426	6,186	5,362
	純行政コスト	6,713	7,873	6,734	6,832	6,707
	純経常行政コスト	6,718	7,877	6,897	7,520	6,971
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、令和5年度末から令和6年度末の期間で経常費用は138百万円(△2.8%)減少した。そのうち、移転費用の補助金等が166百万円(+15.8%)増加したものの、社会保障給付費が72百万円(△16.4%)、他会計への繰出金が182百万円(△65.9%)減少した。業務費用では人件費157百万円(+19.3%)増加し、給与改定や会計年度任用職員の増員などが要因となっている。また、臨時損失では災害復旧事業費が424百万円(△61.6%)減少した。今後は団塊の世代が後期高齢者世代に突入し、社会保障費の増加が見込まれるため、公共施設等の統廃合等により施設の維持管理費の圧縮、施設や業務等の委託料などの抑制が喫緊の課題となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	240	166	56	△ 274	55
全体	投資活動収支	△ 413	△ 628	△ 81	27	△ 210
	財務活動収支	△ 77	412	277	90	45
連結	業務活動収支	370	324	181	△ 87	231
	投資活動収支	△ 463	△ 648	△ 121	△ 23	△ 274
	財務活動収支	△ 206	288	176	2	△ 30
	業務活動収支	448	487	223	△ 53	265
	投資活動収支	△ 527	△ 949	△ 139	△ 45	△ 315
	財務活動収支	△ 186	419	160	△ 38	△ 23

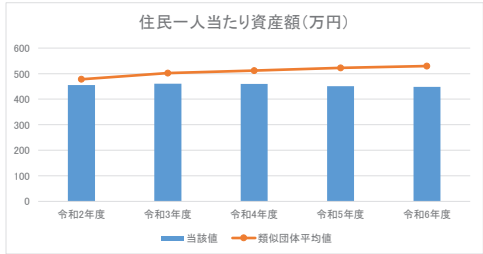


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は令和6年度において対前年度を329百万円(+120.1%)上回り55百万円であったが、投資活動収支では、投資活動支出の公共施設等整備費支出が203百万円(+228.1%)、基金積立金支出が47百万円(+87.0%)の増加が大きく、投資活動収入の国県等補助金収入が55百万円(△43.0%)減少する一方、基金取崩収入が106百万円(+252.4%)増加し、投資活動収支で前年度を237百万円(△877.8%)下回った。財務活動収支は、財務活動収入が財務活動支出を上回り45百万円となったが、前年度を45百万円(△50.0%)と下回った。しかし、地方債の償還額は年々増加傾向にあり、投資的事業の取捨選択や優先順位を明確にし、健全財政の維持に努めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

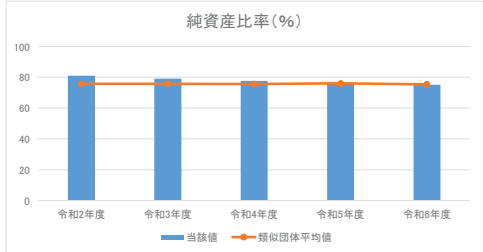
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,551,993	2,518,962	2,467,466	2,360,254	2,277,101
人口	5,608	5,468	5,365	5,238	5,084
当該値	455.1	460.7	459.9	450.6	447.9
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

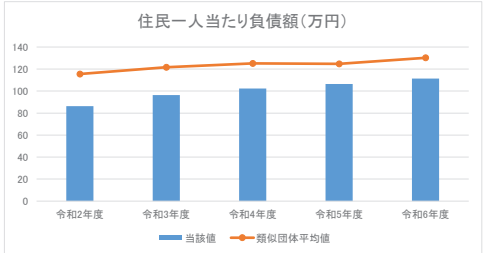
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,687	19,917	19,184	18,024	17,115
資産合計	25,520	25,190	24,675	23,603	22,771
当該値	81.1	79.1	77.7	76.4	75.2
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

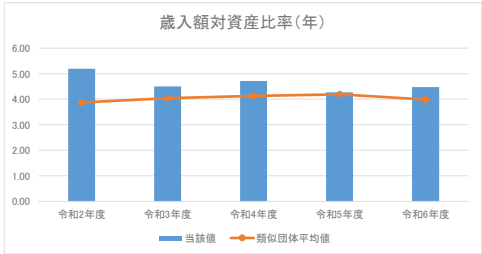
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	483,300	527,230	549,095	557,888	565,624
人口	5,608	5,468	5,365	5,238	5,084
当該値	86.2	96.4	102.3	106.5	111.3
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

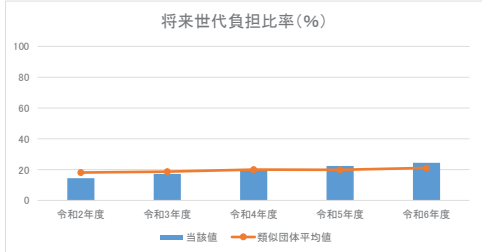
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,520	25,190	24,675	23,603	22,771
歳入総額	4,920	5,593	5,241	5,523	5,093
当該値	5.19	4.50	4.71	4.27	4.47
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,822	3,297	3,713	3,953	4,137
有形・無形固定資産合計	19,474	19,189	18,602	17,675	16,972
当該値	14.5	17.2	20.0	22.4	24.4
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

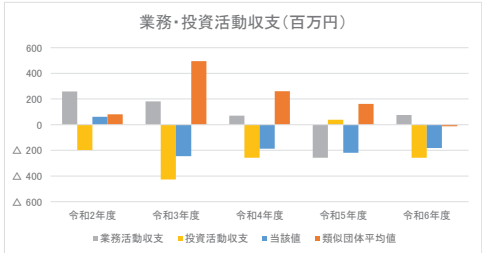
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	259	181	70	△257	75
投資活動収支 ※2	△198	△426	△257	39	△257
当該値	61	△245	△187	△218	△182
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△11.7

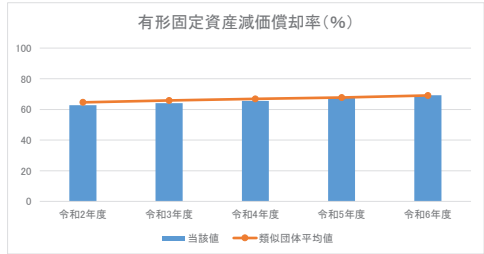
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,950	28,881	29,827	30,783	31,732
有形固定資産 ※1	44,595	45,060	45,514	45,554	45,849
当該値	62.7	64.1	65.5	67.6	69.2
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

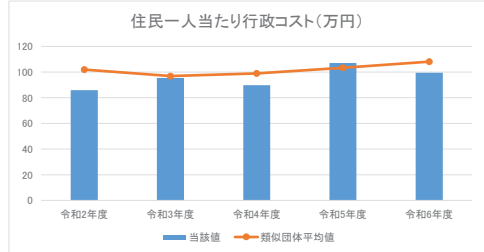
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

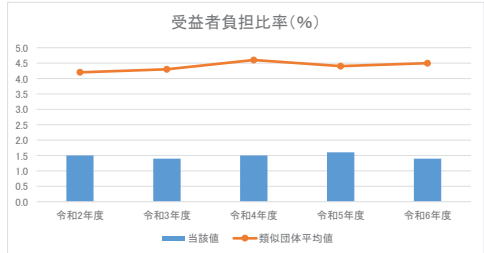
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	481,574	521,793	481,934	561,042	505,556
人口	5,608	5,468	5,365	5,238	5,084
当該値	85.9	95.4	89.8	107.1	99.4
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	73	73	71	78	70
経常費用	4,884	5,286	4,728	5,000	4,862
当該値	1.5	1.4	1.5	1.6	1.4
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度における歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。これは歳入に対して資産合計が大きいことを示している。資産は年々減少する一方、歳入は増減を繰り返す。令和6年度は災害復旧事業費などの減少により国庫・県支出金が前年度を下回ったことなどの要因により減少し、歳入額対資産比率は前年度を0.2ポイント増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.2ポイント減少した。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る24.4%と前年度から2.0ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置のある地方債を活用するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、令和6年度は昨年度と比べ減少している。主に臨時損失の災害復旧事業費の減少によるが、純行政コストのうち19.2%を占める人件費が住民一人当たり行政コストを高くしている要因になっている。本村はこれまで平成16年度策定の「九戸村行政改革プログラム」に基づき、住民と協力して行政改革に取り組んできており、とりわけ人件費と公債費の抑制に取り組んできた。引き続き取り組みを進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、令和6年度において住民一人当たり負債額は前年度比4.8万円増加した。地方債などが前年度を上回ったことにより、全体として負債額が増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。これは、国は3歳児以上の保育料を無償化しているが、加えて本村では3歳未満児や食料費も無償化していることが要因と考えられている。今後とも、受益者負担の原則を基本としながら、適正な使用料や手数料等の見直しを行い、村民が豊かで住みやすい行政サービスを提供できるよう引き続き、行政改革を進め経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

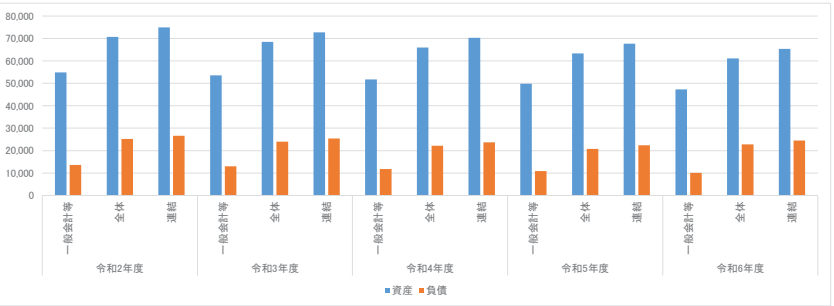
団体名 岩手県洋野町
団体コード 035076

人口	14,739 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199 人
面積	302.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,917,363 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	1.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

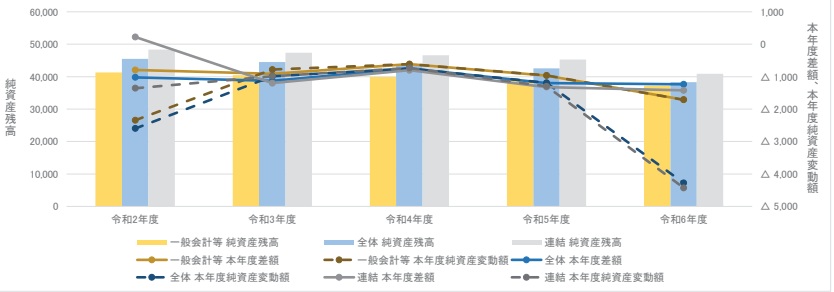
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	54,913	53,519	51,700	49,821	47,261
	負債	13,641	13,028	11,822	10,904	10,054
全体	資産	70,688	68,480	65,925	63,369	61,130
	負債	25,180	23,960	22,152	20,790	22,828
連結	資産	74,928	72,757	70,267	67,702	65,350
	負債	26,604	25,418	23,660	22,389	24,463



分析:
一般会計等においては、資産総額が年々減少しており、令和2年度から比較すると5年間で約77億円減の47億261万円となっている。また、負債総額についても年々減少しており、令和2年度から比較すると約36億円減の10億054万円となっている。一方、水道や病院、国保事業などの特別会計を含めた全体及び広域連合等を含めた連結については、負債が前年度より増となっており、一部事務組合の負債増加がその要因となっている。
資産総額の減については、減価償却によるところが大きく、新規に取得した施設はあったものの既存施設の減価償却額が上回っている。なお、財政調整基金の残高は前年度より約5億円減少し21億円となっている。
負債総額の減については、地方債の減によるところが大きく、新町発足時に借入した合併特別債などの償還完了に併せ、新規地方債の抑制により、地方債残高が減少しているところが大きい。

3. 純資産変動の状況

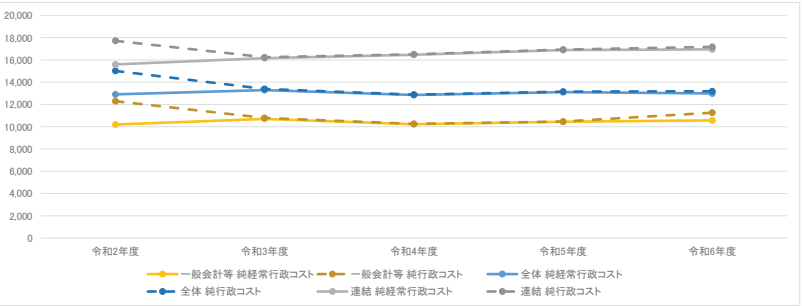
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 793	△ 912	△ 613	△ 964	△ 1,711
	本年度純資産変動額	△ 2,344	△ 781	△ 613	△ 962	△ 1,711
全体	純資産残高	41,272	40,491	39,879	38,917	37,206
	本年度差額	△ 1,020	△ 1,129	△ 747	△ 1,195	△ 1,235
	本年度純資産変動額	△ 2,597	△ 988	△ 747	△ 1,193	△ 4,277
連結	純資産残高	45,508	44,520	43,773	42,579	38,302
	本年度差額	225	△ 1,199	△ 799	△ 1,320	△ 1,422
	本年度純資産変動額	△ 1,355	△ 985	△ 732	△ 1,294	△ 4,426
連結	純資産残高	48,324	47,339	46,607	45,313	40,887
	本年度差額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回っており、純資産はいずれもマイナス変動となっている。全体・連結とも同様の傾向となっている。令和6年度は、全体・連結の本年度純資産変動額が大きくマイナスとなっており、一般会計の純行政コストの増が影響している。
減価償却による行政コストの計上は、純資産の減とも連動しており、一般会計等における令和6年度の本年度差額は17億111万円の減となった。行政コストの削減に努めながら、必要に応じて施設の更新等による資産の形成にも取り組む必要がある。

2. 行政コストの状況

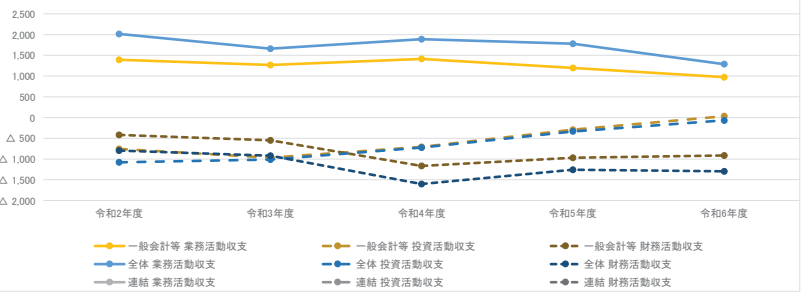
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,197	10,702	10,227	10,439	10,560
	純行政コスト	12,291	10,796	10,255	10,476	11,261
全体	純経常行政コスト	12,902	13,289	12,852	13,102	12,980
	純行政コスト	15,012	13,390	12,882	13,140	13,189
連結	純経常行政コスト	15,596	16,156	16,461	16,889	16,944
	純行政コスト	17,718	16,242	16,498	16,938	17,176



分析:
行政コストについては、物価や人件費の上昇に併せ、増加傾向となっている。一般会計等の純経常行政コストにおいては、令和2年度から比較すると5年間で3億63百万円の増の105億60百万円となっているが、純行政コストにおいてはコロナ禍となった令和2年度が極端に高かったことから、同期間で比較すると、10億30百万円減の112億61百万円となっている。水道や病院、国保事業などの特別会計を含めた全体及び広域連合等を含めた連結とも、同様の傾向となっている。
一般会計等の内訳をみると、5年間で大きく増えている項目は、人件費が2億48百万円増の21億37百万円、補助金等が1億63百万円増の31億85百万円となっているが、今後少子高齢化の進展や物価上昇に伴う資金の見直しなどにより、同様の傾向は続くことが見込まれることから、既存事業の見直しにより、経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,392	1,266	1,413	1,194	974
	投資活動収支	△ 754	△ 967	△ 706	△ 295	32
全体	財務活動収支	△ 418	△ 550	△ 1,166	△ 971	△ 913
	業務活動収支	2,016	1,661	1,887	1,778	1,286
連結	投資活動収支	△ 1,079	△ 1,012	△ 724	△ 334	△ 67
	財務活動収支	△ 796	△ 922	△ 1,802	△ 1,260	△ 1,295
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

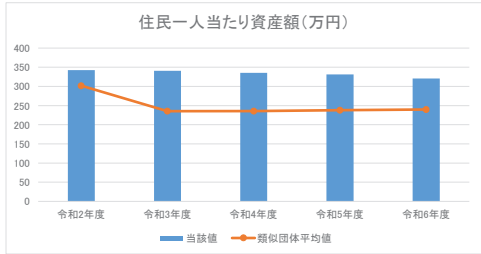


分析:
一般会計等においては、業務活動収支について、令和6年度においては、人件費や物件費等の業務費用支出が41億77百万円、補助金や社会補償給付などの移転費用支出が44億96百万円となり、収収や国庫補助金等の業務収入93億92百万円を上回り、9億74百万円となった。
投資活動収支について、令和6年度においては、公共施設等整備費等を含む投資活動支出が12億9百万円、国庫補助金や基金取崩等を含む投資活動収入が12億42百万円となり、プラスの32百万円となった。
財務活動収支について、令和6年度においては、地方債償還を含む財務活動支出が14億11百万円、地方債発行収入を含む財務活動収入が12億98百万円となり、▲9億13百万円となった。
全体では、令和6年度においては、水道等における過年度の施設整備に係る地方債償還支出が2億35百万円、新規事業が少ないため財務活動収入が1億14百万円となり、財務活動収支が△1億20百万円となったが、国保税や水道料などの収入などがあることから、業務活動収支が12億86百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

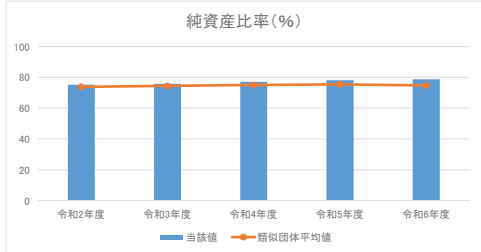
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,491,333	5,351,949	5,170,042	4,982,074	4,726,060
人口	16,032	15,717	15,421	15,051	14,739
当該値	342.5	340.5	335.3	331.0	320.6
類似団体平均値	301.9	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

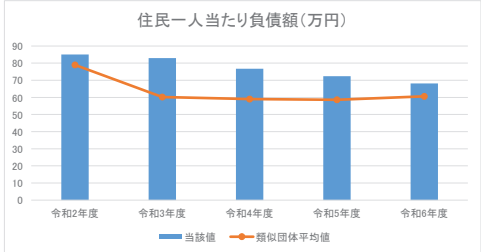
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	41,272	40,491	39,879	38,917	37,206
資産合計	54,913	53,519	51,700	49,821	47,261
当該値	75.2	75.7	77.1	78.1	78.7
類似団体平均値	73.8	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

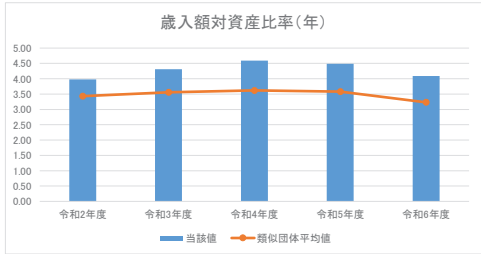
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,364,113	1,302,832	1,182,190	1,090,395	1,005,412
人口	16,032	15,717	15,421	15,051	14,739
当該値	85.1	82.9	76.7	72.4	68.2
類似団体平均値	79.0	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

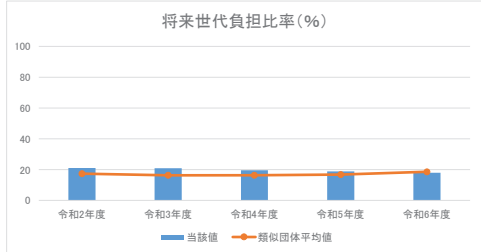
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	54,913	53,519	51,700	49,821	47,261
歳入総額	13,787	12,431	11,261	11,091	11,547
当該値	3.98	4.31	4.59	4.49	4.09
類似団体平均値	3.43	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,808	8,460	7,617	6,996	6,417
有形・無形固定資産合計	41,845	40,548	38,799	37,281	35,884
当該値	21.0	20.9	19.6	18.8	17.9
類似団体平均値	17.4	16.3	16.4	16.8	16.6

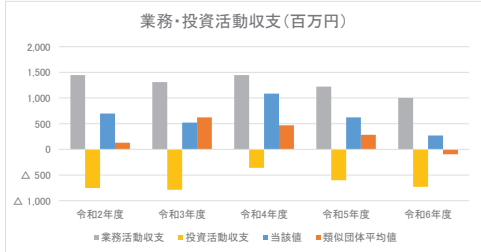
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,447	1,309	1,448	1,223	1,001
投資活動収支 ※2	△ 751	△ 787	△ 362	△ 601	△ 729
当該値	696	522	1,086	622	272
類似団体平均値	130.2	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

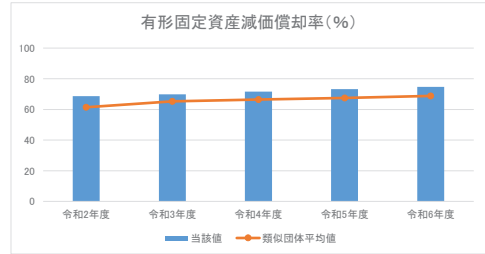
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	73,369	75,146	77,273	79,321	81,259
有形固定資産 ※1	106,764	107,460	107,935	108,323	108,849
当該値	68.7	69.9	71.6	73.2	74.7
類似団体平均値	61.4	65.2	66.4	67.5	68.8

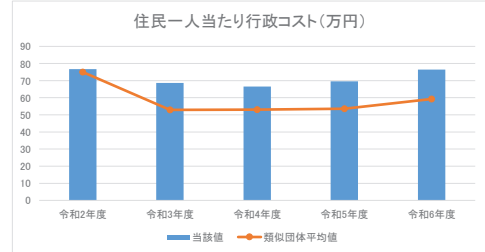
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

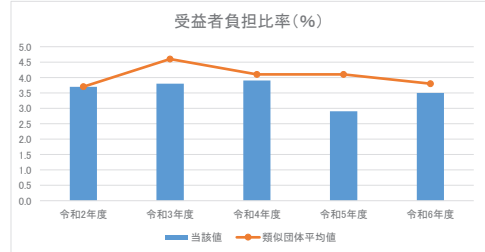
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,229,056	1,079,638	1,025,465	1,047,571	1,126,101
人口	16,032	15,717	15,421	15,051	14,739
当該値	76.7	68.7	66.5	69.6	76.4
類似団体平均値	75.0	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	389	419	414	315	385
経常費用	10,586	11,121	10,640	10,754	10,944
当該値	3.7	3.8	3.9	2.9	3.5
類似団体平均値	3.7	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、旧市町村ごとに整備した類似施設が残っていることから、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが見込まれ、類似団体平均を上回っている。

しかし、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも高いことから、老朽化した施設が多いことが分かる。

資産額は減価償却により年々減少しており、令和6年度は、住民一人当たり資産額が320.6万円(前年比▲10.4万円)となったが、歳入総額が増となったことから、歳入対資産比率が4.09年(前年比▲0.4年)となった。

平成28年に公共施設等総合管理計画を策定し、供給量の適正化や既存施設の有効活用、効率的な管理運営といった基本方針のもとに取り組んでおり、過剰債務を財源に、不要となった公共施設の除却も進めており、引き続き、公共施設等の統廃合を進めながら、維持管理経費の削減にも努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、純行政コストが税収等の財源を上回っている状況であるが、令和6年度は純行政コストが前年度を上回ったことから、純資産比率が前年度より0.6ポイント増となっている。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味することから、比率の推移を見ながら、事務事業の見直しなどを進めながら、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

令和3年度から、類似団体平均を大きく上回っており、令和6年度は前年から6.8万円増え76.4万円となった。

物件費や、人件費は物価高騰等により増加を続けており、行政コスト増の要因となっている。

保育所など、直営で運営している施設もあることから、人口の状況を見ながら可能なところから統廃合を進めるなどの取り組みが必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債合計については、新町発足時の合併特例債などの償還完了に併せ、新規地方債の減により減少している。

今後は、計画的な地方債の発行により、次世代に必要な施設の整備等を進めながら、適正な地方債残高となるよう管理を進める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、令和6年度は、0.3ポイントとほぼ差がなくなっている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用が190百万円増となっているのに対し、経常収益が70百万円増、収益が違い付いていないことが要因である。

行政コストの削減に取り組むとともに、受益者負担の適正化に向けた検討を進めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

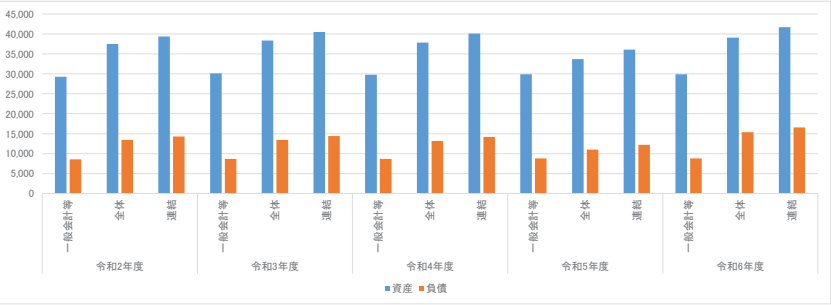
団体名 岩手県一戸町
団体コード 035246

人口	10,603 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	300.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,394.301 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	14.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

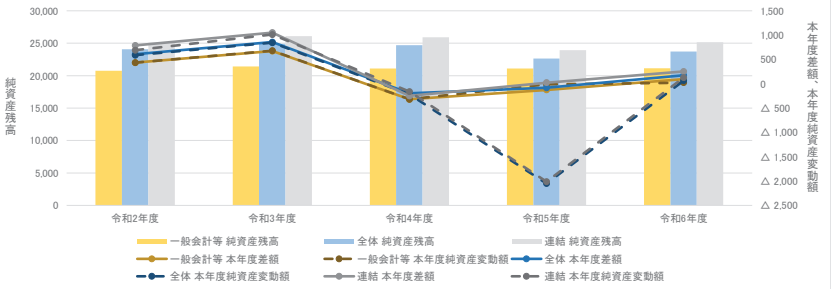
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	29,301	30,118	29,778	29,869	29,883
全体	資産	8,552	8,690	8,667	8,768	8,759
	負債	37,494	38,363	37,836	33,675	39,104
連結	資産	13,419	13,443	13,130	11,020	15,373
	負債	39,358	40,493	40,133	36,107	41,700
連結	資産	14,282	14,404	14,204	12,190	16,565
	負債					



分析:
一般会計等においては資産総額が29,883百万円(前年度比+14百万円)となった。内訳では、固定資産、流動資産ともに増加した。事業用資産では、建物及び工作物の増加が減価償却累計額の減少を上回ったため、168百万円増加した。一方、インフラ資産は工作物の減価償却累計額の減少が工作物の増加を上回ったことにより、89百万円減少した。
一般会計等の資産では、事業用建物(簿価6,649百万円)及びインフラ工作物(簿価6,573百万円)の資産に占める割合が大き(事業用建物27.4%、インフラ工作物27.1%)。今後は人口規模に合わせた施設の長寿化や撤却等、公共施設の適正管理を進めて行く必要がある。
負債においては、負債総額8,759百万円(前年度比+9百万円)となっており、前年度とほぼ横ばいであった。今後は、道の駅建設などの大型事業が予定されているが、地方債償還を上回らないように地方債を発行することで、地方債残高の増加抑制を図る。
全体においては、上下水道等のインフラ資産・負債を計上し、資産は39,104百万円(前年度+5,429百万円)、負債は15,373百万円(前年度+4,353百万円)となった。また、連結においては、第三セクター等の資産・負債を計上し、資産41,700百万円(前年度+5,593百万円)、負債16,565百万円(前年度+4,375百万円)となった。

3. 純資産変動の状況

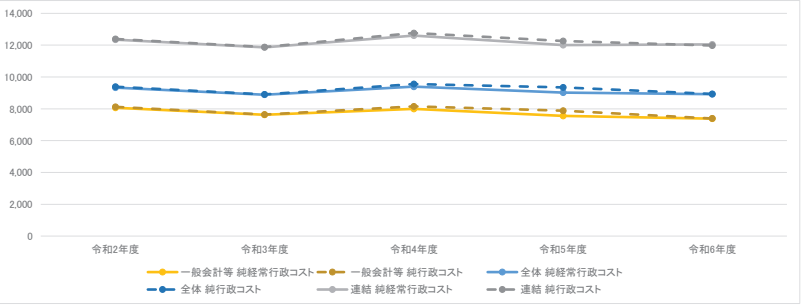
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	433	673	△ 317	△ 126	94
全体	本年度差額	433	679	△ 317	△ 10	23
	純資産残高	20,749	21,428	21,111	21,101	21,124
連結	本年度差額	608	858	△ 196	△ 80	174
	純資産残高	590	845	△ 215	△ 2,050	65
連結	本年度差額	24,075	24,920	24,705	22,655	23,731
	純資産残高	786	1,051	△ 248	23	255
連結	本年度差額	689	1,013	△ 160	△ 2,012	126
	純資産残高	25,076	26,089	25,929	23,917	25,136



分析:
一般会計等においては、税収は増加したものの、補助金の減少により財源等は7,485百万円(前年度▲272百万円)となったが、純行政コストの7,391百万円(前年度▲493百万円)を上回ったため、今年度差額は94百万円の増加となった。また、無償所管換等による減少を控除した本年度純資産変動額も23百万円の増加となった。引き続き国県等補助金は減少傾向であるが、町民税所得割の増などによる税収等が増加している。引き続き99.3%という高い町税徴収率を維持するとともに、行政コストの削減に努め、将来世代への純資産の資消を抑制する必要がある。
全体・連結においては、昨年度法過化移行のため下水道事業会計を控除していたが、今年度については算入したため、前年度末純資産残高が増加した。また、財源は減少しているが、それ以上に純行政コストが減少したことで、純資産残高は増加した。

2. 行政コストの状況

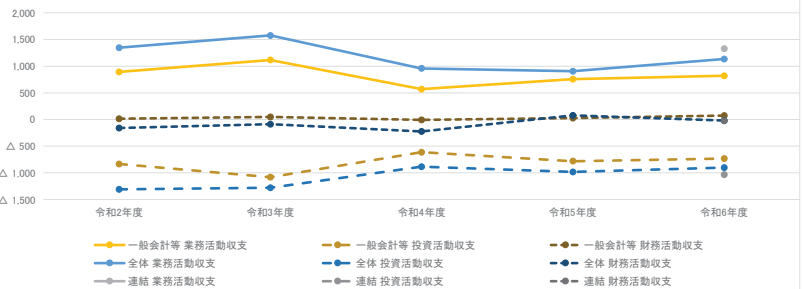
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	8,067	7,621	7,991	7,550	7,381
全体	純経常行政コスト	8,119	7,642	8,154	7,884	7,391
	純行政コスト	9,331	8,885	9,395	9,015	8,918
連結	純経常行政コスト	9,383	8,905	9,558	9,348	8,929
	純行政コスト	12,343	11,864	12,603	12,006	12,056
連結	純経常行政コスト	12,397	11,885	12,766	12,267	11,976
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,773百万円となり、前年度と比較して238百万円減少した。経常費用のうち、もっとも金額の大きい物件費等は3,055百万円で、純行政コストの約41.3%を占めている。
物件費等の内訳を見ると、物件費2,064百万円、維持修繕費166百万円、減価償却費825百万円となっている。今後は物価上昇により物件費の上昇が見込まれるが、事務事業及び委託内容の見直しに努め、物件費の大幅な上昇を抑える必要がある。
移転費用は全体で3,088百万円となっており、内訳は補助金等1,735百万円、社会保障費等1,151百万円、他金計への繰入金194百万円、その他8百万円となっている。補助金については、安楽に町単独負担とならないよう昇格成時から目的や効果の検証を行い、実施期間を設定するなど、今後も町施策と整合性のない事業やその目的を達した事業については削減を図る。
全体においては、経常費用が減少し、災害対応等に係る臨時損失も減少したため、純経常行政コスト、純行政コスト共に減少した。
連結においては、業務費用の増加により、経常費用が増加したため、純経常行政コストは増加したが、臨時損失が減少したため、純行政コストは減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	893	1,115	570	758	819
全体	財務活動収支	△ 833	△ 1,081	△ 612	△ 781	△ 731
	財務活動収支	14	50	△ 7	27	74
全体	業務活動収支	1,345	1,577	958	906	1,133
	投資活動収支	△ 1,309	△ 1,278	△ 884	△ 984	△ 903
連結	財務活動収支	△ 160	△ 86	△ 224	78	△ 20
	業務活動収支					1,330
連結	投資活動収支					△ 1,034
	財務活動収支					△ 26

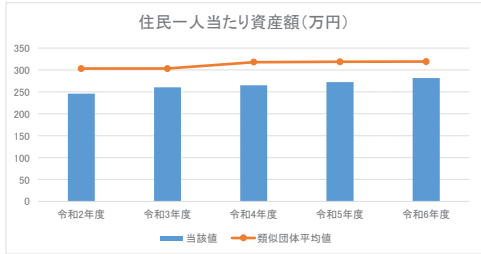


分析:
一般会計等においては、税収等収入の増加により業務収入が7,776百万円(前年度+31百万円)となり、移転費用支出の減少により業務支出が6,953百万円(前年度▲33百万円)となったため、業務活動収支は819百万円(前年度+61百万円)のプラスとなった。投資的活動収支は、基金積立等支出の減により、投資的活動支出が1,308百万円(前年度▲97百万円)、投資的活動収入が578百万円(前年度▲46百万円)となり、投資活動収支は▲731百万円となった。なお、投資的支出に伴う町債発行収入は財務活動収入に計上されるため、投資活動収支は通常マイナスとなる。今年度の町債発行収入は813百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回り74百万円(前年度+47百万円)となった。
前年度末資金残高は、前年度から162百万円増加して610百万円となった。全体においては、業務活動収支が1,133百万円の黒字で、投資的活動収支(▲903百万円)と財務活動収支(▲20百万円)の赤字を補填する形となり経常的な活動に係る経費は収入で賄えている状況である。連結においても、全体と同様に、業務活動収支の黒字が投資的活動収支と財務活動収支の赤字を補填する形となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

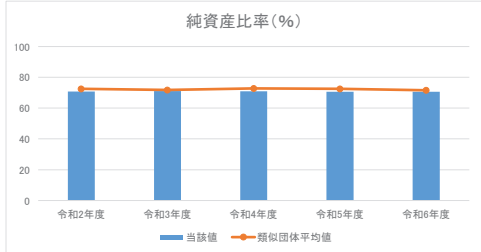
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,930,105	3,011,751	2,977,781	2,986,875	2,988,308
人口	11,899	11,560	11,233	10,960	10,603
当該値	246.2	260.5	265.1	272.5	281.8
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

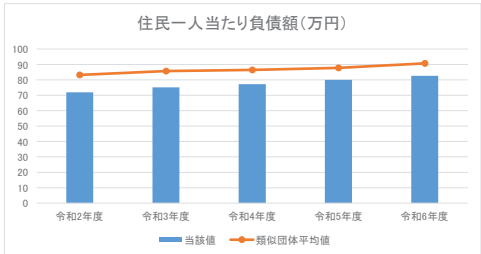
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,749	21,428	21,111	21,101	21,124
資産合計	29,301	30,118	29,778	29,869	29,883
当該値	70.8	71.1	70.9	70.6	70.7
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

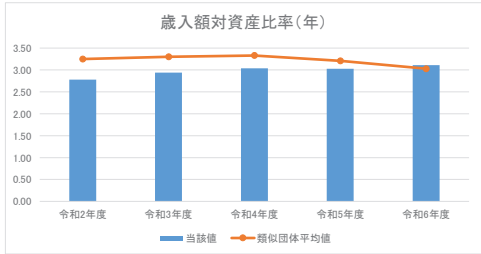
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	855,184	868,973	866,728	876,805	875,916
人口	11,899	11,560	11,233	10,960	10,603
当該値	71.9	75.2	77.2	80.0	82.6
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



②歳入額対資産比率(年)

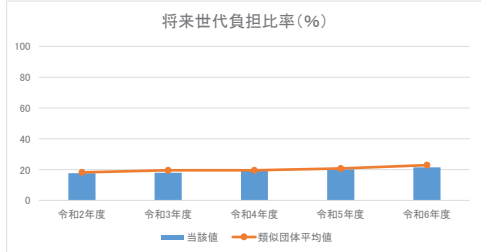
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,301	30,118	29,778	29,869	29,883
歳入総額	10,527	10,242	9,808	9,852	9,615
当該値	2.78	2.94	3.04	3.03	3.11
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,268	4,388	4,608	4,889	5,222
有形・無形固定資産合計	24,223	24,403	24,130	24,198	24,325
当該値	17.6	18.0	19.1	20.2	21.5
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

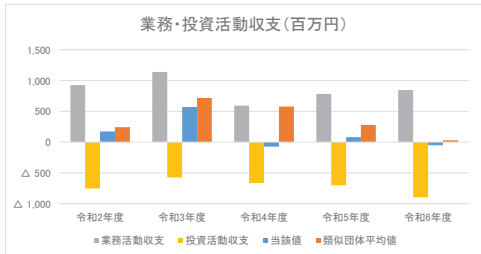
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	925	1,140	592	781	846
投資活動収支 ※2	△ 753	△ 572	△ 665	△ 700	△ 896
当該値	172	568	△ 73	81	△ 50
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

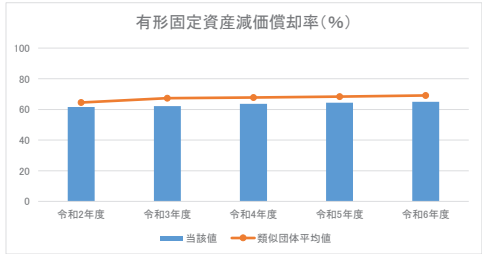
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,250	25,144	26,065	26,969	27,737
有形固定資産 ※1	39,447	40,513	40,977	41,885	42,652
当該値	61.5	62.1	63.6	64.4	65.0
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

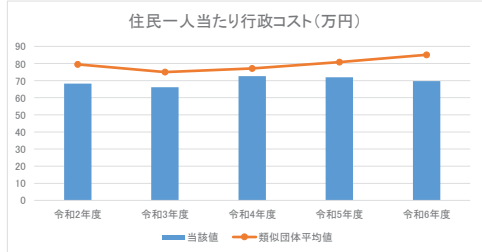
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

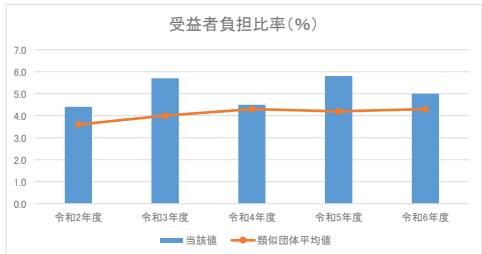
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	811,938	764,178	815,389	788,397	739,124
人口	11,899	11,560	11,233	10,960	10,603
当該値	68.2	66.1	72.6	71.9	69.7
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	367	461	373	461	392
経常費用	8,433	8,082	8,364	8,011	7,773
当該値	4.4	5.7	4.5	5.8	5.0
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は281.8万円(前年度+9.3万円)であり類似団体と比較すると低水準となる。一方で、④純資産比率は類似団体平均とほぼ同水準であることから、相対的に負債額も類似団体平均値を下回っている。

②歳入額対資産比率は前年度から0.08年増加した3.11年となり、類似団体平均をやや上回っている。資産合計は前年度より14百万円増加した一方で、歳入総額は前年度比237百万円減少したためである。

③有形固定資産償却率は65%(前年度+0.6ポイント)となり、類似団体平均値を4.1ポイント下回っている。類似団体と比較すると大きく償却が進んでいるとは言えないが、着実に施設の老朽化は進むため、適切な施設管理や長寿命化、除却等を進めて行く必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は前年度とほぼ同水準の70.7%(前年度+0.1ポイント)となり、類似団体平均値を0.9ポイント下回っている。純行政コストが町税や補助金を上回ることで、純資産が減少するため、引き続き事務事業の見直しを行い、行政コストの削減を図る。

⑤将来世代負担比率は21.5%となり、前年度から1.3ポイント悪化したのが、類似団体平均値を1.4ポイント下回っている。引き続き、地方債発行額が償還額を大きく上回らないよう計画的な借入を行い、継続して将来世代への負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは69.7万円(前年度▲2.2万円)となり、類似団体平均値を15.4万円と大きく下回っている。これは事務事業の見直しによる物件賃等の減少や他会計繰出金の減少が要因と思われる。今後も引き続き人口減少が続くことが予想され、一人当たり行政コストの増加が懸念されるため、事務事業の見直しに一層取り組みとともに、町税等の徴収率を維持し、徴収を確保する必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は82.6万円(前年度+2.6万円)となり、類似団体平均値を8.1万円下回った。負債合計は前年度に比較して減少しているものの、人口の減少が大きく、一人当たり負債額が増加した。新規発行地方債は交付税措置率の高いものに絞るなど、後年度の一般財源等の確保に配慮し、財政基盤安定を図っている。

⑧基礎的財政収支は▲50百万円(前年度▲131百万円)となり、前年度は黒字であったものが今年度は赤字となった。類似団体平均値も前年度に比べ、大きく減少しているが、それよりも80.9百万円下回っている。業務活動収支は前年度より増加しているが、投資活動収支は国庫等補助金収入の減少等により前年度より196百万円減少した。結果、業務的活動収支の黒字を投資的活動収支の赤字が上回り、当該値は赤字となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は5.0%(前年度▲0.8%)となり、類似団体平均値を0.7ポイント上回っている。経常費用のうち委託料や光熱水費など公共施設の維持管理に係る経費の割合が高くなっている。受益者負担の公平性・公正性を保つため、確実な歳入確保を図るとともに、集約化を含めた施設の適正管理を図る必要がある。